

「地域づくり活動支援指針」「県行政参画・協働推進計画」の進捗状況

(1) 「地域づくり活動支援指針」	
展開方向	評価と課題例 (: 成果 : 課題)
新たな活動を生み、育む	
多様な情報を提供する	<p>インターネットを活用した情報提供機会の充実、活動事例集の作成、タクシーを活用した情報チラシの配布、地域づくり活動サポーターによる情報提供や相談の充実など、情報提供方法は多様化している。</p> <p style="text-align: center;"> { <ul style="list-style-type: none"> ・地域づくり活動登録推進事業 ・ひょうごインターキャンパスの運営 ・県民運動情報提供事業～タクシー-DEゲット～ in 阪神北 ・地域づくり活動サポーターの設置 } </p> <p>NPOの参画による情報提供システムの検討や提供する情報の充実など、県民が情報提供をする側として大きな役割を果たしつつある。)</p> <p style="text-align: center;"> { <ul style="list-style-type: none"> ・ 电脑サイト「丹波なんでも情報室」開設事業 ・ 神戸ツーリズム資源情報の発信 } </p> <p>必要な情報が容易に得られない。 求められる情報が多様化しており、その対応が求められる 相談体制、提案を受け付けるしくみが十分ではない</p>
実践活動につながる学習機会を充実する	<p>新たに学習講座や専門的な養成講座を開設するなど学習機会は充実してきている。</p> <p style="text-align: center;"> { <ul style="list-style-type: none"> ・ 高齢者大学地域活動実践講座の開発 ・ 兵庫県立大学生涯学習交流センターの設置 ・ 県立広域防災センターの運営 } </p> <p>地域づくり活動の実践のための講座の受講者数累計は増加しており、県民の取り組み意欲は高い。</p> <p style="text-align: center;"> { <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域創造市民塾の展開 ・ 地域活動推進講座の開催 } </p> <p>学んだことが実践活動に十分に結びついていない。 県民のニーズ（活動を行う側と受け入れ側のニーズを含む）の把握が不十分である。</p>
多様な世代の参画・協働を促す	<p>ひろば事業をはじめ、各事業での参加者数は増加している。</p> <p style="text-align: center;"> { <ul style="list-style-type: none"> ・ “子どもの冒険”ひろば事業 ・ 「若者ゆうゆうひろば」事業 ・ まちの子育てひろば事業の推進 ・ スポーツクラブ 21 ひょうごの推進 } </p>

	<p>特に、子育てや青少年育成、学校教育に関する事業には、子ども、親、地域住民等さまざまな世代が参画している。</p> <p>〔 ・県民すべてがかかわる兵庫の教育推進事業の実施～オプンスカールの推進～ ・ひょうごルトブリッジ運動の推進 〕</p> <p>地域住民や地域団体等が主導して事業が展開されており、地域にその活動が定着しつつある。</p> <p>〔 ・“子どもの冒険”ひろば事業 ・ｽｰｸﾗﾌﾞ 21 ひょうごの推進 ・まちの子育てひろば事業の推進 〕</p> <p>若い世代、退職者世代、勤労者世代の参画と協働は十分とはいえない。</p> <p>若い世代の参画・協働を促すきっかけづくりは行っているが、その事業等への参加に留まり、主体的な活動の取り組みには至っていない。</p>
<p>《必要に応じた新たな方向》</p>	<p>支援情報のパッケージ化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ひょうご活動支援ナビの開発 <p>広報の充実（情報の収集・提供の方法の充実）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多様な主体の連携による情報の伝達機能の拡充（企業、NPO・NGO、団体、メディア関係等） <p>相談、提案を受け付ける体制の充実</p> <p>学びの成果を地域での実践活動に生かす仕組みづくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関係機関、NPO等との連携 ・受け入れ側の地域住民と受講者、受講を終えて活動している人と受講者の交流機会の充実 <p>県民のニーズに合った学習機会を提供するため、県民が講座等の企画・運営に参加する方法の検討</p> <p>講座や事業のPRによる受講者、登録者の拡大。</p> <p>地域に潜在する人材の発掘と活動支援。</p> <p>若い世代、退職者世代、勤労者世代などが地域づくり活動に取り組むきっかけづくり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多様な世代のネットワークづくり ・ノウハウの共有 ・活動拠点の有効活用
<p>活動を高め、支える</p>	
<p>地域に根ざした活動を支える人材が力をつけるための取り組みを支援する</p>	<p>リーダー等の養成講座の受講者累計、リーダー等の活動登録者数は増加しており、人材養成は着実に進んでいる。</p> <p>〔 ・「食の健康運動リーダー」の活動支援 ・防災協働社会を担う人材の育成 〕</p> <p>リーダーの募集にあたって関係団体等の積極的な協力を得るなど、早い段階からの連携によって地域に活動が拡がりやすくなっている。</p> <p>〔 ・（「食の健康運動リーダー」の活動支援） 〕</p> <p>地域での実践活動の機会がまだ限られている（学んだことが実践活動につながらない）。</p> <p>地域とのつながりがまだ希薄であったり、異なる種別のリーダー等とのつながりがないため、活動が限定的になる面</p>

	が否めない。
県民の主体的な活動拠点を充実する	<p>県民のための活動拠点は、地域の状況やニーズに応じて設置が進んでいる。</p> <p style="text-align: center;">〔 ・ 県民交流広場事業 ・ 地域づくり活動応援(パワーアップ)事業 〕</p> <p>活動拠点が十分には活用されていない。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 施設の運営方法の検討 ・ 指定管理者制度の運用
活動に必要な財政的基盤の充実を支援する	<p>企画提案型の県民の主体性を尊重した財政的支援を行っている。</p> <p style="text-align: center;">〔 ・ 地域づくり活動応援(パワーアップ)事業 ・ ひょうごボランティア基金による各種助成 〕</p> <p>より県民の主体性やニーズにあった支援に改善していく余地がある。</p> <p>財政的支援メニューの情報がまだ限定的である。(行政の支援メニューは情報提供しているが、中間支援組織やNPO,企業等が行う財政的支援については十分には把握していない)</p>
《必要に応じた新たな方向》	<p>受講者のニーズに合った講座カリキュラムの充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 実技研修の充実 ・ 講座修了者がさらに知識・技術を向上させる機会の確保 <p>講座修了者が地域で実践活動しやすい(地域に活動が定着する)支援の検討</p> <p>リーダー同士、受講者と同講座の修了者、市町と県の連携・交流の促進。</p> <p>活動拠点の整備の推進。</p> <p>活動拠点の柔軟な利用・運営方法の推進。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 指定管理者制度の活用 等 <p>○県民ニーズにあった支援メニュー、支援方式の検討。</p> <p>関係機関、中間支援組織やNPO,企業等との連携による支援メニューにかかる情報提供の充実。</p>
活動をつなぎ、広げる	
みんなの情報をつなぐ	<p>インターネットを活用した情報発信システムは徐々に増えつつある。</p> <p style="text-align: center;">〔 ・ 「中播磨わくわく地域交流ネット」の運用 〕</p> <p>インターネットを活用した情報提供は、県民が主体的に情報発信できる部分が増える方向で変化してきている。</p> <p style="text-align: center;">〔 ・ 「中播磨わくわく地域交流ネット」の運用 ・ 地域づくり活動登録推進事業 〕</p> <p>県民の主体的な運用に任される部分がまだ限られてい</p>

	<p>る。 それぞれのシステムは情報を共有していない。</p>
<p>多様な主体をつなぎ、地域固有の取り組みを支援する</p>	<p>地域住民、団体・グループ、NPO、行政など地域の多様な主体で構成する協議会、実行委員会等が中心となって、地域ぐるみの展開に広がっている。</p> <p>〔 ・いなみ野ため池ミュージアム創設プロジェクトの推進 ・あわじ菜の花エコプロジェクトの推進 〕</p> <p>ボランティア監視員、まちの子育てひろば応援団、コウトリファンクラブなど、事業内容や地域特性にあった形で、地域住民の活動への関わりが多様になっている。</p> <p>〔 ・廃棄物不適正処理未然防止対策の推進 ・西はりま子育て環境基盤アップ事業 ・コウトリと共生する地域づくりの推進 〕</p> <p>委託、補助をはじめ、企画から実践まで住民主導の取り組みを支援しようとする方向で進められることにより、県民の企画力、実践力、地域の活力が高まってきている。</p> <p>〔 ・地域づくり活動応援(ハリーアップ)事業 ・阪神・淡路大震災10周年記念事業の推進 〕</p> <p>サポーター、アドバイザー、指導員など地域の取り組みを支えるために設置される役割が多様になってきた。</p> <p>〔 ・地域づくり活動サポーターの設置 ・ひょうご美しい村づくり推進事業 〕</p> <p>活動のノウハウの共有が必要である。 市町との役割分担と連携が適切に行われる必要がある。 地元企業など事業者との連携が希薄である。企業との連携をつなぐしくみづくりが必要である。 地域の実情に応じた活動支援をするとともに、進捗状況に応じた柔軟な支援をしていく必要がある。</p>
<p>活動を総合的に支える中間支援組織を支援する</p>	<p>中間支援組織としての機能は徐々に充実しつつある。</p> <p>〔 ・ひょうごボランティアプラザの運営 〕</p> <p>多様な主体のネットワークや活動をつなぐ場には、まだなりえていない。 中間支援組織同士の連携はまだ希薄である。</p>
<p>各地域での総合的な支援拠点機能を充実する</p>	<p>地域生活創造情報プラザをはじめ、拠点となる施設の整備は着実に進んでいる。また、同プラザの登録グループ数は増加傾向にある。</p> <p>〔 ・地域生活創造情報プラザの設置・運営 ・県民交流広場事業 〕</p> <p>まだモデル事業の実施など、県民の主体性を尊重した運営に取り組み始めたばかりの試行段階にある。</p>
<p>県民が評価するしくみづくりに取り組む</p>	<p>さまざまな活動団体の活動概要や活動のノウハウなど、交流のきっかけづくりや評価の手がかりとなる情報は、インターネットや報告書を通じて、提供されている。</p>

	<p style="text-align: center;">〔 ・地域づくり活動登録推進事業 ・地域づくり活動の事例集の作成 〕</p> <p>活動のさらなる拡がりにつながる、活動団体が互いに評価したり、自己評価をする取り組みはまだされていない。</p>
<p>《必要に応じた新たな方向》</p>	<p>県民の主体性が最大限に尊重されたコホネット運用のしくみづくり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コホネットの登録団体が情報発信できる機能の充実 情報提供をしている団体・機関等との連携。 ・ネット同士の連携の促進(コホネットとの連携を含む) <p>地域特性を生かした支援方法の検討。 地域での活動の定着に向けた支援。 地域資源、地域の人材のネットワーク化の推進。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地元の構成メンバーである多様な主体のネットワーク化 ・ 情報の共有化 <p>養成したコーディネーターが学んだことを地域での実践活動につなげられるしくみづくり。</p> <p>県民主体の取り組みが進むよう、アドバイザーやファシリテーターの活用 の推進(P R、柔軟な活用)。 中間支援組織への支援の拡充や、企業、大学等と地域団体、NPOの 連携支援。 NPO/NGO や多様な中間支援組織等との一層の連携。 県民や関係機関との協働による、県民が活用しやすい施設運営が できるしくみづくり。 客観性のある評価のしくみづくり。</p>

(2) 「 県行政参画・協働推進計画 」

展開方向	評価と課題例 (: 成果 : 課題)
<p>県民と情報を共有する</p>	
<p>県民が主体的に選択できる情報を提供する</p>	<p>モニター制度を導入し、読者等からの意見を広報活動に反映するなど、県民の立場にたった県政情報の提供が進みつつある。</p> <p>〔 ・印刷・電波・映像媒体、インターネットによる広報活動、広報戦略の推進体制づくり〕</p> <p>ホームページを活用した情報提供が進んでいる。特に、審議会等の会議結果の公開が急速に進んでいる。</p> <p>〔 ・ひょうご水ビジョンの推進 ・審議会等の公開促進 ・ホームページを活用した県民への情報発信〕</p> <p>県民局単位の情報誌の発行が始まっている。</p> <p>〔 ・神戸県民局地域広報戦略の推進〕</p> <p>県政広報への県民の意見・提案を反映した、よりわかりやすい情報提供が必要である。 特にホームページを利用する場合、情報を見つけやすく、活用しやすく提供していく配慮が必要である。また、ホームページを利用する場合、提供する情報を充実するため、情報の双方向化を推進していくことが有効である。</p>
<p>県行政の評価・検証への県民参画を進める</p>	<p>「美しい兵庫指標」の運用に県民が「Myストーリー」を作成して参画するなど、評価指標への県民の関心は高まりつつある。</p> <p>〔 ・美しい兵庫指標の運用〕</p> <p>外部監査の結果や各事業の評価結果は、ホームページで公表されていて一定の説明責任は果たされている。</p> <p>〔 ・政策評価の実施と評価結果の公表 ・外部監査による監査 ・投資事業評価の実施と評価結果の公表〕</p> <p>モニターの参画による県民の客観的な政策評価の実施が広報事業を皮切りに始まったところである。</p> <p>〔 ・県民参画による広報の展開〕</p> <p>各事業の評価結果への県民の関心の高まりが必要である。そのためには、ホームページでの評価結果の掲示の工夫が必要である。 県民の評価への参画は、評価結果を知る段階にあり、県民が評価するしくみづくりを進めていく必要がある。</p>

<p>《必要に応じた新たな方向》</p>	<p>一方的な情報提供ではなく、受けて側の意見・提案を反映したわかりやすい情報提供の推進。 ホームページを活用した情報提供が充実しつつあるが、年代によってよく活用する広報媒体が異なるとか、ホームページでは記載場所が探しにくいなどの課題があるので、県民が必要とする情報を得やすくするための一層の工夫。 より地域に密着した情報の提供。 評価結果のわかりやすい揭示。 県民が評価に参画する具体的なしくみづくり。</p>
<p>県民と知恵を出し合う</p>	
<p>県民提案の機会を充実する</p>	<p>県民が県行政に意見・提案できる機会は多様に確保されている。</p> <p>〔 ・ さわやか提案箱 ・ さわやかフォーラム、さわやかトーク 〕</p> <p>パブリック・コメントは実施要綱に基づいて適切に運用され、毎年40件程度実施されている。</p> <p>〔 ・ 県民意見提出手続(パブリック・コメント手続)実施要綱の効果的な運用 〕</p> <p>県民局が策定する指針や計画等では、策定段階から地元住民が構成員として参画して、発言した意見を積極的に取り入れたり、住民参加型調査を実施するなど、地域住民の早い段階からの参画が増えてきている。</p> <p>〔 ・ 「西播磨なぎさ回廊計画」の策定 ・ 論鶴羽山系総合プランの策定 〕</p> <p>ポータル-基金事業を全県版に拡大するにあたり、NPOの需要にあった助成メニューを充実したり、NPOと行政とが議論するにとどまらず、その事業化が図れるよう、提案型の協働の取り組みを進めている。</p> <p>〔 ・ NPOと行政の協働会議の開催 〕</p> <p>自由に意見を提出した人や意見交換の場に参加した人は県人口からみると1%に満たない状況である。意見を出しやすい方策を検討する必要がある。 パブリック・コメントで提出された意見は、1案件あたり10～50件/年程度となっている。意見を提出しやすい方策を検討する必要がある。 意見交換と協働事業の助成に限られている状況なので、団体やNPOの施策への意見・提案を有効に活用するしくみの充実が必要である。</p>
<p>審議会などへの県民の参画機会を拡げる</p>	<p>指針は適切に運用され、公募委員を導入する附属機関等は増えている。</p> <p>〔 ・ 附属機関等の委員の公募に関する指針の運用 〕</p>

	<p>委員会等の構成メンバーに公募委員が加わる以外に、地域の状況に詳しいパートナーから直接意見を聞いたり、地域住民とのミーティングを行い意見交換するなど、広く県民の意見を審議会等に反映する新しい手法の工夫がみられる。</p> <p style="text-align: center;"> { <ul style="list-style-type: none"> ・ひょうご経済・雇用再生加速プログラムの策定 ・河川整備基本方針・河川整備計画の策定 } </p> <p>モニターや評議員等さまざまな役割が導入されており、また、大学生が将来の社会像について調査研究する機会を設けるなど、より多様な世代の県民の参画が進みつつある。</p> <p style="text-align: center;"> { <ul style="list-style-type: none"> ・県民モニター 100 人制の導入 ・学校評議員の設置運営 ・大学生フォーラム 2050 の開催 } </p> <p>附属機関等への委員公募の応募者倍率は 5～6 倍程度である。一層の広報の充実と、公募委員が十分に役割を果たせるよう活用を工夫する必要がある。</p> <p>審議会等では、次の段階として、県民が参画して策定したプログラム等の効果を評価するしくみづくりの検討が必要である。</p> <p>多様な役割を導入したノウハウを全庁的に共有していく必要がある。また、さまざまな役割で参画した人が、その任期中だけでなくそれ以降においてもネットワークの拡大などを通じて政策形成に関わる機会を確保する必要がある。</p>
<p>《必要に応じた新たな方向》</p>	<p>意見・提案の場を県民に活用してもらえよう PR の促進。出された意見がどのように施策・事業に反映されたのかを県民へフィードバック。</p> <p>パブリックコメントでより意見が出やすいよう、広報媒体の充実やターゲットをしばった広報活動など広報の工夫。</p> <p>団体や NPO との協働の多様化の促進。団体や NPO の施策への意見・提案を全庁的に共有し、具体的に施策・事業に取り入れていくルートづくり。</p> <p>より多くの人に附属機関等への委員に応募してもらえよう、広報媒体の充実をはじめとした広報の工夫。</p> <p>県民が参画した審議会等で策定したプログラム等への効果の評価にも県民が参画するしくみづくり。</p> <p>事業内容に合ったモニターなどのさまざまな職の積極的な導入。それらを活用したノウハウや運用課題についての全庁的な情報共有。</p>
<p>県民と力を合わせる</p>	
<p>協働で実施する範囲や事業を拡充する</p>	<p>地域団体との契約に基づく地域の公共施設の維持管理や企画運営への県民の参画は年々拡充している。</p>

	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県民とのパートナーシップによる維持管理 ・ コミュニケーション型県土づくり事業 ・ 上山高原エコミュージアムの推進 <p>公園運営において、県民の企画・運営によるプログラムやワークショップが実施され、実施回数や参加者数は増加している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県民との参画と協働による公園運営(有馬富士公園、一庫公園、舞子公園、) ・ 自然活用型野外 CSR 事業の推進 <p>市町の意見聴取や役割分担をしたうえで、地域住民を中心とした自主的なまちづくり防犯グループが結成されており、地域での協働事業がスムーズに展開されるよう工夫されている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域ぐるみ安全対策事業 <p>リーダーやボランティア、ファンクラブなど多様な協働の手法が取り入れられつつある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ひょうご“食の健康”運動の推進 ・ まちの保健室事業 ・ ひょうごツーリズム協会活動支援事業 <p>県民の主体的な取り組みを尊重した、柔軟な取り組み手法を一層推進していくことが必要である。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 実行委員会等から住民グループへの移行含む市町との連携が必要である。 <p>地元運営組織、団体、NPO、企業、学校、行政等がネットワークした運営体制の整備が必要である。</p> <p>住民が自由に参加・協力できる体制づくりが必要である</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 多様な年代のネットワークづくりを含む地域の特色を生かした事業運営のあり方を構築していく必要がある。 <p>継続して事業を展開していくためのルールづくりや運営組織の確立が必要である。</p> <p>地域だけでなく、都市部と農村など広域での連携・交流が事業の拡がりに有効である。</p> <p>住民が実践活動に取り組むなかで出てきた、しかし住民だけでは解決できない課題について、支援の方策を検討していく必要がある。</p> <p>協働に関わる主体の役割分担や主体間の連絡・調整を図る組織による円滑な運用を推進する必要がある。</p>
<p>多様な委託のしくみづくりを進める</p>	<p>行政がNPOとともにNPO等への事業委託の促進に向けた取り組みを展開してきた結果、NPOと行政(県・市町)の両者に協働の気運が高まるとともに、その中から本格的な委託事業に移行した事例が生まれつつある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ NPOと行政の協働会議の開催

	<p>より地域に密着した課題の解決に向けて、県民局においてもNPOへの委託が始まった。</p> <p>〔 ・ NPO との協働による地域課題解決に向けた 取り組み 〕</p> <p>委託の指針を策定し、委託の導入を促進する必要がある。</p> <p>委託の評価方策についても検討し、NPO等と行政の協働のあり方の検証、今後の多様な委託のしくみづくりへとつなげていく必要がある。</p>
<p>推進員らの職務の円滑化を進める</p>	<p>推進員等が専門的な知識を高めたり、活動をしやすくするため、推進員等の研修会や交流会の機会が増えている。</p> <p>〔 ・ 生活情報活動アドバイザー等の設置 ・ 地域づくり活動サポーターの設置 〕</p> <p>推進員等と関係機関、団体等との連携は始まったばかりである。</p> <p>他の種別の推進員との連携はあまりみられない。</p> <p>推進員が活動するために役立つ情報がうまく得られていない</p>
<p>《必要に応じた新たな方向》</p>	<p>多様な主体のネットワーク体制の整備。</p> <p>地域特性や活動内容に応じた柔軟な運営。進捗状況に応じた適切な運営方法の見直し。</p> <p>多様な手法を導入した、住民が自由に参画・協働できる運営体制の構築。</p> <p>委託の指針の早急な策定。</p> <p>委託の評価の導入促進。</p> <p>推進員が地域で活動しやすくするため、団体、NPO、市町などさまざまな主体との連携。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 市町、防犯協会、ライオンスクラブ等とのネットワーク形成 <p>他の種別の推進員等とのネットワークづくり。</p> <p>情報共有のためのしくみづくり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 推進員同士の情報の交換・共有のための担当者会議等の有効活用 ・ 県と推進員等との情報共有のルートづくり

(3) 推進体制の整備

展開方向	評価と課題例 (: 成果 : 課題)
職員意識を醸成する	<p>NPO 等での派遣研修が実施されるなど、参画と協働に関する職員の研修は充実しつつある。</p> <p style="text-align: center;">〔 ・ 県職員 NPO トライやる事業 〕</p> <p>NPO 等での派遣研修など研修を受講した職員の全職員に占める割合はまだ少ない。 県職員が居住地域で実際に地域づくり活動に関わることを支援する具体的な施策・事業は、まだ展開されていない状況である。</p>
参画と協働の推進にふさわしい執行体制を整備する	<p>県民局は、地域ビジョンの推進をはじめ、各地域固有の地域づくり活動を支援する核組織として順調に機能しつつある。</p> <p>県民局と本庁との役割分担に基づき、本庁には、県民局だけでは解決しきれない共通課題や補強的な取り組みが必要なこと等についての対応が求められる。</p> <p style="text-align: center;">・ 県民局と本庁との課題の共有と対応策を検討するしくみづくり</p>
参画と協働の過程(プロセス)を重視した施策・事業を展開する	<p>主な参画と協働に関連する事業について、どのようにチャネルを導入するのかを示した事業70-図を毎年度、年度当初に表示し、県民がどの段階でどのように参画・協働できるのかをあらかじめ示したうえで、事業展開を図るようになった。</p>
《 必要に応じた新たな方向 》	<p>広く県職員が、参画と協働についての理解を深め、ホトムアップを図る機会の確保。</p> <p>職員が居住地域で地域づくり活動に取り組みやすくするためのしくみづくりの検討。</p> <p>県民局と本庁が参画と協働の推進について意見交換し、新たな課題等を共有する機会の確保。</p>

「地域づくり活動支援指針」「県行政参画・協働推進計画」に基づく施策・事業の実施状況

(1)「地域づくり活動支援指針」に関する施策

新たな活動を生み、育む
多様な情報を提供します

さまざまな地域資源に関する情報を多様な媒体を活用して提供します

事業名	事業概要	参画・協働の実施状況 (平成15年度)	参画と協働の今後の 取り組み方向	H15事業費 (千円)	参画・協働の実施状況 (平成16年度)	参画と協働の今後の 取り組み方向	H16事業費 (千円)	担当課
ひょうごインターキャンパスの運営	県内の生涯学習関係機関の連携のもと、総合的な学習機会の提供や個人々の学習計画づくりなどを支援するため、インターネットを活用した生涯学習情報ネットワークシステム「ひょうごインターキャンパス」を運営する。	参画機関 404団体	参画機関の拡大	29,804	参画機関 443団体	参画機関数を増加 情報発信数を増加	8,618	県民政策部 生活創造課
地域づくり活動登録推進事業	団体等が自ら取り組む地域づくり活動の概要(活動の内容、活動分野、活動地域、団体の概要など)を登録し、情報発信することを通じて地域分野を超えた活動ノウハウ等の共有・共通する課題解決に向けた複数のアプローチの発見、複数のアプローチを協働して取り組むきっかけづくり、などによる地域づくり活動の活性化を支援するため、ひょうごインターネットプラザにおいて地域づくり登録制度を運用する。	平成15年7月から地域づくり活動登録制度の運用を開始 活動登録件数 1,622件	積極的な登録数の増加の呼びかけ 情報の充実 システムのPR 登録手続きの見直し(わかりやすく、簡素に) 交流機会の提供	3,035	活動登録件数 2,515件 登録団体に対するメールマガジン発行回数 26回	登録団体間の交流機会や企業とのマッチング機会の提供 システムの情報発信機能の強化、登録団体に対する情報提供の充実 登録団体の活動例の紹介、登録手続きの簡素化を通じた一層の登録推進	2,762	県民政策部 参画協働課
地域づくり活動の事例集の作成	多様な主体により多彩に展開されている県内各地での地域づくり活動の事例について、活動内容、成功要因、ノウハウなどを収集し、地域づくり活動の事例集を作成する。 事例集の作成・広報を通じて、これから活動する人々のためのきっかけづくりや地域づくり活動の質の向上、活動相互の交流・連携を促進し、地域づくり活動のさらなる広がりを支援する。	-	-	-	地域づくり活動に取り組む団体から活動の事例を公募 応募数 75事例 応募のあった団体に活動内容についてヒアリングを実施 地域づくり活動サポーターは、活動団体の紹介や一部ヒアリングの実施に協力 事例の紹介とそれら活動のノウハウをとりまとめた冊子を作成し、配布 3,000部	ノウハウを広く共有できるように、有効な情報提供方法の工夫 団体同士の交流・ネットワークの促進	816	県民政策部 参画協働課

資料4(2) - 1

エコツーリズム推進事業	県民に環境関連施設での学習機会や貴重な自然環境等に触れる機会を提供するため、バスを利用し、環境学習・体験を行う団体・グループに対し、借上げバスに要する費用の一部を助成する。	・県民自らが学ぶ機会の創出。 ・子供会、婦人会、自治会、環境NPOなどの団体及びグループを対象として、バス借上費用の1/2以内を助成(111台)	・民間の環境学習施設等の情報提供 ・自然観察指導員等の協力によるガイドの実施 ・アンケートを通じた県民ニーズの把握・環境政策への反映	6,900	・県民自らが学ぶ機会の創出。 ・子供会、婦人会、自治会、環境NPOなどの団体及びグループを対象として、バス借上費用の1/2以内を助成。(124台)	・民間の環境学習施設等の情報提供 ・自然観察指導員等の協力によるガイドの実施 ・アンケートを通じた県民ニーズの把握・環境政策への反映	6,810	健康生活部 環境政策課
中小企業支援センター事業の実施	創業から経営革新まで中小企業者の多様な経営課題を解決するため、(財)ひょうご産業活性化センターを中小企業支援センターとして指定し、知識・人材・情報等のソフトな経営資源をワンストップで提供する。	窓口相談:2,193件	一層の広報による利用の促進	106,449	窓口相談:2,730件	一層の広報による利用の促進	113,707	産業労働部 経営支援課
外国人県民安全・安心ネットの推進	外国人県民が安全で安心して生活できる環境づくりを進めるため、多言語による情報提供や日本語学習の支援、外国人県民相談を充実する。	NGOとの協働による外国人県民相談活動の充実 ・相談件数:343件	・外国人県民からの幅広い意見聴取ときめ細やかな相談の充実	26,302	NGOとの協働による外国人県民相談活動の充実 ・相談件数:282件	・外国人県民からの幅広い意見聴取ときめ細やかな相談の充実	26,063	産業労働部 国際政策課
農のゼロエミッション推進事業	農山漁村等における資源の有効利用と循環型社会の構築をめざすため、食品廃棄物や作物残さ、製材端材、生ごみ等を有機性資源(バイオマス)としてとらえ、たい肥生産等による再生利用やメタン発酵等によるエネルギー源としての利用等について、市町、県、事業者、NPO、農林漁業者、一般県民等が連携して推進する。	-	-	-	・県民局等における相談窓口活動の実施 件数:20件 ・食品リサイクル推進シナジウム開催 参加者:150人 ・兵庫県バイオマス総合利用計画の策定に際してのパブリックコメントの実施	資源の有効利用と循環型社会構築のため、市町、県、事業者、NPO、農林漁業者、一般県民等が役割を分担しつつ連携して推進	7,521	農林水産部 消費流通担当課長
被災者復興支援会議の活動支援(再掲)								総括部生活復興課(県土整備部復興推進課)
まちかど活動情報ネットワーク事業	活動情報サポーターが、災害復興公営住宅等の閉じこもりがちな高齢者等を個別訪問して、趣味の集まりやグループ活動の情報の提供等を行うことにより、生きがいづくりや仲間づくりを支援する。	生きがいづくりや仲間づくりに向けた地域活動への参加呼びかけ ・活動情報サポーター登録数:2,054人	・活動を継続しようとするサポーターに対する活動の場の提供	3,464	生きがいづくりや仲間づくりに向けた地域活動への参加呼びかけ ・活動情報サポーター登録数:1,914人	16年度で事業終了	3,464	総括部生活復興支援室(県土整備部復興推進課)

資料4(2) - 2

神戸地域防犯活動の支援	安全・安心なまちづくりを目指して、特色ある防犯活動を実施している団体の活動内容をまとめた防犯活動事例集を作成し、県内都市部の自主防災組織を中心に配布するとともに、三宮北部地域において、県・市・警察、地域団体の協調のもと、「三宮クリーン作戦」を実施した。	-	-	-	・防犯活動事例集作成・配布 5,000部作成 ・三宮クリーン作戦 320人(80人×4回)	関係機関が引き続き協力をして、「地域防犯」の機運の醸成。	1,000	神戸県民部企画民部さわやか県政担当
神戸ツーリズム資源情報の発信	近年のツーリズム志向の高まりを受け、地域ツーリズム情報の収集・集積、情報発信のためのホームページ作成により地域のツーリズム資源の把握と情報発信を行う。	市内各区役所と協力した情報収集 観光振興面のノウハウ豊かなひょうごツーリズム協会へのHP製作委託	・県民や地元団体等と連携した情報収集・提供	1,520	市民、施設、地元団体等と協力し、情報収集。多彩な情報を掲載したHPにリニューアル。	県民や地元団体等と連携した情報収集、提供。	403	神戸県民部地域振興部産業労働担当
阪神芸術文化サポータークラブ(芸術文化活動に関する情報提供・交換の場)の運営	サポーター(無料登録会員)から、イベント等の情報を収集するとともに、ホームページやメールマガジンでそれらの情報を発信していく。	ホームページを構築 開設時期:平成16年3月	・サポーターの参画と協働による情報の収集・発信	1,893	平成16年度末で518人のサポーターの参画を得て、情報の収集発信を実施。	積極的なサポーター登録のPRによるサポーター数の拡大、情報発信の呼びかけ強化による情報発信の拡充	1,355	阪神南県民部生活部阪神芸術文化・魅力づくり担当(企画調整部地域魅力づくり担当)
県民de情報ゲット事業～地域deお届け便～in 阪神北	県民運動情報を登録団体・企業に提供する(原則月1回)。また、県民運動情報だけでなく地域や企業が発信する地域に役立つ情報を積極的に取り上げるとともに、県民運動に関するアンケートを同封するなど、各種の行事に参加できない県民の意見を取り上げていく。	-	-	-	・配布状況 ・配布先数:63件 ・啓発グッズ等種類数:102 ・配布数:24,110枚	・協働団体、企業先の新たな開拓 ・地域から求められる情報は多種多様であり、情報提供の内容、方法を検討	576	阪神北県民部生活部県民担当
県民de情報ゲット事業～ポストdeゲット～in 郵便局	管内等(西宮市北部含む)に76ある特定郵便局、普通局5局の計81局を通じて啓発グッズやイベント情報などを提供する。また、県民局からは管内の情勢、特定郵便局からは地域に密着した情報を相互に交換・共有する。	配布状況 設置箇所数:81箇所 啓発グッズ等種類数:88 配布数:35,460枚 訪問会議:8カ所	・地域から求められる情報は多種多様であり、情報提供の内容、方法を検討	600	・配布状況 ・設置箇所数:81箇所 ・啓発グッズ等種類数:89 ・配布数:35,964枚 ・訪問会議:7カ所	・地域から求められる情報は多種多様であり、情報提供の内容、方法を検討	609	阪神北県民部生活部県民担当

県民de情報ゲット事業～タクシーdeゲット～in 阪神北	県民運動をさらに地域に浸透させるため、県民への県政情報等の新たな提供窓口として、管内最大手である阪急タクシー(株)の協働を得て、地域の老若男女が利用するタクシーの車内等において、啓発グッズ・県政情報チラシを提供し、少しでも多くの人に県からの情報を役立ててもらい、地域課題に取り組む機運を醸成する。	配布状況 設置箇所数:7箇所 啓発グッズ等種類数:63 配布数:4,410枚 訪問営業所:9カ所 タクシー台数:246台 各種キャンペーンの実施	・他のタクシー会社への協働の働きかけ ・どのような県政情報を共有していくか、しくみの検討 ・地域情報をつなぐ中心的役割の移行(県民局から地域の団体・NPO等へ)の検討	250	・配布状況 ・設置箇所数:8箇所 ・啓発グッズ等種類数:89 ・訪問営業所:1カ所 ・配布数:3,250枚 ・タクシー台数:272台	・他のタクシー会社への協働の働きかけ ・地域から求められる情報は多種多様であり、情報提供の内容、方法を検討 ・地域情報をつなぐ中心的役割の移行(県民局から地域の団体・NPO等へ)の検討	361	阪神北県民部生活部県民担当
県民de情報ゲット事業～ファックスdeゲット～in 阪神北	登録された地域の個人・団体や機関に、A4版2枚程度の情報をファックスにより提供する(原則月1回)。また、登録先が主催する公益性の高い事業情報等についても掲載する。	-	-	-	・配信状況 ・登録人数:593人 ・配信数:7,092枚	・協働団体、個人の新たな開拓 ・地域から求められる情報は多種多様であり、情報提供の内容、方法を検討	449	阪神北県民部生活部県民担当
東播磨におけるツーリズムの振興	気軽に立ち寄りやすい「都市近郊型観光レクリエーションゾーン」としての特徴を活かし、各種体験・交流・学習を取り入れたウォーキング、水辺で行うスポーツ、レクリエーション、を柱としてツーリズム資源の研究・開発を図る。	・ため池を食べちゃおう「水辺の魅力・再発見ツアー」等の9イベントを開催。 参加者計 約1,950人 ・ツーリズム推進方法を検討(3回)	・ツーリズムモデルツアー・イベントの実施によるモデルコースの推進・定着化とさらなるツーリズム資源の掘り起こし。 ・他地域への広がりや商業ベースに乗れるような仕掛けづくりを検討。	2,655	・「水辺の達人養成講座」等の9イベントを開催。 参加者計 約11620人 ・ツーリズムモデルルートの選定やPR方法などツーリズム推進方法について検討会を開催(計7回) ・新たに開発したモデルコースをホームページに掲載。	・地域が一体となった継続的なツーリズム振興に取り組むため、行政・会議所・商工会のみならず、広く民間団体にも参画を呼びかける。	4,571	東播磨県民部地域振興部産業労働担当
北播磨地域イメージアップ戦略の推進	北播磨地域ならではの魅力情報をメディア関係者に積極的に提供し、テレビ、ラジオ等の媒体を活用して、地域情報を広域に発信する。	-	-	-	・北播磨の地域資源となる様々な情報をとりまとめ、月に1回テレビ、ラジオ、雑誌等の報道担当者あて送付。 ・地域の魅力となる映像をNHK神戸放送局に提供し、ニュース番組の中で情報を発信。	・提供する情報の充実。 ・情報を提供先(メディア関係者)の拡大。	1,500	北播磨県民部企画調整部企画調整担当

事業名	事業概要	H17予算額 (千円)	担当課
(H17新) 生涯学習情報プラザの開設	県内の学習機関の連携のもとで、県民への学習情報の提供や学習相談などのアドバイス機能のほか、学習グループや学習指導者の育成機能などの全県的な学習支援拠点機能を有する「生涯学習情報プラザ」を開設する。	11,012	県民政策部 生活創造課
(H17新) ひょうご活動支援ナビの開発	行政(国、県、市町)、企業、団体などが実施している地域づくり活動支援に関する各種の情報を、支援区分(人材情報、モノ情報、資金情報、活動拠点の提供、ノウハウ等)や活動分野で体系的に整理し、県民に分かりやすく提供する活動支援システムを構築する。	2,850	県民政策部 参画協働課
(H17新) 地域de情報ゲット事業～ネットdeゲット～in阪神北	普及率60.6%(平成15年度末)に達したインターネットを利用して、さまざまな年齢層に県民局からリアルタイムで県民運動を中心とした県政情報を提供し、県民が自宅等でさまざまな情報を入できるとともに、ニーズや意見を発信できる双方向による事業を展開する。	300	阪神北県民局 県民生活 部県民担当参事

情報を集めた場を確保し、県民が必要な情報を入手しやすいしくみを整えます

事業名	事業概要	参画・協働の実施状況 (平成15年度)	参画と協働の今後の 取り組み方向	H15事業費 (千円)	参画・協働の実施状況 (平成16年度)	参画と協働の今後の 取り組み方向	H16事業費 (千円)	担当課
ひょうごコミネットの運営	インターネットのホームページやファクスを利用して、被災地における地域活動に役立つさまざまな情報(イベント、お知らせ、募集、出会いの広場、団体)を収集、発信し、地域活動のネットワークづくりを支援する。	ひょうごコミネットへの会員登録を呼びかけNPO、団体、個人等が地域活動に役立つさまざまな情報を双方向に収集、発信 ・会員数:583団体・個人 ・アクセス件数:12,732件	地域情報システムの即時性・検索特性が生かせるパソコン利用への移行促進	5,060	ひょうごコミネットへの会員登録を呼びかけNPO、団体、個人等が地域活動に役立つさまざまな情報を双方向に収集、発信 ・会員数:570団体・個人 ・アクセス件数:6,849件	16年度で事業終了	5,184	総括部生活 復興支援室 (県土整 備部復興推 進課)

地域活動ステーションの運営	被災地において誰もが安心して暮らせるコミュニティの形成に向けて、住民が身近なところで、地域活動に関する情報の収集・発信や交流ができる拠点として設置した地域活動ステーションの運営に対する支援を行う。	地域のNPO・団体等が地域活動ステーションとなり地域活動情報を収集・発信 ・設置数:283カ所	各ステーションの自主運営の促進	12,403	地域のNPO・団体等が地域活動ステーションとなり地域活動情報を収集・発信 ・設置数:257カ所	16年度で事業終了	9,936	総括部生活 復興支援室 (県土整 備部復興推 進課)
電腦サイト「丹波なんでも情報室」開設事業	丹波県民局では、緑条例見直し等に合わせて地域空間データの収集を進めてきた。IT環境を活用して、ネット上に強力な情報集積・発信機能を持つプラットフォームを開発することで地域の創造力を活性化し、丹波らしい地域空間づくりや都市との交流事業を展開する。	-	-	-	サイト設計において、地域のNPOと連携して、より使いやすいシステムとなるよう検討。 ・掲載データの拡充 ・NPOが主体となった掲載データの拡充	掲載データの拡充 整備 ・NPOが主体となつた掲載データの拡充	23,200	丹波県民局 県土整備部 森のまちづ くり担当参 事

事業名	事業概要	H17予算額 (千円)	担当課
(H17新) 「ユニバーサル社会づくり」情報発信事業	年齢、性別、障害、文化などの違いにかかわらず、だれもが安心して暮らし、元気に活動できる「ユニバーサル社会」の実現をめざし、誌面やインターネットを通して、「ユニバーサル社会づくり」の理念の普及や実践活動の展開に向けて先導的発信する。	6,413	健康生活部 ユニバーサル社会担当課長
(H17新) 多自然居住支援サイト(仮称)の開設	都市住民の自然と調和したゆとりあるライフスタイルとしての多自然居住(新・田舎暮らし)の実現と多自然地域の活性化を図るため、「多自然居住支援サイト(仮称)」を開設して、都市住民の多自然居住に必要な情報の一元的収集及び多自然地域からの効率的な情報発信を支援する。	2,000	県土整備部 都市政策課

相談に対応するとともに、広く県民からの提案を受け付けるしくみをつくります

事業名	事業概要	参画・協働の実施状況 (平成15年度)	参画と協働の今後の 取り組み方向	H15事業費 (千円)	参画・協働の実施状況 (平成16年度)	参画と協働の今後の 取り組み方向	H16事業費 (千円)	担当課
地域づくり活動サポーターの設置	地域社会の共同利益の実現をめざす。県民の様々な地域づくり活動を効果的に支援するため、県民の身近なアドバイザーとして、また、グループ・団体・NPOなど多様な「民」の主体の「つなぎ役」として、さらには、県民局域で活動する各種推進員の連携の推進役として、地域づくり活動サポーターを設置する。	-	-	-	・各県民局ごとに地域づくりサポーターを設置 ・地域づくり活動のコーディネーターやキーマン等とのネットワークの形成や地域づくりに取り組む県民・団体の相談・助言などの支援に着手	地域づくりサポーターと地域づくり活動のコーディネーターやキーマン、ひょうごボランティアプラザなど支援機関とのネットワークの形成 ・それに基づく、地域づくりに取り組む県民・団体の相談・助言などの支援を展開できる体制の構築	67,124	県民政策部 参画協働課
NPO専門相談窓口の設置	NPO等が活動する過程において生じる法律や会計・財務などの実務的な諸問題についての専門相談窓口を県民ボランティア活動プラザに設置する。	弁護士会、公認会計士協会の会員が専門相談を実施 ・相談件数：14件 ・相談日数：9日	相談日や相談者など相談体制の拡充	667	弁護士会、公認会計士の会員が専門相談を実施 ・相談件数 20件 ・相談日数 13日	一層の制度周知	541	県民政策部 参画協働課

実践活動につながる学習機会を充実します

学びたいことを主体的に選択できる学習機会を提供します

事業名	事業概要	参画・協働の実施状況 (平成15年度)	参画と協働の今後の 取り組み方向	H15事業費 (千円)	参画・協働の実施状況 (平成16年度)	参画と協働の今後の 取り組み方向	H16事業費 (千円)	担当課
生涯学習支援ネットワーク推進事業	第5期生涯学習審議会の提言(H15.7「兵庫県における包括的な生涯学習システム」)を具体化するため、生涯学習システムづくりを推進する仕組みとなる生涯学習支援ネットワークを進める。	-	-	-	・ひょうご生涯学習支援ネットワーク会議の設立・運営 ・生涯学習支援ネットワーク交流会議の開催 参加者数101団体114名	・ひょうご生涯学習支援ネットワーク会議の参画機関の拡大	1,500	県民政策部 生活創造課
生活創造活動プランナー養成講座の開設	新しい文化や地域コミュニティづくりなどの生活創造活動につながる実践力や企画力を身につけた地域のキーパーソン(プランナー)を養成することをめざした講座を開設する。	プランナー養成のための講座の開催 ・開催数：117回 ・受講者：249名	・県民プランナーが学習成果を活用して社会へ参画することに対する支援の検討	7,010	プランナー養成のための講座の開催 ・県下7地区 ・受講者：169名	・県民プランナーが学習成果を活用して地域づくりに向けた実践活動に結びつけるための方法を工夫する	5,859	県民政策部 生活創造課

ひょうごオープンカレッジの開設	高度化・多様化する生涯学習ニーズにこたえるため、県と県内の大学が共同して、大学キャンパスをまるごと体験し、充実したスタッフや設備で体系的な学習ができる社会人向け専門講座「ひょうごオープンカレッジ」を開設する。	講座の開催 ・開催数：8大学8コース(各5回) ・受講者：268名	・県民の高度化・多様化する学習ニーズにこたえる学習機会の提供	4,181	講座の開催 ・開催数：7大学8コース(各5回) ・受講者：211名	アンケート調査による受講者の意見及び実施側県内大学への意向調査等カリキュラムづくりに反映	3,554	県民政策部 生活創造課 (企画管理部教育課)
生涯学習カフェテリア事業の推進	県内の各種講座やセミナーを分野別やレベル別に体系化し、一元的・総合的な情報提供などを行う。	有識者や生涯学習関係機関等からなる「生涯学習研究開発会議」において、新ひょうごインターキャンパスを活用した事業の展開について検討	・15年度で事業終了	2,400	-	-	-	県民政策部 生活創造課
地域創造市民塾の展開	生活創造センターや文化会館等、地域の生活創造活動・生涯学習の拠点において、豊かな地域の創造等に係るテーマで、県民自らが企画し、運営する講座の開設を支援する。	全講座数：63講座 受講者：2,682人 ・支援内容：講師団の派遣、開設場所の提供等	・講座運営方法の改善	1,636	全講座数：217講座 受講者：6,285人 ・支援内容：講師団の派遣、開設場所の提供等	・講座運営方法の改善	3,288	県民政策部 生活創造課
地域4年制高齢者大学の運営	地域活動の実践者を養成するための学習機会の提供を行い、高齢者の生きがいづくりや社会参加を促進するため、地域4年制高齢者大学を運営する。	実施箇所 5カ所 受講者数 1,278名	・大学を修了した高齢者が学びの成果を生かして地域づくりに参画するための支援策の検討	7,112	・実施箇所：5カ所 ・受講者：1,274人	・大学を修了した高齢者が学びの成果を生かして地域づくりに参画するためのプログラムの検討	6,874	県民政策部 生活創造課
県民生活審議会答申のフォローアップ	県民生活審議会答申(H15.2)のフォローアップとして、地域団体が自ら課題を発見し、課題解決に取り組むための様々な方策について検討する。	活動リーダー、中間支援組織などの意見交換を実施 ・中間支援組織との意見交換会2回(25名)等	地域の課題解決に向けた取り組み方策の検討	-	-	-	-	県民政策部 生活創造課
いなみ野学園の運営	地域活動の指導者や実践者を養成するための学習機会の提供を行い、高齢者の生きがいづくりや社会参加を促進するため、いなみ野学園を運営する。	地域活動指導者養成講座 受講者：314人 ・4年制大学講座 受講者：1,856人 ・放送大学講座 受講者：3,358人	・大学を修了した高齢者が学びの成果を生かして地域づくりに参画するための支援策の検討	91,019	・地域活動指導者養成講座 受講者：335人 ・4年制大学講座 受講者：1,865人 ・放送大学講座 受講者：3,292人	・大学を修了した高齢者が学びの成果を生かして地域づくりに参画するための支援策の検討	85,053	県民政策部 生活創造課

阪神シニアカレッジの運営	地域活動の実践者を養成するための学習機会の提供を行い、高齢者の生きがいづくりや社会参加を促進するため、阪神シニアカレッジを運営する。	4年制大学講座 受講者数:623人	・大学を修了した高齢者が学びの成果を生かして地域づくりなどに参画するための支援策の検討	64,459	4年制大学講座 受講者数:632人	・大学を修了した高齢者が学びの成果を生かして地域づくりなどに参画するためのプログラムの検討	60,989	県民政策部 生活創造課
高齢者大学地域活動実践講座の開設	4年制高齢者大学での学びの成果を社会参加活動につなげることを目的に高齢者大学に「地域活動実践講座(2年制)」を開設する。	-	-	-	・実施箇所:6カ所 ・受講者:171人 (H16新規)	・講座を修了した高齢者の地域づくりなどに参画するためのプログラムの検討	3,423	県民政策部 生活創造課
NPO大学推進事業の実施(再掲)								県民政策部 参画協働課
親学習セミナーの開催	青少年育成県民運動の推進の核である兵庫県青少年本部において、家庭教育に関する幅広い分野の専門家を登録し、自主的に活動する子育てグループの要請に応じて派遣し、若い父親・母親の子育てを支援する。また、事業を通して地域ぐるみで子育てに取り組んでいく気運の醸成や実践活動の展開を促進する。	親学習セミナーの開催 講師派遣100回	子育て中の親などが実施する自主的な学習会の開催支援(講師派遣)	3,814	親学習セミナーの開催 講師派遣100回	ひきこもり、ニート、性的問題などを重点テーマと位置づけ、地域の子育てグループ等が企画・実施する自主的な学習会の開催支援(講師派遣)	3,594	県民政策部 青少年課
ひょうご県民交流の船	県民が希望に満ちた船内生活や活気あふれる団体生活を通して、相互理解と自己啓発に努める場とする。	SARSの影響により、平成15年度は中止	青少年の企画・運営への参画	-	・青少年、県民が事業に参加し、国際交流活動等を実施 ・企画運営に青少年が参画	参加者の減少という状況を踏まえ、より県民が参加しやすい事業のあり方を検討	8,980	県民政策部 青少年課
兵庫県青年洋上大学	青少年が外国(中華人民共和国)を訪問し、現地の人々と交流することを通して相互理解、友好親善を促進するとともに、青年リーダーの養成を図る。	SARSの影響により、平成15年度は中止	青少年の企画・運営への参画	-	・青少年、県民が事業に参加し、国際交流活動等を実施 ・企画運営に青少年が参画	青少年の企画・運営への参画と、OB会(同窓会)活動の活性化方策の検討	14,030	県民政策部 青少年課

資料4(2) - 9

兵庫県立大学 生涯学習交流センターの設置	大学固有の専門的教育資源の活用視点をおき、社会人のリカレント教育や高度な教養教育等、県民の多様な生涯学習ニーズにこたえるため、その企画立案、学内の総合調整及びその推進を担う組織として「生涯学習交流センター」を設置し、大学の教育機能を幅広く県民に開放し地域に貢献する。	-	-	-	・公開講座の実施(5講座、受講者165名) ・特別公開講座の実施(2講座、受講者110名) ・国際セミナーの実施(1講座、受講者116名) ・社会人専門プロフェッショナルコース(1講座、受講者21名)	講座等開催時の積極的なPR ・県民のニーズに対応した講座の実施	4,431	企画管理部 大学課
県立広域防災センターの整備・運営	防災に関する体系的かつ実戦的な研修、防災意識の普及啓発、消防職員及び消防団員の教育訓練等を行うことにより、県民の参画と協働による災害に強い安全で安心な地域づくりを支援するとともに、災害時における広域的な救助の拠点としての機能を果たすため、兵庫県立広域防災センターを整備する。	平成16年3月31日に県立広域防災センター竣工式を開催 ・消防職員の訓練のデモンストレーション ・施設の一般公開	防災に関する体系的かつ実戦的な研修、防災意識の普及啓発、消防職員及び消防団員の教育訓練等を行うことにより、県民の参画と協働による災害に強い安全で安心な地域づくりを支援する。	8,413,126	・平成16年4月の供用開始 ・非公共ヘリポートの設置について、一定の条件の場合に航空法に基づく公聴会を開催する予定であったが、条件を満たさなかったため公聴会は開催しないこととなった。 ・センター視察者数23,621人 ・体験型学習(消火器取扱体験、地震体験、火災発生体験等)参加者数54,053人 ・防災リーダー講座受講者128人 ・消防職員の教育訓練22回、受講者701人 ・消防団員等の教育訓練54回、受講者2,024人	県民の参画と協働による災害に強い安全で安心な地域づくりを支援 ・防災に関する体系的かつ実戦的な研修 ・防災意識の普及啓発 ・消防職員及び消防団員の教育訓練等	250,997	企画管理部 防災拠点整備室(企画管理部災害対策課、消防課)
エコツーリズム推進事業(再掲)								健康生活部 環境政策課
海の環境学習推進事業	家島をフィールドとした「海から学ぶ環境教室」や、県内及び隣県の島嶼部に住む子どもたち等が一堂に会し交流を深める「瀬戸内こども環境フォーラム」を開催し、海の環境学習の推進を図る。	「海から学ぶ環境教室」において学生等ボランティアがスタッフとして参加 ・「海の環境学習」に関するアンケート調査の実施。	・森・川・海など様々なフィールドにおいて、より多くの県民が環境教育・学習の場を提供。 ・アンケートを通じた「海の環境学習」に関する政策への反映。	7,000	-	-	-	健康生活部 環境政策課

資料4(2) - 10

青少年科学技術体験学習支援事業	兵庫県科学技術会議から提言のあった「ひょうご科学技術ミュージアム構想」を踏まえ、企業や研究機関、大学等を科学技術学習の場として活用し、青少年を対象に当該施設を活用した体験学習等を実施する。	—	—	—	青少年科学技術体験学習推進委員会の開催 ・開催数:2回 ・委員数:6名 高校生を対象とした科学技術体験学習の試行的実施 ・実施数:6回	・科学技術体験学習の県内全域での実施	1,000	産業労働部 科学振興担当課長
勤労者ボランティア促進事業	勤労者に対するボランティア活動の普及・啓発を図る(勤労者ボランティア推進講師派遣、情報提供等)。	ボランティア推進講師の派遣 ・派遣数:3人 ・派遣地域:3カ所	・勤労者に対するボランティア活動の普及・啓発	569	ボランティア推進講師の派遣 ・派遣数:5人 ・派遣地域:5カ所	H16年度で事業終了。(H17からはひょうご勤労者ボランティアシステム推進事業として事業内容を変更して実施)	508	産業労働部 雇用就業課
県土を学ぼうキッズプロジェクト	学校教育における「総合的な学習の時間」等を活用し、自分たちの住む町の河川、道路、港湾などの社会基盤がどのように日常生活に役立っているかを体験しながら理解・学習し、次代の社会基盤のあり方を考え、ひいては「地域を思いやる気持ち」を育むことをねらいとして、「県土を学ぼう!キッズプロジェクト」を実施する。	—	—	—	・モデル校を設けての実践(4校) ・シンポジウムの開催(参加者452名)	・活動の拡大・推進	10,000	県土整備部 技術企画担当課長、各 県民局
いきいき仕事塾の開設	被災地域に住む、または住んでいた55歳以上の方々を対象に、被災各地域において、生きがいづくりや仲間づくりにつながる知識等を得るための各種講座を開設する。	各種講座の開設 ・いきいき仕事塾受講者:1,180人 ・1日仕事塾受講者:390人	・元気な高齢者の社会参加への機運を継承 ・高齢者がボランティアを始めとする自主的な活動を行い、積極的に社会参加していきけるような意識の醸成ときっかけづくり	31,575	各種講座の開設 ・いきいき仕事塾受講者:791人 修了生が一同に会する文化祭の開催 ・参加者約1,000人	・高齢者がボランティアを始めとする自主的な活動を行い、積極的に社会参加していきけるような意識の醸成ときっかけづくり	35,419	総括部生活 復興課(県土整備部 復興推進課)

資料4(2) - 11

地域活動推進講座の開催	被災地において一人ひとりが地域活動の主體的な担い手となり、いきいきと暮らしていくための具体的な知識や技術を学び、仲間づくりのきっかけとなる「地域活動推進講座」を開催するグループ・団体に講座開催経費の一部を助成する。	地域活動に自主的に取り組むグループ・団体が企画した講座に対して助成金を交付 ・支援した団体数:114団体 ・助成額:16,848千円 ・開催を支援した講座数:132講座 ・受講者:5,670人	・各団体が助成金に依存せず、自らの力で講座開催が可能となるよう促進	25,199	地域活動に自主的に取り組むグループ・団体が企画した講座に対して助成金を交付 ・支援した団体数:158団体 ・助成額:23,658千円 ・開催を支援した講座数:173講座 ・受講者:7,370人	16年度で事業終了	25,173	総括部生活 復興支援室(県土整備部復興推進課)
地域活動スキルアップ事業	地域活動を実践しているグループ・個人が、専門的知識を学び、資質向上やスキルアップを図り、その成果を今後の地域活動に生かすための学習機会を提供する。	地域別講座等を開催 ・初級:3カ所、9回 ・中級:1カ所、4回 ・総受講者数:189人	・受講者ニーズに合わせた講座内容のステップアップ	1,428	地域別講座等を開催 ・神戸:4回 ・阪神:3回 ・淡路:3回 ・総受講者数:70人	16年度で事業終了	1,065	総括部生活 復興支援室(県土整備部復興推進課)
高等学校地域オープン講座の開設	各高等学校で開設する「学校設定教科・科目」等のうち、学校の特色となる講座、地域に根ざし地域住民に関心の高い講座について、地域住民の参加を呼びかけ、高校生とともに学ぶ場を提供し、地域に開かれた学校づくりを推進するとともに、高校生が地域の人々と学習活動を通じて触れ合うことで、生涯にわたって学び続ける力を育成する。	・ユニット講座(通年にわたり、学校の時程表に合わせて週2時間程度とともに学ぶ) 実施校数 8校 ・ユニーク講座(短期間において、特に学校が公開する授業についてともに学ぶ) 実施校数12校	地域住民を学校に受け入れることによる、地域とともに開かれた学校づくりの推進	1,200	・ユニット講座(通年にわたり、学校の時程表に合わせて週2時間程度とともに学ぶ) 実施校数 9校 ・ユニーク講座(短期間において、特に学校が公開する授業についてともに学ぶ) 実施校数11校 ・16年度からユニット講座では、ビジネス文章やビジネス情報、第2種電気工事士、ユニーク講座では、フローラルアートやクラインガルテン、茶道などを新たに開設し、より魅力ある講座の開設に努めた。	魅力ある講座の開設に努め、地域住民の受入を促進	1,344	教育委員会 高校教育課

資料4(2) - 12

コミュニカレッジの開設	高等学校等の施設を県民に開放し、社会人としての幅広い教養を高めるための講座等を開設する。	講座開設 44講座(社会的課題を22講座、地域的課題を22講座) ・開催地 県内34校(県立24校・市立3校・私立7校) ・参加者数 1,378人	引き続き地域住民を学校に受け入れることにより、地域とともに開かれた学校づくりを推進する。	3,420	講座開設 45講座(社会的課題を22講座、地域的課題を23講座) ・開催地 県内38校(県立28校・市立4校・私立6校) ・参加者数 1,264人	社会的・地域的課題に対応した魅力ある講座を開設し、地域住民の受入を促進	3,288	教育委員会 社会教育課
歴史文化遺産活用活性化事業の実施	歴史遺産を活かしたまちづくりの推進のため、ヘリテージマネージャーを養成するとともに、ヘリテージマネージャーとの協働による近代化遺産(建造物等)総合調査を実施する。	養成講習会(建造物部門)(第3期)を開催 受講生数30人 養成講習会(天然記念物部門)(第1期)を開催 受講生数15人 近代化遺産(建造物)総合調査の第1次調査を実施。	引き続き、養成講習会を行い、近代化遺産総合調査の第2次調査を実施	3,000	養成講習会(建造物部門)(第4期)を開催 受講生30名 養成講習会(天然記念物部門)(第2期)を開催 受講生15名 近代化遺産総合調査の第2次調査の実施	建造物・天然記念物以外の分野への拡大 建造物部門については、対象を一般へ拡大 建造物分野において、修了者を対象とした専門的・実務的な講習会の開催	2,900	教育委員会 文化財室
県立考古博物館(仮称)先行ソフト事業の実施	平成19年秋の閉館を目指し、遺跡と出土品を素材とした新しいスタイルの参加体験型博物館として、加古郡播磨町の播磨大中国古代の村隣接地に「県立考古博物館(仮称)」を整備する。整備にあたっては、体験学習や発掘調査など博物館の事業を、県民との協働により推進する。	県民参加により播磨町大中遺跡の発掘調査を実施 県民と協働で体験学習プログラムを開発 地域文化財展の運営に県民が参加 播磨大中国古代の村入場者数 70,950人 考古学者養成事業受講者数 25人 考古博物館先行展入場者数 10,000人 地域文化財展入場者数 2,000人 基本計画の策定	さらに、幅広い県民への参画の呼びかけ	17,919	県民参加により播磨町大中遺跡の発掘調査を実施 県民と協働で体験学習プログラムを開発 地域文化財展・先行展の運営に県民が参加 播磨大中国古代の村入場者数 80,000人 考古学者養成事業受講者数 25人 考古博物館先行展入場者数 15,000人 地域文化財展入場者数 10,000人 建築設計・展示設計	博物館閉館後の事業に県民が参画できる方策の検討	293,537	教育委員会 文化財室
安全・安心のまちづくり推進運動の展開	地域社会の共同利益に対する協働の取り組みを実践するための課題解決に向けて学ぶ「安全・安心のまちづくり実践活動セミナー」を実施する。	「防犯まちづくり」をテーマとするセミナーを開催し、地元で活動している住民をパネラーに選任 開催時期:3月 セミナー参加者:200人	活動事例集の作成 より多くの県民に対する「参画と協働」の機運の醸成	833	-	-	-	神戸県民局 企画県民部 さわやか県政連携担当

資料4(2) - 13

「土砂災害防災学習マニュアル」(仮称)の作成	表六甲地域土砂災害危険箇所での豪雨時において、自主的防災活動に取り組む地域住民に対し、地域の危険性の正確な把握や各種防災情報への理解力を高める学習マニュアルを作成する。	-	-	-	第1回土砂災害防災学習会の開催。 平成17年1月30日 地域防災リーダー及び住民・神戸土木事務所等参加者約50名 第2回土砂災害防災学習会の開催。 平成17年3月18日 地域防災リーダー及び住民・神戸土木事務所等参加者約30名	学習の成果として「学習マニュアル」を作成。	13,755	神戸県民局 県土整備部 土木担当参事(神戸土木事務所)
自主防災活動啓発ビデオの作成	将来発生が予想される南海地震に対する住民の危機意識を高めるため、県・市が協調して自主防災活動についてのビデオを作成し、自主防災組織等地域団体や学校等での活用を図る。	-	-	-	啓発ビデオ 200個作成、自主防災組織等へ配付。	平成16年度で事業終了	1,000	神戸県民局 企画県民部 さわやか県政担当参事
地域リーダー養成講座の開催	地域や団体、グループ等の活動面において中心的な役割を担っている人、今後担おうとする希望者を対象にワークショップ等、参加型会議の理論と実践を学ぶ講座を開催する。	講座の開催 開催数:2回(平成16年2月及び3月) 総受講者数:44人	リーダー育成のための継続した取り組みの実施	700	-	-	-	阪神北県民局 企画調整部 協働システム担当参事
環境づくり実践活動者育成講座の開催	環境問題の現況、解決に向けた取り組みへの理解を深め、さらにその実践方法等取得し、阪神北地域において活動の実践ができる人材を育成するため、阪神北地域の環境資源(フィールド、学習施設、人材等)を活用した講座を開催する。	-	-	-	地域の環境資源を活用した講座の開催。 (1)開催講座数:5 (2)参加者:延べ374人	講座開催事業者を阪神北地域に主に活動のフィールドをおく者を対象に公募により選定 受講者から好評を得ており、また受講希望者も多いので、実践活動者育成のため、17年度も継続して実施	2,500	阪神北県民局 県民生活部 環境担当参事

資料4(2) - 14

子ども向け環境学習の推進	感性豊かな子どもの時期に、環境に対する関心を深め、環境を大切にすべく豊かな心を育て、関係機関と連携し子ども向け環境学習を推進する。	水辺の教室の開催 開催数:10回 参加人数:339人 海辺の教室の開催 開催数:1回 参加人数:20人 ・ホタルの飼育及び幼虫の放流事業の実施 参加小学校:3校 ・指導者講習会の開催 開催数:1回 受講者数:21人 ・こども環境会議の開催 開催数:1回 参加人数:約250人 事例発表小学校:3校 1クラブ	・教育委員会等関係機関及びNPOとの連携	808	水辺の教室の開催 開催数:3回 参加人数:82人 ・海辺の教室の開催 開催数:1回 参加人数:24人 ・ホタルの飼育及び幼虫の放流事業の実施 参加小学校:8校 ・指導者講習会の開催 開催数:1回 受講者数:19人 ・こども環境会議の開催 開催数:1回 参加人数:約280人 事例発表小学校:3校	・大学の研究サークル及びNPOとの連携	1,300	中播磨県民局 県民生活部環境担当 担当
高校生のチャレンジショップ支援	管内の高校生を対象に職業への意識を高めるために管内の商業施設の空きスペースを利用した高校生のグループ単位によるショップをオープンする。ショップの内容の考案、企画書の作成、商品の仕入れ、店舗のレイアウト、運営、決算など高校生自らで取り組むことによって、仕事の面白さなどを体験させる。	-	-	-	平成16年8月17日～29日に高校生グループが市内の商業施設内でチャレンジショップを運営。 ・参加人数:9グループ、46人	実施場所を集客力のある場所に押し、より多くの県民に事業への理解を得る。	1,270	中播磨県民局 地域振興部産業労働担当 担当
西播磨環境づくり啓発・交流事業	「新西播磨さわやかな環境づくり地域行動計画」の実現に向け、環境づくり推進員を設置し、地域リーダー研修会や環境ミニフォーラムの開催、エコニュースの発行等を行い、環境に配慮したライフスタイルの変換などを旨とした住民の実践活動や交流の促進等を図る。	西播磨環境づくり推進員の設置 (H14年度～) ・庁舎からの情報発信 太陽光発電システム、環境情報コーナーの案内等 環境情報紙「西播磨ECO NEWS」の発行 年4回、500部 ・地域リーダー研修会の開催 年5回(5月～9月) ・ミニフォーラムの開催 年5回(10月～2月) ・環境学習の支援・イベントへの参加 水生生物調査1回	・各種情報発信、研修会の開催等を通じた、住民の実践活動の拡大や交流の促進	5,510	西播磨環境づくり推進員の設置 (H14年度～) ・庁舎からの情報発信 太陽光発電システム、環境情報コーナーの案内等 環境情報紙「西播磨ECO NEWS」の発行 年6回、500部 ・地域リーダー研修会の開催 年5回(5月～9月) ・ミニフォーラムの開催 年7回(10月～2月) ・環境学習の支援・イベントへの参加 水生生物調査4回 出前講座 年5回	・地域活動の中核となるリーダーの育成 ・住民の実践活動の拡大や交流の更なる促進	5,060	西播磨県民局 県民生活部環境担当 担当

資料4(2) - 15

思春期ピアカウンセリング事業	丹波地域の中高生の健康と生(性)に関連する課題に対応するため同世代の若者をピア(仲間)カウンセラーとして養成し、集団及び個別相談の場を設け、若者が相談しやすい、生(性)に対する自己決定能力を高める。また、関係者が一同に会し丹波地域思春期保健連絡会を開催する。本事業を評価し、全県に広げる。	本事業を丹波地域で取り組むための事前調整及び研修会の開催 平成16年1月16日 特別公開講座 柏原看護専門学校 約100名参加 関係者対象研修会(教育委員会・管内県立高校・医療機関・行政関係等)約80名参加	・看護学生による継続的なピアカウンセラー養成講座の受講。 ・ピアカウンセラーによる、若者ゆうゆう広場や高等学校などで思春期ピアカウンセリング事業の実施 ・商工会、木輪、民間会社等の思春期保健連絡会への参画の促進	0	・思春期ピアカウンセラー養成講座の開催 看護学生、大学生が参加、27名が修了。 ・丹波地域思春期保健連絡会の開催 開催日:7月26日、12月16日、3月25日 参加者:行政・医療・教育関係者等のほかNPO法人たんばぐみ、ジェックス株式会社、NPO法人ハートブレイク	・ピアカウンセラーによる思春期ピアカウンセリング事業(集団及び個別相談)の実施 ・思春期保健連絡会の継続開催。 ・本事業を全県に広げるための研修会等へのピアカウンセラーたちの参加。	2,029	丹波県民局 県民生活部健康福祉担当 担当(柏原健康福祉事務所)
----------------	--	---	---	---	--	--	-------	---------------------------------

事業名	事業概要	H17予算額 (千円)	担当課
(H17新) 生涯学習情報プラザの開設(再掲)	-	-	県民政策部生活創造課
(H17新) ひょうご人づくり未来セミナー	若い父親、母親等が直面する新たな課題について学習する場を提供し、地域における子育て支援の充実を図るため、子育てグループが自主的に企画する学習会に、グループの要請に応じて、(財)兵庫県青少年本部に登録する家庭教育に造詣に深い学識者、専門家を講師として派遣する、「ひょうご人づくり未来セミナー」を開設する。	3,000	県民政策部青少年課
(H17新) 男女協働市民講師養成講座の開設	家庭や地域で「ひょうご男女共同参画プラン21」を着実に推進し、地域住民に対する男女共同参画についての意識醸成を図るため、男女共同参画アドバイザー養成塾の修了生や、地域で活躍する人材を対象に集中講座を開講し、その修了者を「オープン市民講師」として人材バンクに登録する。さらに、登録された人材を地域推進員や市町、市町女性センターや公民館等からの要請に応じて、講師として派遣する。	1,231	県民政策部男女家庭課

資料4(2) - 16

(H17新)「ユニバーサル社会づくり」出前講座の実施	地域や職場において「ユニバーサル社会づくり」を進めるための学習の場づくりを支援するため、リーダー養成講座の修了者や専門的な知識・ノウハウを有する人材を登録・派遣して出前講座を行う。	580	健康生活部 ユニバーサル社会担当課長
(H17新)「ユニバーサル社会づくり」地域実践活動セミナー開催事業	「ユニバーサル社会づくり」の理念の総合的・体系的な啓発と普及を図るため、「ひと」「もの」「情報」「まち」参加、の各分野における「ユニバーサル社会づくり」の進め方や具体的な実践活動に関する提案等を行うセミナーを県民局ごとに開催する。	2,500	健康生活部 ユニバーサル社会担当課長
(H17新) ひょうご環境学校事業の推進	環境教育・学習を県内各地で実施し、自ら体験し発見する環境学習機会を県民に広く提供するとともに、実施団体等を支援する。	18,446	健康生活部 環境政策課
(H17新) 体験・交流型環境学習の実施	国際エメックセンターが尼崎港において環境省等の補助を受けて設置した環境修復実験施設を活用した環境学習会を開催し、都市型海岸をフィールドとした体験・交流型の環境学習を実施する。	500	阪神南県民局 県民生活部 県民・環境担当参事
(H17新) 東はりまっ子森林体験学習事業	緑の少年団員をはじめ、小学生を対象に、林業担当職員と森のインストラクターが指導者となって森林教室を開催し、里山体験や森林観察を通して、森林・林業への理解を深めるとともに、木工細工を通じて木のよさを体験する。	619	東播磨県民局 地域振興部 加古川農林水産振興事務所
(H17新) 口から始まる健康づくり(高齢者編)	老人性肺炎の予防には口腔内を清潔に保つ口腔ケアが重要なことから、高齢者施設の口腔ケアの実施を支援するとともに、歯科医師と連携し、定期的な歯科検診の実施や相談体制の基盤を整備する。	865	丹波県民局 県民生活部 柏原健康福祉事務所
(H17新) 口から始まる健康づくり(働き盛り編)	高齢期の歯の喪失を防止するため、講習会の開催、モデル歯科検診・ブラッシング指導など、働き盛りの年代(30代～40代)を対象とした歯周疾患予防対策に取り組む。	427	丹波県民局 県民生活部 柏原健康福祉事務所

資料4(2) - 17

実践活動に取り組む中で、知識・技能を学ぶ機会の拡充や、学んだことを実践の現場で生かせるしくみを充実します

事業名	事業概要	参画・協働の実施状況 (平成15年度)	参画と協働の今後の 取り組み方向	H15事業費 (千円)	参画・協働の実施状況 (平成16年度)	参画と協働の今後の 取り組み方向	H16事業費 (千円)	担当課
生涯学習リーダーバンクの設置	自らの学習によって得た知識や技能を生かして、学習グループ等の活動を支援することを希望する者を公募し、登録する「生涯学習リーダーバンク」を設置・運営する。	リーダーバンク登録者が学習の成果をボランティア指導者として社会に還元 ・登録者数:延べ1,700人 ・派遣数:2,799人	新規登録者の確保によるバンクの充実 ・登録者情報の県民への提供方法の充実	646	リーダーバンク登録者が学習の成果をボランティア指導者として社会に還元 ・登録者数:延べ1,764人 ・派遣数:2,819件	新規登録者の確保によるバンクの充実	-	県民政策部 生活創造課
森・川・海をフィールドにした体験・交流型環境学習の推進	失われた自然や健全な水循環、人と自然のつながりの再生・回復を目指し、県沿岸域で大規模開発が始まる以前の1950年前後の環境を回復することを目標に、流域ごとの取り組みを進める。	交流シンポジウムの開催 約180名参加 ・先導モデル地区での事業の推進 モデル地区の住民による参画と協働による事業への取り組み	森・川・海をフィールドにした体験・交流型環境学習事業により、モデル地区での参画と協働の取り組みを流域全体へと広げていく	17,910	森・川・海をフィールドにした体験・交流型環境学習事業を実施 ・森・川・海交流フォーラムの開催 約150名参加 ・水生生物調査指導者技術講習会の開催 約100名受講	体験・交流型環境学習事業等を通して、ひょうごの森・川・海再生事業が県民総参加の取り組みとなるよう推進	16,058	健康生活部 水質課
Hyogoしごと情報広場	職業に関するワンストップサービスセンターとして、求職者や事業主等に、就職支援及び職業能力開発の相談、情報提供等を実施。						119,969	産業労働部 雇用就業課
	(就職活動実践プログラム) 就職活動実践プログラムを受講する求職者に対し、仕事を通じて培われてきた自分の労働市場価値を最大限活かした合理的・実践的な就職支援技法の提供・学習の充実を図る。	就職活動実践プログラムの受講者 206人	実践の場で役立つようプログラムの改善に取り組む。	954	就職活動実践プログラムの受講者 235人	実践の場で役立つよう、求職者の意見を踏まえたプログラムの改善に取り組む。		
	(若者しごと倶楽部) 若年失業者(不安定就労者含む)及び学生、Uターン希望者の就職支援を実施。	・利用者・ヒス件数:14,803人 ・就職者数:424人 (11月24日までは兵庫・学生Uターン就職支援センター)	・若年者の就職促進	13,293	・利用者・ヒス件数:35,812人 ・就職者数:741人	・地域社会との連携、ネットワークの構築		

資料4(2) - 18

Hyogoしごと情報広場における職業能力開発支援	キャリアアップに必要な職業能力の習得方法等の紹介をはじめ、企業へ専門コンサルタントを派遣し、職業能力開発に関する技法を紹介するなど各種相談事業を実施する。	各種支援事業の実施 ・相談受付件数：2,493件 ・個人向けセミナー延べ受講者：234人 ・専門コンサルタント派遣：23回 ・企業向けセミナー受講者：271人	・求職側と求人側のニーズを踏まえた、より効果的な職業能力開発の推進	63,090	各種支援事業の実施 ・相談受付件数：1,387件 ・個人向けセミナー延べ受講者：234人 ・専門コンサルタント派遣：21回 ・企業向けセミナー受講者：180人	・求職側と求人側のニーズを踏まえた、より効果的な職業能力開発の推進	50,697	産業労働部 能力開発課
西播磨環境づくり啓発・交流事業(再掲)								西播磨県民局 県民生活部 環境担当 参事

事業名	事業概要	H17予算額(千円)	担当課
(H17新) 男女協働市民講師養成講座の開設	-		県民政策部 男女家庭課
(H17新) ひょうご環境学校事業の推進(再掲)	-		健康生活部 環境政策課

資料4(2) - 19

多様な世代の参画・協働を促します

若い世代の地域づくり活動の実践力の向上を支援します

事業名	事業概要	参画・協働の実施状況(平成15年度)	参画と協働の今後の取り組み方向	H15事業費(千円)	参画・協働の実施状況(平成16年度)	参画と協働の今後の取り組み方向	H16事業費(千円)	担当課
「子どもの冒険ひろば」事業	子どもたちが遊びなどを通して生きる力を育めるよう、「自分の責任で自由に遊ぶ」を原則に、子どもたちがいきいきと遊べる場づくりに取り組む団体・グループ等に事業費を助成するとともに、ひろばで子どもたちを見守るブレイリーダーを開設されるひろばに派遣する。	ひろばの開催状況 ・常設ひろば(週3日程度、冒険ひろばを実施) 開設数 10カ所(909回) のべ参加者数44,492人 ・出前ひろば 開設数54カ所(184回) のべ参加者数9,625人 ブレイリーダー数(派遣回数) 22人(1,093回)	・ひろばの本格的な普及・定着のため、実施団体以外で、地域の中でひろばを小規模で運営している既存ブレイパークに対する支援を早急に検討 ・ブレイリーダーの確保が、地域の中での自主的なひろばづくりの拡充につながるため、人材養成やネットワークの構築	39,648	ひろばの開催状況 ・常設ひろば 10箇所(304回)のべ参加者数26,000人 ・出前ひろば 開設数131カ所(289回)のべ参加者数21,000人 ブレイリーダー養成 22人	・ブレイリーダーの養成研修や、ネットワークの構築支援を通じ、自主的な活動を広げてい。 ・モデル事業の事例紹介など情報の積極的な提供	32,016	県民政策部 青少年課
ひょうごハートブリッジ運動の推進	地域の中で、子どもたちを温かく見守り支援しようとする大人を増やすことにより、大人と子どもがともに顔の見える関係を築くとともに、声かけや見守りから気付いた子どものシグナルを早期に受け止め、解決へと結びつけることにより、「地域の子どもは、地域で育てる」気運を高める。	-	-	-	ひょうごハート・ブリッジ・メンバーズの募集、登録 ・メンバーズ登録者数 13,598人	・積極的なメンバーズ登録募集の広報 ・各地域でメンバーズが取り組む運動に対する支援・情報提供		県民政策部 青少年課
「チャレンジファミリー」地域応援事業	人材や施設等の地域資源を有効に活用し、地域の人々と協働して、親子参加型の宿泊体験事業を実施することにより、地域ぐるみで子育て家庭を応援する気運を高め、家庭や地域の教育力の再生めざす。	-	-	-	子ども会、青少年団体、自治会等地域の団体等で実行委員会を組織し、地域の実状に応じたプログラムを企画・実施する。 ・プログラムの企画数(または実施数) 43事業 ・参加者数 617人、205家族	他の体験事業(ひろば事業)などの組み合わせにより活動の地域への広がり、浸透を図る。	2,650	県民政策部 青少年課

資料4(2) - 20

県民すべてがかかわる兵庫の教育推進事業の実施～オープンスクールの推進～	学校、家庭、地域社会の連携のもとに展開されている教育活動の支援や、県民の教育への関心と理解を深めることを目的として、11月を「兵庫の教育推進月間」と設定し、広報活動等の実施により県民による子どもたちの教育活動へのかかわりを促進する。また、従来から実施されている授業参観や学校行事の参観をはじめ、普段の学校の教育活動を保護者や地域住民に公開とする取り組みとして、「オープンスクール(学校公開)」を推進する。				・11月の「兵庫の教育推進月間」に先立ち、設定の趣旨を県民に周知する推進フォーラムを開催 380名が参加(県民、学校関係者、教育行政担当者、教育関係諸団体関係者など) ・推進月間には、県民に子どもたちの教育に関心を持っていただく機会となるよう、オープンスクールなどを実施 ・オープンスクールの受付や校内巡視活動に県民が参加 ・オープンスクール実施状況 69.2%(小学校67%、中学校74.4%)	・県民が教育に主体的にかかわるようとする意識の醸成 ・全ての小中学校でのオープンスクールの実施をめざした取り組みを推進	10,770	教育委員会 企画調整担当課長
ふるさと文化再発見アクションプランの実施	完全学校週5日制の実施に伴い、子どもの文化活動、特に地域の伝統文化や身近な自然を活用した「子どもふるさと学」や「子どもふるさと体験」を実施するなど地域住民自らの発想と実践によってまち全体を「学舎(まなびや)」として地域の教育力を活性化し、体験活動を統合的に推進する。	地域文化団体や青少年団体等の代表者が、協議委員会として事業の企画立案や推進方策について検討するとともに、指導者として参画 ・実施市町数累計58市町 ・「子どもふるさと学」の提供 ・「子どもふるさと体験」の提供	さらに、幅広い県民への参画の呼びかけ	54,059	地域文化団体や青少年団体等の代表者が、協議委員会として事業の企画立案や推進方策について検討するとともに、指導者として参画 ・実施市町数累計84市町(全市町) ・「子どもふるさと学」の提供 ・「子どもふるさと体験」の提供 ・14～16年度の3ヵ年で、全ての市町において本事業を実施	平成16年度で事業終了 なお、17年度新規事業として、地域の歴史・文化等を学ぶ「ふるさと文化いきいき教室」を実施	38,541	教育委員会 社会教育課

資料4(2) - 21

スポーツクラブ21ひょうごの推進	21世紀において豊かなスポーツライフを実現し、スポーツを通じて地域コミュニティづくりや地域の教育力を活用した青少年の健全育成を図るため、小学校区を基本単位に、県民誰もが参加できる地域住民の主体的運営による地域スポーツクラブの設立を支援する。	・クラブ設立状況 618クラブ(74.6%) ・会員数 264,195人 ・クラブマネジャー養成講習会(参加者数累計1,169名) ・スポーツリーダー養成講習会(参加者数累計1,111名) ・ブロック別交流大会(2,688名参加)	住民の参画と協働による地域ごとのスポーツクラブの永続的な運営のため、以下の取り組みを推進 ・安定した財務基盤を確立するための活動規模等に見合う会員数確保と会費設定 ・会員に魅力ある多彩な活動プログラムの展開 ・多様な活動に対応可能な指導者の確保 ・地域の認知度を高め既存団体等との連携の強化等	1,811,248	・クラブ設立状況 742クラブ(89.6%) ・会員数 323,334人 ・クラブマネジャー養成講習会(参加者数累計1,507名) ・スポーツリーダー養成講習会(参加者数累計1,933名) ・ブロック別交流大会(3,926名参加)	住民の参画と協働による地域ごとのスポーツクラブの永続的な運営のため、以下の取り組みの推進とともに、スポーツクラブの17年度全地区設立に向けた取組を推進 ・安定した財務基盤を確立するための活動規模等に見合う会員数確保と会費設定 ・会員に魅力ある多彩な活動プログラムの展開 ・多様な活動に対応可能な指導者の確保 ・地域の認知度を高め既存団体等との連携の強化等	1,785,171	教育委員会 地域スポーツ活動室
------------------	--	--	--	-----------	--	---	-----------	--------------------

事業名	事業概要	H17予算額 (千円)	担当課
(H17新) 高校生地域貢献事業-トライやる・ワーク-の実施	高校生が、将来にわたって積極的に地域を支える人材としての自覚と態度を養うため、地域社会の力となる活動や地域住民の豊かな暮らしづくりに結びつく(取り組み(クラス単位によるボランティア活動やグループ単位による活動等)を企画し、実施する。	126,300	教育委員会 高校教育課
(H17新) ふるさと文化いきいき教室の実施	子どもたちがふるさとの文化に触れ、人々とのつながりを体感することにより、ふるさとに愛着と誇りを持つとともに、豊かな心を育むため、「いきいき学校応援団」などの地域の人や団体等の支援を得て、学校におけるふるさとの歴史や伝統文化、地場産業等にふれる体験活動や、地域における芸術文化活動などを行う。	38,596	教育委員会 社会教育課 義務教育課
(H17新) こころ豊かな子どもを育むまちづくり応援事業	心身ともに健やかな児童を地域全体で見守り、育てていくため、地域住民と学校が連携し、子どものよいところをほめる(表彰し)、子どもをのびのび育てていこうとする運動(子どもをほめる運動)を推進する。	210	東播磨県民局 県民生活部地域活動推進担当参事

資料4(2) - 22

若い世代が参画・協働するきっかけとなる機会を創出します

事業名	事業概要	参画・協働の実施状況 (平成15年度)	参画と協働の今後の 取り組み方向	H15事業費 (千円)	参画・協働の実施状況 (平成16年度)	参画と協働の今後の 取り組み方向	H16事業費 (千円)	担当課
「若者ゆうゆうひろば」 事業の推進	家庭や学校以外で、多様な若者を受けとめるための「居場所」づくりを進めるNPO等に対し、事業費を助成する(助成金額1件あたり25万円以内)。事業の実施にあたっては、青少年育成会議を主催するなど青少年関係団体とネットワークのある財団法人兵庫県青少年本部に委託し、同財団が企画の募集及び選考、事業採択、広報・情報提供、報告会の開催等を行う。	・ひろばの開設状況(神戸)1カ所(阪神南)1カ所(阪神北)1カ所(東播磨)1カ所(北播磨)1カ所(中播磨)1カ所(西播磨)1カ所(但馬)1カ所(丹波)1カ所(淡路)1カ所 ・ひろばの利用者数 44,406人 ・「若者の居場所づくり推進員」の設置 2名	・地域の中にある施設の利用を中心としたものであるため、この事業を広げていくために、広場の増加に努める ・この事業により広がりを持たせていくために、場所や人材の確保、また柔軟な助成制度等の検討 ・地域の自主的な動きを促進していくため、団体同士のネットワーク化への支援	5,057	・ひろばの開設状況(神戸)2カ所(阪神南)2カ所(阪神北)2カ所(東播磨)2カ所(北播磨)2カ所(中播磨)2カ所(西播磨)2カ所(但馬)2カ所(丹波)2カ所(淡路)2カ所 ・ひろばの利用者数 65,000人 ・「若者の居場所づくり推進員」の設置 1名	・場所や人材の確保を支援する他、柔軟な助成制度等を検討し、事業の広がりを図る ・団体同士のネットワーク化への支援を通して、地域での自主的な活動を促進	15,118	県民政策部 青少年課
大学と連携した地域 ビジョン懇談会の開催	管内の大学に呼びかけ、大学の視点で捉えた地域ビジョン推進方策等について懇談し、大学が有する学術機能、大学生の感性・視点をビジョンの取り組みに反映させる。	-	-	-	2回実施 ・平成16年11月 甲子園大学(約60名参加) ・平成16年12月 関西学院大学(約30名参加)	夢会議等への大学生の参加の呼びかけ	120	阪神北県民局 企画調整部企画調整担当 参事

事業名	事業概要	H17予算額 (千円)	担当課
(H17新) 学生による 地域づくりフォーラム の実施	平成15年度から実施してきた「中播磨ふるさと探検隊」(中播磨地域の埋もれた地域資源について、若者の視点からまちづくりやむらおこしに向けた魅力的な活用方策について調査研究を実施する。)の実施結果を踏まえ、学生による地域づくりフォーラムを開催し、活動成果をとりまとめる。	500	中播磨県民局 企画調整部企画調整担当 参事

多様な世代が気軽に参画・協働できるようさまざまな支援体制を整備します

事業名	事業概要	参画・協働の実施状況 (平成15年度)	参画と協働の今後の 取り組み方向	H15事業費 (千円)	参画・協働の実施状況 (平成16年度)	参画と協働の今後の 取り組み方向	H16事業費 (千円)	担当課
まちの子育てひろば 事業の推進	子育て中の親と子が気軽に集い、仲間づくりを通して子育ての悩みを話し合い、情報交換ができる身近な拠点となる「まちの子育てひろば」(以下「ひろば」という。)の開設を促進し、地域団体やボランティア等との参画と協働により、子育て相談や親子の体験活動を支援するなど、地域全体で子育てを支えるしくみづくりを推進する。	・「まちの子育てひろば」の設置状況 1,360 ・関係団体、地域団体等から構成される全県及び地域レベルの推進協議会を開催 10回、参加者152人 ・「まちの子育てひろば」設置状況 1,360 ・「まちの子育てひろば推進員」を地域に配置(平成14年度:80名、平成15年度103名) ・子育てサークルリーダー養成研修の開催 派遣市町数:11市9町 派遣回数:35回 参加人員:1,721名	・子育てについて協働できる団体、ボランティアグループ、個人等の活動の充実と相互交流の促進を図るための機会づくりを推進	242,571	・「まちの子育てひろば」の設置状況 1,583 ・「まちの子育てひろば推進員」を地域に配置(平成14年度:80名、平成15年度103名、平成16年度105名) ・子育てサークルリーダー養成研修の開催 派遣市町数:13市6町 派遣回数:45回 参加人員:2,273名 ・まちの子育てひろば交流会の実施 開催場所:各県民局管内 参加人員:1,069名	・専門家による相談機能の強化や親子の社会性の涵養につながるような多様な体験活動の実施により、家庭、地域、行政の力を結集し、事業の一層の充実	245,963	健康生活部 社会福祉課 (少子対策課)
子育てひろば活動発表 交流会の開催	平成14年度より「まちの子育てひろば」の開設を促進してきたが、最終年度として今までの成果を検証するとともに支援方法を検討し、今後の自主的な活動に資することを目的にパネルディスカッションによる事業の検証 講演・実践発表等による子育て方法の学習を行う。	-	-	-	・開催期日:11月30日(火)午後 ・開催場所:姫路市文化ホール ・参加者:子育てひろば開設者・応援団、子育て中の親、園児等 219人	当該内容をまとめた冊子(500部)を作成し、各ひろばや関係団体への配付等により、子育て支援への理解を深め、ひろばの開設増加とその積極的な利用を促進。	1,000	中播磨県民局 県民生活部健康福祉担当 参事(福岡健康福祉事務所)

丹波の森NPO支援事業	NPO活動を促進する機能を充実して、参画と協働による県民ボランティア活動の総合的な支援拠点への発展を図る。 1 たんばNPO大学 ・入門コース ・実践コース 2 たんばNPO法人交流会 連絡調整・情報交換の実施 3 インターネット交流広場の運営	たんばNPO大学 ・一般コース 参加者32名 ・実践コース 参加者12名	・「たんばNPO法人交流会」の実施。	1,500	たんばNPO大学 ・一般コース 参加者15名 ・実践コース 参加者5名 たんばNPO法人交流会 参加法人12法人	平成16年度で事業終了	1,350	丹波県民局 県民生活部 県民担当参事
丹波のいいちゃん、はあちゃん知恵袋	昔から言い伝えられてきた子育ての知恵、遊び、食べ物などを募集し、冊子にとりまとめるとともに、保育園、幼稚園をはじめ、子育てを行う団体等での知恵の実践を通して、世代間、保護者間、子供間の交流を図り、地域における子育てを支援する。	-	-	-	・昔から言い伝えられてきた子育ての知恵、遊び、食べ物等を県民から募集 ・冊子の作成・配布	・昔から言い伝えられてきた子育ての知恵、遊び、食べ物等の実践への団体等の参画(老人クラブ、愛育班、いずみ会等)	1,000	丹波県民局 県民生活部 県民担当参事(柏原健康福祉事務所)

事業名	事業概要	H17予算額 (千円)	担当課
(H17新) わくわく幼稚園・わくわく保育所の開設	家庭や地域の教育力が低下し、いじめ、学校崩壊(小1プロブレム)等の問題行動が増加していることから、在宅幼児を教育・保育の専門機関である私立幼稚園・民間保育所において、特色ある幼児教育や体験保育等を行い、小学校へ円滑に移行させるために、「わくわく幼稚園」、「わくわく保育所」を開設する。	48000 (うち保育所分 24,000)	企画管理部教育課、健康生活部児童課
(H17新) 家庭と地域の子育て力アップ事業の推進	県民の子育てや子育て支援の気運を高め、それらの取り組みを促進するため、県の子育て支援の中核施設として子育てや子どもの育成に関するノウハウを蓄積している「県立こどもの館」において、子どもの社会性の涵養や家族の絆の再構築を図る「子育て・親育て事業」や、子育てや子育て支援を県民同士が考え、議論するワークショップを開催する。	6,660	健康生活部 少子対策課
(H17新) 第2期まちの子育てひろば事業の推進	県下各地に広がる「ひろば」が「親子にとって安心できるひろば」として定着できるよう、地域ぐるみの子育て支援の主体的な取り組みを一層推進するため、専門家による相談機能の強化や多様な体験活動の実施など、家庭・地域・行政の力を結集し、「魅力あるひろばづくり」をめざす第2期「まちの子育てひろば事業」を展開する。	95,528	健康生活部 児童課

資料4(2) - 25

活動を高め、支える

地域に根ざした活動を支える人材づくりを支援します

地域リーダーや地域プランナーの育成を支援します

事業名	事業概要	参画・協働の実施状況 (平成15年度)	参画と協働の今後の取り組み方向	H15事業費 (千円)	参画・協働の実施状況 (平成16年度)	参画と協働の今後の取り組み方向	H16事業費 (千円)	担当課
大学洋上セミナーの開催	兵庫県の4年制大学生が洋上で単位の取得できる講義を受け、共同生活を体験しながら訪問諸国との交流を深めることを通して、日本とかわりの深いアジア・太平洋地域の理解促進、大学間の連携、大学の枠を越えた学生交流の充実、学生の国際性の涵養等を図る。	・「大学洋上セミナーひょうご2004」参加学生の募集 ・参加学生を対象に事前研修の実施	アンケート調査による学生参加者の意見をカリキュラムづくりに等に反映	2,799	・大学洋上セミナーひょうご2004の実施(隔年実施) 参加学生数480人	アンケート調査による学生参加者の意見をカリキュラムづくりに等に反映	173,074	企画管理部 教育課
防災協働社会を担う人材の育成	今世紀半ばまでに発生するといわれている東南海・南海地震などの地震や、近年数多く発生している台風や集中豪雨などの風水害等に的確に対応できるよう、自主防災組織のリーダーなど地域の防災の担い手が防災に関する体系的・実戦的な知識・技術を習得し、地域の防災力を向上させることをねらいとして、「ひょうご防災リーダー講座」を開催する。				・ひょうご防災リーダー講座の受講者の募集、講座の開催 受講者数128名 ・「ひょうご防災リーダー」の誕生 113名登録 ・ひょうご防災リーダーは、地域コミュニティや職場において実践活動を展開	・受講者の感想、要望等を踏まえ、実技の時間を増やすなど、講座のカリキュラムの一層の充実 ・講座を修了した、ひょうご防災リーダーにとって、それぞれの地域や職場での防災活動の取り組みがしやすいような支援の検討 ・ひょうご防災リーダーの県・市町との連携の促進	1,894	企画管理部 防災企画課 (防災計画課)
障害のある方への声かけ運動推進事業	障害のある方が、地理不案内や電車・バスの乗り降り等で困っている時に、必要な手助けを積極的に行うよう呼びかける県民運動を展開する。	・障害のある方への声かけ運動、推進会議の設立	・運動推進員による運動の活性化と普及啓発の推進	10,149	・声かけ運動推進員による普及啓発活動の実施 ・障害のある方による出前講座の実施	・声かけ運動推進員を中心とした地域での普及啓発活動及び実践活動の推進	10,336	健康生活部 ユニバーサル社会担当課長

資料4(2) - 26

「どこでもエコ学習」推進事業	県民がいつでもどこでも環境学習に取り組めるよう指導者養成研修の実施及び環境学習教材を各県民局に整備し、環境学習の実施に際し、環境学習教材の貸出を行う。(15年度は、環境学習支援体制の強化として実施)	-	-	-	・県内5地域で環境学習指導者養成研修を実施。 参加者数269名。 ・各県民局に環境学習教材を整備し、環境学習を実施する際の貸出を実施。	・平成16年度終了事業。 ・今後は、総合的な環境教育、学習を推進する事業の中で支援事業として実施。 ・講座修了者の環境教育・学習事業への参画。	4,374	健康生活部 環境政策課
ひょうごCSRクラブの支援	地域の活動リーダーをはじめ県民が主体となって運営する「ひょうごCSRクラブ」を中核として、リーダー養成や各種団体・グループのネットワーク化を進め、成熟社会に対応したCSR(文化・スポーツ・レクリエーション)活動の県民への広がりを促進する。	CSRクラブ活動スタッフ(110名)、会員(約1800名)を中心に県民主体で事業を企画・実施 ・地域イベント26事業 参加者19,168名 ・活動リーダー養成研修、交流会の開催 6事業 参加者120名 ・HPの拡充及びクラブニュースの発行 等	引き続き活動スタッフの自主的な活動展開を図るよう支援する。	10,856	CSRクラブ活動スタッフ(72名)、会員(約1800名)を中心に県民主体で事業を企画・実施 ・地域イベント24事業 参加者21,759名 ・活動リーダー養成研修、交流会の開催 4事業 参加者58名 ・HPの拡充及びクラブニュースの発行 等	・広く県民にCSR活動を周知し、その促進を図る。 ・引き続き活動スタッフの自主的な活動展開を図るよう支援。	10,483	産業労働部 労政福祉課
「食の健康運動リーダー」の活動支援(H15事業名:食育推進ボランティア育成・活動支援事業(食育実践地域活動推進事業))	望ましい食生活の実現に向け、県民一人ひとりが「食」について関心を持ち、自ら考える習慣を身につける「食育」を推進するため、地域において「食育」の普及に自主的・主体的に取り組むボランティア(食の健康運動リーダー)を育成するとともに、ボランティアが保育所、幼稚園の園児とその保護者を対象に行う農業体験や調理体験等の実践活動へ支援を行う。	・食の健康運動リーダー登録数 1,444人 (リーダーの募集にあたっては、関係団体や農業グループ等の積極的な協力を得た) ・実践活動実施回数 453回 ・参加者数 約18,000人	・農産物の生産から、収穫、調理まで一体的な体験を行うため、農業体験と調理体験を担当する各リーダーが連携した取り組みが可能となるような働きかけ ・都市部の園のための体験活動ができる場所の確保 ・「食育」は全世代を通して実践する必要があるため、これらの取り組みの成果が地域に広がるとともに、草の根的な運動につながるようなしくみの検討	5,320	・食の健康運動リーダー登録数 1,893人 (リーダーの募集にあたっては、関係団体や農業グループ等の積極的な協力を得た) ・実践活動実施回数 584回 ・参加者数 22,945人	・農産物の生産から、収穫、調理まで一体的な体験を行うため、農業体験と調理体験を担当する各リーダーが連携した取り組みが可能となるような働きかけ ・都市部の園のための体験活動ができる場所の確保 ・「食育」は全世代を通して実践する必要があるため、これらの取り組みの成果が地域に広がるとともに、草の根的な運動につながるようなしくみの検討 ・リーダー数の増加に見合う体験活動機会の確保	5,348	農林水産部 総合農政担当課長、健康生活部健康ひょうご推進担当課長

資料4(2) - 27

地域活動コーディネーターの配置	被災地において地縁団体、NPO・ボランティアグループ、企業、個人の協働による地域活動のしくみづくりを進めるため、地域活動コーディネーターを設置し、相談、情報提供、マッチングを行う。	相談等により住民や団体の連携を促進 調整件数:79件	・活動マネジメントの向上やスキルアップ機会の提供、行政等とのネットワーク化の促進	9,584	相談等により住民や団体の連携を促進 調整件数:99件	16年度で事業終了	8,960	総括部生活復興支援室(県土整備部復興推進課)
コミュニティ・サポート支援事業	被災高齢者等への見守り体制の一層の充実を図るため、災害復興公営住宅等における住民相互の見守り活動グループの育成を支援する。	-	-	-	・コミュニティサポートグループの育成数:225グループ ・小地域見守り促進プログラム策定地域:31地域	・住民相互の見守り活動グループ育成支援を継続して行う ・上記見守りグループに対する継続的なフォローを行うため仲間づくり交流事業を実施	23,380	総括部生活復興支援室(県土整備部復興推進課)
被災地復興感謝のつどいの開催	被災高齢者等の見守り活動を行ってきたボランティア団体等に対して、感謝の意を表するとともに、その活動事例を紹介することで、将来の住民相互の見守り活動の裾野の広がりと一層の促進を図る。	-	-	-	震災復興感謝のつどい開催 ・参加者 約400名 ・感謝状贈呈1,156団体等 ・事例集作成:1,000部	16年度で事業終了	4,496	総括部生活復興支援室(県土整備部復興推進課)
いきいき仕事塾修了生への支援(H15事業名:いきいき仕事塾修了生開設講座支援事業)	いきいき仕事塾の修了生からなる「いきいきネットワーク」が、災害復興公営住宅の高齢者を対象に開催する講座を助成する。	助成数:20団体 助成額:2,489千円	・元気な高齢者の社会参加への機運を継承 ・高齢者がボランティアを始めとする自主的な活動を行い、積極的に社会参加していけるような意識の醸成ときっかけづくり	2,625	助成数:15団体 助成額:1,780千円	16年度で事業終了	1,971	総括部生活復興支援室(県土整備部復興推進課)

資料4(2) - 28

生涯学習ボランティア活動支援・推進事業	博物館等におけるボランティア活動の拠点となる博物館ボランティアセンターを開設し、情報提供・相談を行うとともに、各種セミナーの実施など、ボランティアの養成を行う。	各社会教育施設において、ボランティアセンターを開設し、ボランティア希望者に情報提供や相談業務を実施 ・ボランティア登録者数 708人 ・ボランティア派遣・活動数 5,392人	引き続き、ボランティア希望者にボランティアに関する情報提供や相談業務を実施する。	1,968	各社会教育施設において、ボランティアセンターを開設し、ボランティア希望者に情報提供や相談業務を実施した。 ・ボランティア登録者数 627人 ・ボランティア派遣・活動数 6,660人	引き続き、ボランティア希望者にボランティアに関する情報提供や相談業務を実施するとともに、広報活動の推進により、活動の活性化を図る。	1,673	教育委員会 社会教育課
共生博物館地域研究員養成事業の実施	身近な自然を題材に地域の自然環境や成り立ちの再発見や再認識する機会を地域住民に提供するコーディネーター的な役割を担う人材(共生博物館地域研究員)を養成する。また、研究員が中心となって地域における生物多様性保全の普及・啓発の拡大を図るとともに、人材育成及び人的ネットワークの構築・拡大をめざす。	-	-	-	・但馬地域(山東町)で地域研究員養成講座6回・実習6回を実施 (のべ39名参加) ・西播磨地域:地域研究員コアグループの醸成。[ミニシンポ・ワークショップを西播磨地域で開催] (13名参加) ・ひとはく調査隊[全県下で実施] (のべ114名参加)	・3地域において地域研究員を養成 ・養成した地域研究員・コア研究員と人博とのネットワーク構築法を検討 ・養成した地域研究員による成果発表会を実施予定	1,830	教育委員会 社会教育課
歴史文化遺産活用活性化事業の実施(再掲)								教育委員会 文化財室
県立考古博物館(仮称)先行ソフト事業の実施(再掲)								教育委員会 文化財室

人権文化創造活動支援事業の実施	「兵庫県人権教育及び啓発に関する総合推進指針」に基づき、体験をもとに人権課題の解決への力を養う講座や、新たな人権学習リーダーを養成する講座を開設する市町に対して、経費の一部を補助する。	・体験から学ぶ人権講座188講座 ・人権学習リーダー育成講座29講座	引き続き市町と地域住民が中心となった人権教育の取組の推進を支援	20,223	・体験から学ぶ人権講座154講座 ・人権学習リーダー育成講座29講座	引き続き市町と地域住民が中心となった人権教育の取組の推進を支援	17,052	教育委員会 人権教育課
北はりま田園空間博物館交流推進事業	北播磨地域における、都市と農山村との交流を通じた豊かな地域づくりのため、北はりま田園空間博物館を拠点として、地域情報の発信・地域案内人の育成を図り、行政と住民が連携し、北播磨地域が持つ様々な資源を生かして、都市住民との交流を図る北播磨交流の祭典を含む、住民の参画と協働による交流の舞台づくりを支援する。 事業の実施にあたっては、住民主導の運動として実施し、事業完了後も地域に根付いた運動とさせるため、現在、北播磨地域において、地域づくりの中核的組織であるNPO法人北はりま田園空間博物館に業務を委託する。	・地域案内人(インタープリター)養成講座 開催数 4回 参加者数 87名 講座内容 インタープリターについての基礎知識 インタープリテーション技術の実技 博物館案内の企画 ・実践 ・巡回講座(各サテライトの案内人を目指す人たちが、サテライトを巡回し、それぞれのサテライト案内人の案内を聞き、自らの案内技術の向上を図る) 開催数 6回 参加者数 143名	・養成講座の修了者により設立された案内人連絡会議について、会員相互の連絡情報網の確立、定期的な会議の開催などにより、自己発展型の組織づくりへの取り組み ・県下各地で展開されているエコミュージアム構想の先行モデルとして行ってきた住民主導による人材育成の取り組みについて、十分な検証と、他の地域での組織づくりへのフィードバック	3,843	・HP、パンフレット等を利用した地域情報の発信 ・地域案内人養成講座の開催 5回、参加者91人 ・巡回講座の開催 10回、参加者289人	(人材の育成と活用) ・住民自らが風土・資源を再認識し、地域づくりの実践者としての意識を醸成するため、養成講座・巡回講座を実施 ・地域を訪れる来訪者に、地域の魅力を解説できる人材の育成 ・養成講座の修了者で設立された案内人連絡会議「田湖森」において、巡回講座の企画・運営などに携わることによる、案内技術の向上に向けた機会の確保 ・一般来訪者が気軽にサテライトの案内を依頼し、地域案内人による案内を受けることのできるシステムづくり	4,000	北播磨県民局地域振興部農地整備担当参事(北播磨県民局地域振興部社土地改良事務所)
地域担い手(イベント・リーダー)養成・活用事業	地域づくりを推進するうえで有効な手段となる地域イベントの企画・運営に携わることのできる人材を養成し、住民による主体的な地域づくりの活動を支援する。	・養成講座修了生を中心としたイベントの企画・運営	・地域イベントの企画・運営に携わることのできる人材の拡大	1,401	養成講座修了生を中心としたイベントの企画・運営	・地域イベントの企画・運営に携わることのできる人材の拡大	1,814	西播磨県民局 県民生活部県民担当参事

但馬の自然を知る、親しむ、守る環境学習の推進	但馬の財産、豊かな自然環境や文化・歴史、その他数多くの地域資源を見直し、次世代を担う子どもたちとともにこれら環境資源等をフィールドにした環境学習の推進を図るため、環境学習情報ブック等を作成し、環境学習を推進する	—	—	—	情報ブック等作成ワーキング委員会の設置と委員会の実施 ・委員会4回開催 ・環境ものしり博士(案内人)の発掘・登録 ・環境学習情報ブック等の策定 ・環境づくり大交流シンポの開催	・H16年度事業成果を活用して、但馬の自然環境をフィールドにした環境学習を地域のNPO団体と連携し、推進 ・環境学習指導者養成講座の実施など	3,815	但馬県民局 県民生活部 環境担当参事
丹波の環境・あじわい運動の推進	「新丹波地域環境づくり行動計画」に基づき、住民のさらなる参画と協働のもと、21世紀の共生と循環の環境適型社会を実現し、更に魅力ある「みんなで丹波の森」の環境づくりを推進する。	・「12万人ホテル調査」 ・「ホテルフォーラム」の開催 (調査票回収:1,005件 データ数:2,456件) ・「丹波の森」再発見の旅の実施 (3回、延べ75名参加) ・「丹波の森257河川水生物調査大作戦」の実施 (開催月:5~10月 参加者:10団体・341名)	・地域住民による実践活動の展開を推進	1,441	・「丹波の森」再発見の旅の実施 (シイ林の植生調査 参加者30名) ・「丹波の森257河川水生物調査大作戦」の実施 (開催月:5~10月 参加者:23団体・284名) ・環境情報誌「環境丹波NOW2004」の発行	・「自然環境を知ること」をテーマとして取り組んできたが、今後、「知ることから行動へ」につながる実践型環境学習を推進するため、住民団体等が企画し実践していく活動を支援。	1,438	丹波県民局 県民生活部 環境担当参事

事業名	事業概要	H17予算額 (千円)	担当課
(H17新) 生涯学習情報プラザの開設(再掲)	—	—	健康生活部 生活創造課
(H17新) 「1.17防災未来賞」の創設	阪神・淡路大震災の経験を通して得た、自然の驚異と生命の尊さや、ともに生きる「共生」の大切さを考えさせる「防災教育」を推進し、未来に向け安全で安心な社会をつくるため、子どもから大人、地域、企業などが主体的に取り組む「防災教育」にかかる先進的な活動を顕彰する。	3,262	防災企画局企画課
(H17新) 「ユニバーサル社会づくり」リーダー養成講座開設事業	地域団体、NPO等のリーダー、企業関係者などを対象に、「ユニバーサル社会づくり」の理念の普及や実践活動の展開を先導する人材を養成するための講座を開設する。	324	健康生活部 ユニバーサル社会担当課長

資料4(2) - 31

(H17新) ひょうご環境学校事業の推進(再掲)	—	—	健康生活部 環境政策課
(H17新) 食のリーダー養成	—	1,000	阪神北県民局地域振興部 宝塚農林振興事務所
地産地消料理教室の開催	都市と農村地域の住民が「農」を通じて地域の魅力に気づき、地域への愛着を深める機会とするため、平成16年度に作成した冊子「阪神・北播磨がまち 四季の農産物と食事」を活用して、食の指導者による地元農産物を使った料理教室や地元農産物の試食会等を開催する。		
食の指導者体験研修事業	都市農業への理解と地元農産物の直売による地産地消を定着させるため、つくる人とたべる人を結ぶ食の指導者(学校・病院・福祉・事業所・在宅等の栄養士・調理師等)に地域農業と地元農産物への理解を深めていただくため、農林振興事務所・健康福祉事務所・健康ひょうご21県民運動地域会議が連携して指導者の農業体験研修を実施し、消費促進を図る。		
(H17新) 「オータム・フェスタ2005 in テクノ」の開催	平成14年度から3ヵ年実施したイベントリーダー養成講座の修了生が核となり、地域の各種団体、住民、企業等の参画と協働により、「水と緑の郷づくり」などの地域課題に取り組む各種団体等の開発商品・産物等の披露と活動発表を行う場として、イベントを企画・実施する。	2,500	西播磨県民局 県民生活部 県民担当参事
(H17新) たじまエコライフの創造に向けた体験・交流型環境学習の推進	たじまエコライフの創造に向け、自然やふるさとの大切さを感じ、自然環境保全意識を醸成するため、未来の但馬の担い手である子どもたちをはじめ、より多くの人々が、豊かな自然の中で遊び、学ぶ体験・交流型の各種プログラムを提供する。 また、子どもたちの自然観察指導に関心のある者を対象に、森・川・海の自然観察・遊び方等を指導する人材を養成する講座(実技研修を含む)を開催する。	1,362	但馬県民局 県民生活部 環境創造担当参事

資料4(2) - 32

活動団体の企画や運営を担う人材が専門的知識を習得する機会や場を提供します

事業名	事業概要	参画・協働の実施状況 (平成15年度)	参画と協働の今後の 取り組み方向	H15事業費 (千円)	参画・協働の実施状況 (平成16年度)	参画と協働の今後の 取り組み方向	H16事業費 (千円)	担当課
ふるさとひょうご創生 塾の開設	地域づくり活動の第一線で活躍しているリーダーが、ふるさとづくりの理念や理論・技法などを専門的、体系的に学び、地域における課題発見能力や解決能力を高める場として開設する。	講座の開催 ・開催数:27回 ・受講者数: 7期生 40人 8期生 37人	講座内容・運営方法の見直し ・卒業生への支援	13,401	講座の開催 ・開催数:27回 ・受講者数: 8期生 37人 9期生 26人	講座内容・運営方法の見直し ・卒業生と在塾生との交流	11,190	県民政策部 生活創造課
NPO大学事業の実施	ひょうごボランティアプラザにおいて、県民のNPOの活動への参画と、NPOの運営基盤の確立を支援するために、NPOと協働しながら、組織運営、人材活用、資金調達などに関する知識や技術等を修得する3種類の講座を実施する。 ・トライアルコース(NPOの役割や内容の理解を深め、実践活動の広がり支援するコース) ・マネジメントコース(NPOの運営基盤を確立するために必要な知識を体系的に学ぶコース) ・ガバナンスコース(NPOの代表者等を対象に、NPOの適切な運営と健全な発展を支援するコース)	実行委員会の設置 ・委員数:8名(うちNPO等の団体関係者4名) 講座の実施 ・トライアルコース:40人 ・マネジメントコース:30人 ・ガバナンスコース:20人	中間支援組織、NPO等の人材活用など講座運営の充実	5,038	運営委員会の設置 ・委員数:9名 講座の実施 ・マネジメントコース:13人 ・ガバナンスコース:18人	講座内容をNPOの運営一般に役立つ知識・技能に関するものから、情報の収集・発信、資金調達の手法など特定テーマに絞りこみ、内容の専門家・高度化を図る	3,000	県民政策部 参画協働課
まちづくり支援事業	まちづくり基本条例に掲げる“協働のまちづくり”の理念のもと、地域に根ざした地域住民の自発的かつ自律的なまちづくり活動を支援するため、まちづくりアドバイザー、コンサルタントの派遣、まちづくり活動助成等を実施する。	支援した住民団体系数: 91地区	県下全市町での事業活用	60,016	支援した住民団体系数:59地区	県下全域において住民主体のまちづくりを推進するため、県下全市町での事業活用等により、取り組みを一層推進	34,309	県土整備部 都市政策担当課長(都市政策課)

県民の主体的な活動拠点を充実します

身近な地域で県民一人ひとりが交流し、学び、実践活動を行う場づくりを支援します

事業名	事業概要	参画・協働の実施状況 (平成15年度)	参画と協働の今後の 取り組み方向	H15事業費 (千円)	参画・協働の実施状況 (平成16年度)	参画と協働の今後の 取り組み方向	H16事業費 (千円)	担当課
生活創造センター構 想の推進	各地域の文化会館等が、さまざまな分野の生活創造活動を支援する拠点となるよう機能の充実を図るとともに、文化会館、生活科学センターの建て替え時等にあわせて、各地域に生活創造センターの整備を進める。	神戸生活創造センターの運営 ・丹波の森公苑の運営 ・東播磨生活創造センターの整備検討	神戸生活創造センター、丹波の森公苑の運営の一層の充実 ・参画と協働の手法による東播磨生活創造センターの整備推進	1,000	神戸生活創造センターの運営 ・丹波の森公苑の運営 ・東播磨生活創造センターの整備計画策定	神戸生活創造センター、丹波の森公苑の運営の一層の充実 ・参画と協働の手法による東播磨生活創造センターの整備推進	1,000	県民政策部 生活創造課
県民交流広場事業	身近な地域で、県民一人ひとりが、多彩な分野で、実践活動・交流、生涯学習、情報収集・発信等に取り組むことができるよう、地域の主体的な企画提案のもと、身近な活動の場づくりを支援し、参画と協働によるコミュニティの再生・構築をめざす。				地域団体等で構成される地域推進委員会の主体的な企画提案に基づいて、モデル事業を実施 各県民局概ね1地区ずつ(計11地区)	モデル事業の検証・評価を行い、これを踏まえて、趣旨に合致した地域の課題やニーズ等の実情に即した事業制度とすること ・地域の主体的な企画提案を促すため、事業趣旨やイメージの普及啓発 ・地域の継続的な運営・活動に向けて、人材確保やネットワーク化を支援	135,000	県民政策部 生活創造課
地域づくり活動応援 (パワーアップ)事業	地域団体が行動力を高め、社会的活動をより活発に展開することを通じて、地域団体活動の活性化とコミュニティの充実強化を図るため、地域団体が地域特性や地域課題に応じて実施する創意工夫ある取り組みに対して助成を行う。	全県下で663件の申請、 506件の地域団体活動に助成 ・地域において課題を自ら見つけ、自ら解決しようとする活動の契機となった ・地域団体相互やNPO、企業との協働事例もみられた	地域づくり活動に対する県の役割を踏まえ、中間支援組織である広域団体等への支援の強化	100,000	全県下で478件に助成 ・地域団体がグループやNPOと協働した取り組みや地域団体が各種専門家と協働した取り組みなど、今までになかったネットワークの形成	市町域を超えた広域の取り組みを活性化するため、地域づくり活動サポーターによる相談・指導等の展開	100,000	県民政策部 参画協働課、各県民局

ひょうごボランティアプラザの運営(再掲)								県民政策部 参画協働課
ひょうご国際プラザの設置・運営	外国人の活動支援、日本人の国際理解、県民参加の中核施設としてひょうご国際プラザを運営する。	国際情報センター、外国人ビジターズセンター、日本語教育推進室、NGO活動支援室等の運営	一層の広報による施設利用の推進	226,593	国際情報センター、外国人ビジターズセンター、日本語教育推進室、NGO活動支援室等の運営 ・国際情報センター利用者数 50,191人 ・日本語講座 開催数 12講座 受講者数 538人 ・NGO活動支援室利用団体数 227団体	一層の広報による施設利用の推進	218,173	産業労働部 国際政策課
活動拠点の開設に向けたプラットフォームの立ち上げ	行政、NPO等市民活動団体、学識者等からなる検討委員会を設置し、拠点開設の意義、拠点機能等について意見交換や必要な調査を実施するなど、実現に向けたプロセスを共有しながら計画案を検討する。	検討委員会を開催(平成16年3月にとりまとめ) ・開催数:6回 ・委員数:14名	検討委員会での取り組みや成果を意義あるものとするための、公民協働による地道な取り組みの継続	175	-	-	-	阪神北県民局企画調整部協働システム担当参事

事業名	事業概要	H17予算額 (千円)	担当課
(H17新) 生涯学習情報プラザの開設(再掲)	-	-	県民政策部 生活創造課
(H17新) 多自然居住交流拠点整備支援事業	「快適空間」創造作戦の一環として、都市と農村の交流を促進するため、NPO等住民団体による都市農村交流に要する拠点施設の整備費用の一部について、市町と協調して助成する。	3,300	県土整備部 都市政策課
(H17新) 空き家活用型多自然居住空間整備支援事業	空き家を活用してNPO等住民団体が行う、都市住民の田舎暮らし体験事業等を実施する施設の整備費用の一部について、市町と協調して助成する。	1,666	県土整備部 都市政策課

資料4(2) - 35

(H17新) 「快適空間」創造まちづくり活動支援事業	県民主体の快適な居住空間の創造を図るため、地域住民団体等が行う景観や都市農村交流等の快適空間に配慮したまちづくり活動に対して、各種の支援策を講ずることにより、美しいまちなみの実現及び都市と農村の交流を促進する。(快適空間:これまでの安全で安心して生活できるまちづくりに加えて、美しさや楽しさが実感でき、誰もがそこに住み、働き、訪れ、交流したいと感じる夢のあるまちを快適空間として創造する。)	15,000	県土整備部 景観形成室
(H17新) 農住まちづくり計画策定助成事業	県土整備部の新規施策「快適空間」創造作戦の一環として、市街化区域内における農と住の調和したまちづくりを推進することを目的として、農住組合を含む地域住民団体が行うまちづくり事業の計画策定を支援する。	4,000	県土整備部 市街地整備課
(H17新) 地域活動拠点の整備	委員会活動への支援として、委員会運営費等に対する支援に加え、ビジョン委員退任者等で意欲ある者をサポーターとして登録し、ビジョン委員会がより広く地域活動団体等と連携して、ネットワーク化、県民行動プログラムの普及を図るよう地域活動拠点を整備する。	1,128	阪神南県民局 企画調整部企画調整担当参事

商店街の空き店舗、地元企業の厚生施設等の地域への開放の促進を通じて、企業が地域づくり活動に参画する機会を創出します

事業名	事業概要	参画・協働の実施状況(平成15年度)	参画と協働の今後の取り組み方向	H15事業費(千円)	参画・協働の実施状況(平成16年度)	参画と協働の今後の取り組み方向	H16事業費(千円)	担当課
空き店舗活用支援事業	地域におけるまちのにぎわいや活気の創出を図るため、地域住民の生活利便を増進する生活支援型ビジネスを行う団体、グループや空き店舗等を活用して事業を展開する事業者に対して支援する。	商店街・小売市場等に広く事業を募集 ・助成事業数 32件	・事業のさらなる普及啓発	28,664	商店街・小売市場等に広く事業を募集 ・助成事業数 22件	・事業のさらなる普及啓発	20,569	産業労働部 商業振興課

事業名	事業概要	H17予算額 (千円)	担当課
(H17新) 中心市街地商店街活性化フォーラムの開催	郊外での大型店の出店増加、来街者の減少等により、衰退傾向が続く中心市街地商店街の活性化をめざし、事業者のやる気を引き出す意識改革や、JR姫路駅の高架化等に向けて商店街の再生に取り組む気運の醸成のため、商店街の中でも大きな影響を受けている商店街を重点にフォーラムを開催する。	1,000	中播磨県民局 地域振興部産業労働担当参事

資料4(2) - 36

活動に必要な財政的基盤の充実を支援します

活動に必要な資金を自前で調達できるなど、地域づくり活動に取り組む団体の活動が継続的に成り立つしくみづくりを支援します

事業名	事業概要	参画・協働の実施状況 (平成15年度)	参画と協働の今後の 取り組み方向	H15事業費 (千円)	参画・協働の実施状況 (平成16年度)	参画と協働の今後の 取り組み方向	H16事業費 (千円)	担当課
地域づくり活動応援 (パワーアップ)事業 (再掲)								県民政策部 参画協働課、各県民局
NPO等への事業委託の 推進	NPO等の持つ発想や専門知識・ノウハウ・地域性などを生かせる領域において、NPO等に事業委託することにより、多彩なニーズに合ったサービスの向上を図る。	事業委託のしくみづくりについて検討	NPOと行政の協働会議等を活用した事業委託方法の検討	-	-	-	-	県民政策部 参画協働課
団体・NPO等へのアウトソーシングの推進 (再掲)								県民政策部 参画協働課
地域共生ビジネス離陸 応援事業	コミュニティ・ビジネスの事業の立ち上がり経費の一部補助、個別コンサルタントの派遣等を実施することにより、県下各地域において、コミュニティ・ビジネスの創出を支援する。	NPO等に広く事業化を公募 ・応募数:44団体 ・助成数:15団体	事業のさらなる普及啓発	53,892	NPO等に広く事業を公募 ・応募数:51団体 ・助成数:15団体	事業のさらなる普及啓発 ・中間支援NPOとの連携による支援	42,002	産業労働部 雇用就業課 (商業振興課)
“地域のともしび活動” 育成事業	地縁的な団体が自主的に実施し始めた地域文化活動など、地域の「ともしび」が広がるよう地域文化活動の育成支援を行う。	市民活動支援のための補助金(活動支援)交付 ・支援数:18件	平成15年度で事業終了	875	-	-	-	神戸県民局 企画管理部 さわやか県政連携担当 参事

事業名	事業概要	H17予算額 (千円)	担当課
(H17新) コミュニティ・ ビジネス創出・育成支 援事業	県民のさまざまな活動分野におけるコミュニティ・ビジネスでの就業機会を創出するため、平成17年度から助成制度を再構築し、初年度は事業の立ち上げ支援(コミュニティ・ビジネスを考えている団体等から事業計画を公募し、立ち上がり経費の一部を補助)、次年度は企業化支援(1年目に支援した団体の内、さらに事業を本格的に展開し、企業化を図っていく団体に、ビジネス体制強化に要する費用の一部を補助)という2段階方式でコミュニティ・ビジネスを支援する。	36,942	産業労働部 雇用就業課

資料4(2) - 37

中・長期的な視点からひょうごボランティア基金を有効に活用し、適切な支援をします

事業名	事業概要	参画・協働の実施状況 (平成15年度)	参画と協働の今後の 取り組み方向	H15事業費 (千円)	参画・協働の実施状況 (平成16年度)	参画と協働の今後の 取り組み方向	H16事業費 (千円)	担当課
ひょうごボランティア 基金・復興基金による 各種助成制度	ひょうごボランティア基金及び復興基金により県民ボランティア活動の裾野の拡大・定着、NPO活動のエンハースメントを目的として各種助成を展開している。	・ボランティアグループ助成 運営費 126,002千円 (2,422件) 事業費借上費 10,697 千円 (34件) ・ボランティア活動振興助成 (事業費) 10,611千円(63 件) ・NPOパワーアップ助成 2,700千円 (54件) ・行政・NPO協働事業助 成 9,800千円 (23件)	・平成16年度末の復興基金事業の終了を見据えた財源確保・助成メニューの見直し	159,810	・平成16年度末の復興基金事業の終了を見据え、被災地外活動に対応してきたボランティア基金事業を全県版に拡大するとともに、グループ・団体等による中間支援活動まで多様な活動に対応した、きめ細かな助成メニューを見直しを図った。 ・ボランティアグループ助成 運営費 158,205千円 (2,819件) 事業費借上費 16,300千 円 (53件) ・ボランティア活動振興助成 (事業費) 1,586千円(14 件) ・NPOパワーアップ助成 4,100千円 (82件) ・行政・NPO協働事業助成 15,766千円 (26件)	・新たな助成メニューの着実な実施 ・市町域活動に対する助成のあり方の検討	195,957	県民政策部 参画協働課

申請手続きなどをわかりやすく示すことを基本に、1ヶ所(1回)で各種行政サービスが受けられるよう利便性を向上します

事業名	事業概要	参画・協働の実施状況 (平成15年度)	参画と協働の今後の 取り組み方向	H15事業費 (千円)	参画・協働の実施状況 (平成16年度)	参画と協働の今後の 取り組み方向	H16事業費 (千円)	担当課
NPOコミュニティビ ジネス等活動応援貸付 制度の充実	被災地内における団体・NPOの立ち上げ期の初期投資に対する貸付制度の対象を県下一円の団体・NPOに拡充し、コミュニティビジネスをはじめとした様々なボランティア活動の活性化を図る。	学識経験者など、NPO法人の経営・貸付事業等に知識のある者による審査会の設置 ・開催数:2回 ・委員数:5名 貸付件数1件、3,000千円 復興基金による貸付6件、 17,300千円	・制度の普及・啓発による活用促進	3,331	復興基金による貸付5件、 11,500千円	・制度の普及・啓発による活用促進	3,000	県民政策部 参画協働課

資料4(2) - 38

活動をつなぎ、広げる

みんなの情報をつなぎます

地域づくり活動に関して、個人や各種団体、NPO/NGO等の情報の共有が積極的に行われるよう、地域づくり活動登録などの運用を工夫します

事業名	事業概要	参画・協働の実施状況 (平成15年度)	参画と協働の今後の 取り組み方向	H15事業費 (千円)	参画・協働の実施状況 (平成16年度)	参画と協働の今後の 取り組み方向	H16事業費 (千円)	担当課
地域づくり活動登録推進事業(再掲)								県民政策部 参画協働課
ひょうご人権ネットワーク事業の推進	人権関係機関、地域・職域団体、NPO等で構成する「ひょうご人権ネットワーク」のもとに、人権擁護にかかわる啓発・相談・援助等の活動を連携・協働して重層的に展開する。	ネットワークの設立 構成団体数:49団体 連絡会議の開催 開催回数:1回 参加者数または委員数: 49人 人権バスツアーの実施 参加者数:42人	・未参加団体等への参画の促進 ・共同事業の円滑な実施	3,106	ネットワークの運営 ・構成団体数:49団体 連絡会議等の開催 開催回数:7回 参加者数または委員数: 49人 人権バスツアーの実施 参加者数:39人	・企画委員会、人権研修等へのネットワーク参画団体の参加促進 ・ネットワーク未参加団体の参加促進	3,653	健康生活部 人権担当課 長
「どこでもエコ学習」推進事業(再掲)								健康生活部 環境政策課

事業名	事業概要	H17予算額(千円)	担当課
(H17新) ひょうご活動支援ナビの開発(再掲)	-		県民政策部 参画協働課

県民が主体的に地域づくり活動に関する情報の発信や共有ができるよう、ITを活用したしくみづくりなどを支援する

事業名	事業概要	参画・協働の実施状況 (平成15年度)	参画と協働の今後の 取り組み方向	H15事業費 (千円)	参画・協働の実施状況 (平成16年度)	参画と協働の今後の 取り組み方向	H16事業費 (千円)	担当課
「中播磨わくわく地域交流ネット」(中播磨地域活動団体情報発信・交流支援システム)の本格運用	中播磨県域内の地域活動団体の情報発信機能の強化と交流促進を目指し、ホームページ作成支援など情報発信の場を提供する「中播磨わくわく交流ネット」を創設する。	システムを開発する民間団体を公募し、立ち上げを支援し、試験運用を開始 ・イベント登録 40件 登録団体数 20件	・登録への積極的なPR ・地域団体の掘り起こし	1,000	システムの本格運用を開始 ・イベント登録 400件 登録団体数 90件	・コラボネットとの連携強化 ・平成18年度以降の自主運営	1,200	中播磨県民局 企画調整部 ふるさと再生担当 参事

事業名	事業概要	H17予算額(千円)	担当課
(H17新) 多自然居住支援サイト(仮称)の開設(再掲)	-		県土整備部 都市政策課

企業や各種団体などの持つ情報誌などの情報資源との連携を図り、地域づくり活動に関する情報を提供する

事業名	事業概要	H17予算額(千円)	担当課
(H17新)「ユニバーサル社会づくり」情報発信事業(再掲)	-		健康生活部 ユニバーサル社会担当課 長

多様な主体をつなぎ、地域固有の取り組みを支援します

多様な主体間や地域間の交流・連携・協働の機会を充実し、各地域の独自の取り組みを支援します

事業名	事業概要	参画・協働の実施状況 (平成15年度)	参画と協働の今後の 取り組み方向	H15事業費 (千円)	参画・協働の実施状況 (平成16年度)	参画と協働の今後の 取り組み方向	H16事業費 (千円)	担当課
地域づくり活動登録推進事業(再掲)								県民政策部 参画協働課
“こころ豊かな美しい兵庫”をめざす県民運動の推進	県民運動のさらなる広がりや深まりに向け、「こころ豊かな美しい兵庫」を新しい目標として、多様な主体の連携と協働をもとに積極的な展開を図る。	個人・団体・グループ・NPO等の多様な主体が自ら地域課題を発見し、課題に応じ重層的なネットワークを築きながら連携協働する“こころ豊かな美しい兵庫”をめざす県民運動を支援した。	“こころ豊かな美しい兵庫”をめざす県民運動を支援するための施策の展開の趣旨に賛同し、ともに実践を行おうとする団体の増加	46,618	個人・団体・グループ・NPO等の多様な主体が自ら地域課題を発見し、課題に応じ重層的なネットワークを築きながら連携協働する“こころ豊かな美しい兵庫”をめざす県民運動を支援 ・県民運動情報誌「ネットワーク」の発行(年4回) ・メールマガジン「県民運動E-news」の発行(月1回) ・こころ豊かな美しい兵庫推進会議構成団体数:124団体 ・こころ豊かな美しい地域推進会議構成団体数:998団体	“こころ豊かな美しい兵庫”をめざす県民運動を展開する団体の増加や既存団体による新たな協働関係の構築等による県民運動のさらなる展開のため、普及啓発や地域づくり活動サポーターによる支援の展開	45,718	県民政策部 参画協働課
地域づくり活動サポーターの設置(再掲)								県民政策部 参画協働課
地域づくり活動応援(パワーアップ)事業(再掲)								県民政策部 参画協働課、各県民局

地域づくり活動の事例集の作成(再掲)								県民政策部 参画協働課
ひょうごボランティア活動メッセの開催	阪神・淡路大震災を契機としたボランティア活動の盛り上がり定着させ、さらに広げていくために、ボランティア活動団体の地域、分野、セクターをこえた交流・情報交換を促進するとともに、企業等資金提供者とのマッチングの機会を提供する。	日時:平成16年1月24日 12:00～17:00 平成16年1月25日 11:00～17:00 場所:神戸ハーバーランドスペースシアター、クリスタルホール、デュオギャラリー 内容:「ボランティア・市民活動元気アップアワード」 元気アップ賞 5団体 こつこつ賞 20団体 「ボランティア・ステーション」「ふれあいマーケット」「ひょうごボランティア・市民活動フォーラム」 「地域活動ハレル展」 参加人数:7,900名	ボランティア活動に対する企業等の寄付のしくみの一つとして、「ボランティア・市民活動元気アップアワード」の拡充	5,071	日時:平成17年1月29日 11:00～17:00 平成17年1月30日 10:00～17:00 場所:神戸クリスタルタワー、3Fクリスタルホール 内容:「ボランティア・市民活動元気アップアワード」 元気アップ賞 5団体 こつこつ賞 16団体 「ボランティア・ステーション」「ふれあいマーケット」「地域活動ハレル展」 参加人数:3,300名		6,639	県民政策部 参画協働課
「子育て応援ネット」(地域子育てネットワーク事業)	地域を舞台に、地域の団体や住民がネットワークを組み、子育て家庭への見守りや声かけなどを行う子育て家庭応援運動を展開するとともに、その中で、虐待や問題行動等のシグナルやSOSを見逃さずにキャッチし、関係機関に連絡すること等により、地域ぐるみでの子育て家庭への支援を全体的に推進する。				兵庫県地域女性団体ネットワーク会議の構成団体(婦人会、いずみ会などの18団体)、自治会、子ども会、青少年関係団体、PTA等の地域の団体などがネットワークを組み、子育て家庭を支援 38市町489校区でネットワークを展開		8,782	健康生活部 少子対策課
こころ豊かな人づくり500人委員会	地域の諸課題に対し、一人ひとりが自らの問題意識を持ち、真の豊かさを実感できる社会の創造に取り組んでいけるよう、実践活動における指導者養成の場を提供する。2カ年にわたる全県・地域別の研修を実施するほか、修了後のOB会等の促進を通じ、「参画と協働」を基本姿勢とした県民による主体的な取り組みを支援していく。	第8期委員数 573人 全県セミナー 2日 地域セミナー 一般セミナー 3回×10地域 専門セミナー 3回×10地域 実践・体験セミナー 4回×10地域	受講生(委員)が、研修の場での人とのふれあいや自らの体験・学習を通じ、豊かな感性や創造力、実践力を養成 修了後も自らの地域や職場、各種団体等において、その成果を活動に生かしながら、地域社会の課題解決を実践	31,950	第8期修了者 427人 全県セミナー 2日 地域別セミナー 年3回×10地域 専門セミナー 年3回×10地域 実践・体験セミナー ワークショップ、フィールドワーク、宿泊セミナー、 地域選択メニュー 年5回×10地域	受講生(委員)が、研修の場での人とのふれあいや自らの体験・学習を通じ、豊かな感性や創造力、実践力を養っていくとともに、修了後も自らの地域や職場、各種団体等において、その成果を活動に生かしながら、地域社会の課題解決を図る。	29,000	県民政策部 青少年課

ふるさと青年協力隊	過疎と過密地域を抱える本県の特性を踏まえ、さまざまな交流活動を通じた地域間の連携を図るため、都市部の青年を農山漁村に派遣し、地域の人々との交流や共同作業を通じて、地域の活性化に寄与するとともに、青年の自己実現や社会参加を図る。	ふるさと青年協力隊 派遣隊数:3隊 派遣人数:各隊25名 ふるさと少年協力隊 派遣隊数:6隊 派遣人数:各隊40名	地域住民の参画のもとに地元市町が受け入れ母体となり、青少年育成県民運動の中核である青少年本部と協力して、事業を推進するとともに、青少年が主体的に参加し、交流活動等を実施する。	4,950	ふるさと青年協力隊 派遣隊数:3隊 派遣人数:59名 OB活動の推進 ふるさと若者交流ひろばの開催など自主的な交流会活動を実施	地域住民の参画のもとに地元市町が受け入れ母体となり、青少年育成県民運動の中核である青少年本部と協力して、事業を推進するとともに、青少年が主体的に参加し、交流活動等を実施する。	4,208	県民政策部 青少年課
こどもの館三世代ふれあい交流事業	地域ぐるみで子育てに取り組むための支援体制を充実し、世代間を超えたふれあい活動によって総合的な子育て支援機能を高める。				「ふれあいクラブ」館(和楽器演奏、よさこい)活動 参加者数 延べ301人 三世代ふれあいコーディネーターの養成講座 参加者数 延べ233人 三世代ふれあい交流サロン 10回開催 49団体出演 参加者数 延べ2,636人	養成したコーディネーターの地域への派遣	3,255	健康生活部 児童課
里親制度の推進	家庭養護の促進をはじめ、里親親子交流や研修、養育相談事業等を通じて、着実に里親制度の推進・運営を図られるよう事業の展開を図る。	里親制度の普及・啓発活動 新聞、ラジオによる制度の普及啓発や里親のさがし活動 週末里親事業 施設入所児童の家庭的体験学習の機会提供 7名 専門里親事業、里親支援事業 被虐待児を養育する専門里親の養成 3名 新規里親登録者を対象とした基礎研修の実施 2回	里親や里子に対する正しい理解を促し、さらには、新たな里親家庭を開拓し、里親委託の拡充につながるよう、地域団体等への働きかけ	3,272	里親制度の普及・啓発活動 新聞、ラジオによる制度の普及啓発や里親のさがし活動 里親親子交流研修会の実施 1回、参加者163名 週末里親事業 11名 専門里親事業、里親支援事業 被虐待児を養育する専門里親の養成 3名 新規里親登録者を対象とした基礎研修の実施 2回	里親や里子に対する正しい理解を促し、さらには、新たな里親家庭を開拓し、里親委託の拡充につながるよう、地域団体等への働きかけ	3,870	健康生活部 児童課
環境学習支援体制の強化	県民が地域において環境学習に取り組めるよう、指導者養成研修の実施及び環境学習器材の貸し出しを行い、環境学習支援体制の整備を強化する。	環境NPOや環境保全に取り組む県民の参画を得て、研修を実施 子どもらの参加する環境教室等への環境学習器材の提供	県民がいつでもどこでも環境学習に取り組める支援体制の強化	1,000				健康生活部 環境政策課

5R生活推進事業	「循環型社会形成基本法」「21世紀兵庫長期ビジョン」「ひょうご循環社会ビジョン」がめざす環境優先社会を推進するため、兵庫県5R生活推進会議や5R生活推進県民大会の開催、全県下での環境美化統一キャンペーンの実施等により、県民によるごみのない5R生活の形成を支援する。	地域別5R生活推進会議に、生産・流通・消費・再生等に関わる関係者が参加 86人 ・「ごみをへらすアイデア」を募集 2,260人の応募 ・全県下で、環境美化統一キャンペーンを実施(5/30～7/31)	・5R生活推進会議や5R生活推進県民大会等の開催を通じ、県民による5R生活の形成を支援 ・県下各地の美化活動へのボランティアの参加の促進 ・地域別5R生活推進会議において、生産・流通・消費・再生等関係者が参加して減量化、再資源化について協議する。	6,873	・地域別5R生活推進会議に、生産・流通・消費・再生等に関わる関係者が参加 86人 ・「ごみをへらすアイデア」を募集 2,673人の応募 ・全県下で、環境美化統一キャンペーンを実施(5/30～7/31)	・5R生活推進会議や5R生活推進県民大会等の開催を通じ、県民による5R生活の形成を支援する。 ・県下各地の美化活動にボランティアが参加。 ・キャンペーンの協賛団体の拡大。 ・地域別5R生活推進会議において、生産・流通・消費・再生等関係者が参加して減量化、再資源化について協議。	2,679	健康生活部 環境整備課
地域共生ビジネス離陸応援事業(再掲)								産業労働部 雇用就業課 (商業振興課)
生きがいしごとサポートセンターの設置	コミュニティ・ビジネスやNPOでの就業などを新たに行おうとする者や既に行っている者への各種支援により、新しい価値観に基づく「生きがいしごと」での就業が可能となるよう、「生きがいしごとサポートセンター」を設置し、NPOにその管理・運営を委託する。	コミュニティ・ビジネス等での就業・起業等を行う者への支援等を実施。	新しい価値観に基づく就業・起業の育成・普及	43,871	NPO法人に運営委託し、コミュニティ・ビジネス等での就業・起業等を行う者への支援等を実施。 入門相談件数 14,442件 来場者数 8,256人 起業団体数 79団体	新しい価値観に基づく就業・起業の育成・普及	69,678	産業労働部 雇用就業課
ひょうご美しいむらづくり推進事業	地域住民が主体となり、地域特性や地域資源を再認識し、地域固有の美しい景観や伝統的文化等を活用し、愛着と誇りを持てる魅力ある農山漁村づくりを推進する。				推進大会参加(参加者640名)、ワークショップ等により地域づくり活動への参画 美しいむらづくりに取り組む地区に対し、アドバイザー派遣により支援 29地区	地域づくり活動への取り組み意識の高揚 美しいむらづくりに取り組む地区に対してアドバイザーを派遣し、住民主体の取り組みを推進	4,893	農林水産部 農村環境課

資料4(2) - 43

ふるさとむら保全事業	都市住民が中山間地域の農村を対象としてボランティアで農作業などに参画し、共同作業などの活動を通じて農村の持続性を高めるとともに、ふれあいの場となるようボランティア会員(ふるさとむら会員)の育成を行い、H17年度までに2,000人の育成をめざす。	ふるさとむら会員の育成 496人	・都市農村の相互交流の推進 ・農村地域の積極的な情報発信	3,240	ふるさとむら会員の育成 589人	・都市農村の相互交流の推進 ・ふるさとむら集落のネットワーク化と活動情報の共有化 ・地域づくり活動などのコーディネート ・活動をバックアップするため実施調査を行い、特徴的な活動の情報発信	4,354	農林水産部 農村環境課
まちづくり支援事業(再掲)								県土整備部 都市政策担当課長(都市政策課)
阪神・淡路大震災10周年記念事業の推進	阪神・淡路大震災から10年の節目を迎え、これまでの創造的復興の歩みを振り返り、その成果を確認し、支援や励ましへの感謝の気持ちを表すとともに、未来へのステップを踏み出すため、被災地が一体となって、阪神・淡路大震災10周年記念事業を展開する。				平成17年3月末現在でNPO/NGO、団体、グループなどによる自主企画事業を含む、931事業が実施・計画されている。 ・共同企画事業:241事業 ・自主企画事業:454事業 ・その他届出事業:236事業 合計:931事業(*17年度事業含む)	引き続き、震災10年神戸からの発信事業とも連携を図り、記念事業への参画を呼びかける。	1,143,986	総括部復興企画課(企画管理部防災企画局企画課)
被災地空き地活用パイロット事業	震災後、市街地に放置され、復興まちづくりを進める上で課題となっている空き地について、まちづくり協議会等が地域のにぎわいや憩いの場として活用し、まちなにぎわいを創出する活動(祭りやイベント、スポーツ教室等)を支援する。	地域団体が中心になって行う、住民主体の取り組みに対して助成金を交付 ・助成数:8団体	・事業周知等の広報活動の強化	8,097	地域団体が中心になって行う、住民主体の取り組みに対して助成金を交付 ・助成数:16団体	16年度で新規募集は終了し、17年度は助成金の支払いなどの残務処理を行い、事業を終了する。	13,455	総括部生活復興課(県土整備部復興推進課)
災害復興公営住宅高齢者元気アップ活動支援事業	NPO・ボランティアグループが、災害復興公営住宅で暮らす高齢者の元気アップや生きがいづくりのために地元自治会や支援者と連携、協力しながら行うふれあい交流事業を支援し、住民自らのコミュニティづくりにつなげていく。	災害復興公営住宅で暮らす高齢者の元気アップや生きがいづくりに取り組むNPO・ボランティアグループに対して補助金を交付 ・補助数:10団体	・事業周知等の広報活動の強化	10,904	災害復興公営住宅で暮らす高齢者の元気アップや生きがいづくりに取り組むNPO・ボランティアグループに対して補助金を交付 ・補助数:9団体	被災地の全NPO法人に対し、募集チラシの配布を行い、幅広く制度趣旨の周知徹底	5,318	総括部生活復興課(県土整備部復興推進課)

資料4(2) - 44

生活復興のためのNPO活動支援事業	国の「緊急地域雇用創出特別交付金」を活用して、被災高齢者の見守りや被災者の元気付け、コミュニティづくりの支援など生活復興につながる事業をNPOに委託して実施する。	事業のNPOへの委託 ・委託団体数:11団体 ・雇用の創出 ・雇用創出数:68名(内新規雇用者57名)	多くのNPOが企画提案できるような広報活動の強化	78,507	事業のNPOへの委託 ・委託団体数:12団体 ・雇用の創出 ・雇用創出数:72名(内新規雇用者59名)	16年度で事業終了	78,507	総括部生活復興課(県土整備部復興推進課)
まちの再発見運動	被災地において、地域固有の自然や歴史等の地域資源を掘り起こし、それを活用しながら、誰もが住んでいてよかった、住み続けたいと思えるまちづくりへの取り組みを支援し、まちのにぎわいを取り戻す。	採択件数:43件	地域団体の主体的取り組みに対して、引き続き助成金を交付	21,230	採択件数:48件	16年度で事業終了	21,227	総括部生活復興支援室(県土整備部復興推進課)
子ども多文化共生教育支援事業の実施	日本語理解が不十分な外国人児童生徒への指導補助や生活適応、心のケアを行う非常勤嘱託員を当該児童生徒の在籍する学校へ配置するとともに異なる文化や価値観を有する児童生徒が一堂に会するフェスティバルを開催する。また、多文化共生の拠点としてセンターを整備し、相談業務等を実施する。	・子ども多文化共生サポーターの派遣 142校 ・子ども多文化交流フェスティバルの開催 1回 ・参加者数 868人 ・子ども多文化共生センターの設置	・県民の参画と協働のもと、日本語理解が不十分な外国人児童生徒への支援 ・国際社会が進展していく中、全ての児童生徒に共に生きる豊かな心の育成	93,235	・子ども多文化共生サポーターの派遣 160校 ・子ども多文化交流フェスティバルの開催 ・参加者数 4,200人 ・子ども多文化共生センターの運営 ・子ども多文化共生ボランティアの養成 講座受講者数 63人	日本語理解が不十分な外国人児童生徒を支援するサポーターの派遣とボランティアの養成を推進	97,632	教育委員会人権教育課
地域交通安全活動推進委員との協働による交通安全活動の推進	公安委員会が委嘱した委員と協働による、住民に対する交通安全教育、適正な駐車及び道路の使用方法について住民の理解を深めるための運動、その他交通の安全と円滑に資するための活動を推進する。	県下52の警察署の管轄区域に計894名の委員を嘱託し、交差点における保護誘導活動、事故防止関連の啓発ビラ配布等を実施	マンション、団地周辺での違法駐車を地域の問題としてとらえ、次年度では駐車対策に重点を置く。	10,728	駅周辺の違法駐輪、繁華街における違法駐車、夜間の住宅街における違法駐車追放を目的とした警告ビラの貼付、各種キャンペーンへの参加を推進	高齢者が関係する死亡交通事故が多発したことから、安全教育の充実のため高齢者宅を訪問して安全教育を実施	11	警察本部
「地域ふれあいの会」による地域安全活動の推進	地域住民による地域安全活動を推進することにより、地域の自主防犯機能を高め、安全で安心できるまちづくりを実現するため、地域住民の中から警察署長が委嘱した「地域ふれあいの会」委員と交番・駐在所勤務員とが協働して地域安全活動を展開する。	地域ふれあいの会201会 委員3,685人を委嘱 ・地域ふれあいの会委員による防犯パトロール、少非行防止パトロール等 3,425回実施	現在の活動の継続強化	7,753	地域ふれあいの会201会委員3,620人を委嘱 ・地域ふれあいの会委員による防犯パトロール、少非行防止パトロール等 4,724回実施	現在の活動の継続強化	7,753	警察本部

新さわやかな環境づくり地域行動計画の推進	「新兵庫環境基本計画」の推進に向け、県民、事業者、民間団体、行政などの各主体が地域の環境の保全と創造に協働して取り組んでいくための行動計画(県民局ブロックを単位とする10地域において策定)。	・県民、NPO等を主体とする推進委員会を設け、計画の着実な推進に向けた参画と協働のあり方を検討 ・環境保全・再生や環境教育・学習に係る各種事業を県民主体のもと実施	地域ビジョンの取組等とも連携しつつ、環境保全・創造、環境教育・学習に係る人材、資源のネットワーク化を推進	1,000	・県民、NPO等を主体とする推進委員会を設け、計画の着実な推進に向けた参画と協働のあり方を検討 ・環境保全・再生や環境教育・学習に係る各種事業を県民主体のもと実施	地域ビジョンの取組等とも連携しつつ、環境保全・創造、環境教育・学習に係る人材、資源のネットワーク化を推進	—	健康生活部環境政策課、各県民局
六甲山活性化の推進	都心に隣接し、交通至便の地ながら豊かな自然に恵まれている六甲山の新たな魅力を引き出し、その賑わいの創出を図る。	—	—	—	・六甲山ガイドハウスの開設 ・ガイドボランティア「山の案内人」の募集・養成 ・六甲山楽しみ情報ボックスの開設 ・六甲山自然保護センター運営協議会の設置 ・電鉄会社や市等からなる六甲摩耶観光推進協議会への参画 等	賑わいの創出に向けて、引き続き、多様な主体との協働	3,673	神戸県民局企画県民部(健康福祉・環境担当参事)他
灘(六甲山～東部新都心)文化軸活性化の支援	灘区西部の南北軸では、美術館や動物園、スポーツ施設、大学などの文化施設が集積し、東部新都心では県立美術館を始めとする新たな文化教育環境の整備が進められている。一方、同地域では南北交流軸の要となるJR灘駅の橋上化に向けた動きとともに、豊かな地域資源を生かした、住民が主導する新たなまちづくりへの取り組みが始まっている。これらのことから、地元の自治会、婦人会、まちづくり協議会、商店会やNPO団体等と神戸県民局、灘区役所等が連携し、地域の灘文化軸活性化の取り組みを支援する。	・灘文化軸・秋の大芸術祭の実施 ・地元住民、神戸県民局、灘区役所等が実行委員会を立ち上げ、実施 ・参加者数 6,000人 ・「灘文化軸まちづくりシンポジウム」の開催 ・地域団体、地域住民等の企画提案、神戸県民局の主催、灘区役所の後援 ・参加者 150人(住民、団体・グループ、NPO等)	・地縁団体や地域づくり団体、経済団体、またNPOなど様々な団体が一体となって取り組んだ活動のうねりを、次世代のまちづくりを担う若い世代にも波及させるため、市民に対する効果的な情報提供等に配慮 ・住民主導による灘文化軸の取り組みが継続して行われるよう支援内容に配慮	2,460	・「灘文化軸・秋の大芸術祭」の実施 ・地元住民、神戸県民局、灘区役所等が実行委員会を立ち上げ、様々な事業を実施 ・参加者数 6,000人 ・「灘文化軸まちづくりシンポジウム」の開催 開催日:成16年11月21日 開催者:神戸県民局・灘百選の会の共催、灘区役所の後援 開催場所:王子公園・動物園ホール 参加者:150人(住民、団体・グループ、NPO等)	・将来のJR灘駅橋上化による南北交流の進展を睨み、住民主導による灘文化軸の取り組みが継続して行われるよう支援内容に配慮	1,355	神戸県民局企画県民部企画調整担当参事

「第13回全国お手玉遊び神戸大会」の開催支援	阪神・淡路大震災10周年を前に、全国に感謝の意を発信することを目的とする「全国お手玉遊び神戸大会」の開催を支援する。	-	-	-	・開催場所：グリーンアリーナ神戸 開催日：平成16年9月19日 参加者数：2,500人 主催：第13回全国お手玉遊び神戸大会実行委員会（県は各種団体からなる実行委員会のメンバーとして参画）	・平成16年度で事業終了	2,000	神戸県民局 企画県民部 企画調整担当 参事
「出会い系サイトストップ大作戦」(仮称)の展開	子どもたちが携帯電話等を媒介にした事件やトラブルに巻き込まれるケースが増えていることから、地元NPOと協働し、小学校高学年の児童及び中・高校生を対象にしたフリーダイヤルの相談電話を開設するとともに、保護者等の理解を求め、課題解決に向けた意識醸成を図るためのシンポジウムを実施する。	-	-	-	・中・高校生の出会い系サイト被害者支援電話の開設 期間：平成16年7月10日～9月11日の毎週火・木・土の16時～20時 周知方法：電話番号を記載したポケットサイズのカードを配付 ・青少年を出会い系サイトから守るシンポジウムの開催 実施日：平成16年10月16日 参加者：一般県民、青少年育成関係者 約230人	・効果的に活用されるよう、実施時期の検討	789	神戸県民局 企画県民部 県民生活担当 参事(県民担当 参事)
ものづくりを行う中小企業の支援	独自の技術による製品開発を行っても、販売面で課題に直面することが多い中小企業のトップ層を対象に、新分野・販路開拓等に関する講座を開催し、中小企業の新分野進出等を支援する。	-	-	-	・市内中小企業15社に対し、延べ30回のコンサルティングを実施	・平成16年度で事業終了	1,566	神戸県民局 地域振興部 産業労働担当 参事
神戸地域商店街等の活性化	商店街等が地域住民と一体となって行うコミュニティ事業等の実施を通じて、地域住民との新たな関係づくりを支援する。	-	-	-	・商店街が実施する防犯ネットワークの形成や地域文化の掘り起こし事業などを支援 実績：6商店街	・県民や地元団体と連携した事業の継続的な展開	1,487	神戸県民局 地域振興部 産業労働担当 参事

資料4(2) - 47

「農都・神戸」づくりの推進	生産者と消費者が交流を深め、相互理解のもとに「食」と「農」と結びつきあえるまち、「農都・神戸」づくりを目指し、市内直売所における広報活動の充実と直売活動の活性化を支援する。	-	-	-	・直売所の相互交流に向けた検討会、29直売所の実態調査を実施。 ・直売所PRのためのパネル、レシピ資料。 ・直売所レベルアップ研修会や消費者の食品加工体験イベントを実施	・大型農産物直売所「六甲のめぐみ」の今後の施設の質的、機能的レベルアップを図るため、「大型直売所利用会員の会(仮称)」を設置し、「食と農の交流の場づくり」をはじめとした地産地消の向上を支援。	1,600	神戸県民局 地域振興部 農林水産振興担当 参事(神戸農林水産振興事務所)
参画と協働による「六甲の森づくり」	地域の裏山の利活用方策を住民とともに考え、実践していくために神戸市東灘区森北地区において、地域住民の参画によるコミュニケーション型県土づくりモデル事業を実施する。	六甲山活動団体ファイル「六甲の森の仲間たち」を作成 3月に団体のネットワーク形成を目指した交流会を開催 ・参加者数：30人	・より広範な住民の参画を得るため、六甲活動団体ファイルに個人の活動家を含めることを検討	5,653	・平成16年10月17日 リポート「六甲の森づくり」を開催。人と自然の博物館主催のひとはく神戸キャラバン2004と連携し、活動団体・住民・行政等参加者約60名 ・平成17年3月5日 六甲の森のなかまたち2005を開催。人と自然の博物館と連携し、活動団体・住民・行政等約30名が参加 ・森北地区の森づくりについては、計2回の地元説明会を開催し、住民等約20名が参加	・多くの県民の参画が得られるよう、引き続き交流会等を実施する ・森北地区の地元住民による森づくりについて、引き続き支援していく	3,995	神戸県民局 県土整備部 土木担当 参事(神戸土木事務所)
青少年健全育成事業～青少年クリーンネット「地域DE見守りたい」～	管内の市町、警察署、地域団体、補導委員、青少年本部等と連携し、青少年に有害なチラシのポストへの投函防止を図るため、各家庭の理解を得ながら自宅ポスト等にステッカーを貼る運動を進め、「地域DE見守りたい」という運動として、地域での青少年健全育成の機運の醸成を図る。	管内各市町、警察署、青少年本部の連名でステッカーを作成 青少年愛護活動推進員が、管内の巡回指導の際に希望者へステッカーを配布 「阪神北地域青少年育成スクラム会議」等を通じ各市町、関係団体を通じて79,190世帯にステッカーを配布	・事業の地域への定着 ・青少年の健全育成を考える機運の醸成	550	-	-	-	阪神北県民局 県民生活部 県民担当 参事

資料4(2) - 48

フォーラム“のびよう!のぼそう!ひょうこっ子”	若者に夢と感動を与える青少年健全育成フォーラム等を実施し、子どもを地域ぐるみで守り育てる気運を醸成するとともに、青少年が未来に夢を描けるような機会を創出し、「ひょうこ青少年憲章」の理念の一層の浸透を図る。	-	-	-	開催の概要 ・17年2月27日(日) ・宝塚歌劇場(貸切) ・県内の小学生～20歳未満の青少年とその保護者 ・1部鼎談 2部歌劇鑑賞 ・1,222組	・フォーラムを通じ、華やかな宝塚歌劇の裏側には、厳しい下積み時代や日々の練習の積み重ねがあることを青少年に伝えることができた。 ・平成17年度は、フォーラムに加えて新たに各種イベントを実施し、子どもを地域ぐるみで守り育てる気運の醸成を図る。	8,800	阪神北県民局 県民生活部県民担当 担当 担当
廃棄物不適正処理未然防止対策の推進	地域として「地域環境力」を高め、地域住民、企業、NPO等の様々な主体が廃棄物不適正処理未然防止の取り組みに関わることをめざし、地域住民との連携の拡大を図る。	-	-	-	・不適正処理を「行わない、行かせない、行えない」機運を醸成するためのシンボルマーク、アイデア提案の公募を実施。 ・地域住民等への一層の啓発のためのフォーラムを宝塚市で開催。 ・地域住民主導による不法投棄未然防止活動の推進のため、宝塚市西谷地区の住民等からなる不法投棄未然防止協議会を設置し、ボランティア監視員を立上げる等の活動を実施。 ・不法投棄の通報体制を強化するため、郵便局と通報協定を締結するとともに、JAに通報協力を依頼。	地域住民との連携を強化するため、次のことを推進。 ・引き続きフォーラムの開催 ・宝塚市西谷地区以外の地区における不法投棄未然防止協議会の設置 ・宅配業者やタクシー業者との通報協定の締結や地域住民による不法投棄監視員の設置による監視体制の一層の強化 ・事業者の地域活動への参画誘導	5,358	阪神北県民局 県民生活部環境担当 担当
阪神北地域商学官連携モデル事業	中心市街地の既存商店街の活性化に向け、多角的な視点から積極的に打開策を講じるため、先進的なモデル事業として、学生が商業者と一体となって実践的に取り組む独自の活性化事業を支援する。	ワークショップを開催し商店街の方向性等を検討 ・参加者：三田市銀座商店会と関西学院大学総合政策学部学生7名	・学生の増員 ・商店街の活性化への取り組みの継続	98	-	-	-	阪神北県民局 地域振興部産業振興担当 担当

里山林活用支援事業～住民による北摂山地の里山整備～	都市部に隣接する阪神北地域の里山を県民に紹介するとともに、里山保全に向け森林ボランティア活動への参加啓発・普及啓蒙による活動の充実を図る。	-	-	-	里山資源を調査し、里山林再生マニュアルを作成、5,000部	・マニュアルを活用し、組織の育成とネットワーク化の推進	3,723	阪神北県民局 地域振興部農林振興担当 担当
ため池活用事業	ため池の多面的機能を活用して、地域住民との交流の場を提供する。	・宝塚市若下池を活用し、維持管理や農作業体験をとおして都市と農村の交流を図る生き生きキャンペーンの開催。 参加者 40名	・ため池の持つ多面的機能の普及。 ・子供たちに、ため池への理解を深めるための参加の促進	80	・三田市合間池を活用し、維持管理や農作業体験をとおして都市と農村の交流を図る生き生きキャンペーンの開催。 参加者 30名	・ため池の持つ多面的機能の普及。 ・子供たちのため池への理解を深めるための参加の促進	180	阪神北県民局 地域振興部農林振興担当 担当
いなみ野ため池ミュージアム創設プロジェクトの推進	東播磨地域には、県下で最大や最古のため池。絶滅の危くされる生き物が生息するため池など、個性豊かなため池がたくさんある。これらのため池やそれを結ぶ水路は、自然景観や伝統行事など固有の「ため池文化」を豊かに育むとともに、東播磨を特徴づける水辺空間を創出している。 そこで、地域みんなが力をあわせて、ため池をはじめとした水辺空間をより素晴らしい姿で次代へ引き継いでいくとともに、それを核に地域全体が“まるごと博物館”となる魅力あふれる地域づくりをめざす「いなみ野ため池ミュージアム」を実現すべく、多様な主体の参画と協働による創設プロジェクトを多彩に展開する。	・「ため池協議会」の設置・運営支援 ・講座「いなみ野ため池学」の開催 開設場所：兵庫大学 内容：講義等12回 受講者：150名 ・水辺の魅力・再発見レイアウトの開催 実施回数：68回 開催場所：東播磨地域の水辺空間 参加者数：約10,000人	・多様な主体のネットワーク化を図り、いなみ野ため池ミュージアム創設の地域の中心的な役割を担うグループが自律的・主体的に活動を展開できるよう、住民主導かつ、地域主導かつ、持続的発展可能な運営組織づくりと、それを担う人材の育成	21,355	人づくり ア 講座「いなみ野ため池学」第2期開設 開設場所：兵庫大学 内容：講義等12回 受講者：約140名 イ 「いなみ野ため池塾(仮称)」試行 内容：講座「いなみ野ため池学」修了者に、フィールドワークを中心としたプログラムを提供。 参加者：約50名 体制づくり ア ため池協議会の設立 設立数：30 イ 市町ため池協議会連絡会の設立 魅力づくり ア 水辺イベントの開催 イベント数：約100 参加者数：約10,000人	・多様な主体のネットワーク化を図り、ミュージアム創設の中心的な役割を担うグループが自律的・主体的に活動を展開できるよう、住民主導かつ、持続的発展可能な運営組織づくりと、それを担う人材の育成。 [17年度の手法] 「体制づくり」「人づくり」の起爆剤として、東播磨の水辺空間を“回り舞台”に、地域みんなの手でつくりあげる「いなみ野ため池博覧会」を開催。	15,230	東播磨県民局 企画調整部水辺の地域づくり担当 担当

阪神・淡路大震災10周年記念事業in東播磨の推進	復興10年委員会が提唱し、策定した「阪神・淡路大震災10周年記念事業」基本構想を踏まえ、「経験と教訓の継承による安全・安心のまちづくり」、「復興におけるがんばりの確認と先導的取組の発信」に資する事業を展開する。 事業の実施にあたっては、趣旨に賛同する自治会やNPO法人などの各種団体や管内市町等91団体で構成する「阪神・淡路大震災10周年記念事業東播磨推進会議」を設立し、被災地明石と復興を支えた2市2町の東播磨全域が一体となって取り組む。	-	-	-	・[明石会場] 阪神・淡路大震災10周年記念事業in東播磨総合式典等 23事業 ・[加古川会場] 加古川リバーファンタジー等 11事業 ・[高砂会場] 高砂マラソン大会等 2事業 ・[稲美会場] いなみ大池まつり ・[播磨会場] 播磨町ロードレース大会等 2事業 [合計]39事業	平成16年度で終了	68,598	東播磨県民局 企画調整部企画調整担当 参加
東播磨新産業創出活性化事業	研究開発等に意欲的な企業が参画する「東播磨新産業技術交流研究会」の活動を継続して支援し、共同研究等による新分野進出、新製品開発といった、ものづくり産業の活性化を図る。また、既存の支援制度の対象とならない小規模な事業者等への支援制度を継続することにより、中小企業の新たな取り組みに対して一層の促進を図る。	〔テーマ別研究会の開催〕 ・炭化綿・・・2回(炭化綿の用途開発による商品化の研究) ・ため池浄化・・・3回(浄化手法について講師を招き検討) ・介護福祉機器・・・1回(福祉のまちづくり工学研究所において介護機器の研究) 〔炭化綿(事業化)研究会〕 ・平成15年9月1日製造販売組織づくりを目指した炭化綿研究会(研究会会員8社、管外企業2社参加)を立ち上げ、製品化に向けた検討を開始。 〔東播磨技術講演会の開催〕 ・ものづくりにかかる技術力のより向上を図るため、大学教授等有識者を招き、技術講演会を開催	・事業化の可能性を持つテーマの発掘により研究会活動の促進 ・東播磨新産業技術交流研究会の充実を図るため、目標として参加会員企業50社。	1,786	〔テーマ別研究会の開催〕 ・浄水汚泥の資源化・・・3回(浄水場での汚泥を資源として商品化する研究) ・脱臭機器・・・1回(脱臭についてのメカニズムについて講師を招き検討) ・介護福祉機器・・・2回(KNS産業クラスター研究会等で介護福祉機器の研究) 〔炭化綿(事業化)研究会〕 製品化に向けた検討を開始。研究会で確保した焼成炉で作成した焼成物の機能検査等を実施。	・テーマごとに専門家を配し、研究会活動のより一層の促進。 ・異業種だけでなく同業種の会員の増強を図ることにより、連携体制づくりを構築。	3,234	東播磨県民局 地域振興部産業労働担当 参加

地域農産物等の加工品開発支援事業	地産地消の拠点となる直売所の品揃えを充実させるため、広く一般公募により選定した地元加工グループ等の地元農水産物を利用した加工品開発に対して助成を行う。	・4団体に支援 開発品目: すももジャム、いちじくジャム、野菜ケーキ、メロンゼリー、かぼちゃプリン、たこの練り製品等	・地域農水産物を理解し支援してもらうためには、地域の生産者と消費者をつなぐ親しみやすい地域特産加工品が必要であり、今後も加工品開発を支援。	644	・3団体に支援 開発品目: 鯛めしの素、米粉フォンデュ、鶏漬物、そばういろ、そばフォンデュ、そばあんパン等	・地域農水産物を理解し支援してもらうためには、地域の生産者と消費者をつなぐ親しみやすい地域特産加工品が必要であり、今後も加工品開発を支援。	494	東播磨県民局 地域振興部農林水産担当 参加
農産物直売所における交流支援	地産地消の理解と啓発一環として直売所出荷農家と消費者が共に支え合う魅力ある直売所づくりを推進するため、両者の交流機会の企画、実践に対する助言等の支援を行う。	・JAあかし直売所「フレッシュ・モア」の出荷農家主催による消費者を対象にした農業体験(6月田植え、10月収穫、11月餅つき)の実施。	・地域農水産物を支援してくれる「顧客」づくりをめざし、今後も直売所を核とした交流イベント等の実施を支援。	-	〔JAあかし「フレッシュ・モア」〕 ・農作業体験 ・加工教室 ・料理教室 ・店頭でのキャブ販売 ・意見交流会 〔JA兵庫南「ふぁ～みんSHOP」〕 ・ふぁ～みんフェスタ ・おしるこ等の炊き出し ・生産現場見学 ・料理教室 ・意見交換会等 〔JA加古川市南「ファーマーズ」JAフェスティバル〕 いなみの市実行委員会 ・朝市通信の発行 ・アレンジフラワー教室等	・地域農水産物を支援してくれる「顧客」づくりをめざし、今後も直売所を核とした交流イベント等の実施を支援。	-	東播磨県民局 地域振興部農林水産担当 参加
北播磨アグリビジネスの支援	農産物の加工・流通・消費に係ることから、グリーン・ツーリズムなどの人的な交流活動まで、農業・農村に係るすべての活動を通じて魅力ある北播磨のアグリビジネスの構築を行う。	・アグリビジネス・ネットワークの構築 構成団体: 133団体 ・食と農のフォーラムの開催 参加者: 236人	・アグリビジネス・ネットワーク活動の充実	1,500	・アグリビジネス・ネットワーク研修 3回、158名参加 ・食と農のフォーラムの開催 1回、274名参加	・平成15年度に構築したアグリビジネス・ネットワークの活動を支援し、平成17年度に開催する「北播磨交流の祭典」に向けて、アグリビジネスの育成、情報の収集・発信を行うための態勢整備。	2,000	北播磨県民局 地域振興部農林振興担当 参加 (北播磨県民局地域振興部農林振興事務所)

<p>「JR播但線、列車通学生徒のマナーアップ運動の展開</p>	<p>JR播但線を利用して通学する生徒の乗車マナーの向上を目的に、平成14年から特別対策として、西播磨列車通学生徒指導連絡協議会にマナーアップ指導員を配置し、青少年補導委員をはじめ、関係機関・団体の協力を得て、登校日のすべてを対象に、姫路駅から寺前駅の間の乗車指導を実施する。</p>	<p>活動日数 のべ225日 従事者数 のべ1,461人 マナーアップ指導員:674人 その他:787人 指導内容 指導(声かけ)人数 1,741人 補導(喫煙)人数 11人</p>	<p>・車内でのマナーが著しく改善された現状を維持するため、引き続き関係機関が連携した生徒指導への取り組みとともに、補導委員等を中心とした日常的な活動や、一般乗客等の声かけなど、地域住民による主体的な活動としての展開</p>	<p>5,100 (うち市町負担1,700)</p>	<p>活動日数 のべ226日 従事者数 のべ1,122人 マナーアップ指導員:657人 その他: 465人 指導内容 指導(声かけ)人数 1,952人 補導(喫煙)人数 4人</p>	<p>・17年度は引き続きマナーアップの指導に努めるが、著しくマナーが向上したことから、18年度以降は状況を見極めながら、継続の必要性について検討。 ・なお、17年度までとした場合、再びマナーが低下するおそれもあるので何らかの形で取り組みが必要と考える。</p>	<p>5,100 (うち市町負担1,700)</p>	<p>中播磨県民局 県民生活部 県民担当 参事</p>
<p>NPO支援・地域ミニプラザ(NPO中間支援組織)協働運営システムの構築</p>	<p>NPOの健全な育成に向けて、NPO法人の設立・運営の円滑化等に資するため「NPO設立講座」「NPO運営相談会」を実施した。</p>	<p>-</p>	<p>-</p>	<p>-</p>	<p>・設立講座 5日延べ29人 ・運営相談会 相談会4回 延べ27件 出前相談会 3回 3件</p>	<p>・17年度も、引き続き設立講座・相談会を実施。</p>	<p>650</p>	<p>中播磨県民局 県民生活部 健康福祉担当 参事</p>
<p>いきいき元気高齢者活動支援事業</p>	<p>高齢者が豊かな知識や経験を生かし、お互いに支えあうとともに、青少年健全育成等に取り組み、誰もが生きがいを持って生活できる地域社会の実現を目指す。 ・やさしい知恵の名人募集・登録: 高齢者の知識を登録した冊子「やさしい100人の知恵」の作成・配布 ・高齢者生活支援エコマネーモデル事業の実施:穴栗郡一宮町でのモデル実施 ・広域福祉移送システムの構築:佐用郡での本格実施と穴栗郡各町での実施に向けた検討</p>	<p>やさしい知恵の名人募集・登録 登録者:10分野100人 冊子「やさしい100人の知恵」を活用した情報発信 ・作成部数:500部 ・配布先:保育所、小学校、幼稚園等 ・地域通貨を活用した特定地域内でのコミュニティ活動の促進 ・要介護高齢者や障害者を対象とした相互援助システムの運営</p>	<p>「やさしい知恵の名人」西播磨全域への拡大 ・冊子「やさしい100人の知恵」の拡充と利用促進 ・エコマネー及び広域福祉移送システム制度の普及及啓発、利用促進及び実施地域の拡大</p>	<p>398</p>	<p>「やさしい知恵の名人」事業の普及・啓発事業 ・穴栗郡ボランティアのつどいにおける実践による普及・啓発 1回 100人 ・ホームページによる情報発信 ・福祉移送システムの構築推進 ・研修会の開催 1回 34人 ・福祉移送サービス運転協力者研修会</p>	<p>「やさしい知恵の名人」の普及啓発 ホームページの管理維持を含めて佐用郡社会福祉協議会が引き続き推進 ・福祉移送システムの構築推進について通常業務の中で市町への働きかけ等の推進</p>	<p>432</p>	<p>西播磨県民局 県民生活部 健康福祉担当 参事</p>

<p>西はりま子育て環境基盤アップ事業</p>	<p>西播磨地域で活動するグループ人材を発掘し、子育て支援のニーズに的確に対応できるよう「西播磨子育て応援団」の拡充を図っていくとともに交流会を開催し、関係機関・団体の連携を強化していく。 ・ひろば事業の拡充 子育て中の親が集い、仲間づくりを通じてそれぞれの悩みを解決し、情報交換の出来る身近な拠点となる多様な「まちの子育てひろば」の開設や機能の充実を支援する。 ・「子どもの冒険ひろば」の開設 子どもたちの本来の遊び、集団での体験活動を育み、生きる力を養うため開設している。 ・若者ゆうゆう広場の設置 家庭や学校以外で、多様な若者を受け止めるための居場所となる「若者ゆうゆう広場」を運営する団体・グループ等への活動を支援する。</p>	<p>〔ひろば事業の拡充〕 ・子育てひろば開設数 94箇所 〔「子どもの冒険ひろば」の開設〕 「夢と冒険のひろば」そう。(一宮町:平成15年10月15日開設) ・常設ひろば:週3回程度開設 ・出前広場:月2~3回開設 ・延開催日数:32日 ・参加延人数:757人 〔若者ゆうゆう広場の設置〕 ・「ゆうゆう缶 環 館」(佐用町:平成15年10月1日開設) ・開設日:毎日10:00~19:00 ・延開催日数:177日 ・参加延人数:1,007人</p>	<p>〔ひろば事業の拡充〕 ひろば開設未設置地域の解消 〔「子どもの冒険ひろば」の開設〕 ・「夢と冒険のひろば」そう。 ・「子どもの冒険ひろば」モデル事業の拡充 ・人材育成 〔若者ゆうゆう広場の設置〕 ・開設箇所の増設</p>	<p>690</p>	<p>〔ひろば事業の拡充〕 ・まちの子育てひろば開設数:103箇所 ・西播磨版「まちの子育てひろば」通信、発行(15年12月創刊) ・まちの子育てひろば応援団事業の実施(16年7月から)17年3月現在11団体が登録 ・西はりま子育て応援団(16グループ) 〔「子どもの冒険ひろば」の開設〕 「夢と冒険のひろば」そう。 ・延開催日数:132日 ・参加延人数:3,656人 〔若者ゆうゆう広場の設置〕 「ゆうゆう缶 環 館」 ・開設日:毎日10:00~19:00 ・延開催日数:360日 ・参加延人数:2,436人 「ゆうゆう龍野」(龍野市:平成16年6月21日開設) ・開設日:週3日(火・水・木)13:00~16:00 ・延開催日数:124日 ・参加延人数:174人</p>	<p>〔ひろば事業の拡充〕 まちの子育てひろば交流会開催 まちの子育てひろば応援団連絡会開催 西はりま子育て応援団との連携 〔「子どもの冒険ひろば」の開設〕 事業の定着化を図るため、モデル事業の拡充、人材育成 〔若者ゆうゆう広場の設置〕 開設箇所の増設</p>	<p>1,562</p>	<p>西播磨県民局 県民生活部 健康福祉担当 参事</p>
<p>西播磨障害者セーフティネット事業(障害者の社会参加促進)</p>	<p>厳しい社会情勢の中、企業への企業への就業促進や在宅福祉の充実との観点から福祉連携就労の確保が求められている。このため障害者の雇用環境の改善や授産施設・小規模作業所の整備を促進し、障害者の社会参加と誰もが安心して暮らせるユニバーサル社会の実現を目指す。</p>	<p>-</p>	<p>-</p>	<p>-</p>	<p>・障害者の社会参加促進ミニフォーラムの開催 H17.2.13(日) 参加者300人 ・授産施設・小規模作業所の運営基盤の強化事業 授産施設・小規模作業所ネットワーク会議(4回) 授産製品等の普及・啓発支援事業 授産製品の開発指導</p>	<p>・ミニフォーラムの開催により施設間の連携と小規模作業所についての啓発ができた ・県民局庁舎にショーケースを設置し、小規模作業所の製品の展示 ・大型店の協力を得、セーフティネットワーク活動域を拡張</p>	<p>1,659</p>	<p>西播磨県民局 県民生活部 健康福祉担当 参事</p>

南但馬歴史・文化ミュージアム構想の推進	近畿最大級の円墳、史跡の茶すり山古墳を中核とした交流拠点の整備や既存地域資源のネットワーク化を進め、南但馬地域をはじめとする但馬地域の活性化や歴史文化を生かした交流促進を図るため「南但馬歴史・文化ミュージアム構想」を策定し、構想の実現に向けた総合的なフォローアップを行う。また、豊かな地域資源を活用し、地域が一体となって花と緑による魅力ある農山村の景観づくりの推進を図る。	情報公開と意見・提案の募集(中間報告策定時) ・提出意見数:1件 ・検討委員会(学識者、地元市町・住民等で構成)設置による構想策定 ・実施回数:3回 ・ワークショップの開催 ・開催数:2回 ・参加者:12名	各方面の参画と協働による事業展開方法の検討	3,697	・ホームページによる意見募集(計画策定関係) ・提出意見数:1件 ・策定委員会(学識者、地元市町・住民等で構成)設置による推進計画策定 ・実施回数:3回 ・ワークショップの開催 ・開催数:1回	関係事業の推進・調整を図るため、朝来市、関係団体で構成する推進組織を設置 ・中核交流拠点のシンボルマーク等の設定 ・ボランティアガイドの発掘・育成	4,048	但馬県民局 企画調整部 企画調整担当 当事務
コウノトリと共生する地域づくりの推進	昭和46年に、国内の野生コウノトリが但馬地域を最後に絶滅して以来、30余年が経過する中、県立コウノトリの郷公園を中心とした保護増殖の取り組みにより平成16年4月現在112羽を数えるに至っている。このような状況下、兵庫県では平成17年度からの試験放鳥に始まるコウノトリの野生復帰に向け、平成15年3月に「コウノトリ野生復帰推進計画」を策定した。平成15年7月には、この計画の具体的な推進に向けて、住民、関係団体、学識者、国・県・市町の行政で組織する「コウノトリ野生復帰推進連絡協議会」を設置し、野生復帰計画の基本的考え方である「コウノトリと共生できる環境が人にとっても安全で安心できる豊かな環境である」との認識に立ち、地域づくりを推進する。	・住民、関係団体、学識者、行政で組織する「コウノトリ野生復帰推進連絡協議会」を7月に設置し、官民協働による事業の総合的な推進 ・開催数 2回 ・住民参加による具体的な取り組み ・転作田のビオトープ化・常時湛水稲作等環境創造型農業の推進…7.9ha、参加者94人 ・ボランティアによる里山林整備…5回、177人 ・花いっぱい事業…4地区、参加者156人 ・クリーン但馬5万人大作戦…36日、69000人 ・田んぼの学校等…12回、1000人 ・環境にやさしい消費生活の促進…5回、1134人	・住民の多様な取り組みに対応するため、今後、主体的活動への支援の方法を調査、検討 ・地域住民と行政が一体となって進めている。平成17年度の試験放鳥に始まるコウノトリ野生復帰に向けた取り組みの一層の推進のため、地域内外の人々の理解と参加を求める「コウノトリファンクラブ」を設立し、会員の野生復帰事業への提案・意見の聞き取りの実施	2,664	・住民、関係団体、学識者、行政で組織する「コウノトリ野生復帰推進連絡協議会」を開催し、官民協働による事業の総合的な推進 ・開催数 2回 ・平成16年12月に「コウノトリファンクラブ」を設立。平成17年3月末会員数 一般会員648人 賛助会員33人 ・住民参加による具体的な取り組み ・転作田のビオトープ化・常時湛水稲作等環境創造型農業の推進…12.8ha、参加者94人 ・ボランティアによる里山林整備…6回、149人 ・花いっぱい事業…4地区、参加者156人 ・クリーン但馬5万人大作戦…38日、68000人 ・田んぼの学校等…12回、1000人 ・環境にやさしい消費生活の促進…5回、953人	平成17年9月の自然放鳥に始まるコウノトリの野生復帰に向けた取り組みを地域住民と行政が一体となって進めているところであるが、これらの取り組みの一層の推進を図るため、地域内外の人々に理解と参加を得るためのコウノトリファンクラブ事業を推進し、事業への参加や提案・意見の聞き取りを実施	6,303	但馬県民局 企画調整部 コウノトリ翔る地域づくり担当 当事務

グリーンツーリズムの推進	多彩なツーリズム資源を生かした都市と農村の多様な交流による新たなツーリズムモデルを構築するとともに、創設された構造改革特区制度を活用しながら、但馬で展開されている関連事業との一体的な取り組みにより、地域の活性化を図る。	-	-	-	・交流体験施設、直売所、農家民宿等の施設、行政、関係団体等とともに全国グリーン・ツーリズム研究会in但馬を主催、体験ツアーを実施。 参加者 310名 ・構造改革特区の規制緩和を受け、住民参加による市民農園開設2件、農家民宿4件、濁酒製造1件	・交流体験施設等の管理者の参画と協働による新たなグリーンツーリズム組織の創設 ・構造改革特区に基づく地域活性化の取り組みを推進	3,000	但馬県民局 地域振興部 豊岡農林水産振興事務所
但馬産ひょうご安心ブランド農産物の産地育成	平成16年度に新たに「ひょうご安心ブランド農産物」の認定を受けた品目のうち、但馬地域内での流通を確認できるものについて、残留農薬自己分析経費を助成する。	-	-	-	事業計画認定団体数:11 事業計画認定品目数:18	・平成17年度新規認定品目についても残留農薬自己分析経費を助成できるよう、助成対象を拡大して実施	163	但馬県民局 地域振興部 豊岡農林水産振興事務所
但馬地域鉄道利用促進事業の推進	利用人員の減少、ダイヤの減便等様々な課題を抱える但馬の鉄道について、行政、地域関係団体、鉄道事業者が一体となり、地域あがりの普及啓発に取り組み、地域住民や来但者に鉄道の利用を促す	・鉄道利用キャンペーンの実施 ・鉄道パスポート(小冊子)の作成5,000冊 ・普及啓発ポスター作成3,000枚 ・オレンジカード作成200枚 ・鉄道を活用したイベントへの支援 参加者180人	・地域住民、団体の参画による事業展開	673	・鉄道利用促進キャンペーンの実施 ・鉄道絵画の募集(実施中) ・標語入りマグネットの作成4,000個 ・啓発カレンダー作成3,000枚 ・鉄道を利用したイベントへの支援 参加者180人	・引き続き、利用促進の啓発 ・住民へのアンケート調査等を行い現状の課題の把握・分析	704	但馬県民局 企画調整部 コウノトリ翔る地域づくり担当 当事務
丹波の森づくりサポーター制度の創設	人と自然と文化が調和した地域づくり「丹波の森づくり」をすすめている。これをすすめるには、地域外に住む多くの人々との交流や連携が重要と考えられる。そこで、一定期間集落に滞在し、様々な体験、研究が出来る機会をつくりその成果を地域へ提言する。	-	-	-	・丹波の森づくりサポーター 21人 ・事業参加者 農体験ツーリズム 5名 ・フィールドワーク支援 16名 ・事業実施 (財)丹波の森協会	・都市住民と農作業体験等を通して交流し、地域づくりの意見提言を収集。 ・提言者を「丹波の森づくりサポーター」とし、中間支援機能として丹波の森づくりの支援体制の充実に貢献	1,280	丹波県民局 企画調整部 丹波の魅力づくり担当 当事務

丹波食文化発信事業	丹波地域の生産者、加工業者、流通業者、観光関連業者等を構成員とする「丹波食文化発信機構」を設置し、「おいしくて安心できる丹波の食文化」を全国に向け発信し、丹波地域の農林業をはじめ地域産業の活性化を図る。	・15年5月からイベントでの販売を開始 ・15年7月からたんばるの認証を開始 ・15年10月から丹波ふるさと便を開始 ・16年2月からこんた薬師温泉に常設7-11開設 ・年度未会員数 36 ・年度未認証商品数 80	・会員数の増強 ・認証商品数の増強 ・情報提供の充実 ・組織体制の充実	3,000	・16年4月から各種イベントでの出店の充実 ・16年12月から「丹波食文化発信機構」に交流農業部を設置 ・年度未会員数 91 ・年度未認証商品数 84	・会員数の増強 ・認証商品数の増強 ・情報提供の充実 ・組織体制の充実 ・交流機会の場の提供の充実	3,000	丹波県民局 地域振興部 農林振興担当 農林振興事務所
丹波まちづくり支援事業	緑条例の計画整備地区制度を活用して、集落単位で住民主体のまちづくりを展開している。これを積極的・効率的に展開するには、行政と住民の間で触媒の役割を果たすNPO等の活動が不可欠であるので、このようなNPO等を支援する。	・支援地区=5地区	・緑条例の計画整備地区制度など、施策への展開	1,500	支援地区=6地区	・緑条例の計画整備地区制度など、施策への展開 ・公募などによる、より幅広い連携先の確保	1,500	丹波県民局 県土整備部 森のまちづくり担当 農事
丹波の森フェスティバル事業	丹波地域の伝統文化の継承・発展を図るとともに、地域住民をはじめ、各種団体や企業、市町など丹波地域の各階各層が取り組む様々な活動成果の発表や生涯スポーツ大会を通じた相互交流の機会として開催する。	総合イベント 10/4,5開催 31,000人 文化イベント 9/7,10/26,11/開催 2,249人 健康福祉イベント 6/22,8/30,10/4開催 2,608人 スポーツイベント 8/24開催 687人 環境イベント 10/4,5,26開催 1,070人	ふれあいの祭典地域イベントとしては、平成15年度をもって最終回とする。平成16年度からは、地域戦略推進費等を活用して、丹波地域独自のイベントとしての定着を図ることとする。	10,101	総合イベント 10/2,3開催 21,000人 文化イベント 11/27,28開催 1,250人 スポーツイベント 7/18,8/21,28,10/2開催 940人 全国まめ豆サミット 10/10,11開催 670人	平成17年度は、新たに伝統芸能保存活動発表事業(案)を加えるなど、より積極的な取り組みの展開。	2,200	丹波県民局 県民生活部 県民担当 農事

資料4(2) - 57

参画と協働による美しい淡路づくりの推進	県民一人ひとりが自己責任のもとに自ら考え、地域から行動し、県民と県政が力を合わせ、パートナーシップの確立のもとに県行政の推進と地域社会の共同利益の実現を旨とする。参画と協働の理念のもと、地域づくり活動を積極的に推進するとともに、参画と協働による地域独自事業を実施する。	-	-	-	・条例の普及・啓発の継続的な実施 参画と協働の推進に係る講演会の実施。 参加者120名 ・さわやかあいさつ運動の支援 「こころ豊かな美しい淡路推進会議」「淡路女性団体連絡会」が推進団体となり、あいさつ運動を積極的に展開。 ・交通安全淡路女性会議の開催 淡路島内の女性が一堂に会し、交通安全について意見交換 参加者400名 ・動物愛護のこころ育み事業 児童、生徒及び一般県民に動物セミナー、動物しつけ教室の実施により、動物愛護意識の高揚 参加者140名	・県民の多彩な参画と協働による地域社会の共同利益の実現と県民とともに歩む県行政の推進をめざし、県民の参画と協働の推進に関する条例の理念の継続的な普及・啓発 各地域団体が実施する地域づくり活動への支援	800	淡路県民局 県民生活部 県民担当 農事
---------------------	--	---	---	---	---	--	-----	------------------------------

資料4(2) - 58

<p>あわじ菜の花エコプロジェクトの推進</p>	<p>淡路花博の開催により形成された「花と緑の島」としてのイメージのもと、休耕田や棚田等に菜の花を栽培し、観光資源として活用したうえで、菜の花から菜種油を精製して特産物とするとともに、廃食用油を回収してバイオ・ディーゼル燃料(BDF)等に再生利用することにより、公共水域の保全、大気汚染防止、地球温暖化防止に取り組み、「資源循環型淡路島づくり」の実現をめざす。</p>	<p>・推進体制 推進会議の運営(地域ビジョン委員会、関係団体、地域団体、県、市町等で構成) ・花づくりグループ数 706グループ(8,578人) ・菜の花の植栽面積 3,552a ・廃食用油の回収、BDFの生産 〔五色町〕 公共施設等から毎月100～200%回収 12月～都志地区の家庭から回収開始 4月以降、月に1～2回程度 〔東浦町〕 4月～5月はモデル町内会、6月からは全町において、毎月200～300%回収。 その他、事業所等から毎月300～500%の持ち込み 7月以降、月に4～5回程度 普及・啓発 あわじ菜の花フォーラムの開催 参加者8,000人</p>	<p>・地域での認知度をさらに高め、全島的な取り組みとしていくため、一層の普及啓発 ・学校での菜の花の栽培や廃食用油の回収など、プロジェクトの一層の広がりや、若い世代の参加の促進 ・地域が一体となった「2005年全国菜の花サミットあわじ」(平成17年3月)の開催準備 ・住民の参画を得た菜の花植栽面積の一層の拡大 ・菜種からの搾油とその利用等の「採油」システムの構築 ・東浦町や五色町のモデル事業の成果を踏まえ、島内の全市町での廃食用油の分別回収の推進 ・これらを通じた、住民主導で恒久的に活動を継続できる推進体制の構築</p>	<p>649</p>	<p>・推進体制 推進会議の運営(地域ビジョン委員会、関係団体、地域団体、県、市町等で構成) ・花づくりグループ数 730グループ(8,849人) ・菜の花の植栽面積 6,047a ・廃食用油の回収、BDFの生産 〔五色町〕 平成16年12月から町内の全世帯、公共施設等から毎月200～300%回収 月に1～2回程度生産し、公用車に使用 〔東浦町〕 全町内において廃食用油を分別回収品目に加え、毎月200～300%回収 その他、事業所等から毎月300～500%持ち込み 月に4～5回程度生産し、公用車に使用 普及・啓発 「2005・第5回全国菜の花サミットあわじ」の開催 参加者1,000名 あわじ菜の花マップ2005年版の作成配布</p>	<p>・「2005・第5回全国菜の花サミットあわじ」の成果を活用する等地域での認知度をさらに高め、全島的な取り組みとしていくため、一層の普及啓発 ・学校での菜の花の栽培や廃食用油の回収など、プロジェクトの一層の広がりや、若い世代の参加の促進 ・住民の参画を得た菜の花植栽面積の一層の拡大 ・菜種からの搾油とその利用等の「採油」システムの構築 ・東浦町や五色町のモデル事業の成果を踏まえ、島内の全市町での廃食用油の分別回収の推進 ・これらを通じた、住民主導で恒久的に活動を継続できる推進体制の構築</p>	<p>7,750 (「全国菜の花サミット」分) 淡路県民局 県民生活部 環境担当参事</p>
--------------------------	--	--	--	------------	--	---	--

<p>淡路ため池保全隊の推進</p>	<p>県内ため池の約半数がある淡路島において、豊かな自然と景観を提供してくれるため池の持つ機能、重要性等を認識し、管理者である農家と地域住民が参画と協働により保全していくことにより、豊かな水辺、森林、農地の一体的な生態環境の保全をすするとともに、新たな地域社会の構築をめざす。</p>	<p>・推進体制 推進協議会の運営(ため池管理者、一般地域住民、農業土木専門家、自然保護団体、県、市、町等で構成) ・保全隊活動 ため池堤体の草刈、清掃活動、自然観察会、魚取り、つり大会、ヒシ・ハスの実試食会 年8回 631名参加 ・ため池教室 ため池の持つ機能や役割、生き物の説明、ため池現地での水質調査、生物捕獲、観察、ため池の水を歩いて迎る等 年12回 425名参加</p>	<p>・非農家住民や小学生にため池についてさらに関心を持ってもらい、地域での取り組みとしていくための普及啓発 ・学校でのため池教室開催による若い世代への認知度の向上 ・住民中心での維持管理活動・環境保全活動の自立定着を目指す。</p>	<p>2,000</p>	<p>・推進体制 推進協議会の運営(ため池管理者、一般地域住民、農業土木専門家、自然保護団体、県、市、町等で構成) ・保全隊活動 ため池堤体の草刈、清掃活動、自然観察会、魚取り 年2回 150名参加 ・ため池教室 ため池の持つ機能や役割、生き物の説明、ため池現地での水質調査、生物捕獲、観察、ため池改修工事の現地見学等 年7回 245名参加 ・台風災害のため実施回数、参加人数共に昨年度より減少した。</p>	<p>・非農家住民や小学生にため池についてさらに関心を持ってもらい、地域での取り組みとしていくための普及啓発 ・学校でのため池教室開催による若い世代への認知度の向上 ・住民中心での維持管理活動・環境保全活動の自立定着を目指す。</p>	<p>800 淡路県民局 地域振興部 農地整備担当参事(洲本農林水産振興事務所)</p>
<p>淡路環境美化月間の推進</p>	<p>毎年7月と11月の「淡路全島一斉清掃の日」を含む1ヶ月間を「淡路環境美化月間」とし、清掃活動や花づくり運動などの環境美化運動を展開するとともに、ごみの減量化や地球温暖化防止対策など人類の持続的発展を可能とする生活様式への転換を図る取り組みについて普及啓発を行う。</p>	<p>・「淡路全島一斉清掃」の実施 7月(第1日曜日)11月(第2日曜日) ・ポイ捨てをなくす美しい島づくり条例等の理念の普及啓発 ・淡路公園島憲章の浸透を通じた花づくり運動の推進</p>	<p>・町内会組織が中心として全島民が取り組むことにより地域の活性化 ・児童生徒も参加することによる環境教育の推進</p>	<p>1,000</p>	<p>・「淡路全島一斉清掃」の実施 7月4日 11月14日(但し、台風23号のため、洲本市、津名町、一宮町、五色町は中止し、災害復旧清掃を実施) ・ポイ捨てをなくす美しい島づくり条例等の理念の普及啓発 ・淡路公園島憲章の浸透を通じた花づくり運動の推進</p>	<p>・町内会組織が中心として全島民が取り組むことにより地域の活性化 ・児童生徒も参加することによる環境教育の推進</p>	<p>1,000 淡路県民局 県民生活部 環境担当参事</p>
<p>オープンガーデンの推進</p>	<p>いつでも誰でも気軽に花と緑に触れることのできるオープンガーデンの普及を通じ、花と緑があふれ人々の交流が盛んな、こころ豊かで美しい環境立島「公園島淡路」の実現を図る。</p>	<p>・民間主導により春と秋にオープンガーデンショーを開催(県民局はイベントの広報等の支援) ・春:42カ所×2日 ・秋:5カ所×30日 ・来場者数:13,000人</p>	<p>・オープンガーデンへの参加者の増加を図るため、オープンガーデンの広報の充実</p>	<p>1,000</p>	<p>・民間主導により春にオープンガーデンショーを開催(県民局はイベントの広報等の支援) ・春:42カ所×2日 ・来場者数:16,000人 ・オープンガーデンマップの作成・配布 ・菜の花マップの作成・配布</p>	<p>・オープンガーデンへの参加者の増加を図るため、オープンガーデンの広報の充実 ・美しい島づくりの一環として、オープンガーデンショーの規模拡大を図るための啓発活動の充実</p>	<p>2,000 淡路県民局 県民生活部 環境担当参事(県土整備部まちづくり担当参事)</p>

事業名	事業概要	H17予算額 (千円)	担当課
(H17新) ひょうご活動支援ナビの開発(再掲)	-	-	県民政策部 参画協働課
(H17新) 活動支援ネットの設置	ひょうごボランティアプラザのネットワーク型拠点としての機能を強化するため、分野別、地域別の支援機関を横につなぎ、関連した施策を一体的に展開する。	-	県民政策部 参画協働課
(H17新) 「ひょうご安全の日」の推進	阪神・淡路大震災の経験と教訓を継承するとともに、いつまでも忘れることなく安全で安心な社会づくりを期する日として、1月17日を「ひょうご安全の日」と定め、その日にふさわしい取り組みを積極的に推進する。	5,038	防災企画局企画課
(H17新) 「1.17は忘れない」地域防災訓練等の実施	阪神・淡路大震災の経験と教訓を継承し、県民一人ひとりが大震災を忘れず、将来の災害に備えるため、毎年1月17日を中心に、県内全域で地域と学校が連携した防災訓練等を実施する。	33,325	災害対策課
(H17新) 里親制度の普及啓発シンポジウムの開催	里親や里子に対する正しい理解を促し、さらには、新たな里親家庭を開拓し、里親委託の拡充につながるよう、広く地域団体等の参加と協力を得て、里親制度を普及啓発するシンポジウムを開催する。	500	健康生活部 児童課
(H17新) 不法投棄を許さない地域づくり推進事業	年間不法投棄量のさらなる減少をめざし、早期発見・通報体制を強化するとともに、地域住民との合同監視パトロールの実施、自治会との「不法投棄等の情報提供に関する協定」の締結、土地の適正管理に関する普及等により、地域における不法投棄の未然防止を推進する。	2,178	健康生活部 環境整備課
(H17新) コミュニティ・ビジネス創出・育成支援事業(再掲)	-	-	産業労働部 雇用就業課
(H17新) シニア生きがいしごとサポートセンター	高齢化の進展に対応するため、定年退職後の生きがいを重視した働く場や活動の場を希求する人のために「シニア生きがいしごとサポートセンター」を設置し、高齢者のニーズに応じた活躍の機会を提供する。	4,787	産業労働部 雇用就業課
(H17新) ひょうご勤労者ボランティアシステム推進事業	参画と協働をめざす地域社会づくりの推進と、ゆとりある勤労者生活の実現をめざし、ボランティア・コーディネーターが中心となって、ボランティア名簿の更新やボランティアと利用者のマッチングなどを行い、職場で培われたさまざまな知識や技能を有する勤労者のボランティア活動への取り組みを支援する。	13,131	産業労働部 雇用就業課

資料4(2) - 61

(H17新) 棚田地域集落支援事業	棚田地域の集落が連携し、快適で安全な地域の創造をめざすため、連携集落に共有する棚田や里山などの地域資源保全活動や生活環境の整備活動などの集落共同作業や、農山村コミュニティづくりに取り組む元気な女性グループ等の活動への支援をし、「人・もの・情報」の循環を目的に共通社会基盤(プラットフォーム)の整備を推進する。	1,750	農林水産部 農村環境課
(H17新) 多自然居住支援サイト(仮称)の開設(再掲)	-	-	県土整備部 都市政策課
(H17新) 「神戸ホスピタリティ度アップ・モデル事業」の推進	神戸空港の開港を控え、神戸の魅力を高め、「おもてなしの心」あふれるツーリストサービスを充実させていくため、観光ガイドボランティアや、駅前周辺などで地元商店街や地域団体等が行う観光案内事業を支援する。	1,000	神戸県民局 地域振興部 産業労働担当参事
(H17新) 学生による商店街の活性化支援	学生たちの地域や商店街での活動をより活発化し、さらに充実・成長させていくため、学生たちの活動を支援するとともに、学生たちの商店街の活性化活動の現状、効果、課題等をテーマとするシンポジウムを開催し、学生、事業者、学生の活動を応援する人たちの交流とネットワークづくりのきっかけとする。	1,513	神戸県民局 地域振興部 産業労働担当参事
(H17新) 「コミュニティ・ビジネスフェア」の開催	震災から10年を迎え、活発化してきているコミュニティ・ビジネスについて、事業実施団体の交流・情報交換を通じて事業の定着と発展を支援するとともに、県民のコミュニティ・ビジネスに対する理解を深め、新たな参画を促進するため、「コミュニティ・ビジネスフェアin神戸」を開催する。	1,978	神戸県民局 地域振興部 産業労働担当参事
(H17新) 地産地消推進支援事業の実施	農産物直売所の質的・機能的レベルアップを図るため、「大型直売所利用会員の会(仮称)」の組織化による生産者と消費者との「食と農の交流の場」づくりをはじめ、地産地消の質的向上を支援する。	1,000	神戸県民局 地域振興部 神戸農林水産振興事務所
(H17新) 地域の個性を生かした花と緑あふれるまちづくりの推進	「花と緑あふれる美しい県づくりアクションプログラム」に基づき、「のじぎく団体」開催を契機として、競技会場周辺や会場へのアクセスルートの緑化等のモデル実施やストリート・コンテスト等を実施し、美観形成と阪神淡路大震災からの復興の姿と感謝の思いをアピールする。	23,140	阪神南県民局 企画調整部 地域魅力づくり担当参事、県土整備部
(H17新) なくそう不法投棄大作戦の展開	関係業界及び地域住民と一体となって行為者不明の産業廃棄物不法投棄事案に対する処理方法の検討を行うとともに、新たな不法投棄がなされないよう監視体制を充実する。	1,000	東播磨県民局 県民生活部 環境担当参事
(H17新) 北播磨 産業廃棄物の不法投棄等防止対策の推進	北播磨管内の特に不法投棄が多発している地域での地域住民による不法投棄未然防止協議会の設立や、地域住民による自主的な不法投棄未然防止活動への支援を通じて、住民主導による不法投棄未然防止活動を推進する。	4,000	北播磨県民局 県民生活部 環境担当参事

資料4(2) - 62

(H17新) 北播磨の酒米「山田錦」の需要拡大	北播磨地域は山田錦の主産地として県下生産量の85%を占めているが、近年の日本酒消費の落ち込みにもない、山田錦の需要も減少傾向にあるため、関係機関一体となって日本酒の消費拡大キャンペーン等に取り組む。	1,707	北播磨県民局 地域振興部 農林振興事務所
(H17新) 参画と協働によるまちづくりの推進	北播磨地域まちづくり活動団体の交流会やまちづくりフォーラムの開催、まちづくり講演会、研修会の開催、先進地見学などを実施し、まちづくり活動の活性化を図るとともに、県のまちづくり支援施策の、積極的な活用を促進する。また、市町と連携しながら、地域のまちづくり活動団体の連携と意識の高揚を促す。	513	北播磨県民局 県土整備部 まちづくり担当参事
(H17新) たじま「子育て」ネット行動プログラムの策定	地域子育てネットワーク事業を但馬全域に広げるため、但馬の女性団体、但馬青少年本部、500人委員会OB会が設立した「たじま「子育て」ネット」が中心となって、「たじま「子育て」ネット」行動プログラムを策定し、互いの顔が見える地域「子育て」ネットワークづくりをめざす。	3,000	但馬県民局 県民生活部 県民担当参事
(H17新) 北但馬グリーン・ツーリズム推進事業	市町や拠点施設運営者、農家民宿、直売所関係者等の参画と協働による「北但馬グリーン・ツーリズム協会」(仮称)を設立し、南但馬グリーン・ツーリズム協会と合わせ、但馬地域のグリーン・ツーリズムの推進体制を確立し、グリーン・ツーリズムツアーの実施、交流体験指導者の育成・登録など、グリーン・ツーリズムのさらなる推進を図る。	3,150	但馬県民局 地域振興部 豊岡農林振興事務所
(H17新) 南但馬の食材を活用したふるさと料理創作支援	北近畿豊岡自動車道和田山ICの開通を契機に、交流人口の増加を図るため、グリーン・ツーリズム関連飲食業者及び生活研究グループを対象に、新たな魅力あふれるふるさと料理を探索し、これを提供する店舗を「南但馬のふるさと料理店」(仮称)として認証することにより、南但馬の食への関心を高める。	780	但馬県民局 地域振興部 豊岡農林振興事務所
(H17新) たんばふれあい交流の推進	明治16年の鐘ヶ坂隧道完成から約120年を経て、新たな鐘ヶ坂バイパスの開通を契機に、民間と行政が一体となった「たんばふれあい交流委員会」を組織し、「人・もの・文化・ふれあい交流 -」をテーマとして、丹波地域の交流・連携を深める。	5,605	丹波県民局 県民生活部 総務調整担当参事
(H17新) ゴみのないきれいな丹波の森づくり	平成18年度に開催されるのじぎく兵庫国体も視野に入れながら、地域住民による環境美化活動を通じたコミュニティづくりを支援する。	1,646	丹波県民局 県民生活部 環境担当参事
(H17新) 山仕事ふれあい支援事業	京阪神に近い丹波地域の特性を活かし、里山や農山村への関心の高い都市住民の参画と協働のもと、森林での山仕事ふれあい体験会を通じて、都市と農村の交流を図る。	888	丹波県民局 地域振興部 柏原農林振興事務所

資料4(2) - 63

(H17新) あわじ総合緑花プランの推進	「あわじ花回廊構想」の推進によりもたらされた成果を活用し、緑花活動を行う際の指針となる具体的な行動プログラムとして平成16年に策定された「あわじ総合緑花プラン」を推進し、持続可能な緑花活動のしくみを構築する。	3,284	淡路県民局 県民生活部 環境担当参事、淡路県民局 県土整備部 まちづくり担当参事
(H17新) 人と自然が共生できる、ゆずるはの森元気アップ作戦の展開	平成16年度に策定した「論鶴羽山系総合プラン」に基づき、論鶴羽山系の荒廃の状況を把握しながら、人と自然が共生できる森づくりを基本方針に、豊かな自然環境を守り育む「保全」、やすらぎと恵みをもたらす自然環境を創造する「利活用」、本来の森林が持つ災害防止機能を回復する「防災」を環境整備の基本軸として展開する。 地域住民の森林に対する関心・理解を高め、将来的には地域に根ざした活動グループを形成するとともに、活動グループ、地域住民、学校、有識者等によるネットワークを形成し、地域住民主導の保全管理活動を展開する。	977,700	淡路県民局 地域振興部 洲本農林水産振興事務所
(H17新) 海の見える美しい棚田づくり〜くうみの里〜づくりへの推進	ほ場整備など集落全体が参加する事業をきっかけとして、集落の住人がほ場整備や集落施設整備など集落の整備計画に参画し、集落が誇りを持ち、自らの手で地域を守り育ていく(意識高い人材の育成(ひとづくり)と地域の主産業である農業を中心とした生活基盤づくり(むらづくり)を進め、活力ある淡路の地域(くうみの里)づくりをめざす。	726,630	淡路県民局 地域振興部 洲本土地改良事務所

県民同士が議論を重ね、合意に至る過程を支援するため、自治意識の高まりに基づく新たなしくみの検討等、県民の主体的な取り組みを支援します

事業名	事業概要	参画・協働の実施状況 (平成15年度)	参画と協働の今後の 取り組み方向	H15事業費 (千円)	参画・協働の実施状況 (平成16年度)	参画と協働の今後の 取り組み方向	H16事業費 (千円)	担当課
地域夢会議の開催 (再掲)								県民政策部 ビジョン担 当課長、各 県民局
地域ビジョン委員会の 設置・運営(再掲)								県民政策部 ビジョン担 当課長、各 県民局
県民行動プログラム に基づく活動の促進 (再掲)								県民政策部 ビジョン担 当課長、各 県民局

資料4(2) - 64

「生活復興県民ネット」の活動支援	県民、各種団体、ボランティアグループ、企業等が連携して生活復興県民運動に取り組む「生活復興県民ネット」の運営を支援する。	多様な主体が参画し、事業活動を企画・検討する委員会等を設置・運営 ・生活復興県民ネット構成員：県域の各種団体、ボランティアグループ、企業等(56団体、4個人) ・幹事会(56団体、4個人) 1回開催 ・役員会(33名) 1回開催 ・企画委員会(31名) 1回開催	・NPO、ボランティアグループなど多様な主体の参画の促進	11,381	多様な主体が参画し、事業活動を企画・検討する委員会等を設置・運営 ・生活復興県民ネット構成員：県域の各種団体、ボランティアグループ、企業等(56団体、4個人) ・幹事会(56団体、4個人) 2回開催 ・役員会(33名) 2回開催	16年度で事業終了	9,829	総括部生活復興支援室(県土整備部復興推進課)
------------------	--	---	------------------------------	--------	---	-----------	-------	------------------------

事業名	事業概要	H17予算額(千円)	担当課
(H17新)「地域活動コーディネーター」による生活復興のネットワーク等展開支援	被災地において生活復興県民運動を展開してきた生活復興県民ネットの解散にともない、この間に築かれた貴重な絆とノウハウを継承していくため、生活復興県民ネット構成団体によるゆるやかなネットワーク形成をはじめ、構成団体間のそれぞれの被災者支援活動の展開と協働を支援する。 情報紙の発行や連絡会議構成団体による意見交換会の開催を通じた情報共有、地域活動コーディネーターが中心となった構成団体間の情報交換等の場の確保や、ネットワークとノウハウを活用した被災地内外での地域づくり活動への支援等を行う。	11,735	県民政策部 参画協働課

地域づくり活動に関する情報の発信、交流の機会の充実等を通じて、兵庫県や地域に縁や関心がある多様な人・団体のネットワークづくりを支援します

事業名	事業概要	参画・協働の実施状況(平成15年度)	参画と協働の今後の取り組み方向	H15事業費(千円)	参画・協働の実施状況(平成16年度)	参画と協働の今後の取り組み方向	H16事業費(千円)	担当課
ひょうご交流社会創造ビジョンの推進	「ひょうご交流社会創造ビジョン」に基づき、県民や地域が、相互に交流、連携、補完、共生しあう多彩な交流社会の実現に向け、水辺や森、まちやむらなどをテーマにした交流と連携のきずなを深める地域連携モデル調査を実施するなど、課題解決型の交流・連携の地域づくり活動支援のための施策を展開する。	フォーラムへの参加、事業委託 ・ひょうごふるさとづくり交流会議 研修交流会(主催:同会議 参加人数:160人) ・越知川水街道をゆく(主催:ひょうご交流人クラブ 参加人数:40人) ・加古川流域サミットin丹波(主催:同実行委員会 参加人数:90人)	・課題解決型の交流・連携の地域づくり活動を活性化するための支援の充実	3,200	フォーラムへの参加、支援 ・交流・循環・共生のまちづくりフォーラム(主催:ひょうご交流人クラブ 参加人数:80人) ・ひょうごふるさとづくり交流会議 研修交流会(主催:同会議 参加人数:100人) ・水源の森サミット(主催:ひょうご中央山麓ネットワーク 参加人数:80人)	・課題解決型の交流・連携の地域づくり活動を活性化するための支援を充実させるとともに、ワンストップ機能をめざす。	3,200	県民政策部 地域担当課長

棚田保全ボランティアによる棚田保全活動の推進(棚田交流人の育成)	都市住民が棚田における農作業を体験し、地元農業者と交流する機会を提供することにより、棚田保全に対する応援の輪を広げる。	地元農業者の参画を得ながら推進 ・棚田集落:4カ所実施 ・棚田交流人:44人登録(累計646人) ・平成15年度活動者数:延べ2,077人	・登録者数の増加 ・イベントの趣向の工夫	1,752	棚田保全ボランティアの募集、研修、派遣により継続的な棚田保全活動を実施した。 (活動実績 3,574人) ・棚田保全ボランティアの新規登録者数 60人 ・研修会の開催数 2回、受講者数33人 ・棚田保全ボランティアの派遣者数(あるいは派遣回数) 3574人(147回)	・棚田地域の連携 ・既存組織の活用 ・地域資源の有機的連携による資源の活用	1,577	農林水産部 農村環境課
地域ビジョンサポートクラブの運営	地域ビジョン委員OBなどを地域ビジョンサポーターとして登録し、地域ビジョンの実現に向けた「緑い行動プログラム」に基づく実践活動の推進状況などを情報発信することにより、地域ビジョンに関心を有する県民のネットワークづくりを進める。	夢会議の案内 4回 ・ビジョン委員会広報誌(夢じゃーなる)送付 2回	・ビジョン委員会活動等への参画と協働の意識啓発	348	・夢会議の案内 8回 ・ビジョン委員会広報誌(夢じゃーなる)送付 4回 ・第2期ビジョン委員会活動報告書送付 1回	・「阪神北地域ビジョンパートナーシップ」に発展的に改組し、新たにたまり場の提供等を行うなどビジョン委員OB等と現役委員との連携の強化	348	阪神北県民局企画調整部企画調整担当参事
北播磨交流の祭典の開催準備	JR加古川線の電化開業、三木総合防災公園の開園など、交流基盤がより充実する平成17年に、地域の特性・資源・魅力をさらに発信し、新たな交流創出と地域振興を図るため「北播磨交流の祭典」を開催する。	・地域内の各種団体からの委員を含めた検討委員会で基本計画・実施計画を策定	・祭典の実施内容の決定	4,208	・各種関係団体からなる推進協議会においてきらめき舞台、くつろぎ舞台、ふれあい舞台の実施内容を決定	・県民のイベントへの参画	11,400	北播磨県民局企画調整部企画調整担当参事
兵庫・岡山県際交流の推進	兵庫、岡山県際に隣接する地域の連携・交流を促進し、県際地域の活性化を図るため、共同広報や連携・交流事業を実施する。	・県際交流バス(H15.10~実施) 3件 ・県際交流マップ作成12万部 ・イベントへの出店(フロンティア祭他4)	・行政レベルの取り組みを、民間レベルにつなげ、住民の交流活動の活発化	1,000	・県際交流バス 26件 ・県際交流スタンプラリーの実施(応募総数1,134名) ・イベントへの出店(フロンティア祭他4)	・行政レベルの取り組みを、民間レベルにつなげ、住民の交流活動の一層の活発化	1,354	西播磨県民局企画調整部企画調整担当参事
出る杭大会の開催支援事業	意欲ある人・団体の社会的認知・応援のため、西播磨フロンティア祭のイベントにあわせ、地域ビジョン委員が実施主体となって実施する「出る杭大会」の開催を支援する。	・ブースでのプレゼンテーション(38団体)、舞台でのパフォーマンス(14団体) ・地域ビジョン委員による「出る杭大賞」の選定 ・高校生等の多数のボランティアの参加 ・来場者約1万人	地域ビジョン委員を中心に、大賞受賞団体との協働のもと、次回「出る杭大会」の企画・運営	-	・ブースでのプレゼンテーション(45団体)、舞台でのパフォーマンス(22団体) ・地域ビジョン委員による「出る杭大賞」の選定 ・高校生等の多数のボランティアの参加 ・来場者約1万人	地域ビジョン委員を中心に、大賞受賞団体との協働のもと、次回「出る杭大会」の企画・運営	-	西播磨県民局企画調整部企画調整担当参事

兵庫・鳥取県際交流の推進(国道29号周辺地域の活性化)	兵庫県と鳥取県の国道29号周辺地域の市町及び民間団体等との協力と連携の下に、自然・歴史・文化及び産業等の優れた地域の特性を活かした広域的な取り組みを通じて、地域の振興を図るため、平成15年4月、「国道29号周辺兵庫・鳥取地域振興協議会」を設立し、各種事業を展開している。	町長サミット開催 平成15年5月29日 「R29の日」サービス活動の実施 「キャッチフレーズ」の募集・表彰 最優秀作品:幸せはこぶ福ロード 氷ノ山交流登山事業 平成15年7月27日 参加者数:164名 広域観光マップの作成3万部 イベントの相互参加と交流事業4回	関係市町と民間団体等の協力のもと各種事業を展開	3,021	・都市部でのPRイベントの実施 平成16年9月5日 場所:千里中央駅 内容:国道29号周辺地域のPRイベントの配布、特産品販売、郷土芸能の上演など ・スタンプラリーの実施 10月~12月 応募総数:408通 ・花の郷づくり(さくらの植樹) 平成16年12月3日 場所:波賀町引原さざなみ公園 参加者:波賀町内の保育園児、幼稚園児、保護者40名	関係市町と民間団体等の協力のもと各種事業を展開	3,492	西播磨県民局 地域振興部産業労働担当 参考
鳥取県との広域観光の推進	鳥取県と兵庫県は、古くから地域的につながりが強く、温泉や山陰海岸、山・海の幸など多くの共通した観光資源に恵まれている。このため、県境をこえた観光地づくりを推進し、両地域への観光客の増加を図るため、鳥取県との共同により様々な事業を実施した。	山陰海岸クリーンキャンペーンの実施 実施箇所:兵庫・鳥取の7市町 実施期間:H15.6.30~H15.7.21 因幡・但馬オスメビューポイント写真コンテスト(秋・冬部門)の開催 応募数:172点 実施期間:H15.9.22~H16.2.27 湯めぐり温泉スタンプラリー 応募数:307人 実施期間:H15.10.1~H16.3.20	幅広い県民の参画 問題意識の共有 広報活動の充実	1,400	-	-	-	但馬県民局 地域振興部 産業労働担当 参考

資料4(2) - 67

事業名	事業概要	H17予算額(千円)	担当課
(H17新) 地域ビジョン委員のOB会(総称)	地域ビジョン委員退任者を中心に、地域づくりに対する熱意や実践活動で蓄積したノウハウを地域ビジョンの推進に活用していただき、参画と協働の地域づくりを進める。	1,500	県民政策部 ビジョン担当課長、各県民局
(H17新) 棚田地域集落支援事業(再掲)	-	-	農林水産部 農村環境課
(H17新) 北播磨交流の祭典~きらっと北播磨 交流大舞台2005~の開催	平成16年12月のJR加古川線電化開業、平成17年の三木総合防災公園完成を新たな地域創造の契機ととらえ、地域の特性・資源・魅力を発信し、新たな交流創出と地域振興を図るため、平成17年春から秋にかけて「北播磨交流の祭典」を開催する。 県、市町、商工会議所・商工会、自治会連合会、文化団体など58団体で構成する北播磨交流の祭典推進協議会の主催で、企画・実施を通じ地域内外の団体等の出演、出展(出店)等を得て開催し、交流の一層の推進を図る。	99,300	北播磨県民局 企画調整部 企画担当 参考

資料4(2) - 68

活動を総合的に支える中間支援組織を支援します

多様な中間支援組織との情報共有のしくみづくり等を通じて、中間支援組織のさまざまな活動や機能充実を支援します

事業名	事業概要	参画・協働の実施状況 (平成15年度)	参画と協働の今後の 取り組み方向	H15事業費 (千円)	参画・協働の実施状況 (平成16年度)	参画と協働の今後の 取り組み方向	H16事業費 (千円)	担当課
ひょうごボランティアプラザの運営(再掲)								県民政策部 参画協働課
“こころ豊かな美しい兵庫”をめざす県民運動の推進(再掲)								県民政策部 参画協働課
地域づくり活動応援(パワーアップ)事業(再掲)								県民政策部 参画協働課、各県民局
都市農村交流連携促進事業	市民農園や山村滞在、その他交流活動の受け入れ希望側と利用希望側との結びつけや、農家側と消費者側との産消提携等、都市側と農村側のそれぞれのニーズの把握や両者のマッチングを行うNPO等の団体の活動に対して支援を行うことにより、都市と農村の交流、連携を図る。				「都市住民グループのニーズ把握と登録制度づくり」を行うNPO法人ほか4NPO法人に対して助成金を交付	NPO法人等の活動を支援することにより、さらなる都市農村交流の活性化を推進	1,000	農林水産部 総合農政担当課長

事業名	事業概要	H17予算額(千円)	担当課
(H17新) 中間支援活動助成	NPO法人、ボランティアグループ・団体等がより効率的・効果的な活動を展開するためには、これらを支援する組織の活動強化にかかる重点的支援が必要ことから、ネットワーク構築、調査研究、講座等の開設、情報提供・相談等の活動・事業を行い、一定以上の基準を満たしているNPO法人等に助成をする。	6,000	県民政策部 参画協働課
(H17新) 東播磨地域づくり倶楽部(仮称)の支援	地域づくり活動のネットワーク化や支援を目的とした、東播磨地域ビジョン委員OBが中心になって設立する地域づくり活動組織に対し、支援を行う。	579	東播磨県民局 企画調整部企画調整担当参事

各地域での総合的な支援拠点機能を充実します

生活創造センター構想の推進など、各地域(県民局単位)における総合的な生活創造支援拠点機能の充実を図ります

事業名	事業概要	参画・協働の実施状況 (平成15年度)	参画と協働の今後の 取り組み方向	H15事業費 (千円)	参画・協働の実施状況 (平成16年度)	参画と協働の今後の 取り組み方向	H16事業費 (千円)	担当課
地域生活創造情報プラザの設置・運営(北播磨生活創造情報プラザの設置)	県民が、自分の暮らしを高め、主体的に参画しながら、成熟社会にふさわしい新しいライフスタイルづくりを实践していくことができるよう、神戸生活創造センターや丹波の森公園の運営をするとともに、文化会館や生活科学センター等において「地域生活創造情報プラザ」を整備・充実に、地域文化や消費生活をはじめ、子育て・青少年、男女共同参画、健康福祉、環境など多彩な分野の生活創造活動を支援する。	生活創造センターが整備されていない地域には、文教府、文化会館、生活科学センターなどに地域生活創造情報プラザを設置し、生活創造活動コーディネーター(各1名)、生活創造支援隊(各20名、東播磨生活科学センターのみ11名)を配置 ・地域生活創造情報プラザ登録グループ数 但馬文教府 24 西播磨文化会館 52 淡路文化会館 60 東播磨生活科学センター 70 姫路生活科学センター 35 神戸生活創造センター427 丹波の森公園 89	県民が主体的に取り組みさまざまな活動を総合的に支援する拠点として、生活創造センターの整備 ・同プラザが未整備の地域での設置等への取り組み(平成16年度に嬉野台生涯教育センターに北播磨地域の地域生活創造情報プラザを設置予定、但馬文教府・淡路文化会館・西播磨文化会館の宿泊施設を改修し、同プラザ拡張予定) ・同プラザが中心となり、各県民局や市町、NPO/NGOや多様な中間支援組織と連携しながら、人材、施設、情報等地域資源の再ネットワーク化を図ることを通じた、活動支援機能の一層の充実	19,740	生活創造センターが整備されていない地域には、文教府、文化会館、生活科学センターなどに地域生活創造情報プラザを設置し、生活創造活動コーディネーター(各1名)、生活創造支援隊(各20名程度)を配置 ・嬉野台生涯教育センターに北播磨地域の地域生活創造情報プラザを設置 ・但馬文教府・淡路文化会館・西播磨文化会館の宿泊施設を改修し、同プラザ拡張 ・地域生活創造情報プラザ登録グループ数 但馬文教府 60 西播磨文化会館 48 淡路文化会館 67 東播磨生活科学センター70 姫路生活科学センター 41 神戸生活創造センター423 丹波の森公園 100	県民が主体的に取り組みさまざまな活動を総合的に支援する拠点として、生活創造センターの整備 ・同プラザが中心となり、各県民局や市町、NPO/NGOや多様な中間支援組織と連携しながら、人材、施設、情報等地域資源の再ネットワーク化を図ることを通じた、活動支援機能の一層の充実	24,161	県民政策部 生活創造課

東播磨生活創造センターの整備検討	生活創造センター構想をもとに、県民の主体的な活動を支援する東播磨生活創造センターを、加古川総合庁舎と一体的に総合庁舎の敷地において整備する。	庁舎との一体整備の方向や委員会のあり方について検討	委員会、パブリックコメント等を実施し、県民からの様々な意見を聴きながら、整備計画を策定	-	・学識者・公募委員等で構成する生活創造センター東播磨委員会を設置し、整備コンセプト、施設内容、事業展開等の検討 開催回数 2回 ・パブリックコメント等県民からの幅広い意見も踏まえ、整備計画を策定	生活創造センター東播磨委員会の意見を聴きながら、基本設計、実施設計等を策定	-	県民政策部 生活創造課、東播磨県民局、東播磨生活科学センター、管財課、管繕課
ひょうごボランティアプラザの運営	県民ボランティア活動を支援・促進する全県的なネットワーク拠点として、開かれた、見える、柔らかい運営を基本的な考え方として、交流ネットワーク、情報の提供・相談人材養成 活動資金支援 調査研究を実施する「ひょうごボランティアプラザ」の効果的な運営を行う。 運営にあたっては、団体・NPOや県民が主体的に参画できるようにするため、市町の社会福祉協議会ボランティアセンターや地域の基盤的団体とのネットワークを有している兵庫県社会福祉協議会に運営を委託するとともに、ひょうごボランティア基金を同協議会に設置し、県民ボランティア活動の基盤的・総合的支援を展開する。	・ボランティアプラザへの来所者数 18,370人 ・運営協議会の開催 団体・NPO関係者、学識経験者、地域代表、行政など23名で構成し、プラザの事業計画の企画及び事業の執行等を協議 ・地域づくり活動情報システム「コラボネット」の運用 活動登録件数 1,622件 団体登録件数 2,354件 市町ボランティアセンターとの連携 県内社会福祉協議会ボランティアセンターとメリンクリスト(VCネット)を開設 ユープ神戸と協働で市町ボランティアコーディネーター研修を実施 ・NPO専門相談の実施 法律相談 5件 会計・財務相談 9件 調査研究事業の実施 「市町域でのボランティア活動推進に向けて」 「市民活動の基盤強化のための実践的調査 ひょうごボランティア-白書の発行	・全県的なネットワークセンターとしての機能を強化するため、県関係機関や市町社協ボランティアセンター等の広範な機関との一層の連携と、情報発信 調査研究機能、活動資金支援機能の充実 ・ボランティアセンターの形成をさらに支援するため、団体・グループ、NPO、企業、学識経験者等と協働した、ボランティア活動の充実を支えるしくみづくり ・地域、世代、活動分野を超えた交流会の開催などを通じた、団体・グループ、NPO等の多様なネットワーク化によるボランティア活動の広がり、深まりへの支援	73,349	・ボランティアプラザへの来所者数 24,065人 ・運営協議会の開催 団体・NPO関係者、学識経験者、地域代表、行政など25名で構成し、プラザの事業の企画・執行を協議 ・地域づくり活動情報システム「コラボネット」の運用 活動登録件数 2,515件 団体登録件数 3,187件 市町ボランティアセンターとの連携 市町ボランティアセンターとの連携による「市町域でのボランティア活動推進に向けて」調査研究。復興基金事業終了後の助成制度のあり方検討 ・災害救援ボランティア活動への支援 台風23号時に、市町ボランティアセンター等に設置される災害救援ボランティア支援窓口の立ち上げ・運営支援のほか、ボランティアの運行、活動資機材の提供、ボランティア募集情報等を展開した。 ・NPO専門相談の実施 法律相談 7件 会計・財務相談 13件 調査研究事業の実施 H15から継続	阪神・淡路大震災から10年が経過するのを契機に新しい公を担うボランティアセンターのさらなる飛躍をめざす。 ・ひょうごボランティアプラザを中心としたボランティア活動の支援体制を強化する ・各種ボランティア活動施策の一層の充実を図る。 ・これらについて県民行動プログラムとしてまとめる ・プラザを中心に各分野、地域の支援機関、中間支援組織のネットワークの形成(活動支援ネット) ・地域支援機関や活動団体のキーパーソンの互いの顔の見えるネットワークの形成(サポーターズネット) ・さまざまな支援施策に関する情報の集約・整理、総合的な県民への提供(活動支援ナビ構築)	81,990	県民政策部 参画協働課

資料4(2) - 71

総合的な生活創造支援拠点機能の充実にあたり、県民の立場に立って取り組みます

事業名	事業概要	参画・協働の実施状況(平成15年度)	参画と協働の今後の取り組み方向	H15事業費(千円)	参画・協働の実施状況(平成16年度)	参画と協働の今後の取り組み方向	H16事業費(千円)	担当課
生活創造応援隊の設置	各文化会館ごとにボランティアによる「生活創造応援隊」を20名ずつ設置し、生活創造情報プラザでの活動支援を行うとともに、学習機会、活動の場、グループ等の活動状況等地域における生活創造活動に関する情報を集め、「生活創造しんぶん」を発行、インターネットを通じた情報発信を行う。	生活創造しんぶんの発行状況 T-Dream(但馬) ポケット淡路(淡路) 生活創造しんぶん(中播磨) 以上毎月 3,000部 PiPiN(神戸) 毎月 2,000部 ネットめばえ(西播磨) 東播Cha2(東播磨) 以上隔月 3,000部 たんば・COM(丹波) 2,500部、不定期	「生活創造しんぶん」の一層の充実 ・様々な媒体を通じた情報発信、生活創造情報プラザでの活動支援の推進	-	・生活創造しんぶんの発行状況 T-Dream(但馬) ポケット淡路(淡路) ぐくっと!北播磨(姫野) 以上毎月 3,000部 PiPiN(神戸) 毎月 2,000部 ネットめばえ(西播磨) とうばんCha2(東播磨) 姫路生活科学センター(中播磨) 以上隔月 3,000部 たんば・COM(丹波) 2,000部、年2回	・生活創造しんぶん、の一層の充実 ・様々な媒体を通じた情報発信 ・交流会を通じた登録グループのネットワーク化の促進など生活創造情報プラザでの活動支援	-	県民政策部 生活創造課

県民が評価するしくみを検討します

交流のきっかけづくりや評価の手がかりにできるような活動報告書の作成など、さまざまな仕組みづくりに取り組みます

事業名	事業概要	参画・協働の実施状況(平成15年度)	参画と協働の今後の取り組み方向	H15事業費(千円)	参画・協働の実施状況(平成16年度)	参画と協働の今後の取り組み方向	H16事業費(千円)	担当課
地域づくり活動登録推進事業(再掲)				-				県民政策部 参画協働課
地域づくり活動の事例集の作成(再掲)				-				県民政策部 参画協働課

資料4(2) - 72

事業名	事業概要	H17予算額 (千円)	担当課
(H17新) ひょうご活動支援ナビの開発	-	-	県民政策部 参画協働課

(2)「県行政参画・協働推進計画」に関する施策

県民と情報を共有する

県民が主体的に選択できる情報を提供します

県民が情報に基づき確かな判断ができるよう、わかりやすく、きめ細かな情報を提供します

事業名	事業概要	参画・協働の実施状況 (平成15年度)	参画と協働の今後の取り組み方向	H15事業費 (千円)	参画・協働の実施状況 (平成16年度)	参画と協働の今後の取り組み方向	H16事業費 (千円)	担当課
印刷・電波・映像媒体、インターネットによる広報活動	さまざまな情報を県民と共有するため、広報紙やテレビ・ラジオ番組をはじめ、インターネットなどを効果的に活用した県政情報の積極的な提供を行う。	読者や視聴者からの意見を受け付け、紙面づくりなどに反映 ・モニター制度を試行実施 ・モニター人数:352人	・県民の意見・提案を反映した広報活動の実施 ・意見の反映状況の県民へのフィードバック	843,154	読者や視聴者からの意見を受け付け、紙面づくりなどに反映 ・モニター制度を実施 ・モニター人数:207人	・県民の意見・提案を反映した広報活動の実施 ・意見の反映状況の県民へのフィードバック ・モニタリングの対象を媒体ごと(広報紙・誌、テレビ、ラジオ、インターネット)から全ての広報活動とし、回答もインターネットにより行うことに変更。(H16はインターネット以外のモニターは郵送により回答)	852,132	県民政策部 広報課
トップパブリシティの充実	県政運営の基本的な考え方や課題、主要施策などを知事自らが親しく県民に語りかけ、県政への理解を深めてもらうトーク番組や知事定例記者会見を実施する。	地域で活動する県民との対談の実施 ・県民の主体的な地域づくり活動を紹介 対談数 2回 出演者数 4人	視聴者やモニター等の意見・提案を反映した広報活動の実施	-	地域で活動する県民との対談の実施 ・県民の主体的な地域づくり活動を紹介 対談数 2回 参加者数 3人	視聴者やモニター等の意見・提案を反映した広報活動の実施	-	県民政策部 広報課
広報戦略の推進体制づくり	県内外への積極的な広報活動が求められる事業等を重点広報事項に選定し、広報アドバイザーからの指導・助言を得るなど、戦略的な広報活動を展開する。	-	-	-	重点広報事項を含む広報活動全般において、読者や視聴者、モニターからの意見・提言等を紙面づくりなど広報活動に反映	視聴者やモニター等の意見・提案を反映した広報活動の実施	-	県民政策部 広報課

資料4(2) - 73

ひょうご水ビジョンの推進	「ひょうご水ビジョン」で示された目指すべき姿～水の美しい循環～の実現に向けて、県をはじめとして、県民一人ひとりとまで、水を利用するあらゆる主体が「蓄え・上手に使う」「はぐくみ・ゆっくり流す」「きれいに保つ」「安全を高める」「親しみ・楽しむ」「学び・伝える」の6つの方向に即して実践活動へと展開していくことを図る。	・委員会を開催:3回 ・公募によるモニター設置 モニター数:26名 ・ミニ・フォーラムの実施 :3回 参加人数:70名 ・出前講座の実施:4回 参加人数:71名 ・アンケート調査の実施 回答数:128 ・パブリックコメントの実施 意見提出:32件	水に関する総合的な情報発信基地となるホームページの開設	1,720	・兵庫の水に関する総合的な指針「ひょうご水ビジョン」の普及、啓発活動 :17回開催(行政、小中学校、NPOに実施) 参加人数:1395人 ・水循環手引き(リーフレット)の作成 ・ホームページ「ひょうご水ステーション」の開設	・情報提供の充実 ・県民参加による普及、啓発を進めるとともに実践活動への展開 ・県民による指標づくりと目標達成状況の評価	682	県民政策部 ビジョン担当課長
審議会等の公開促進	「附属機関等の設置及び運営指針」の規定に基づき、会議の公開等を進め、会議運営の一層の合理化、活性化及び透明性の向上を図る。	審議会等の情報をホームページで一元的に公開する仕組みについて、広報課と調整 審議会等の会議等の公開状況及びホームページの作成状況について庁内各課室を調査	・ホームページ上に附属機関等の一覧を掲載するなど、県民の立場に立った分かりやすい情報提供	-	・120の附属機関等のうち、休止中、情報公開条例第6条の各号に該当する理由で会議を公開できないもの62機関を除いた58機関のうち56機関で原則会議を公開(残り2機関も公開予定)・休止中、情報公開条例第6条の各号に該当するもの31機関を除いた89機関のうち55機関がHP作成済み(34機関がHP作成予定)	・附属機関等の会議、会議結果の公開、HP作成の促進 ・検証の結果を踏まえ、必要な措置の具体化	-	県民政策部 参画協働課
情報公開制度の運用	県民の県政への参加をより一層促進し、公正で透明な開かれた県政を実現するため、公文書の公開、情報提供等、情報公開制度の適正な運営に努める。	条例の運用状況等をホームページ上において公開	ホームページ内容の充実検討	6,271	請求者数 525人 請求件数 94,678件 公開件数 94,356件 (全部公開+部分公開) 公開率 / 99.7%	・参画と協働の理念を踏まえ、制度の適正な運営を図るため、平成17年度に職員対象の研修会を開催。 ・指定管理者に係る情報公開のあり方について検討。	5,410	企画管理部 県民情報室

資料4(2) - 74

ひょうご「食」の安全・安心推進会議の創設	「食」の安全・安心は、県民への正確な情報の受発信(リスクコミュニケーション)が最も重要な課題ととらえ、食の安全・安心を広く公開、論議する場として推進会議を設置、開催する。	推進会議の開催 ・開催数:3回 ・審議事項:「ひょうご「食」の安全・安心推進計画」の検討	「食」に係るリスクコミュニケーション(食品の安全性に関する正確な情報を関係者が共有しつつ相互に意思疎通を図ること)の推進 ・「食」に関する政策の情報について、県民への効果的な発信方法と、県民からの積極的な意見募集の方法の検討	1,944	「ひょうご「食」の安全・安心推進会議」の開催 ・第4回推進会議開催(7月21日) ・第5回推進会議開催(3月18日) ・第1回「食」のリスクコミュニケーション部会開催(10月13日) ・第1回遺伝子組換え作物・食品部会開催(11月9日) ・第2回遺伝子組換え作物・食品部会開催(2月14日) ・「ひょうご「食」の安全・安心ポータルサイト」の開設(12月6日)	「食」に係るリスクコミュニケーション(食品の安全性に関する正確な情報を関係者が共有しつつ相互に意思疎通を図ること)の推進 ・「食」に関する政策の情報について、県民への効果的な発信方法と、県民からの積極的な意見募集の方法の検討	1,334	健康生活部 生活衛生課
グリーンエネルギー普及促進	太陽光発電等の自然エネルギーであるグリーンエネルギーの普及を促進するため、メッセの開催や導入促進会議の運営等を行う。	行政・事業者等によるグリーンエネルギー導入促進会議の開催(1回開催:各市町と28団体が構成) ・県内10地域でのグリーンエネルギーメッセの開催	メッセ参加者を増やすよう効果的なPR	1,268	行政・事業者等によるグリーンエネルギー導入促進会議の開催(1回開催(105名出席):各市町と28団体が構成) ・県内10地域でのグリーンエネルギーメッセの開催 参加者数約600名(神戸)	メッセ参加者を増やすよう効果的なPR	1,185	健康生活部 大気課
食品品質表示の啓発及び指導	JAS法に係る食品品質表示の適正化のため、製造業者及び販売業者等に対する適正化指導を行うとともに、制度の積極的な普及・啓発を図る。	・JAS法に係る食品表示の講習会の開催(9.2回、参加者数5,644人) ・JAS法に係る食品表示制度のパンフレット作成 ・JAS法表示指導相談員(12名)が県民からの通報・苦情を処理(JAS法表示110番の受付件数70件)	・当該制度の普及促進	31,314	・JAS法に係る食品表示の講習会の開催(4.5回、参加者数847人) ・JAS法に係る食品表示制度のパンフレット作成 ・JAS法表示指導相談員(12名)が県民からの通報・苦情を処理(JAS法表示110番の受付件数138件)	講習会、パンフレットの内容を県民に分かりやすく工夫すること等により当該制度のさらなる普及・啓発を推進	31,417	農林水産部 消費流通担当課長

ホームページを活用した県民への情報発信	兵庫県警察ホームページは、平成11年3月1日から開設され、多くの警察情報を県民に提供しているが、ネット時代に対応した県民の利便向上への取組みが求められているため、運用体制を強化するとともに、作成機器を整備・拡充して情報の充実を図るほか、通信回線を高速化するなど事業を拡張し、県民の多様なニーズと情報化時代に即応した広報広聴活動を推進するもの。	・県民の参画・協働により推進されている「地域ふれあいの会」の活動紹介を掲載 ・各種統計や相談窓口の紹介 ・電子メール等による県民意見の吸い上げ	・サーバ容量拡大による提供情報の追加拡大 ・ビデオ画像を多用した、見て分かりやすい情報の提供 ・「ご近所の防犯運動」等地域活動の紹介による活動の活性化 ・その他警察情報の積極的な提供	995	・拡大されたテレビ放送「こんには県警です」と連動した情報提供 ・「ビデオライブラリ」コーナーを設置して、12本のビデオ画像を提供 ・街頭犯罪等の地域に密着した情報の提供 ・訓令・通達等県民が求める情報の積極的な提供	・情報を見つけやすく、かつ、アクセシビリティ、ユーザビリティに配慮したホームページのリニューアル ・情報の双方向化の推進 ・地図システム等を利用した犯罪情報、防犯情報の提供	1,845	警察本部
県政PR視察会の開催	県政とつながりの深い団体の役員に対し県立施設見学を行い、神戸地域の人々の県政への理解を深めるとともに、神戸地域間で西部地域、東部地域などの人々の交流の促進を図る。	神戸市内の県立施設見学会の実施 ・実施時期:9月 ・参加者:各種住民団体リーダー ・参加者数:50人	・見学会開催場所を近隣市町まで拡げることも含め、県民の参加しやすい実施方法の検討	243	-	-	-	神戸県民局 企画県民部 さわか県政連携担当 参事
神戸県民局地域広報戦略の推進	神戸県民局の業務や役割が市民により一層理解されるよう「神戸県民局かわらばん」を制作・配付し、コミュニティの基盤団体(自治会・婦人会・老人クラブ・子ども会等)に主眼を置いた双方向的な広報活動を行う。	-	-	-	・かわらばんの発行 3,000部/月 ・紙面作成にあたっては、県民局情報発信とともに地域団体活動等を紹介。	・県と県民の双方向情報提供を基本とした「かわらばん」の発行部数を4,000部/月として充実を図る	1,600	神戸県民局 企画県民部 さわか県政担当 参事
石井ダム現場見学会の開催	地域住民に対する建設中のダムの見学会を開催し、工事規模の大きさを体感し、工事への理解と石井ダムの役割・効果および工事への理解を深める。	ウォーキングを兼ねたダム見学会を実施 ・実施時期:7月 ・参加者:地域住民 ・参加者数:700人	より県民の参加しやすい見学会の開催方法の工夫	3,000	-	-	-	神戸県民局 県土整備部 土木担当参事(神戸土木事務所)
「石井ダム試験湛水記念・新湊川ウォーク」の開催	新湊川の洪水対策のため建設中の石井ダム試験湛水の開始を記念して、上流部から河川改修の終了した下流部まで、見学会を兼ねたウォークを開催。	-	-	-	・実施場所:石井ダム～新湊川下流 開催日:平成16年11月3日 参加者数:1,000人	・平成16年度で事業終了	900	神戸県民局 県土整備部 土木担当参事(神戸土木事務所)

「みなと・海岸防災についての総合学習」支援事業の実施	南海地震による津波の発生が危惧されるなか、0m地帯を多く抱える阪神南地域において特に重要となる港湾・海岸の防災施設への県民の理解を深め、防災意識の向上を図るため、小学校での自主的な防災学習の充実・定着のための支援と海岸施設を県民の目で点検できる体制づくりを行う。	-	-	-	ホームページの構築 平成17年3月 (開設時期: 平成17年6月)	県民からの情報収集	3,142	阪神南県民局 県土整備部土木担当参事(尼崎港管理事務所)
東南海・南海地震対策等の推進(普及啓発事業の推進)	阪神南県民局における「さわやか県民局」の一環として、「南海地震発生と津波被害の対応」等をテーマに一般県民の方へ説明するとともに、意見交換を行い、地域防災力の向上を図る。	年間で20回延べ約1200人を対象に説明会・意見交換会を実施。	引き続きの説明会の開催及び意見交換会の実施。	-	年間で16回、延べ約9000人を対象に説明会・意見交換会を実施。	引き続きの説明会の開催及び意見交換会の実施。特に民間企業への働きかけに重点を置く。	16,420	阪神南県民局 企画調整部市町・防災担当参事
CATVを活用した県政情報番組「東播磨ハートランドだより」の開設	東播磨地域における県政広報番組「東播磨ハートランドだより」を制作し、管内をカバーするACTV135、BAN-BANテレビで放送する(番組内容は毎月更新)。	「参画と協働の推進とネットワークづくりをめざす東播磨地域ビジョン委員会の取り組みを10、11月、12、1月に紹介	地域ビジョン委員会等参画と協働を進めるグループの番組づくりへの参画	5,196	地域づくり活動の取り組みを紹介 ・6月…地域活動団体バワーアップ事業の交流・報告会 ・8月…東播磨ツーリズムモデルツアー ・9月…全県花いっぱい運動 ・11月…いなみ野ため池ミュージアム創設プロジェクトなど	地域ビジョン委員会等参画と協働を進めるグループ、各種地域活動を進める団体の番組づくりへの参画	5,187	東播磨県民局企画調整部企画調整担当参事
郵便物に同封するPRチラシ「東播磨県民局だより」の発行	県民局の施策、事業を紹介したDM版チラシを作成して県民へ郵送する郵便物に同封し、県民局情報のきめ細かな情報発信を行う。	-	-	-	・9月に第1号として「いなみ野ため池ミュージアム」「東播磨ツーリズムモデルツアー」、2月に第2号として「JR加古川線高架切替・電化開業」等の情報を掲載して発送。	各種地域活動等の情報発信を行うことによる活動に参画する機会の提供	90	東播磨県民局企画調整部企画調整担当参事

資料4(2) - 77

事業名	事業概要	H17予算額(千円)	担当課
(H17新)「ユニバーサル社会づくり」情報発信事業(再掲)	-	-	健康生活部 ユニバーサル社会担当課長
(H17新)食の安全・安心県民フォーラム開催	食の安全・安心推進のためには、消費者は、食品の持つリスクを理解し、そのリスクの程度により安全かどうかを判断できる知識を持つことが重要であることから、県民の食に対する不安を解消するため、食品のリスクに対する考え方や対策について、学識者、生産者・製造者を交え、意見交換をする。	282	健康生活部 生活衛生課
(H17新)多自然居住支援サイト(仮称)の開設(再掲)	-	-	県土整備部 都市政策課
(H17新)「神戸みなとまつり」への参画	平成17年度の「神戸みなとまつり」は、阪神・淡路大震災からの復興10周年にちなみ、震災に対する感謝、被災者への励まし、被災地の活性化等をテーマに、神戸港の再生、被災地の元気を発信することとしていることから、県も「神戸みなとまつり」に参画し、創造的復興の成果を内外にアピールする。	500	神戸県民局 企画県民部 企画調整担当参事
(H17新)尼崎21世紀の森づくりPR事業	地域住民の「尼崎21世紀の森構想」への理解を深め、具体的な活動への参加を促すため、キャラバン、出前講座、ワークショップ等で活用するPRツールを作成する。	7,300	阪神南県民局 県土整備部 西宮土木事務所

インターネットを活用した情報交換など、ITを積極的に活用して双方向性のあるしくみをつくります

事業名	事業概要	H17予算額(千円)	担当課
(H17新)「ユニバーサル社会づくり」情報発信事業(再掲)	-	-	健康生活部 ユニバーサル社会担当課長

資料4(2) - 78

県民と政策目標を共有するとともに、県の行政施策の推進状況や成果等について、積極的に発表します

事業名	事業概要	参画・協働の実施状況 (平成15年度)	参画と協働の今後の 取り組み方向	H15事業費 (千円)	参画・協働の実施状況 (平成16年度)	参画と協働の今後の 取り組み方向	H16事業費 (千円)	担当課
美しい兵庫指標の運用	県民主役・地域主導で策定した「21世紀兵庫長期ビジョン」の実現に向け、「創造的市民社会」「環境優先社会」「しごと活性社会」「多彩な交流社会」の4つの社会像の達成と、県として取り組んだ政策の成果について、平成14年度に構築した「美しい兵庫指標」を活用して、評価・検証を行います。	・「Myストーリー」の募集 「美しい兵庫指標」は、県民生活の様々な場面に即したストーリーを描き、それに関連する複数の指標を示して、その推移や平均値、目標値の達成割合などにより、ビジョンの推進状況を考えようとするもので、このストーリーをホームページやパンフレット等を通じて募集 ・応募数: 69作品 ・指標内容の更新 (美しい兵庫指標に係る県民アンケート) ・主観指標のデータ更新を図るため、一般県民に意識調査を実施。 実施時期: 平成15年10月 調査方法: 郵送 配布枚数: 3,000枚 回答数: 1,065 (回答率: 35.5%) 設問数: 55問 (子どもアンケート) 子どもを対象とした指標のデータ更新を図るため、県庁見学に訪れた小学校4年生を対象にアンケートを実施 (回答者数: 約500人)	・より幅広い県民が評価のためのツールとして日常的に用いることができるよう、紙媒体等の利用などの検討 ・興味関心にあった指標にアクセスしやすくする工夫や、幅広い県民の視点を指標に反映させるための工夫 ・さまざまな地域づくり活動への成果志向の評価指標として発展、利用されるよう、地域別の指標データの掲載	600	・「Myストーリー」の募集 「美しい兵庫指標」は、県民生活の様々な場面に即したストーリーを描き、それに関連する複数の指標を示して、その推移や平均値、目標値の達成割合などにより、ビジョンの推進状況を考えようとするもので、このストーリーをホームページやパンフレット等を通じて募集 ・応募数: 21作品 ・指標内容の更新 (美しい兵庫指標に係る県民アンケート) ・主観指標のデータ更新を図るため、一般県民に意識調査を実施。 実施時期: 平成16年10月 調査方法: 郵送 配布枚数: 3,000枚 回答数: 975 (回答率: 32.5%) 設問数: 55問 (子どもアンケート) 子どもを対象とした指標のデータ更新を図るため、県庁見学に訪れた小学校4年生を対象にアンケートを実施 (回答者数: 約500人)	・次期全県ビジョン推進方策の策定にあわせて、指標の点検・評価を行い、その結果をもとに、新たな指標の検討や内容、構成等の見直しを実施 ・県民アンケートの地域別集計結果等を活用し、各地域の持つ個性や特性を活かした「美しい兵庫指標」地域版の作成について検討	600	県民政策部 ビジョン担当課長
政策評価の実施と評価結果の公表	県が実施する施策について、「いつまでにどのようなことを実現するのか」を明確にするとともに、その評価結果を公表することにより、透明性の高い県政の実現を図る。	・評価結果をホームページ上において公開	・公表内容に対する県民の意見の政策評価制度改善への活用	-	・評価結果をホームページ上において公開	・公表内容に対する県民の意見の政策評価制度改善への活用	-	企画管理部 財政課

県行政の評価・検証への県民参画を進めます

各種施策の効果の評価・検証手法を充実するとともに、参画と協働による事業・施策の実施状況について、事業等の内容に応じ、県民が評価するしくみづくりに取り組む

事業名	事業概要	参画・協働の実施状況 (平成15年度)	参画と協働の今後の 取り組み方向	H15事業費 (千円)	参画・協働の実施状況 (平成16年度)	参画と協働の今後の 取り組み方向	H16事業費 (千円)	担当課
美しい兵庫指標の運用(再掲)								県民政策部 ビジョン担当課長
男女共同参画白書の作成	男女共同参画社会の形成の状況、県や市町の施策の状況をまとめ、公表することを通じて、県民とともに男女共同参画社会づくりを進める。	12月下旬に1,000部発行 ・配付先: 県内市町、関係機関等	・白書作成により明らかになった、男女共同参画社会づくりを取り巻く現状・課題を、今後の施策展開に反映	750	・3月下旬 1,000部作成 ・県内市町、各関係機関へ配布	・県施策等の状況を公表 (1,000部作成)	284	県民政策部 男女家庭課
政策評価の実施と評価結果の公表(再掲)								企画管理部 財政課
ひょうごみどり白書の作成	農林水産ビジョンの実現に向けた取り組みを評価・検証し、毎年「ひょうごみどり白書」として作成・公表する。	・ひょうごみどり白書2003の作成・公表 ・ひょうごみどり白書2003に関するアンケート調査の実施 ・農林水産政策審議会の調査審議	・各種機会を通じた情報発信 ・県民意見の収集と施策への反映	3,277	ひょうごみどり白書2004の作成・公表 ひょうごみどり白書2004に関するアンケート調査の実施 農林水産政策審議会の調査審議	・各種機会を通じた情報発信 ・県民意見の収集と施策への反映	3,259	農林水産部 総合農政担当課長
復興10年総括検証・提言事業	平成17年の1月に震災から10周年を迎えるにあたり、復興10年間の取り組みを総括的に検証するとともに、その結果や教訓を次世代への提言として広く発信する。	団体、NPO/NGOなど 県民各層が、復興10年委員会に参画	-	19,743	・団体、NPO/NGOなど 県民各層が、復興10年委員会に参画 ・被災地県民局単位でのワークショップの開催による県民との意見交換により 県民意見を検証に反映した。 ・NPO11団体によるそれぞれの復興の取り組みについての検証を総括検証に盛り込んだ。 ・検証報告について情報発信、意見交換を行う創造的復興フォーラムを実施した。	平成16年度で事業終了	93,300	総括部復興 企画課 (県土整備部 復興推進課)

被災者復興支援会議の活動支援	被災者と行政の間に立つ第三者機関として、被災者や支援団体等の意見・要望等を把握するとともに、被災者の生活復興に関する支援策を総合的に検討し、被災者と行政に提言・助言を行い、被災者の生活復興と自立を支援するために設置された「被災者復興支援会議」の活動を支援する。	移動いどば会議の開催状況 ・13回、参加者数78人 ・フォーラムの開催状況 ・2回、参加者数約70人 ・提言・助言 「高齢者が安心して暮らせる災害復興公営住宅をめざして」など、毎回テーマを設定して実施(6回)	平成16年度には震災後10年を迎えることから、支援会議のこれまでの取り組みを検証し、活動の総括を行うとともに、将来の災害や市民社会の課題への対応に役立つ支援会議のしくみやノウハウを発信	6,739	・移動いどば会議の開催：14回 ・連続フォーラムの開催：10回 ・「安全・安心な社会の構築」に向けた最終提言	平成16年度で事業終了	5,048	総括部生活復興課(県土整備部復興推進課)
環境会計の公表	企業庁が進める事業について、環境保全への取り組みを推進するため、環境会計の手法により環境保全コストや効果を計算し公表する。	平成16年度予算について、「環境保全コスト」「環境保全に伴う経済効果」「環境保全全効果」を算出し、公表	環境会計の講評「環境保全への取り組みを効率的かつ効果的に推進	-	平成17年度予算について、「環境保全コスト」「環境保全に伴う経済効果」「環境保全全効果」を算出し、公表	環境会計の公表「環境保全への取り組みを効率的かつ効果的に推進	-	企業庁総務課

事業名	事業概要	H17予算額(千円)	担当課
(H17新)「ひょうご男女共同参画プラン2」後期実施計画の策定	「兵庫県男女共同参画計画-ひょうご男女共同参画プラン21-」の計画期間の中間年である平成17年度に、前期5年の検証、後期5年に向けての見直しを行い、後期実施計画をまとめる。 特に、加速する少子化、DVや児童虐待の増加、雇用の流動化、国際協調の必要性など社会経済情勢の変化に合わせ、同プランの各分野における重点項目の見直しを行うとともに、指標、数値目標の設定など実行力のあるプランづくりの検討や、企業や県民のプラン見直しへの参画のしくみづくりに取り組む。	2,491	県民政策部 男女家庭課
(H17新)復興フォローアップ事業の実施	ポスト復興10年の残された課題である「高齢者自立支援」「まちのにぎわいづくり」に対応するため、有識者等からなる「復興フォローアップ委員会」を設置して、被災地での現地調査や復興タウンミーティングの開催による県民との意見交換などを踏まえて推進プログラム策定に向けた提言をとりまとめるほか、震災関連調査の実施や「復興10年総括検証・提言データベース」の構築などによりフォローアップを推進する。	12,178	復興推進課

資料4(2) - 81

行政の自己評価と各主体による外部評価の対比を通じて、多面的な視点からの行政運営の評価に取り組みます

事業名	事業概要	参画・協働の実施状況(平成15年度)	参画と協働の今後の取り組み方向	H15事業費(千円)	参画・協働の実施状況(平成16年度)	参画と協働の今後の取り組み方向	H16事業費(千円)	担当課
男女共同参画社会づくり条例に基づく県民からの申出処理制度の運営	県の男女共同参画社会の形成の促進に関する施策や人権の侵害に係る県民からの申し出に対応するため、申出処理委員を設置する。	委員の設置と申し出の処理 ・申出処理委員 3人 ・申出処理案件数 6件	・制度周知の徹底 の取り組み方向	2,694	・県民からの男女共同参画に係る人権侵害等に対する受付等 ・申出処理委員 3人(処理件数 8件)	・制度について、県民への周知を図り、より多くの利用を促進する。	2,573	県民政策部 男女家庭課
外部監査人による監査	外部の専門的な知識を有する者による外部監査を導入することにより、本県の監査機能の独立性・専門性を一層充実させ、県行政の検査への県民参画の推進を図る。	監査結果をホームページ上において公開	・措置結果のホームページへの掲載について検討	20,325	監査結果をホームページ上において公開	・措置結果のホームページへの掲載について検討	19,965	企画管理部 財政課
投資事業評価の実施と評価結果の公表	投資事業の必要性や効果等を適切に評価することにより、投資効率を高めるとともに、実施過程の透明性の一層の向上を図る。	総合事業等審査会等において評価を実施し、その結果及び評価調書を県ホームページ上において公表	・適切な評価の実施及び公表を通じた、事業の必要性や有効性等についての県民への説明責任を果たしていくことによる透明性の確保	1,500	・公共事業等審査会、総合事業等審査会、各部審査会において合計127件の投資事業評価を実施 ・審査結果及び評価調書を県ホームページ上において公表済	・適切な評価の実施及び公表を通じた、事業の必要性や有効性等についての県民への説明責任を果たしていくことによる透明性の確保	1,270	企画管理部 新行政担当課長
県立試験研究機関に係る研究評価の実施と評価結果の公表	研究資源の効果的な配分とともに、研究業務に対する県民の理解と支持を得るため、県立試験研究機関で実施される研究業務について、事前、中間、事後及び追跡の各段階において「科学技術会議・評価委員会」及び各部署単位の「評価専門委員会」による外部評価と県立試験研究機関における内部評価を重層的に実施する。	ユーザーの代表、民間の有識者等から構成される評価委員会等による研究課題の評価 ・開催数：3回 ・委員数：28名	・研究の重点化と研究マネジメント機能の強化 ・新たなニーズ・課題への的確な対応	1,821	ユーザーの代表、民間の有識者等から構成される評価委員会等が、研究課題の評価を行い、評価結果をホームページで公開した。 ・開催数：2回 ・委員数：20名	研究の重点化と研究マネジメント機能の強化に加え、新たなニーズ・課題への的確な対応という視点も含めて適時・適切な評価を行うとともに、評価結果をホームページで公開する。	1,574	産業労働部 科学振興担当課長

事業名	事業概要	H17予算額(千円)	担当課
(H17新)企業庁経営評価の実施と評価結果の公表	企業庁の業務について、会計ごとに経営成績等に関する指標について数値目標を設定し、毎年度、目標の達成度を評価することを通じ、目標設定に向けた取り組みを促し、事業の効率的推進を図る。	-	企業庁総務課

資料4(2) - 82

身近な課題や県の施策について、政策形成段階や事業実施段階において、モニターによる客観的な政策評価の実施を促進します

事業名	事業概要	参画・協働の実施状況 (平成15年度)	参画と協働の今後の 取り組み方向	H15事業費 (千円)	参画・協働の実施状況 (平成16年度)	参画と協働の今後の 取り組み方向	H16事業費 (千円)	担当課
県民参画による広報の展開	広報活動に関する意見を毎月1回聴取するモニター制度や、県民だよりひょうごの企画に対する意見を年4回聴取する編集会議を実施し、広報活動やその企画・立案に反映する。	-	-	-	読者や視聴者からの意見を受け付け、紙面づくりなどに反映 モニター制度、読者編集会議を実施 ・モニター人数: 207人 ・読者編集委員: 4人	・県民の意見・提案を反映した広報活動の実施 ・意見の反映状況の県民へのフィードバック	-	県民政策部 広報課

県民と知恵を出し合う

県民提案の機会を充実します

県民との意見交換の機会を一層拡充するとともに、いつでもだれでもどこからでも県行政に提案・提言できる機会やしくみを充実します

事業名	事業概要	参画・協働の実施状況 (平成15年度)	参画と協働の今後の 取り組み方向	H15事業費 (千円)	参画・協働の実施状況 (平成16年度)	参画と協働の今後の 取り組み方向	H16事業費 (千円)	担当課
県民参画による広報の展開(再掲)								県民政策部 広報課
「さわやか提案箱」の実施	県のホームページに知事あてのメールボックスを開設し、電子メールにより県政に関する照会、意見等に対応することを通じて、県民との対話機会を充実させる。	受信件数: 721件	・制度の県民への周知 ・県民意見の施策への反映	-	受信件数: 667件	・制度の県民への周知 ・県民意見の施策への反映	-	県民政策部 広聴室(広聴課)
「さわやか対話室」の実施	県民が知事と直接対話する機会を設け、県民自らの生活や実践活動に基づく県への意見・提言を県政に反映させる。	参加者: 6人	・県民への周知 ・県民意見の施策への反映	1,509	参加者: 3人	・県民への周知 ・県民意見の施策への反映	1,509	県民政策部 広聴室(広聴課)
「さわやか県民局」の実施	地域団体等からの要請を受け、県民局職員が現地に出向き、県の施策等について説明するとともに、意見交換を行う。	参加者: 40,540人	・制度の県民への周知	4,824	参加者: 37,322人	・制度の県民への周知	4,824	県民政策部 広聴室(広聴課)
「さわやかフォーラム、さわやかトーク」の開催	成熟社会にふさわしい「参画と協働」の実現に向けて、県民とともにさわやかな県政を進めるため、知事と県民が対話する機会として、地域づくりについて幅広い意見交換を行う。	さわやかフォーラム参加者: 2,167人 さわやかトーク参加者: 386人	・開催結果の県民へのわかりやすい情報提供	8,150	さわやかフォーラム参加者: 2,212人 さわやかトーク参加者: 200人	・開催結果の県民へのわかりやすい情報提供	7,252	県民政策部 地域担当課長、各県民局

少子・高齢社会ビジョン(仮称)の策定	少子・高齢社会の展望を描くとともに、保健、医療、福祉の分野別行動計画等の礎となる基本理念や基本目標、取り組み方向等を示す「少子・高齢社会ビジョン(仮称)」を策定する。	学識経験者等からなる有識者検討会議において、関連分野における現状や課題、今後の方向性等について検討 ・開催回数: 4回 ・委員数: 10名 「少子・高齢社会」についての県民意識を把握するため、県民意識調査を実施 ・標本数5,000 ・回収数3,160(63.2%)	・公募により選任された委員が参加する策定委員会の設置 ・パブリック・コメントの実施等、県民意見の反映	1,000	・有識者、公募委員を交えた少子・高齢社会ビジョン(仮称)策定委員会の開催(1回) 委員数23名(内、公募委員3名)	・パブリックコメントの実施	2,576	健康生活部 健康福祉政策担当課長
「すこやかひょうご」子ども未来プランの改定	「次世代育成支援対策推進法」に基づき、社会全体による子育て支援などの少子化対策を総合的に推進するための行動計画としてすこやかひょうご子ども未来プランを改定する。	「少子・高齢社会」についての県民意識を把握するため、県民意識調査を実施 ・標本数5,000 ・回収数3,160(63.2%)	-	-	・少子化対策推進協議会(有識者、団体代表などから構成)の開催(1回) 委員数29名(内、公募委員3名) ・地域少子化対策推進協議会(有識者、団体代表などから構成)の開催 2回、 淡路県民局(1回) 委員数12名 丹波県民局(1回) 委員数22名	・有識者、公募委員を交えた少子化対策推進協議会の開催 ・少子化問題に対する県民の理解を深めるための全県フォーラムの開催 ・パブリック・コメントの実施	5,565	健康生活部 健康福祉政策担当課長(少子対策化)
兵庫保健医療計画の改定	健康長寿社会の構築に向けて、県民、関係機関、関係団体、行政が取り組むべき保健医療分野の基本的な指針として平成13年4月に策定した「兵庫保健医療計画」について、平成18年4月を目途に見直しを行う。	-	-	-	・保健医療関係団体代表者及び学識経験者、行政からなる「保健医療計画基礎調査推進委員会」を設置、2回開催 ・「保健医療計画基礎調査推進委員会」の議事録、会議資料をホームページに掲載	・関係団体、関係機関、学識経験者及び住民団体からなる審議会の開催 ・パブリック・コメントの実施等、県民意見の反映 ・ホームページ等を利用した情報提供	12,175	健康生活部 健康福祉政策担当課長

ユニバーサル社会構築推進事業	年齢、性別、障害、文化などの違いにかかわらず、だれもが安心して暮らし、元気に活動できる「ユニバーサル社会」の実現をめざし、「ひょうごユニバーサル社会づくり総合指針」を基に、「のじぎく兵庫国体」「のじぎく兵庫大会」が開催される平成18年度を当面の目標として、県としての率先行動を計画的に進めるとともに、県民とともに進める施策を総合的に推進する。	-	-	-	・障害者等公募委員の参画による「総合指針」の策定 ・県民アンケートの実施 ・各種団体への意見聴取	・県民が参画できる推進体制の構築 ・県民への普及啓発 ・県民のリーダーとなる人材の育成	1,007	健康生活部 ユニバーサル社会担当課長
ひょうご経済・雇用再活性化プログラムのフォローアップ	厳しい経済・雇用情勢に対応するため、ひょうご経済・雇用再活性化プログラム推進会議等を設置し、プログラムの推進状況を踏まえながら新たな施策を盛り込むなど、プログラムのフォローアップを行い、H16年度までにしごと・雇用の創出を促進する。	学識経験者、産業界・労働界の代表者などで構成するひょうご経済・雇用再活性化プログラム推進会議で産業・雇用施策を検討 ・開催数：3回 ・委員数：17名 産業界・労働界の代表者から地域の経済状況について情報収集し、意見反映	新プログラム策定過程での県民参画	1,707	-	-	-	産業労働部 産業政策担当
ひょうご農林水産ビジョン2010のフォローアップ	農林水産ビジョンの実現に向けた取り組みを評価・検証し、その着実な推進を図る。	ひょうごみどり白書2003の作成・公表 ひょうごみどり白書2003に関するアンケート調査の実施 農林水産政策審議会の運営	各種メディアや各種機会を通じた情報発信 ・県民意見の収集と施策への反映	3,277	農林水産ビジョンの見直しに着手 ひょうごみどり白書2004の作成・公表 ひょうごみどり白書2004に関するアンケート調査の実施 農林水産政策審議会の運営	農林水産ビジョンの見直し 各種メディアや各種機会を通じた情報発信 ・県民意見の収集と施策への反映	3,259	農林水産部 総合農政担当課長
病院運営懇話会（さわやか病院トーク）の実施	今後の病院運営の参考とするため、任意の地域関係団体から意見を聴く。	各病院において、年2回程度実施	一層多くの県民からの声をきくことができるよう引き続き実施	0	-	-	-	病院局企画課

資料4(2) - 85

丹波魅力づくり提案事業の公募実施	丹波の多彩な資源を生かした新たな交流を促し、丹波の魅力の発信と交流基盤づくりを図るため、地域内外のグループや団体が取組もうとする提案を募集し、優れた活動を支援する。	提案を広く県民から公募し、助成 ・申請数：23事業 ・助成対象：6事業 ・助成総額：4,296千円	・県民の参画と協働による丹波の魅力づくりをさらに進めるための新しい取り組みの発掘と支援	4,481	提案を広く県民から公募し、助成。 ・申請数：9事業 ・助成対象：5事業 ・助成総額3,000千円	類似の事業（地域づくり活動応援（パワーアップ）事業）で実施のため、平成16年度で終了	3,000	丹波県民局 企画調整部 丹波の魅力づくり担当 参事
------------------	--	--	---	-------	---	--	-------	------------------------------------

事業名	事業概要	H17予算額（千円）	担当課
(H17新) 県民モニターを活用した広報・広聴の推進	参画と協働の県政を推進し、生活者の視点に立った広報・広聴の取り組みを一層進めるため、災害に強い森づくり、食の安全・安心など県民の身近な課題について、県民から県民モニターを募集し、ITを活用して意見を聴取し、施策や事業の立案等に県民の意見・提言を生かしていく。また、各広報媒体に対する意見も聴取し、必要に応じて有識者の指導・助言も得ながら、戦略的・効果的な広報活動の展開を図る。	3,032	県民政策部 広報課・広聴課
(H17新) みんなの夢会議(仮称)の開催	幅広い県民の参画と協働のもと、「成熟社会への地域づくり」をテーマに、多世代が参加して地域が抱える課題について意見交換を行う。	2,040	県民政策部 ビジョン担当課長
(H17新) 「ひょうご男女共同参画プラン2」後期実施計画の策定(再掲)	-	-	県民政策部 男女家庭課
(H17新) 家庭力応援事業の推進	家族・家庭の持つ力の向上に向け、学識者を中心とした懇話会を開催し、地域別ワークショップでの実施等により県民の意見も反映しながら、家族・家庭をめぐる社会問題（児童虐待、高齢者虐待、DV、ひきこもり等）の原因や、今後の家庭施策の方向性等についてとりまとめる。	3,180	県民政策部 男女家庭課
(H17新) 「ユニバーサル社会づくり」ひょうご推進会議(仮称)の設立	「ひと」「もの」「情報」「まち」「参加」の5つのテーマで具体的な環境づくりや仕組みづくりを進める個人、地域団体、NPO、企業、大学・研究機関、行政等の多彩な主体が、協働して取り組む推進体制として、「ユニバーサル社会づくり」ひょうご推進会議(仮称)を設置する。	954	健康生活部 ユニバーサル社会担当課長

資料4(2) - 86

わかりやすい資料作成に努めるとともに、広報の一層の充実を図り、県民が意見・提案をしやすいようパブリック・コメント手続的・確かな運用を進めます

事業名	事業概要	参画・協働の実施状況 (平成15年度)	参画と協働の今後の 取り組み方向	H15事業費 (千円)	参画・協働の実施状況 (平成16年度)	参画と協働の今後の 取り組み方向	H16事業費 (千円)	担当課
県民意見提出手続(パブリック・コメント手続)実施要綱の効果的な運用	県政運営における公正の確保と透明性の向上を図るとともに、県民に対する説明責任を果たしながら、政策形成段階から広く県民の意見を求めるパブリック・コメントについては、実施機関の範囲、対象となる案件、発表の方法、募集期間、県民への対応などの手続きを統一し、一連の手続きの統一した運用を推進していくため、平成14年4月に、「県民意見提出手続(パブリック・コメント手続)実施要綱」を制定し、その効果的な運用を図る。	実施状況 実施案件数 38件 意見提出人数 2,054人 意見提出件数 3,985件 提出意見反映状況 反映した 36.3% 既に盛り込み済 32.4% 今後の検討課題 5.6% 対応困難 3.2% その他(感想等) 22.5%	意見募集の事前予告や、意義を的確に伝える工夫など、県民の目線に立った、よりわかりやすい資料の作成 多様な提出手段の確保や、説明会等の実施を通じ県民の関心を高めるなど、より意見を提出しやすい方を検討 パブリック・コメントの適切な時期での実施 提出された意見についての的確な反映と、反映できない意見に対する説明責任の遂行	-	実施状況 実施案件数 41件 意見提出人数 550人 意見提出件数 1,091件 提出意見反映状況 反映した 7.7% 既に盛り込み済 33.8% 今後の検討課題 11.5% 対応困難 7.7% その他(感想等) 39.3%	県民への周知方法、対象案件の選定、募集期間、意見募集方法等について、次年度に行う参画と協働の施策の効果の検証のなかでの総合的な検証 活用する広報メディアの拡充や意義を的確に伝える工夫など、県民の目線に立った、よりわかりやすい資料の作成 多様な提出手段の確保や、説明会等の実施を通じ、県民の関心の向上と、より意見を提出しやすい方策の検討	-	県民政策部 参画協働課

政策形成の早い段階から県民とともに立案に取り組むなど、県民の提案、意見、選択を踏まえた取り組みを推進します

事業名	事業概要	参画・協働の実施状況 (平成15年度)	参画と協働の今後の 取り組み方向	H15事業費 (千円)	参画・協働の実施状況 (平成16年度)	参画と協働の今後の 取り組み方向	H16事業費 (千円)	担当課
計画段階環境アセスメント制度の導入	開発事業の計画策定者が施策や計画等の立案段階から行う環境配慮を支援する。	計画段階アセスメントにおける県民からの地元環境情報収集のしくみについて検討 環境影響評価審査会にて中間とりまとめを行った。	県民が把握する地元環境情報を提供する機会・場の充実	1,000	環境影響評価審査会にてSEA技術指針を取りまとめた。	県民が把握する地元環境情報を提供する機会・場の充実	676	健康生活部 環境影響評価室

緑豊かなふるさとの川づくり指針の策定	「河川整備計画」の考え方を踏まえ、流域全体で、参画と協働による維持管理的整備(樹木伐採、堆積土撤去など)を地域の实情に即して進めることにより、川の安全性を確保しつつも住民が五感で川を感じられ、遊び場や癒しの場をあたえてくれるような「くらしに密着したふるさとの川」を取り戻すことを目的とした「緑豊かなふるさとの川づくり指針」を地域住民等の意見をとりいれながら策定する。	-	-	-	指針を策定する中で、学識経験者や地元住民からなる「緑豊かなふるさとの川づくり委員会」を組織し、積極的な意見の取り入れ	指針にもとづき、局部的な河川整備や維持について、治水の観点のみならず、親水性や環境保全等の観点から、シンポジウム等の開催やモデル地区での実践を行うことで地域や環境保全に取り組むボランティアの人々とともに考え、ともに取り組む	4,600	西播磨県民局 県土整備部土木担当 参事
「西播磨なぎさ回廊計画」の策定	西播磨には、自然豊かな美しい海岸線や広域レクリエーション施設など多種多様な「なぎさ」が存在する。そこで、西播磨のなぎさが有する魅力、機能を最大限に活用し、安全に安心して人々が「なぎさ」にアクセスし、回遊し、海と触れ合える環境を創造し、交流人口を増加させ、ひいては地域の活性化につなぐことを目的とした「西播磨なぎさ回廊計画」を地域住民等の意見をとりいれながら策定する。	-	-	-	当計画を策定する中で、学識経験者や地元住民からなる「西播磨なぎさ回廊計画検討会」を組織し、積極的な意見の取り入れ	「なぎさ」に関する複数の活動団体が、「西播磨なぎさ回廊」共通のコンセプトを共有し、なぎさを舞台としての地域間交流を促進する「(仮)西播磨なぎさ回廊ネットワーク」の設立準備など	5,000	西播磨県民局 県土整備部土木担当 参事
論鶴羽山系総合プランの策定	荒廃が危惧される論鶴羽山系について、その状況や要因を調査し、人と自然が共生する自然環境の保全・創造を進める総合プランを策定する。	プラン策定委員会の設置 開催数:3回 住民参加型調査の実施 実施数:2回 アンケート調査の実施 対象数:6,300人(全数調査) 回収率64.8%	さらに多くの参画の機会を創出するため、フォーラム・パブリックコメント・環境教育プログラム等の実施	9,941	プラン策定委員会の設置 開催数:3回 住民参加型調査の実施 実施数:5回 フォーラムとグループディスカッション 実施数:1回 パブリックコメント H17.1.11 ~ 2.10	自然観察会等を通じて地域住民活動や学校、研究グループ等との連携を進め、将来的には協働ネットワークの構築を目指す(16年度で事業完了)	9,765	淡路県民局 地域振興部 農林水産振興担当 参事 (洲本農林水産振興事務所)

地域団体やNPO/NGO等との協働による政策形成手法への検討など、県民の施策への意見・提案を有効に活用するしくみを充実します

事業名	事業概要	参画・協働の実施状況 (平成15年度)	参画と協働の今後の 取り組み方向	H15事業費 (千円)	参画・協働の実施状況 (平成16年度)	参画と協働の今後の 取り組み方向	H16事業費 (千円)	担当課
NPOと行政の協働会議の開催	NPOと行政が協働して地域における福祉、子育て、環境などさまざまな課題の解決に取り組めるよう、NPOと行政が協議、情報交換等を行うため、「NPOと行政の協働会議」を開催する。	地域課題の解決に取り組めるようNPOと行政が協議・意見交換 ・開催数:11回	・NPOと行政の積極的な協議・意見交換	2,115	地域課題の解決に取り組めるようNPOと行政が協議・意見交換 ・開催数:10回	・NPOと行政の協働のプラットフォーム化(具体的な協働事業の企画・調整・実施)	2,105	県民政策部 参画協働課
行政・NPO協働事業助成制度(再掲)								県民政策部 参画協働課
外国人県民共生会議の開催・外国人県民モニターの設置	外国人県民共生会議において外国人団体等と地域国際化について協議する。また、外国人県民モニターを150名程度を設置し、意見交換を行う。	・外国人県民共生会議開催 2回 ・県民モニターへのアンケート 2回	・外国人県民からの幅広い意見聴取の充実	1,852	・外国人県民共生会議開催 2回 ・県民モニターへのアンケート 2回	・外国人県民からの幅広い意見聴取の充実	1,359	産業労働部 国際政策課

資料4(2) - 89

審議会などへの県民の参画機会を拡げます

審議会など県行政の政策形成にかかる審議に、生活者の視点や専門的知識・技術を持った多様な世代の県民が委員等として直接参画する機会を充実します

事業名	事業概要	参画・協働の実施状況 (平成15年度)	参画と協働の今後の 取り組み方向	H15事業費 (千円)	参画・協働の実施状況 (平成16年度)	参画と協働の今後の 取り組み方向	H16事業費 (千円)	担当課
附属機関等の委員の公募に関する指針の策定・運用	「県民の参画と協働の推進に関する条例」第9条の規定に基づいて、附属機関等の委員の公募を行うために必要な事項を定める指針を策定(平成15年4月1日施行)し、法令等の規定により公募を行う余地がない場合などを除き、県の政策の形成に関して調査審議するすべての附属機関等で、委員改選時に委員公募の積極的な導入に取り組む。	・委員を公募した附属機関等の数 27機関 ・委員の応募状況 採用者予定数合計 78人 応募者数 474人	・多くの県民に応募いただくため、委員の公募を行う際には、県民生活とのかかわりをわかりやすく説明 ・どのような人を募集したいのか、その対象に応じた、広報先、広報媒体等の工夫 ・ホームページを活用した、審議会に関する情報の一体的な提供 ・指針の対象とならない機関においても、積極的に委員の公募が取り入れられるよう、進め方のノウハウなどの全庁的な情報の共有	-	・委員を公募した附属機関等の数 38機関 ・委員の応募状況 採用者予定数合計 106人 応募者数 510人	・どのような人を募集したいのか、その対象に応じた、広報先、広報媒体等の工夫など、一層の広報の充実 ・公募委員として採用された人の意見を踏まえ、しくみを充実	-	県民政策部 参画協働課
ユニバーサル社会構築推進事業(再掲)								健康生活部 ユニバーサル社会担当課長

資料4(2) - 90

ひょうご経済・雇用再生加速プログラムの策定	「ひょうご経済・雇用再生加速プログラム」が平成16年度末に終了することをふまえ、再活性化プログラムの成果を継承・発展させながら、切れ目なく計画的な産業・雇用施策を推進していくという観点から、21世紀の兵庫経済創造のための第二幕のシナリオとして新たなプログラムを策定する。	-	-	-	・学識経験者、産業界・労働界の代表者、公募委員など構成する「ひょうご経済・雇用戦略会議」を設置。 開催数：4回 委員数：24名 ・県民から広く意見を集めるため、パブリックコメントを実施。 ・県内企業、求職者に対するアンケートやヒアリングを実施。 ・産業振興パートナーから地域の経済状況について情報収集し、意見反映。	「ひょうご経済・雇用再生加速プログラム」の推進のため、学識者、産業界・労働界の代表者、公募委員などからなる「ひょうご経済・雇用再生加速会議（仮称）」を設置し、プログラムの充実策や、県民の視点に立った評価の仕組み等を検討。	4,996	産業労働部 産業政策担当課長
ひょうご農林水産ビジョン2010のフォローアップ(再掲)								農林水産部 総合農政担当課長
武庫川水系河川整備基本方針・河川整備計画の策定	流域全体で考える総合的な治水対策の検討を行うこととし、地域住民の意見を反映した河川整備基本方針を策定する。その後引き続き、河川整備計画を策定する。	学識経験者、地域住民からなる「準備会議」において、「委員会」のメンバーや運営方法について議論し、その結果、提言を受け「武庫川流域委員会」を設置した。 ・準備会議開催数17回 ・武庫川流域委員会開催数1回 委員数25名(公募による委員10名を含む)	「武庫川流域委員会」における参画と協働の理念に基づく責任ある議論の確保、検討 ・方針、計画に対するパブリックコメントの実施	20,000	・武庫川流域委員会 開催数14回 ・武庫川リバーミーティング 開催数4回 (武庫川流域委員会委員自らが地域住民と直接意見交換をする場)	「武庫川流域委員会」における参画と協働の理念に基づく責任ある議論の確保、検討 ・パブリックコメントを実施し、広く県民の意見を聴取	20,000	県土整備部 河川計画課
警察署協議会の運営	警察改革に基づく「国民のための警察の確立」のため、平成13年6月1日に、県下全警察署に警察署協議会を設置し、定期的に協議会を開催して、住民の代表で構成された委員に警察署の業務運営等について説明するとともに、委員からの意見・要望を受けて業務運営に反映させる。	・協議会の開催 おおむね四半期に1度の開催(県下で延べ252回開催) ・警察署長の諮問に対して意見等を述べるなど警察業務運営に民意を反映	会議の活性化 ・協議会委員の所属団体等に裾野を拡大 ・若年層や女性委員を積極的に委嘱など	22,180	・協議会の開催 おおむね四半期に1度の開催(県下で延べ217回開催) ・警察署長の諮問に対して意見等を述べるなど警察業務運営に民意を反映	6月1日から第3期目の委員による協議会をスタートし、より広く民意を反映できる基盤を整備。 ・委員の所属団体等の拡大 ・女性委員の構成率30%以上 等	23,269	警察本部

資料4(2) - 91

御前浜水環境の再生	水域の開鎖度が高く、水質・底質の悪化、生態系の劣化が見られる西宮市御前浜において、地元有識者等が参画する御前浜水環境再生委員会等で地域ぐるみの取り組み方策等を検討し、フォーラム、ワークショップ等を通じて人々が海に親しみ憩える水環境の再生をめざす。	・検討委員会の開催 当該地区における経験、活動等を考慮し、11名中4名の地元有識者を委員に採用。 年4回開催 ・地元ヒアリングの実施 地元住民・団体(5組織)に御前浜の利用状況、維持管理活動、望ましい将来像などについてヒアリングを実施 ヒアリング人数 14名	・御前浜水環境の再生には一人ひとりの取り組みが重要であるため、地域団体、水域等利用関係者、地元有識者等の参画を含めた御前浜水環境再生会議(仮称)を設置し、ワークショップ、自然観察会、フォーラム等の開催によりさらなる参画と協働の推進 ・地域住民の御前浜水環境への関心を高めるとともに、地域住民の主体的な取り組みを促すため、地元意見を反映させた具体的な水環境再生目標の設定	7,500	・環境再生会議の開催 地元有識者3名、公募による地元委員7名を含む環境再生会議を設置(委員数14名) 年3回開催 ・ワークショップの開催 御前浜の状況を知り、水環境への関心を高めるため生物調査を主とする「御前浜みんなの浜辺調査」を開催。 年2回開催 ・フォーラムの開催 環境再生会議での検討結果を住民に知ってもらい、関心を高めるためにフォーラムを開催。 年1回開催	水環境の再生のために、当面、夏場も貝が生息できることを目標とした実験用の浅場の造成。その効果を評価するために、環境再生会議のメンバーを中心に、行政機関も入った御前浜水環境再生懇話会(仮称)の設置。 ・地域住民の関心を高めるため浜辺の観察会、フォーラムなどの開催。	11,000	阪神南県民局 県民生活部 環境担当参事
-----------	---	--	---	-------	--	--	--------	---------------------------

事業名	事業概要	H17予算額(千円)	担当課
(H17新) ひょうご経済・雇用再生加速プログラムの推進	兵庫経済の持続的成長をめざす「ひょうご経済・雇用再生加速プログラム」(平成17年～19年)の効果的な推進を図るため、「ひょうご経済・雇用再生加速会議」を設置するとともに、産業振興パートナーからの意見も反映しながら、新たな施策の充実やマネジメントシステムの構築に取り組む。	1,080	産業労働部 産業政策担当課長

県民モニター、アドバイザー、専門委員等さまざまな役割の導入を促進し、県民が政策形成やその推進に関わる機会を拡充します

事業名	事業概要	参画・協働の実施状況(平成15年度)	参画と協働の今後の取り組み方向	H15事業費(千円)	参画・協働の実施状況(平成16年度)	参画と協働の今後の取り組み方向	H16事業費(千円)	担当課
県民参画による広報の展開(再掲)								県民政策部 広報課

資料4(2) - 92

大学生フォーラム2050の開催	若者の視点を次期プログラムの策定作業に活かすため、大学生の参加のもと人口減少社会における将来の生活や社会のあり方等について、分かりやすくテーマを設定して検討を行い、その検討結果をもとにして意見交換を行う。	-	-	-	県下5つの大学から28名の学生が参加。 ・大学生による調査・研究・報告会の開催 ・取り組みの成果を冊子等で公表	当フォーラムででき上がった、人的ネットワークを拡大 ・若者だけでなく、多世代が意見交換を行う場を提供	1,000	県民政策部 ビジョン担当課長
学校評議員の設置運営	学校と地域住民・保護者間の双方向による意見交換により、地域や社会に開かれた学校づくりを行うため、校長の求めに応じ意見を述べる「学校評議員」の設置を進める。	・全県立高等学校で学校評議員が設置 ・学校評議員の意見を生かした取り組みの進展	全県立高等学校での継続設置	2,093	・全県立高等学校で学校評議員が設置 ・地域人材の活用や地域行事への参加など、地域との連携や学校の将来像に関する意見・提言を生かした取り組みが進展	・全県立高等学校での継続設置 ・地域社会からの支援や協力を得て、地域と密着した教育を推進	1,909	教育委員会 社会教育課
県民モニター100人制の導入	博物館を利用者が生涯にわたり能動的に参画できる新たな学びの場とするため、博物館の利用者である県民の意見、要望を事業の展開に取り入れる仕組みを導入する。	-	-	-	・県下全域からモニターを募集 110名の応募 ・歴史博物館運営についてモニタリング調査を実施	・引き続き、博物館運営や展示のあり方について、モニタリング調査を実施	580	教育委員会 社会教育課

事業名	事業概要	H17予算額 (千円)	担当課
(H17新) 県民モニターを活用した広報・広聴の推進(再掲)	-	-	県民政策部 広報課・広聴課

これらの運用にあたって、より多くの県民の参画を得られるよう、審議会等にかかる情報を一覧で掲示するなど広報を充実します

事業名	事業概要	参画・協働の実施状況(平成15年度)	参画と協働の今後の取り組み方向	H15事業費(千円)	参画・協働の実施状況(平成16年度)	参画と協働の今後の取り組み方向	H16事業費(千円)	担当課
審議会等の公開促進(再掲)	-	-	-	-	-	-	-	県民政策部 参画協働課

県民と力を合わせる

協働で実施する範囲や事業を拡充します

公共施設の運営や維持管理などについて、地域団体やNPO/NGO、企業などとの適切な連携のもと、アドプトシムやサポーター制度など県民が利活用しやすい多様な方法を導入します

事業名	事業概要	参画・協働の実施状況(平成15年度)	参画と協働の今後の取り組み方向	H15事業費(千円)	参画・協働の実施状況(平成16年度)	参画と協働の今後の取り組み方向	H16事業費(千円)	担当課
上山高原エコミュージアムの推進	イヌワシなど貴重な野生生物が生息する上山高原(美方郡新温泉町)とその周辺部において、幅広い主体の参画と協働により、自然の維持・復元活動を行うとともに、ススキ草原の刈り取りなどの体験型プログラムを実施する。	・地域住民主体の運営準備組織のNPO法人への移行準備 H16.3設立総会開催、会員約90名 ・地域住民や都市部住民らによる自然復元活動の試行 ススキ草原復元に向けたササ、灌木刈り10.56ha、フナ林復元に向けた人工林伐採、植樹2.8ha、フナ苗植樹2,300本等 ・地元運営組織が主催し、都市部住民等が参加する体験型プログラムの実施 月例プログラム10回、春・秋エコフェスタ 延べ参加人数 約500人 ・地域住民や運営組織が参加した施設整備検討会の実施 6回	・地元住民と都市部住民、団体・NPO、事業者、行政といった多様な主体の参画と協働による自然復元活動や環境学習等プログラムの企画・実施 ・地元運営組織を中心に、都市部住民、団体・NPO、事業者、行政が参画・協働する運営体制の整備	69,113	・NPO法人設立 H16.6認証取得、H16.7法人設立、会員約110名 ・地域住民や都市部住民らによる自然復元活動の試行 ススキ草原復元に向けたササ、灌木刈り15.97ha、フナ林復元に向けた人工林伐採、植樹1.12ha、フナ苗植樹848本等 ・地元運営組織が主催し、都市部住民等が参加する体験型プログラムの実施 月例プログラム13回、春・秋エコフェスタ 延べ参加人数 約400人 ・施設整備 サフ拠点施設2カ所、遊歩道改修、サイン整備	・自然復元活動や環境学習等プログラムの企画・実施について、地元住民と都市部住民、団体・NPO、事業者、行政といった多様な主体の参画と協働による推進。 ・地元運営組織を中心に、都市部住民、団体・NPO、事業者、行政が参画・協働する運営体制の整備。 ・地域資源を活かした交流・実践プログラムの充実、アドプトオーナープログラムの導入の検討等エコミュージアムの機能強化。	63,184	健康生活部 自然環境保全課

自然活用型野外CSR事業の推進	<p>県民の参画と協働により、森林の保全と創造を進めるとともに、地元住民と都市住民、世代間交流の場、親子・家族のふれあいの場を提供し、人と自然が共生する豊かな森づくりを推進するため、自然活用型野外CSR施設を整備し、活動を支援する。</p> <p>(整備内容) 森林の保全と里山景観の創造にかかわる基盤整備 林相整備、作業道の整備、貴重種をはじめとする動植物の生息空間の創造等 ボランティアやプログラム参加者等の活動拠点の整備 里山保全活動打ち合わせ、各種プログラム展開、来園者への事業地案内などの機能を持つ活動拠点施設の整備 自然とふれあひ、里山を楽しめる諸施設の整備 炭焼き小屋、田畑、果樹園、散策道、観察デッキ、広場、東屋等</p>	<p>・各公園の整備・運営・利用状況 (開園済み) やしろの森公園 ささやまの森公園 なか・やちよの森公園 ゆめさきの森公園 (整備中(H17開園予定)) エ・キャンパスの森公園(仮称)</p> <p>入園者数 81,879名 プログラム実施回数 358回 プログラム参加者 11,010名 ボランティア登録者 655名</p> <p>・公園ごとに運営協議会がボランティアの参加を得て、年間を通じて毎週末ごとに自然環境学習や里山の恵みを利用したレクリエーションなどのプログラムを実施する体制の整備 ・ボランティアによる公園ごとのプログラム事業の自主的な企画・運営・実施 ・ボランティアの共同作業によるエコーな施設の整備(テーブルベンチ、木工作業用の小屋や森の遊び場づくり、秘密の基地など)</p>	<p>・自発的な活動が中心となり、恒常的にバランス良く事業展開を進めることが難しい面があるため、各公園が共同した効果的な運営のあり方の検討 ・都市と農村の交流を一層活発にするため、都市部からの利用者やボランティア活動への勧誘に注力 ・公園の利用促進、リピーターの確保のため、地元の農林関係者や観光・滞在施設などのネットワーク化や、学校関係者・教育関係者などとの連携</p>	885,474	<p>・各公園の整備・運営・利用状況 (開園済み) やしろの森公園 ささやまの森公園 なか・やちよの森公園 ゆめさきの森公園 (整備中(H18開園予定)) 国見の森公園(仮称)</p> <p>入園者数 94,859名 プログラム実施回数 357回 プログラム参加者 16,298名 ボランティア登録者 495名</p> <p>・公園ごとに運営協議会がボランティアの参加を得て、年間を通じて毎週末ごとに自然環境学習や里山の恵みを利用したレクリエーションなどのプログラムを実施している。 ・ボランティアによる公園ごとのプログラム事業の自主的な企画・運営・実施がなされている。 ・ボランティアの共同作業によるエコーな施設が整備されている(テーブルベンチ、木工作業用の小屋、森の遊び場、秘密の基地等)。</p>	<p>・各公園の特色を活かした活動・運営のあり方を検討していく。 ・都市と農村の交流を一層活発にするため、都市部からの利用者やボランティア活動への勧誘に注力 ・公園の利用促進、リピーターの確保のため、地元の農林関係者や観光・滞在施設などのネットワーク化や、学校関係者・教育関係者などとの連携</p>	649,511	産業労働部 労政福祉課
いきいき県土づくりプログラム	<p>兵庫県が管理する道路・河川・海岸等の公共物において、地域住民がボランティアで清掃美化活動等を行い、快適な生活環境の創出に取り組む、地域への愛着心を深め、新たなコミュニティの形成を促進し、いきいきとした地域づくりを図る。</p>	<p>・地域住民が清掃美化等の活動者として参加 参加者:3,300人</p>	<p>・活動の拡大・推進</p>	6,960	-	-	-	県土整備部 技術企画担当課長、各 県民局
県民等とのパートナーシップによる維持管理				-	<p>・地域住民が清掃美化等の活動者として参加 参加者:7,000人</p>	<p>・活動の拡大・推進</p>	124,000	県土整備部 技術企画担当課長、道 路保全課、河 川整備課、港 湾課、各県民 局

コミュニケーション型 県土づくり事業	<p>社会基盤整備への住民参加を通して、県民が自発的に社会基盤施設をつくり、まもり、そだてる」といった啓発を図りながら、県民の参画と協働のノウハウを蓄積し、今後コミュニケーション型行政を幅広く展開していくために、以下の取り組みを実施する。</p> <p>・計画段階から住民が「つくる(計画)」ことに、積極的に参画する。 ・計画策定においては、住民自らが利活用及び維持管理のしやすさに配慮したものと、自らが社会基盤を「まもり、そだてる」ことに積極的に参画・協働する。 ・計画、工事、利用までの各段階において、参画と協働の取り組みを検証し、ノウハウを蓄積する。</p>	<p>・実施状況 27件(H15年度末累計) ・全県民局で協議会を設置 ・アンケート調査や河川の観察会など、地域条件への配慮や独自性が伺える活動の実施</p>	<p>・より多くの地域住民の参画と協働を得るため、地域での講座やイベント等を開催し、一層の啓発活動 ・県民の幅広い意見の把握が可能な方法や時期等の工夫を行い、事業に反映</p>	239,980	<p>・実施状況 45件(H16年度末累計) ・全県民局で協議会を設置した。 ・アンケート調査や河川の観察会など、地域条件への配慮や独自性が伺える活動を実施した。</p>	<p>・より多くの地域住民の参画と協働を得るため、地域での講座やイベント等を開催し、一層の啓発活動を展開。 ・住民と行政の双方のコミュニケーションによる対話型の県土づくりを進めるため、ホームページや市町の広報誌を利用した一般住民に対する意見募集を実施。</p>	224,000	県土整備部 技術企画担当課長、各 県民局
みんなで道づくり・川づくり								
「尼崎21世紀の森」の推進	<p>工場跡地などの遊休地を抱える尼崎臨海地域において、緑の回復と水環境の改善による環境共生型のまちづくりをめざし、市民、企業、学識者等で構成する「尼崎21世紀の森づくり協議会」を設立して、参画と協働のもと「尼崎21世紀の森づくり」に取り組み、瀬戸内海の新たな環境創造と都市再生を図る。</p>	<p>・協議会の中に、市民主体の4つの部会を設け、推進方策を検討するとともに、森づくり活動に参加するサポーターを募集 協議会・部会等開催回数:延べ71回 サポーター登録人数:約180人 ワークショップ参加人数:約80人 フォーラム参加人数:約200人</p>	<p>「尼崎21世紀の森」構想の理念を具体化するため、市民、企業、行政などが一緒に進めていくプログラムとして「行動計画」を策定し、これに基づいた取り組みを展開</p>	10,424	<p>市民・企業・行政などすべての主体が一緒になって「尼崎21世紀の森づくり」行動計画を策定し、これに基づき緑化活動や地元企業との連携などに取り組んだ。 協議会・部会等開催回数:延べ116回 サポーター登録人数:約220人 イベント参加人数:約130人 フォーラム参加人数:約230人</p>	<p>・イベント・フォーラム等の開催により、「森づくりの輪の拡大」・「地元の自治会や企業等との連携・交流を促進」のじきく兵庫国体に向けた沿道緑化など行動計画を実践し、その取組成果をPR</p>	11,996	県土整備部 21世紀の森 担当課長、 阪神南県民 局西宮土木 事務所21世 紀の森整備 室
人と防災未来センターの運営へのボランティアの参加及び防災ボランティアの育成 (H15年度事業名:人と防災未来センターを活用した防災ボランティアや防災専門家の育成)	<p>災害対策に際して、被災者、ボランティア団体、関係団体等との活動調整等を担うボランティアコーディネーターの養成研修を行い、行政とボランティアの相互理解と連携を促進する。</p>	<p>研修カリキュラムの構築および研修の実施に災害救援NPOが参画し、全国のボランティア関係者を対象とした研修を実施 参加者 25人</p>	<p>研修を通して、センターと受講者、出講師それぞれの間で生まれた「顔」の見える関係を持続・発展させ、災害発生時の災害対応能力向上の一助になるようなネットワークづくり</p>	1,217	<p>研修カリキュラムの構築および研修の実施に災害救援NPOが参画し、全国のボランティア関係者を対象とした研修を実施 参加者 27人</p>	<p>研修を通して、センターと受講者、出講師それぞれの間で生まれた「顔」の見える関係を持続・発展させ、災害発生時の災害対応能力向上の一助になるようなネットワークづくり</p>	508	総括部復興 企画課(企 画管理部 防災企画局 企画課)

みんなで育てる神戸の森づくり・川づくり	近年、良好な自然環境を取り戻しつつある地域の川を、再び地域づくりの中心的存在とするため、住民の参画を得て河川の利活用を推進する	・川のエキスパート等学習ガイド作成 3,000部 ・明石川自然体験楽校の開催 300人参加 主な参加者：流域の小学生児童	・今後は、小学生を中心とした取り組みから、流域住民を中心とした取り組みに転換し、河川愛護団体の設立を目指す。	5,000	・河川利活用マニュアルの作成(原版) ・明石川キャラバンの開催 80人参加 ・明石川子ども環境会議の支援 400人参加	・子ども環境会議への支援 ・河川愛護団体の活動への支援(水辺フォーラム等)	6,000	神戸県民局 企画県民部 健康福祉・環境担当 参事 外
県民の参画と協働による公園運営(舞子公園、有馬富士公園、一庫公園)	「みんなでつくるふるさと公園」を基本コンセプトに県民の参画と協働による公園の運営を行うために平成12年度から運営・計画協議会を設置し、市民コーディネーターの育成、夢プログラム等の実施を行っている。	・舞子公園) 舞子公園で住民参画型試行イベントを開催 ・協働の相手方：自治会、婦人会等	・「神戸ウェストコースト構想」と連携した利用連携の検討等	254,115	・(舞子公園) 舞子公園で地域企画型イベントを開催 ・開催日：平成16年5月・8月・10月 参加者数：33,000人 ・協働の相手方：自治会、婦人会等	・舞子公園「根上がり松再生プロジェクト」等シンボル事業との連携方策の検討	7,609	神戸県民局 県土整備部 土木担当参事(神戸土木事務所)、阪神北県民局 県土整備部 土木担当参事(宝塚土木事務所・三田土木事務所)
		・(有馬富士公園) 有馬富士公園運営・計画協議会を開催 ・開催数：4回 ・委員数：20人 夢プログラムを53件企画実施 ・企画数：56件 参加者数：52,400人	・恒常的な夢プログラムの実施 ・フェスティバルの夢プログラムメンバーによる実行委員会方式による実施		・(有馬富士公園) 有馬富士公園運営・計画協議会を開催 ・開催数：3回 ・委員数：20人 夢プログラムを80件企画実施 ・企画数：79件 参加者数：52,800人	・恒常的な夢プログラムの実施 ・フェスティバルの夢プログラムメンバーによる実行委員会方式による実施		
		・(一庫公園) 一庫公園管理運営協議会を開催 ・開催数：4回 ・構成員：24名 ワークショップ等の行事を実施 ・実施回数：47回 参加者数：1,311名	・管理運営協議会にテーマごとの部会設置を検討 ・ワークショップ等の行事を実施		・(一庫公園) 一庫公園管理運営協議会を開催 ・開催数：2回 ・構成員：24名 一庫公園管理運営協議会「自然観察の森」部会を開催 ・開催数：3回 ・構成員：11名 ワークショップ等の行事を実施 ・実施回数：65回 参加者数：2,228名 ワークショップ等の行事を実施	・管理運営協議会の継続開催、及び同協議会において提言された内容の実現に向けた検討 ・ワークショップ等の行事を実施		

別府川再生プランの策定	加古川市中心部の別府川において、親水性や自然環境など河川環境を改善するため、地域住民や学識経験者の参画と協働により、整備方針や維持・管理方策を「別府川再生プラン」としてとりまとめ、地域住民と行政が連携して川づくりに取り組む。	-	-	-	・別府川再生協議会 3回、参加者延べ60名 ・別府川再生ワークショップ 3回、参加者延べ70名 ・別府川親子観察会 1回、参加者100名	・地域住民と調整しながら、測量や構造物の設計など具体化に向けた取り組み ・地域住民が主体となった維持・管理、利活用を支援	30,000	東播磨県民局 県土整備部 土木担当参事
「国見の森公園(仮称)」の整備(自然活用型野外CSR事業(宍粟地区)の整備)	宍粟市山崎町国見山地区において、人と森との共生や都市と農山村の交流を促進するとともに、県民参加型の森づくりや環境適成型社会形成のため、しそ森林王国の拠点の一つとして、「自然活用型野外CSR事業」を基軸に整備を進める。	・学校関係者や地元住民等からなる検討会を開催 全体会4回、分科会4回 ・先行ソフト事業の実施 3プログラム(キノコを楽しむ会、森林保全、ハイキング)	・施設のPR ・先行ソフト事業への参加への呼びかけ	294,198	・運営協議会の開催 協議会1回、プログラム検討会4回 ・先行ソフト事業の実施 3プログラム(キノコを楽しむ会、植樹会、ハイキング)	・施設のPR ・先行ソフト事業への参加への呼びかけ	325,839	西播磨県民局 企画調整部 地域づくり担当参事
「県民オアシス - しそ森林王国」の形成(しそ森林王国第2ステージ事業)	環境適成型社会の形成と森林文化の創出を目指し、「巨木・銘木ネットワークづくり」や「宍粟材利活用」など、しそ森林王国が取り組む新たな事業展開を支援する。	地元住民等の協力による ・巨木銘木調査 ・宍粟材のキャッチフレーズ等の募集 ・「しそ人材」の発掘・調査	・王国の積極的なPR ・実施プログラムへの参加呼びかけ	3,700	・林業活性化シンポの開催 ・環境教育講座の開催 ・しその魅力探究ワークショップの開催	・王国の積極的なPR ・実施プログラムへの参加呼びかけ	3,000	西播磨県民局 企画調整部 地域づくり担当参事
加古川の源流を生かした地域づくり	一級河川加古川の源流は、豊かな自然を求めて丹波を訪れる人々の人気スポットの1つだが、近年は森林、河川の荒廃が進みつつある。そこで、地元が進めている水辺を生かしたまちづくりやゼロエミッション計画等と連携して、流域全体のシンボルとなる拠点づくりや豊かな自然環境の保全・再生を図り、上下流の人々の交流拠点や生物の多様性を確保する必要がある。そのため、地域住民等が参加した委員会を設置し、川づくり計画を策定し、加古川の起点から約1kmの区間を、源流ゾーン、親水ゾーン、保全ゾーンに分けて整備を進める。	・委員会の設置 地元住民8人、学識経験者2人、町の関係者1人、県の関係者2人、合計13人で構成 ・委員会の開催状況 4回、参加者数46人 ・現地検討会の実施 委員全員が計画予定箇所の現地調査を行い、課題を抽出し、具体的な整備イメージについて検討	・工事施工に当たり、地域に愛着を持って、まもり、そだててもらえるような川づくりができるように、若い世代の積極的な参画を図りつつ、地元住民参加のワークショップ、見学会等を実施するなど、事業過程の共有 ・整備後の維持管理の役割分担について、地元住民による参画と協働の取り組みへの支援	7,147	現地検討会の開催 ・台風23号の影響による地形変化への対応について意見交換を行うとともに用地調査について確認(17年2月)	・台風23号の影響による地形変化への対応について、意見交換を行うとともに用地買収を実施	23,000	丹波県民局 県土整備部 柏原土木事務所(土木担当参事)

丹波並木道中央公園の整備推進	地域住民等が参加した「管理運営協議会」及び「ワーキング部会」により、イベント、ワークショップなどを開催しながら、公園の新たな利活用の提案や公園運営の自主的な参加を促し、管理運営のあり方、管理運営組織の確立に向けた検討を行うなど、官民一体となった公園づくりを推進する。	管理運営協議会を開催 ・開催数:3回 ・委員:13名 ワーキング部会を開催 ・開催数:5回 ・委員:13名 ワーキング部会主催で住民参加プログラムを開催 ・開催数:2回 ・参加者:170名	県民の参画と協働による、住民参加プログラムを継続的に実施していくためのルールづくり	10,000	・管理運営協議会の開催 開催数:2回 ・ワーキング部会・分科会の開催 開催数:全体会1回、ワーキング部会・分科会10回 ・ワーキング部会主催で住民参加プログラム開催 開催数:赤米5回、森づくり1回 参加者:延約150名	県民の参画と協働による、住民参加プログラムを継続的に実施していくためのルールづくりや管理運営組織の確立など官民一体となった公園づくりを推進	10,000	丹波県民局 県土整備部 柏原土木事務所(土木担当参事)
海岸漂着ごみクリーンアップ作戦の推進 (H15事業名:海岸漂着ごみ処理対策の実施)	淡路地域特有の課題である海岸漂着ごみ処理対策として、東側海岸3カ所と西側海岸2カ所の漂着ごみの現状とルーツの調査を行うとともに、流入河川での不法投棄について傾向や地域特性等の現状の調査分析を行い、予防対策を検討する。	2カ所の海岸の調査について、住民等ボランティアの参加を得て実施 ・東浦町浦港海岸(実施日:平成15年9月28日 参加者数:121名(島内82・島外39)) ・洲本市安平海岸(実施日:平成15年10月25日 参加者数74名(島内71・島外3))	ボランティアを組織し、全島的に漂着ごみ調査等活動を展開するため、より多くの住民の参画が得られるような取り組み	2,700	住民主体のボランティア組織「淡路島里海保全隊」を設立し、地元住民と共にリセットクリーンアップやモニタリング調査を実施 ・里海保全隊登録 122名 ・リセットクリーンアップ 安平海岸 参加者50名 慶野松原海岸 " 57名 阿万吹海岸 " 54名 ・モニタリング調査 同上海岸で2ヶ月に1回実施、参加者10名~15名	16年度設立した「淡路島里海保全隊」を中心とした海岸漂着ごみ回収活動等を17年度も引き続き実施するが、今後これらの取り組みが住民主体のものとなるよう移行を図る。	5,202	淡路県民局 県民生活部 環境担当参事

事業名	事業概要	H17予算額(千円)	担当課
(H17新) 丹波産材利用拡大普及啓発事業	丹波産産材の利用拡大のためには、公共施設に限らず、一般県民、地域内外の設計士、工務店等に対して普及啓発を図る必要があることから、住民の利用拡大を促す普及方策等について協議する丹波地域産産材利用推進会議を開催する。 また、丹波産産材を使用した住宅建築や木材製品に焦点をあてた「たんば木材フェア」を開催する。	1,295	丹波県民局 地域振興部 柏原農林振興事務所

資料4(2) - 99

多様な主体との共同開催など実施段階でのさまざまな形態の協働を積極的に推進するとともに、県行政以外の主体が実施する取り組み等に県行政が参画・協働する形での取り組みも進めます。

事業名	事業概要	参画・協働の実施状況(平成15年度)	参画と協働の今後の取り組み方向	H15事業費(千円)	参画・協働の実施状況(平成16年度)	参画と協働の今後の取り組み方向	H16事業費(千円)	担当課
生涯学習支援ネットワーク推進事業(再掲)		-	-	-				県民政策部 生活創造課
ひょうごインターキャンパスの運営(再掲)		-	-	-				県民政策部 生活創造課
消費者による「食」の安全・安心チェック活動推進事業	食品表示に関する学習や食品販売店等におけるチェック活動などの「消費者による食の安全・安心チェック活動事業」を実施し、食の安全・安心の問題等を消費者自らが解決する気運を醸成し、食品表示等の正しい知識を有する消費者を育成する。	-	-	-	県と兵庫県消費者団体連絡協議会との協働で、食の安全・安心チェック活動や事業者との意見交換会、アンケート調査などを実施 ・食の安全・安心チェック活動 6地域 参加者 270人 1,528食品 ・事業者との意見交換会 6回 参加者 596人 ・アンケート調査 回答1,289人	16年度の事業を契機に芽生えた自立的な消費者活動の機運をさらに広げるため、キャンペーン活動を中心とする「消費者による食の安全・安心チェック県民運動」を県内全域で展開	1,080	県民政策部 消費生活室
兵庫のまつり・ふれあいの祭典の開催	「交流と共生」を基本理念に、県民とともに取り組む(参画と協働)の視点から、さらに一層の県内各地域や各世代の参加を得て、県民の生活創造活動が幅広く展開されるよう、実行委員会、団体・グループ、県・市町等が一体となって事業内容の充実を図り、県民がつくる県民の祭典をめざしていく。	ふれあいの祭典の開催 参加者数 3,268,000人 事業数 381事業 (内訳) ・実行委員会主催事業 184事業、907,800人 ・団体・グループ等主催事業 197事業、2,360,200人	一層の県民の参画の促進	216,310	ふれあいの祭典の開催 参加者数 2,970,000人 事業数 439事業 (内訳) ・実行委員会主催事業 69事業、244,800人 ・団体・グループ等主催事業 370事業、2,726,000人	一層の県民の参画の促進	147,507	県民政策部 ふれあいの祭典室
青少年非行防止サポート・モデル事業の展開	地域で青少年の非行問題に取り組む団体の活性化を図り、その団体を中心にして地域の関係者が一体となって非行問題に取り組むためのしくみづくりを推進する。	地域で自主的に非行問題に取り組む団体等に対して、助成を実施 ・助成数:9団体	サポート・モデルの中の一つの事業を全体的に展開する(ハートブリッジ運動)	1,489	-	-	-	県民政策部 青少年課

資料4(2) - 100

県立陶芸館(仮称)所蔵品展の開催	県立陶芸館(仮称)・兵庫陶芸美術館)の開設に先立ち、先行ソフト事業の一環として所蔵品展を開催する。	展示会の会場案内等にボランティアが参画(参加ボランティアのべ72人)	開館後のボランティアスタッフの活用	2,849	展示会の会場案内等にボランティアが参画(参加ボランティア78人)	開館後のボランティアスタッフの活用	2,849	県民政策部 芸術文化課
行政・NPO協働事業助成制度	地域の課題解決と活性化を目的として、団体・NPO等が行政と協働して取り組む事業に対し助成する。	NPO関係の専門家、学識経験者等による審査の実施 ・助成件数:23件	事業の協働実施の促進	16,400	NPO関係の専門家、学識経験者等による審査の実施 ・助成件数:26件	事業の協働実施の促進 ・助成チームの拡充(行政提案型、企業との協働)	15,766	県民政策部 参画協働課
男女共同参画推進員の設置	地域や職場等において、男女共同参画社会の形成を推進するため、普及広報活動等を展開する「男女共同参画推進員」を設置する。	県内各地域に設置 ・設置人数:340人 ・任期:H14~H15年度 ・活動事業:23事業(10カ所)	・任期終了後の推進員が今後地域で活動するうえでのフォローアップ	5,218	県内各地域に設置 ・設置人数:330人 ・任期:H16~H17年度 ・活動事業:19事業(10カ所)	地域における推進員活動への情報提供等の支援	4,993	県民政策部 男女家庭課
男女共同参画推進大会の開催	男女共同参画プランの内容等について県民に広く周知し、男女共同参画社会の形成に向けた取り組みの積極的な参画を促進する。	広く県民の参加を募って開催 ・日時:平成15年9月9日、10日 ・場所:県立淡路夢舞台国際会議場 ・内容:基調講演、対談、分科会 ・参加者:900人	・共催団体である、ひょうご男女共同参画推進協議会(地域団体等で構成)の事業への具体的、積極的な参加・参画の促進 ・県民ニーズに合致した大会テーマ、内容の設定 ・大会で得た県民意見の男女共同参画事業等への反映	1,190	広く県民の参加を募って開催 ・日時:平成16年10月22日、23日 ・場所:県立男女参画センター ・内容:講演、ワークショップ ・参加者:延べ520人	平成16年度で終了	1,021	県民政策部 男女家庭課
地域ぐるみ安全対策事業	まちづくり防犯グループの立ち上げ経費等の助成、防犯バトロール用品等の支給、防犯活動リーダー養成講座の開催など、まちづくり防犯グループの育成・支援などを通じて、地域住民を中心とする自主的な防犯活動の活性化を図り、県警察との連携の下、犯罪からの地域安全を確保する。	-	-	-	・市町防犯担当課長会議等により市町の意見を聴取した上で、まちづくり防犯グループに関する制度を設計 ・H17年3月末で230グループに立ち上げ等に要する経費を助成する等の支援を実施 ・平成16年度は482グループが結成され、多様な防犯活動が展開	地域住民の防犯意識の底上げ ・防犯活動を取りまとめていくリーダーの養成 ・地域住民だけでは解決できない防犯上の課題が解決されるよう個別具体的な支援	306,359	県民政策部 地域安全課

資料4(2) - 101

「ストップ・ザ・交通事故」県民運動の推進	関係機関、団体の連携と県民の参画によって、「ストップ・ザ・交通事故」県民運動や四季の交通安全県民運動を推進し、交通事故件数及び死者数の減少を図る。	交通安全対策委員会1回(57人) 委員会部会9回(208人) 交通安全大会30回(7,825人) 街頭キャンペーン595回(99,358人)	「ストップ・ザ・交通事故」県民運動のより一層の啓発	49,897	交通安全対策委員会1回(53人) 委員会部会11回(300人) 交通安全大会30回(7,424人) 街頭キャンペーン581回(57,617人)	「ストップ・ザ・交通事故」県民運動の一環として、従来の運動に加え、新たに高齢者、交差点などの交通安全確保に重点を置いた運動を展開 ・交通安全ネットワークの構築	43,845	県民政策部 交通安全課、各県民局
災害救援専門ボランティア制度の推進	救急・救助、医療、介護など専門的な知識・技能を必要とする分野について、災害救援専門ボランティアを登録し、県内外で大規模な自然災害や事故等が発生した場合に、被災地へ派遣する。	災害救援専門ボランティアの登録 ・登録者:専門的な知識・技能を有する県民 ・登録者数:951人	・体制を充実強化するため、被災地で必要とされる専門分野の見直し、拡充を常時県民とともに検討	4,752	災害救援専門ボランティアの登録 ・登録者:専門的な知識・技能を有する県民 ・登録者数:951人 (被災者支援活動) ・新潟県豪雨災害(7.18~21)7名派遣 ・台風23号豪雨災害(10.25~31)38名派遣	・体制を充実強化するため、被災地で必要とされる専門分野の見直しを行うとともに、行政と専門ボランティア一般ボランティアの役割分担、コーディネートについて検討。	6,413	企画管理部 防災企画課 (企画管理部防災企画局企画課)
「のじぎく兵庫国体募金(愛称:はばたん募金)」の実施	平成18年度に開催する「のじぎく兵庫国体」を広く県民に支えられた大会とするため、県民一人ひとりがスポンサーとなって大会を支える取り組みとして、個人募金、法人・団体募金、イベント募金などを行う「のじぎく兵庫国体募金(愛称:はばたん募金)」を実施する。				平成16年4月から実施 ・募金収納額 99,766,136円 ・募金箱設置 2,960カ所 ・個人募金 94件 ・法人・団体募金 99件 ・職場・職域募金 3件 ・イベント募金 36回	・引き続き法人・団体募金や募金箱募金、イベント募金を実施 ・大会開催の1年前の平成17年9月、10月を募金推進強化月間と位置づけ、職場・職域募金や街頭募金等を重点的に実施	22,066	企画管理部 のじぎく国体局総務課、健康生活部のじぎく大会課

資料4(2) - 102

県民運動推進大会の開催	県民一人ひとりが参加する温かみのある国体の実現に向けて、開催気運の醸成を図るとともに、選手に対する歓迎・応援や花いっぱい運動などへの参加を県民に呼びかけるため、県民運動のリーダーとして活動する団体関係者や団体推進員等の参加を得て、全県レベルでの推進大会をのじぎく兵庫国体実行委員会と第6回障害者スポーツ大会実行委員会の共催により実施する。				県民運動のリーダーとして活動する団体の関係者や団体推進員等の参加を得て、開催気運の醸成を図るとともに大会への積極的な参加を呼びかけるため、全県レベルでの推進大会を開催 ・開催日 10月3日 ・参加者 県民、団体推進員、地域団体、行政など 1,300人	平成16年度終了事業。(平成17年度は、県民運動を本格的に展開するとともに、開・閉会式等の運営に携わるボランティアの募集・研修を実施。)	6,173	企画管理部のじぎく国体局総務課、健康生活部のじぎく(大会課)
のじぎく兵庫国体と「スポーツクラブ21ひょうご」との連携	兵庫県が全国に先駆けて全小学校区に設置を進めている「スポーツクラブ21ひょうご」との連携を促進することにより、県下全域において「県民総参加の国体」に向けた取り組みを展開する。	国体開催機運を盛り上げるため、PR冊子「あなたも参加 2006のじぎく兵庫国体」(4,000部)、「小学生向け国体ハンドブック」(7700部)を作成し、「スポーツクラブ21ひょうご」などに配布	のじぎく兵庫国体と「スポーツクラブ21ひょうご」との連携促進	5,541	国体開催気運を盛り上げるため、PR冊子「県民参加ガイドブック」(70,000部)、「スポーツハンドブック」(20,000部)を作成し、「スポーツクラブ21ひょうご」などに配布 ・7ブロック別交流大会への協賛等PR活動の実施	ビデオやガイドブックなど啓発資料を活用するなど国体への参加啓発の推進	4,187	企画管理部のじぎく国体局総務課
「のじぎく兵庫国体スーパーアドバイザー」によるスパー教室の実施	国体の開催に向けて理解促進及び開催気運の醸成を図るとともに、青少年や地域住民のスポーツに対する関心を高め、競技スポーツ及び生涯スポーツへの取組を促進するため、「のじぎく兵庫国体スーパーアドバイザー」を派遣して講演会等を行う。	県民総参加へ気運醸成、さらに青少年のスポーツに対する関心を高め、生涯スポーツの振興を図るため、講演会を開催 計16回 ・一部の講演の模様を収録し(3ヶ所)、県下各地のCATV局で放送	積極的な参加申込の呼びかけ	4,002	県民総参加へ気運醸成、さらに青少年のスポーツに対する関心を高め、生涯スポーツの振興を図るため、講演会を開催 計14回 ・一部の講演の模様を収録し(3ヶ所)、県下各地のCATV局で放送	体操教室等による「のじぎく兵庫国体スーパーアドバイザー」との交流機会の提供 ・講演会における質問機会の提供	3,852	企画管理部のじぎく国体局総務課
国体(本部・市町)推進員の拡充	会場と競技団体との橋渡し役として、馴染みのない競技を実施する市町、大きな大会の開催経験がない市町、競技の専門性を強く求められる市町に国体本部推進員を配置し、円滑な準備業務の推進を目指す。 会場地行政と地域住民との橋渡し役として、スポーツクラブ21関係者を中心に国体市町推進員を委嘱し、住民参加による手作りの国体をめざす。	本部推進員は、各配置会場において開催競技体験教室の指導や競技運営指導などを実施 配置数 21人 派遣回数 116回 市町推進員は、会場地のイベントや行事に参加し、普及啓発活動に協力 登録数 725人	本部推進員は、会場地に対し、競技運営指導を中心とした活動の展開 市町推進員は、スポーツクラブ21関係者を中心に2006人を目標に拡充を図る。	2,445	本部推進員は、各配置会場において、リハール大会に向けて、競技運営指導などを実施 配置数 23人 派遣回数 122回 市町推進員は、会場地のイベントや行事への協力や、炬火リレー計画等に参加 登録数 1,286人	本部推進員は、会場地市町の開催準備業務が円滑に推進できるよう、県競技団体とのパイプ役として、連絡・調整を図る。 市町推進員は、スポーツクラブ21関係者を中心に2006人を目標に拡充を図る。	1,255	企画管理部のじぎく国体局競技式典課

健康ひょうご21大作戦の推進	県民一人ひとりが自らの生活を見つめ直し、生活習慣を改善するとともに、従来にも増して健康増進や疾病の予防を目指し、個人の努力と併せて社会全体で健康づくりを支援することが求められていることから、兵庫県健康財団を中心に「健康ひょうご21大作戦」を展開する。	多くの県民・団体とともに推進 健康ひょうご21県民運動参加団体数:1,123団体 健康ひょうご21県民運動推進員:2,518名(累計)	各種団体の県民運動への参画 県民運動推進員の養成、効果的な活用	80,887	多くの県民・団体とともに推進 健康ひょうご21県民運動参加団体数:1,143団体 健康ひょうご21県民運動推進員:2,452名(H17.3現在)	地域、職域、市町とのさらなる連携強化を行い、参画と協働の理念に基づいた多様な主体の参加による事業の積極的な展開	67,087	健康生活部の健康ひょうご推進担当課長
ひょうご「食の健康」運動の推進	食の健康運動リーダーによる保育所、幼稚園等での保護者を対象とした実践活動や、中・高校生の食の健康リーダーの育成などを行い、県民の主体的な取り組みによる「ひょうご「食の健康」運動」を展開する。	食の健康運動リーダーの設置 人数:1,444人	地域への活動支援 職域団体との連携 市町への取り組み強化 参画と協働の理念に基づいた多様な主体の参加による事業の積極的な展開	14,301	食の健康運動リーダー登録数 1,893人 (リーダーの募集にあたっては、関係団体や農業グループ等の積極的な協力を得た) 実践活動実施回数 584回 参加者数 22,945人	地域、職域、市町とのさらなる連携強化を行い、参画と協働の理念に基づいた多様な主体の参加による事業の積極的な展開	21,830	健康生活部の健康ひょうご推進担当課長
災害救急医療システムの推進	震災の教訓から整備された県災害医療センター内に設置する、災害救急医療情報指令センターをキーステーションに、医療機関、消防機関、健康福祉事務所、災害拠点病院等で構成される広域災害・救急医療情報システムを活用することにより、県災害救急医療システムの整備・充実を図る。	広域災害・救急医療情報システムにおいて、医療機関、消防機関等と連携し、中小規模災害等の災害救急医療に対応	広域災害救急医療情報システムを活用した災害医療システムの充実	240,320	-	-	-	健康生活部医療課
まちの保健室事業	行政との連携のもと、兵庫県看護協会がコミュニティプラザ等で「まちの保健室」を実施し、健康相談や育児相談を実施するとともに、高齢世帯生活援助員(SCS)等とともに「まちの保健室」キャラバン隊として閉じこもりがちな高齢者への訪問活動を行う。	ボランティアを中心に、多くの県民の協力を得ながら実施 ボランティア参加者数:1,458人(延べ) 来所者数:5,832人(延べ) 研修延べ参加者数:270人	事業の対象を高年齢者、子育て中の親から精神障害や思春期のこころの問題等に広げ地域の健康づくりのしくみとして、全県展開を図るため支援を強化	18,800	ボランティアを中心に、多くの県民の協力を得ながら実施 ボランティア参加者数:3,950人(延べ) 来所者数:38,718人(延べ) 訪問数:601人(延べ) 研修参加者数:287人	事業の対象を高年齢者、子育て中の親から精神障害や思春期のこころの問題等に広げ、地域の健康づくりのしくみとして引き続き全県展開	22,128	健康生活部健康増進課

健康コミュニティづくり推進事業	県民と行政が協働して健やかなまちづくりを実現するため、コミュニティ単位で健康づくりに関して話し合いを行うコミュニティミーティングを実施する。	・コミュニティミーティングを通して作成した施策提案を健康ひょうご21市町計画等、保健医療福祉計画に反映 ・実施箇所：9福祉事務所	・全健康福祉事務所等実施し、コミュニティミーティングを県内に普及させることにより、住民主体の健康なまちづくりを支援	7,980	住民と地域の健康課題、その解決方法について、住民が主体的に話し合い、施策提案書を行政に提出することにより、市町の健康づくりに参画 ・実施箇所 10健康福祉事務所	引き続きコミュニティミーティングの手法を活用することにより、住民の主体性を促し、住民と行政が協働して、まちづくりに取り組む。	2,471	健康生活部 健康増進課
高校生ボランティア「献血啓発サポーター」事業	実施校の生徒の中からボランティアを「献血啓発サポーター」に県が委嘱し、そのサポーターが中心となって、文化祭等の場を活用するなど、校内において、献血思想の普及啓発活動を展開する。				実施校：17校 献血啓発サポーター数：84名	実施校の拡大(各高校の献血への理解促進を図るための取り組み強化)	635	健康生活部 業務課
薬物乱用防止教室実施事業	学校での薬物乱用防止教育の更なる充実を図るため、薬物乱用防止指導員リーダーを中心に薬物乱用防止教室を実施する。	・学校における薬物乱用防止教室の開催(5回)	・薬物乱用防止指導員リーダーへの支援、効果的な活用	—	・学校における薬物乱用防止教室の開催25回)	・薬物乱用防止指導員リーダーへの支援、効果的な活用	—	健康生活部 業務課
薬物乱用防止街頭啓発事業	薬物乱用防止指導員が、県下12地区(10県民局、尼崎、西宮)に設置した薬物乱用防止指導員協議会に所属し、組織的街頭啓発活動を実施する。	・薬物乱用防止指導員の委嘱 1,193名 ・県下12地区協議会での組織的街頭啓発活動の実施 50回	・円滑な組織的街頭啓発活動実施への支援 ・薬物乱用防止指導員の効果的な活用	4,423	・薬物乱用防止指導員の委嘱 1,176名 ・県下12地区協議会での組織的街頭啓発活動の実施 62回	・円滑な組織的街頭啓発活動実施への支援のため、啓発資料の作成、配布 ・薬物乱用防止指導員の効果的な活用	4,259	健康生活部 業務課
のじぎくパートナーの募集・養成	多くの県民の参加を得て、県民総ぐるみで温かく選手団をもてなすボランティアをはじめ、手話通訳や要約筆記等の専門ボランティア、選手団と行動を共にするボランティアなどが「のじぎくパートナー」として参加し活動できるよう、関係機関等の協力を得ながら募集・養成を行う。				・専門ボランティア(手話ボランティア・要約筆記ボランティア・パソコン要約筆記ボランティア)の募集 応募者数789名 ・社団法人兵庫県聴覚障害者協会やNPO法人兵庫県難聴者福祉協会等が募集案内に協力	・おもてなしボランティアの募集 ・同行ボランティアの協力校への要請 ・各ボランティアの研修	9,064	健康生活部 のじぎく大会課

資料4(2) - 105

グリーン購入推進事業	県民による自主的な環境配慮行動を促すため、消費者団体、企業、行政等が参画する「環境にやさしい買物運動推進委員会」の構成団体を中心に、キャンペーンやシンポジウム、展示会の開催などを行い、グリーン購入運動を全県的に推進する。	・連合婦人会、消費者団体等の団体の参画を得て、活動を実施した。 ・女性団体で構成される環境にやさしい買物運動推進委員会を運営するとともに、構成団体を中心にキャンペーンを10月に実施。	・連合婦人会、消費者団体等の団体の参画を得て、活動を実施。 ・女性団体で構成される環境にやさしい買物運動推進委員会を運営するとともに、構成団体を中心にキャンペーンの実施。	2,298	・連合婦人会、消費者団体等の団体の参画を得て、活動を実施。 ・女性団体で構成される環境にやさしい買物運動推進委員会を運営するとともに、構成団体を中心にキャンペーンを10月に実施。	・行政、企業、環境活動団体などグリーン購入運動のネットワーク化	1,953	健康生活部 環境政策課
資源節約運動推進事業	県民生活のあらゆる場において、資源やエネルギーを大切にし、環境と調和したライフスタイルへと転換していくため、女性団体および消費者団体等と連携し、省資源・省エネルギー運動を全県的に展開する。	・婦人会、消費者団体の協力を得て、機関紙・学習会等による普及啓発を実施。 ・消費者団体の協力を得て、地域の消費者を対象に家庭用品修理会を開催。	・婦人会、消費者団体の協力を得て、県内各地において省資源運動の推進。	2,115	・婦人会、消費者団体の協力を得て、機関紙・学習会等による普及啓発を実施。 ・消費者団体の協力を得て、地域の消費者を対象に家庭用品修理会を開催。	・婦人会、消費者団体の協力を得て、県内各地において省資源運動の推進。	1,860	健康生活部 環境政策課
環境学習フォーラム実施事業	兵庫県における環境教育・学習のあり方や今後の環境教育・学習の推進方策について、参加者どうしの意見交換を通じて議論を深め、今後の推進方策策定に活用するフォーラムを開催する。				・環境教育・学習フォーラムの開催(神戸・145名) ・フォーラムにおいて、講演、ディスカッション、パネリストとの意見交換を実施。 ・参加者を対象にアンケートを実施(神戸ほか4会場で195名回答) ・アンケートを通じた推進方策への反映。	・平成16年度終了事業。 ・平成17年度中に、環境教育・学習推進方策を策定予定。	1,531	健康生活部 環境政策課
貴重な自然生態系保全・再生活動支援事業	開発や乱獲、里地・里山の放置などによる自然生態系の質の劣化等により、生物多様性の危機が進行している一方で、NPO等による自然環境の保全・再生への実践活動が根付きつつあることから、県民のモデル事業を県内2地域で計画・実施し、県民の参画と協働による貴重な自然生態系の保全・再生活動を推進する。				・以下の2地域を対象に専門家、活動団体、地域住民、行政関係者等による検討会を開催し(各年4回開催)、保全・再生活動実施計画の素案を策定 ・播磨ため池群 氷ノ山周辺地域 ・播磨ため池群については、計画の実証事業として地域住民と協働で、加西市小池の池干しやじゃことり等を実施	・地元住民と地域活動団体、行政関係者など多様な主体の参画と協働による自然生態系の保全・再生活動や環境学習等プログラムの企画・実施 ・地元住民、地域活動団体、行政関係者等が参画・協働する運営体制の整備	21,450	健康生活部 自然環境保全課

資料4(2) - 106

障害者雇用・就業支援事業	障害者の雇用・就業を支援するため、NPO、事業主団体をはじめ各支援機関の連携を図る「障害者雇用・就業支援ネットワーク」を県レベル及び地域レベルに構築するとともに障害者の特性を踏まえたきめ細かな支援を行う専門人材(ジョブコーチ)を養成する。	NPO、事業主団体をはじめ、各支援機関・団体の参画を得て、連携を図る「障害者雇用・就業支援ネットワーク」を県レベル及び地域レベルで整備 ・ネットワーク構成団体数:27団体(地域ネットワークを除く)	県民、NPO、事業主、行政のより一層の連携・協働	6,760	NPO、事業主団体をはじめ、各支援機関・団体の参画を得て、連携を図る「障害者雇用・就業支援ネットワーク」を県レベル及び地域レベルで整備 平成14から16年度にかけて研修を行った県養成ジョブコーチのネットワーク化 ・ネットワーク構成団体数:27団体(地域ネットワークを除く) ・ジョブコーチ養成数 128人	県民、NPO、事業主、行政のより一層の連携・協働	6,066	産業労働部 雇用就業課
兵庫しごとカレッジシステムの運営	職業能力開発サービスの実施機関、経営者団体、労働団体、行政機関等が連携し、企業の人材ニーズを的確に把握するとともに、ニーズにあった能力開発カリキュラムの設定などを行う。	各機関の連携のもとで訓練から就職までの一貫した職業能力開発支援を実施 ・企業ヒアリング調査:184社(18職種) ・モデルカリキュラム策定:7職種	各機関との連携を一層深め、より効果的な職業能力開発支援を実施	19,180	各機関の連携のもとで訓練から就職までの一貫した職業能力開発支援を実施 ・企業ヒアリング調査:224社(16職種) ・モデルカリキュラム策定:13職種	人材ニーズ調査等これまでの取り組み結果を踏まえ、関係機関との連携を一層深め、より効果的な職業能力開発支援を実施	21,928	産業労働部 能力開発課
ホスピタリティ向上事業	ホスピタリティあふれる兵庫県を印象づける「おもてなし月間」を創設するとともに、観光客に対する接客研修を行い、サービスの向上と国際化に対応したマナー習得等により、国内外からの観光客への接遇の向上を図る。	-	-	-	観光客との連携のもと、事業を展開。 ・「ひょうご・おもてなし月間」の創設 おもてなし月間10月 ・ポスターによるPR 作成枚数:4,000枚 ・ステッカー添付運動の実施 タクシー車両に3,900枚貼付 ・機関誌等へ掲載 協力団体:12団体 ・接客研修の実施 実施団体:35団体 実施回数:106回	地域のおもてなしに対する機運の醸成 ・観光客との連携	1,000	産業労働部 観光交流課

産業観光推進事業	県内の産業・技術基盤を観光資源として国内外の観光客に発信するため、産業観光推進協議会の調査・開拓、情報発信、施設への助言等を行う。	・産業観光登録施設 228施設 ・産業観光アドバイザー 9人設置	・産業技術関連施設の登録 ・観光客の受け入れ	14,217	・県内の産業観光施設登録のPR ・登録施設による観光客受入施設体制整備・来訪の際のバス代を一部助成 ・産業観光アドバイザー 16人設置 ・見学者受入体制支援件数 30件 ・ひょうご産業観光バス助成台数 120台	観光資源としての産業観光施設登録のPR ・観光客受け入れ体制の充実	53,030	産業労働部 観光交流課
温泉を活用した地域魅力づくり推進事業	「兵庫県温泉観光推進協議会」で実施する県内各温泉地のイメージアップ等を図り、魅力づくりを進める事業に対して分担金を支出する。	県内7温泉地との連携のもと、事業を展開。 ・温泉スタンプラリーの実施 応募数:212通	各温泉地間の連携を一層深め、より効果的な事業を実施。	1,000	県内7温泉地との連携のもと、事業展開。 ・温泉スタンプラリー 応募数:938通 ・温泉通信の発行 季刊3回発行 ・ひょうご温泉「安心宣言」キャンペーンの実施 対象:加盟する温泉地の宿泊等 ・「兵庫元気路キャンペーン」の実施 街宣活動、ポスターキャンペーンの実施	県の支援は平成16年度で終了し、今後は、協議会の自主的な取り組みとして継続	1,000	産業労働部 観光交流課
体験・交流観光プログラム推進事業	複数の市町村域にまたがる広域的な地域における連携の仕組みづくり、情報の集約、総合的な情報発信、効果的なプロモーション活動などの事業計画の公募を行い、審査委員会により支援事業を選定する。	支援団体数:1団体 審査委員会(委員数:7名) 応募数:3事業	引き続き広域的な地域における体験・交流型観光プログラムを推進する先導的な取り組みを支援する。	2,582	支援団体数:1団体 審査委員会(委員数:7名) 応募数:1事業	平成16年度で事業終了	900	産業労働部 観光交流課

<p>ひょうごツーリズム協会活動支援事業</p>	<p>兵庫県のツーリズム振興を図るため、ツーリズム協会が実施するツーリズム活動の普及啓発、ツーリズム資源の発掘・開発、情報発信・プロモーション活動等の事業活動に対して支援する。</p>	<p>協議会会員との連携のもと事業を展開。 ・誘客促進事業 ひょうごファンクラブ 会員数2855名 ツーリズムサポーター育成事業 ボランティアガイド研修セミナー 2回開催 参加者数:200名 人材育成セミナー 地域づくりやボランティアリーダー育成のためのセミナーを開催 参加者数:25名 ツーリズム普及啓発セミナー ツーリズム関係者を対象にセミナーを開催 参加者数:230名 ・体制整備事業 民間から人材を登用し新規事業等の推進体制を整備 ・花の旅キャンペーン事業 花と緑を活用した「ひょうご花の旅キャンペーン」を核に誘客キャンペーンを展開 モニターツアーの実施 参加者数:63名</p>	<p>各協会会員との連携を一層深め、より効果的な事業を実施。</p>	<p>39,500</p>	<p>協議会会員との連携のもと事業を展開。 ・誘客促進事業 ひょうごファンクラブ 会員数3900名 ツーリズムサポーター育成事業 ツーリズム振興策を検討する研修会を実施 開催数1回 参加者数:5名 人材育成セミナー ツーリズム関係者を対象に研修会やセミナーを開催 参加者数:3,397名 等 ・体制整備事業 民間から人材を登用し新規事業等の推進体制を整備 ・モニターツアーの実施 モニターツアーの実施 参加者数:50名 ・産業ツーリズム事業 産業ツーリズム・ツーリスト受入体制整備支援 27施設、30件助成 産業ツーリズムバス バス借上代を助成 助成件数:121件 ・地域活性化集客支援事業 助成件数:6件</p>	<p>今後とも、協会会員との連携のもと、一層深め、より効果的な事業を実施</p>	<p>39,500</p>	<p>産業労働部 観光交流課</p>
--------------------------	--	--	------------------------------------	---------------	--	--	---------------	------------------------

資料4(2) - 109

<p>おいしいごはんを食べよう県民運動の推進</p>	<p>関係団体・企業・市町・県・学識経験者が一体となった「おいしいごはんを食べよう県民運動推進協議会」を中核として、食生活のあり方、農業・農村の役割、食料問題について考えるとともに、普及啓発を推進する県民運動を展開する。</p>	<p>協議会の取り組み ・会員数:242人 ・各会員の取組数:約350件 県民運動アイデアコンテスト:応募1,699点 ・記念講演会の開催:参加約400人 ・会員である県の主な取り組み ・ひょうごっこメブ(り)体験事業:参加8,598人 ・ごはん料理教室:参加約8,000人 ・お弁当・おにぎりコンテスト:応募1,435点 ・ごはん・大豆フォーラムの開催:参加約400人 ・米飯学校給食拡大対策:研修会の開催、各種補助事業の実施 等</p>	<p>・県民運動の地域への一層の展開</p>	<p>83,605</p>	<p>協議会の取組 ・会員数 213人 ・ひょうごっこメブ(り)体験事業の実施 参加児童数9,218人 体験作文応募6,527点 ・お弁当、おにぎりコンテストの実施 応募2,111作品 ・ひょうごのおいしいごはん給食推進事業 米飯学校給食実施の85市町全てに兵庫県産米導入(H11~) ・県民運動ネットワーク推進事業 10県民局で実施 ・食育推進ボランティア育成・活動支援事業 食の健康運動リーダーの登録 1,893人</p>	<p>地域における草の根的な取組の推進</p>	<p>79,705</p>	<p>農林水産部 総合農政担当課長</p>
<p>市民農園実践コンクールの実施</p>	<p>利用者と地域住民の交流等優れた取り組みをしている市民農園を表彰する。</p>	<p>企画内容を検討し、事業中止を決定</p>		<p>0</p>	<p>-</p>	<p>-</p>	<p>-</p>	<p>農林水産部 総合農政担当課長</p>
<p>地産地消学校給食モデル事業</p>	<p>地域で生産された大豆、野菜等の地場産農産物を学校給食へ供給できる生産供給体制を整備するとともに、モデル校での農作業体験等を実施する。</p>	<p>実施地区20地区22モデル校</p>	<p>学校給食サイド、生産サイドで構成する協議会による推進活動の展開</p>	<p>3,600</p>	<p>実施地区32地区62モデル校</p>	<p>・学校給食で大豆等について理解を深める取組 ・地場産・県産食材への児童への理解の醸成</p>	<p>9,715</p>	<p>農林水産部 農業経営担当課長 (総合農政担当課長)</p>
<p>グリーンツーリズム資金の創設</p>	<p>北但馬地域(グリーン・ツーリズム特区)におけるグリーン・ツーリズムの整備に係る資金を融通することで、農業者等が行う農家民宿や農家レストランの開業等を支援し、都市部と農山村の交流の促進を通して、農村の活性化を図る。</p>	<p>-</p>	<p>-</p>	<p>-</p>	<p>開業資金借り入れの利子補給件数 1件</p>	<p>・H17年度から資金を再編統合し、制度の利便性の向上 ・利用促進に向けた制度の周知</p>	<p>5</p>	<p>農林水産部 農林経済課</p>

資料4(2) - 110

道の樹広場整備事業	人々が出会い、交流し、地域の愛情を育む場として、道路整備に伴い生まれる高架下や沿線の小空間を活用し、植栽や休憩スペースなどを整備し、公園的な利用を図るポケットパークを整備する。	-	-	-	設計の段階から地元住民に参加してもらい、地元住民の意見や要望が反映された公園整備を行うための整備計画を策定。	植栽に必要な整備は県で行い、その後の維持・管理等に関しては、地域住民の手で行うことを基本に展開。	-	県土整備部 道路建設課、道路保全課、街路課、各県民局
道路予定地緑化事業	従来、都市内の街路整備に関し、用地買収から工事着手までに日時を要しているところでは、供用までの間、フェンス等での用地管理に努めていたところであるが、空地の少ない都市部においては、地域住民に親しいと安らぎをもたらす公共空間として、これらの土地を緑化し暫定的に利用することも、地域の景観形成上、大切なことから、必要な箇所では植栽等の緑化を行う。	-	-	-	先行取得した用地を活用し、植栽を実施。 ・尼崎宝塚線(尼崎市元浜大浜) ・尼崎21世紀の森づくり協議会が主催し、一般公募で参加した135人の県民の参画、協働のもと、道路予定地に設置した花壇へ植栽。 ・加古川別府港線(加古川市)	植栽に必要な整備は県で行い、その後の維持・管理等に関しては、地域住民に親しまれるよう住民の参画と協働も検討	7,453	県土整備部 街路課、各県民局
まちの顔の川づくり	地域と連携を図りながら、中心市街地等を貫流する河川について、親水性の確保や水質浄化を行い、生態系に配慮した良好な水辺空間の整備を進めるとともに、川を活かした地域作り等についても地域住民と行政との参画・協働のもと検討・実施する。	-	-	-	地元住民等が構成する協議会の設立に向けた調整(別府川) ・3回の協議会開催 ・3回のワークショップ開催 ・親子観察会開催(戸牧川、谷山川) ・協議会設立に向けて調整	地域住民と調整を図りながら、具体的な取り組みを展開 ・地域住民が主体となった維持管理や利活用を支援	28,000	県土整備部 河川計画課、各県民局
被災地修景緑化支援事業	復興10周年を迎える被災地において、景観の向上を図るとともに、美しいまちなみにより被災地の復興をアピールするため、修景緑化計画に基づき、歩道、沿道住宅、街路樹足元の緑化に取り組む住民団体等の活動を支援する。	-	-	-	・推進協議会の設置 ・修景緑化計画の策定にあたり8組織 ・住民団体等の活動支援状況 修景計画策定支援: 8地区 修景歩道緑化支援: 99カ所 住宅等花・緑支援: 169カ所 街路樹足元緑化支援: 13カ所	平成16年度で事業終了 今後は本事業により生まれた住民団体や事業者間の連携を生かし、住民が中心となって地域の緑化活動を展開	124,536	県土整備部 都市政策担当課長(都市政策課)、都市計画課

資料4(2) - 111

全県花いっぱい運動の推進	花をいかにまちづくりを推進するため、市町、活動団体と連携して、道路、河川、空地などのモデル箇所で積極的に花づくり活動を展開する。	花いっぱいモデル助成事業 ・177箇所	住民の主体的な花をいかにまちづくり活動の誘導・支援	152,103	花いっぱいモデル助成事業 ・237箇所	「のじぎく兵庫国体」に向け、会場周辺・アクセスロードを中心として、花づくり活動を行うよう誘導・支援	194,940	県土整備部 都市政策担当課長(都市政策課)、各県民局
明舞団地再生の推進	オールドニュータウンが抱える、一斉高齢化や住宅・施設の老朽化、人口減少によるコミュニティ機能の衰退等の課題に対応して、安全、安心、魅力あるまちづくりの観点から団地再生の基本的方向等について検討し、その推進を図る。	明舞団地再生計画策定に際し、地元住民、NPO等の意見を反映するためのワークショップを開催 ・開催回数:4回 ・参加人数:延べ135名	まちづくり協議会等住民団体の組織化支援	13,097	住民の情報・交流拠点の設置・運営 明舞団地再生計画の周知を目的とした「まちづくり公開講座」「40周年記念シンポジウム」を開催 ・公開講座 計8回開催 延べ118人参加 ・シンポジウム 平成16年10月17日 97人参加	明舞まちづくりサポーター会議等の住民主体でまちづくりに取り組む団体の活動支援、組織充実支援	8,634	県土整備部 住宅地課(住宅計画課)、神戸県民局 県土整備部まちづくり担当
地域教育推進事業の実施	地域の教育活動に理解と関心があり、自らの責任において自主的に教育活動に参加する意志のある県民が、地域の教育課題について議論し、教育に関する提言を行うなど、住民が参画・協働するシステムを構築する。	地域教育推進委員の委嘱 484人 ・地域教育推進会議の開催 各教育事務所毎に2カ月に1回程度 ・地域フォーラムや各種実践活動の実施 ・意見・提言のまとめ	県民の声を教育行政に反映させる仕組みとして、地域教育推進委員を引き続き委嘱 ・各教育事務所地域教育推進会議を開催し、県教育委員会への意見提言のとりまとめ ・提言を踏まえ、地域の教育課題の解消に向けた取組を地域教育活性化事業として実施	18,570	地域教育推進委員の委嘱 479人 ・地域教育推進会議の開催 各教育事務所2カ月に1回程度 ・各教育事務所地域教育活性化事業の実施 ・地域フォーラムや各種実践活動の実施 ・11月の「兵庫の教育推進月間」への支援 ・意見・提言のまとめ	県民の声を教育行政に反映させる仕組みとして、地域教育推進委員を引き続き委嘱 ・各教育事務所地域教育推進会議を開催し、県教育委員会への意見提言のとりまとめ ・提言を踏まえ、地域の教育課題の解消に向けた取組を地域教育活性化事業として実施	17,285	教育委員会 企画調整担当課長

資料4(2) - 112

県民とともに新しいひとづくりの展示	共生博物館を基本理念とし、県民と博物館が展示シナリオから共に作りあげる展示手法でリニューアルを行い、社会教育施設として県民ニーズに即した満足度の高い博物館活動を展開する。 県民ニーズの把握 企画と協働の枠組みづくり 企画と協働による資料収集及び展示制作	アンケートによる県民・教職員ニーズ調査を実施 実施時期：6月～3月 調査方法：通常の来館者、セミナー受講者、セミナー倶楽部会員、ひとづくりフェスティバル参加者などに対して自由筆記型でアンケートを実施 回答数：967通 新しい博物館を考えるワークショップの開催 実施日：11月29日 参加者：39人 新しいひとづくり検討会の開催 開催数：3回(12月5日、1月8日、2月18日) 委員数：23名	15年度のニーズ調査等の結果をふまえ、県民とともに新しい展示シナリオの具体化を企画	30,300	県民とともに新しい人博の展示シナリオの構想策定 県内外の有識者からの意見をシナリオ策定に活用	参加体験型セミナーの充実や、迫力のある大規模な展示の充実等による、新たな生涯学習の展開のため、新たな「人と自然の博物館展示構想」の策定を推進	300	教育委員会 社会教育課
PTCA活動支援事業の実施	「地域で支える地域の学校」の創出をめざし、地域コミュニティの活性化による地域の教育力向上のため、PTCA(PTA活動にコミュニティが加わる)活動の全県展開のため、PTAや地域コミュニティ関係者等による全県・地域フォーラム等のPTCAづくりに対する取り組みを支援する。	77連合PTAに委託し、事業を実施 地域フォーラムの実施(各連合PTA等ごとに「地域が支える地域の学校」をめざした実践の交流や情報交換) 教育支援活動の展開(特別活動、教育環境の整備、健全育成活動への参画と協働) 全県フォーラムを開催(PTCA教育支援活動の普及や全県の交流・情報交換等)(2,910人参加)	引き続き県内全PTA連合会においてPTCA活動を展開し、C(コミュニティ)を巻き込んだ活動をさらに積極的に展開	19,180	77連合PTAに委託し、事業を実施 地域フォーラムの実施(各連合PTA等ごとに「地域が支える地域の学校」をめざした実践の交流や情報交換) 教育支援活動の展開(特別活動、教育環境の整備、健全育成活動への参画と協働) 全県フォーラムを開催(PTCA教育支援活動の普及や全県の交流・情報交換等)(2,200人参加)	引き続き県内全PTA連合会においてPTCA活動を展開し、C(コミュニティ)を巻き込んだ活動をさらに積極的に進める。	19,180	教育委員会 社会教育課

資料4(2) - 113

地域に学ぶ「トライやる・ウィーク」の推進	中学校2年生が、6月または11月を中心とする1週間に生徒の主体性を生かした勤労生産体験、職場体験、福祉体験などの体験活動を、公立の全中学校で地域社会と連携し実施する。	全校に校区推進委員会等を設置 事業所等による生徒の受け入れ 活動場所数：15,671カ所 指導ボランティアの設置 設置人数：20,687人 土、日、長期休業中を利用して、主体的に中学生が自分たちのアイデアに基づいた地域活動の実践や「トライやる・ウィーク」の活動を継続する取り組みを、校区推進委員会がモデル実施 20校区	事業所等、生徒受入先の確保 指導ボランティアの確保 県立中等教育学校及び市立盲・養護学校における実施 「トライやる・ウィーク」活動の日常生活や行動への結びつけ	294,529	全校に校区推進委員会等を設置 事業所等による生徒の受け入れ 活動場所数：15,561カ所 指導ボランティアの設置 設置人数：20,269人 土、日、長期休業中を利用して、主体的に中学生が地域活動を実践したり、「トライやる・ウィーク」の活動を継続するなどの取り組みを、校区推進委員会が中心となって実施 「トライやる・ウィーク」協力者顕彰制度の実施	「トライやる・ウィーク」活動の日常生活や行動への結びつけ	282,723	教育委員会 義務教育課
「いきいき学校」応援事業	総合的な学習の時間等において、校区の自然・歴史・文化等に詳しい人や児童生徒の学習をサポートしていただける人、特定の分野で専門性の高い郷土出身者などを学校支援ボランティア(「いきいき学校応援団」として導入するとともに、地域を学習の場とした活動を推進するなど、各学校は主体性を発揮して教育改革に取り組むとともに、教育委員会はそれを支えるしくみづくりに努める。	実施対象 公立小・中学校、中等教育学校前期課程及び市立盲・養護学校 平成15年度 1,213校 応援団登録状況 個人登録 25,136人 団体登録 2,079団体 応援団の延べ導入人数 110,955人	応援団の積極的な登録・活用を進めるため、学校と応援団、市町教育委員会の連携を一層推進し、全域の学校で応援団を導入する体制づくりや、学校のニーズに基づき専門性の高い応援団の拡充 応援団が、学習の計画から実施、評価段階まで、計画的継続的に参画できる体制づくりに取り組むとともに、応援団の専門性を生かし、各教科や道徳等など、参画する分野の拡充 開かれた学校づくりの推進による、教員の意識改革や魅力ある授業づくり 県民の地域の学校への「参画と協働」の意識を高揚するため、積極的なPR	72,442	実施対象 全公立小・中学校、中等教育学校前期課程及び市立盲・養護学校 応援団登録状況(H17.3.31現在) 個人登録 30,971人 団体登録 2,536団体 応援団の延べ導入人数 133,664人(16年度間)	14年度の事業開始以来、応援団の登録が着実に増加しており、地域住民の学校教育活動への参画が進んでいる。今後もより多くの県民が子どもたちにかかわる体制づくりを推進し、地域で子どもを育てる機運の高揚を図る。	84,145	教育委員会 義務教育課

資料4(2) - 114

「土曜いきいき教室」の開催	芸術・文化・伝統芸能等に専門性の高い「いきいき学校応援団」の協力を得て、児童生徒を対象とした芸術文化に関する教室を開催する。	継続的な教室 144校区 啓発的な教室 290回	引き続き県民の参画と協働のもと、児童生徒を対象とした芸術文化に関する教室を開催	25,000	継続的な教室 155校区 啓発的な教室 310回	平成16年度で事業終了。平成17年度から「ふるさと文化いきいき教室」において引き続き実施。	25,000	教育委員会 義務教育課
YU・らいふ・サポート事業の実施	障害のある幼児・児童生徒の自立と社会参加の基盤づくり及び地域社会に対する障害児教育への理解啓発のため、県立盲・聾・養護学校が地域との連携の上、社会参加活動及び就業体験活動を実施する。	社会参加活動 参加児童・生徒数 30,547人 就業体験活動 職場見学、職場体験、進路講演会等 参加児童・生徒数 2,229人	引き続き県民や企業等の参画と協働のもと、交流会や奉仕作業、就業体験、職場見学会等を開催	13,164	社会参加活動 参加児童・生徒数 38,892人 就業体験活動 職場見学、職場体験、進路講演会等 参加児童・生徒数 2,393人	引き続き県民や企業等の参画と協働のもと交流会や奉仕作業、就業体験、職場見学会等を開催 ・地域社会での多様な体験活動を通して、障害児が貴重な体験をすることともに、幅広い就業体験を通して、自立に向けた勤労観、就業観の育成	13,164	教育委員会 障害児教育室
障害児の土曜日活動支援事業の実施	完全学校週5日制実施に伴い、休日を主体的に過ごすことが困難な幼児、児童生徒に対して、指導員等を配置し、学校または居住地での活動を支援する。	事業実施校 15校 実施回数 108回 児童生徒参加者数 2,028人 保護者参加者数 1,764人 指導員数 525人 ボランティア等 2,417人	引き続きボランティア等県民の参画のもと、幼児・児童生徒の休日における学校または居住地での活動を支援。	7,365	事業実施校 14校 実施回数 105回 児童生徒参加者数 2,099人 保護者参加者数 1,724人 指導員数 566人 ボランティア等 2,420人	平成16年度で事業終了。	7,365	教育委員会 障害児教育室
兵庫県庁発祥地記念事業の調査検討	な歴史的資源を活かした地域づくりが進められている兵庫津周辺地域は、初代県庁舎が置かれた地であることから、県庁発祥地を広く情報発信する施設の整備について調査検討を行い、地域活性化に向けた地元との取り組みを支援する。	-	-	-	県庁発祥地記念事業研究会の開催 ・年3回 ・委員：地元代表者、学識経験者等	研究会を継続開催し、施設整備に向けて調査検討を深める ・ソフト先行事業の実施により県庁発祥地をアピール	2,000	神戸県民局 企画県民部 企画調整担当 事務

資料4(2) - 115

イノシシ対策の充実・強化	神戸市内で発生しているイノシシ等による生活被害、人身被害や農作物被害を低減させるため、総合的な被害対策を講じ、人と野生動物との共存を目指す	神戸イノシシ対策会議開催 平成15年7月9日、9月25日、平成16年2月4日 ・餌付け禁止ポスターコンクール実施 応募111点	・フォーラムを開催するなど、更なる機運の醸成	2,000	神戸イノシシ対策会議開催 平成16年7月15日、平成17年3月17日 ・野生鳥獣との共生を考えるフォーラム開催 平成16年9月23日開催 開催場所：県立美術館 原田の森ギャラリー 参加者数：約110人 ・餌付け禁止ポスターコンクール実施 応募138点 等	地元猟友会によるイノシシ緊急対策員の設置など参加主体の充実・強化。	2,640	神戸県民局 地域振興部 農林水産振興担当 事務(神戸農林水産振興事務所)
いきいきため池大作戦の展開	農業用水、洪水調節、親水空間の提供等、多面的機能を持ち地域の貴重な資源である「ため池」について、地域住民や都市住民の理解を深め、都市と農村の交流を促進し、「循環型社会 農都・神戸づくり」を推進する。	-	-	-	・ため池教室開催 平成16年10月17日開催 参加者数：150人 ・ため池ウォーキング・フォーラム開催 平成17年3月13日開催 参加者数：120人 主な参加者：環境への意識の高い地域・都市の住民	・簡易な保全事業を実施し、地域住民に親しまれるため池の再生	2,178	神戸県民局 地域振興部 農地整備担当 事務(神戸土地改良事務所)
「阪神南総合防災セミナー」等震災復興総合企画事業の実施	阪神・淡路大震災10周年を迎えるにあたり、復興の取組過程を検証し、東南海・南海地震に備え防災意識を高める啓発事業として、阪神南地域3市にて3日間連続してリレー方式で、各テーマを掲げて防災セミナーを開催する。	-	-	-	管内各市行政機関及びNPO法人や日赤、地元大学関係機関等による実行委員会が主催。 参加者：平成17年2月12日～14日に延べ2320人	今回のセミナーを契機に関係機関の連携を図り、特にNPO法人との災害時の連携の強化	6,058	阪神南県民局 企画調整部 防災担当 事務
地域推進プログラムの推進とフォローアップ	平成17年度に策定する次期地域ビジョン推進プログラムづくりに向けて、「美しい兵庫指標」等を参考に、地域課題への対応を明らかにするフォローアップの作業を行い、県民行動プログラムの総合的な点検等を行う。	-	-	-	ワークショップ方式によるフォローアップ意見交換会4回開催 フォローアップ検討委員会2回開催	ビジョン委員、地域団体、NPO等の参画を得て、次期地域ビジョン推進プログラムを策定	156	阪神南県民局 企画調整部 企画調整担当 事務

資料4(2) - 116

「若者との対話・交流会」の開催等次期地域ビジョン推進プログラムづくり	阪神南地域の将来像とめざすべき方向について、若者の意見や提案を次期地域ビジョン推進プログラムに反映させるため、JC、大学生、高校生を対象にした交流会の開催やインターネット・携帯電話を利用した若者の地域ビジョン関心度アンケートを実施する。	-	-	-	管内JCとの懇談会 2回開催 若者との交流会 11月開催 地域ビジョン関心度アンケートの実施(6月～12月)	管内JC、大学生、高校生等の意見、提案を得て、次期地域ビジョン推進プログラムを策定	358	阪神南県民局 企画調整部企画調整担当 担当
阪神南100万人県民健康づくりの推進	阪神南地域の特色ある健康づくり体操として定着するよう平成14年度から実施。近隣住民等に働きかけ、小グループで定期的に健康体操を実施する健康体操リーダーの養成・支援を行い、地域への普及を図る。	健康体操リーダー数:695人 参加実人数:14,211人 延べ参加人数:387,682人	健康体操リーダーの増員と資質向上を目指して、ステップアップ研修会を開催	1,156	健康体操リーダー数:755人 参加実人数:13,328人 延べ参加人数:456,753人	15年度と同様、健康体操リーダーの充実のため、ステップアップ研修会を開催	859	阪神南県民局 県民生活部健康福祉担当 担当(芦屋健康福祉事務所)
大人のための携帯電話等情報安全教育事業の推進	インターネット、携帯電話を巡る事件が多発していることから、子ども達が事件の被害者や加害者とならないように、保護者をはじめとする大人がこれらの影の部分により深く関与することにより、青少年への正しい育成や指導を行えるようにする。	-	-	-	・一般県民への意識啓発を図るためのセミナーの開催(17年3月) ・こころ豊かな人づくり500人委員会阪神南OB会による冊子の作成(17年3月)	・県民自らが学び、自発的に取り組めるような環境の整備(勉強会への助成、資料の作成)	500	阪神南県民局 県民生活部 環境担当 担当
“スローライフ月間 in 宝塚”推進事業	「ゆっくり、ゆったり、ゆたかに」地域の自然・歴史・伝統・文化を大切に暮らすなど、従来の価値観を見つめ直そうとする「スローライフ」の考え方が全国的に広がりつつある。 このため、個性的な市民文化を育んできた都市部と豊かな自然環境を合わせもつ地域の特性を活かし、市民、団体、企業等と行政が協働し、“スローライフ月間 in 宝塚”を展開することにより、「スローライフ」の考え方を広く地域に提唱する。	-	-	-	市民団体、NPO、企業、行政などで構成する実行委員会を設立し、様々な事業を展開。 ・構成団体数:46団体 ・実施事業数:16事業 ・延参加者数:約94,000人	・月間事業の趣旨を継承する新たな実行委員会が市民団体、NPOなどを中心に設立。 ・今後は、実行委員会を核とした取り組みを宝塚市とともに支援。	2,300	阪神北県民局 企画調整部企画調整担当 担当

武庫山の森づくり	六甲山系グリーンベルト整備事業で取得し公有地化した宝塚市武庫山地区(約1ha)の樹林地を地域の森として位置づけ、広く県民の参加を得て、平成15年度より参画と協働の森づくり「六甲山麓フェニックスの森づくり」に取り組んでいる。	・森づくり活動を平成15年3月から13回実施(月1回程度、農林振興事務所のアドバイス等を得ながら進めている) 延べ参加人数:258名 ・平成15年11月21日～23日にグリーンベルト整備事業および森づくり等の広報のため、「森づくりフェア」を開催 延べ参加人数:1,042名	・森の世話人育成のための継続した地道な取り組みの実施 ・地元機運のより一層の醸成	4,618	・森づくり活動を12回実施(月1回、農林振興事務所のアドバイス等を得ながら進めている) 延べ参加人数:234名 ・平成17年3月30日に森づくりに関する合意書を「ひょうご県 武庫山の森づくりの会」と締結	・森の世話人による本格的な取り組みの実施 ・地元機運のより一層の醸成	5,102	阪神北県民局 国土整備部 土木担当 担当
東播磨地域交通事故防止啓発事業	東播磨地域における交通事故死者数は県下で高い水準にある。このような状況を踏まえ、特に若者、子ども、高齢者を意識し、交通ルールやマナー向上の啓発事業を強化し、交通事故防止対策を推進する。	県民運動パレードの実施 ・参加者数:400人 シンポジウムの開催 ・参加者数:300人 交通安全啓発パンフレットの作成・配布 ・配付部数:23,500部	・交通安全啓発活動において中高生等若者の参加の促進	1,000	県民運動パレードの実施 ・参加者数:200人 交通安全啓発パンフレットの作成・配布 ・配付部数:30,000部	・住民代表、警察、行政などが協力して、ヒヤリハットマップを作成し、ヒヤリハットマップの危険箇所などにおいて、交通安全啓発を実施	1,050	東播磨県民局 県民生活部 地域活動推進担当 担当
東播磨地域ひたたり等街頭犯罪の防止対策の推進	東播磨地域におけるひたたり等街頭犯罪の増加を受け、ひたたり防止啓発ステッカーの公用車への貼付や年末路上犯罪防止駅前キャンペーン等の取り組みを推進する。	-	-	-	東播磨地域安全・安心まちづくりシンポジウムの開催 ・参加者数:200人 年末ひたたり等路上犯罪防止駅前キャンペーン ・参加者数:120人	・自主防犯グループの取り組みを地域に広く紹介し、住民の防犯意識や住民自身による取り組みを推進	665	東播磨県民局 県民生活部 地域活動推進担当 担当
加古川流域「森・川・海再生プラン」の推進	加古川流域の森・川・海の再生を図るため、わかりやすい指標として定めた成果指標の達成に向けて、専門委員会の開催、実践活動団体との交流・学習会を開催して、森・川・海の保全のための輪を広げていく。また、子どもたちが環境に係る体験や交流を通じて環境学習を行うための施策を推進する。	加古川流域子ども探検隊 ・水辺フォーラム ・先導モデル地区事業(環境サミット、環境調査) ・加古川河口の貴重な干潟と動植物のソフト作成	加古川流域の上流から下流までの交流の促進	1,000	加古川流域子ども探検隊 加古川上・中・下流交流リーフォーラム ・ホテル交流会 ・わかりやすい成果指標に係る専門委員会の開催 ・流域サミット等 ・流域ニュースの発行	・子どもたちの環境学習・体験の交流の場の強化	2,370	東播磨県民局 県民生活部 環境担当 担当

北播磨ツーリズムの振興	北播磨地域へのツーリズムを促進するため、地域が一体となった事業展開体制の整備、地域資源のさらなる開発や掘り起こしによる魅力づくり、キャンペーン活動による地域のイメージアップを柱とした事業を展開し、「交流の舞台づくり」のより一層の推進を図る。	東・北播磨広域観光協議会北播磨委員会による北播磨魅力満載キャンペーンの実施 ・キャラバンの実施(実施回数:2回 参加者数:34名) ・スタンプラリーの実施(応募数1,553通) 北播磨ツーリズムネット協議会による滞在・体験・交流型のモデルプランの策定 ・ツーリズムモデルコースの策定(8コース) ・モニターツアーの実施(参加者141名) ・ツーリズム資源集の作成	・より一層の北播磨地域へのツーリズムを促進するため、地域住民が一体となったホスピタリティの醸成、観光ボランティアガイドの養成及びネットワーク化へ向けた取り組みを進めるなど、交流人の受け入れ体制の整備	7,000	-	-	-	北播磨県民局地域振興部産業労働担当
北播磨おもてなしキャンペーンの展開	JR加古川線電化完成、北播磨交流の祭典及び「のじぎく国体」の開催に向けて、交流人受入体制の整備、地域の魅力再発見、キャンペーン活動による地域のイメージアップをより一層推進する。	-	-	-	東・北播磨広域観光協議会北播磨委員会による北播磨おもてなしキャンペーンの実施 ・キャラバンの実施(実施回数:2回 参加者数:32名) ・スタンプラリーの実施(H16応募数:1,286通) 北播磨ツーリズムネットによるスローフードの開発(開発品数:16品) ・観光ボランティアガイド養成講座(実施回数:25回 参加人数:54名) ・シンポジウムの開催(開催回数:1回、来場者数:約530名)	・キャンペーンやスタンプラリー等を通じた北播磨地域の魅力、主要観光地のPR ・養成したボランティアガイド問合わせ先をスタンプラリーマップ等に掲載し、情報発信 ・体験・交流型ツーリズムに係る人的資源及び推進方策の調査実施	7,000	北播磨県民局地域振興部産業労働担当

資料4(2) - 119

JR姫新線「電化促進運動」の展開	JR姫新線の電化・高速化をめざし、利用者増を図るため、沿線市町で構成する姫新線姫路上月駅間電化促進期成同盟会の実施する広報・啓発活動を支援する。	利用促進に向けた広報・啓発活動の実施(実施主体:期成同盟会) ・利用促進フォーラム開催(参加者:250名) ・フォトコンテスト実施(応募数:246点) ・ワンデーマーチ実施(参加者:250名)	・同盟会HPによる情報発信など同盟会の行う広報・啓発活動への支援の継続 ・利用促進に向け、沿線の学校、企業、地域団体等への働きかけ	1,130	利用促進に向けた広報・啓発活動の実施(実施主体:期成同盟会) ・利用促進フォーラム開催(参加者:381名) ・ワンデーマーチ実施(参加者:200名)	・同盟会HPによる情報発信など同盟会の行う広報・啓発活動への支援の継続 ・利用促進に向け、沿線の学校、企業、地域団体等への働きかけ	2,000	中播磨県民局企画調整部ふるさと再生担当 西播磨県民局企画調整担当
食の健康チェック1万人大作戦の展開	健康ひょうご21大作戦において、平成15年度より「食の健康」を重点活動目標に、ごはんと大豆をはじめ多彩な食材を利用した栄養バランスのとれた日本型食生活を基盤とする食の健康づくりを推進している。これを受けて、中播磨県民局においても、より地域住民とともに健康づくりを浸透すべく、食教育を中心とした健康チェック1万人大作戦を展開する。	・食・健康生活の実態調査 4,5歳児の保護者935人(回収率92.6%) ・幼児期における食教育の実践活動 家島町、市川町、香寺町の保育所及び幼稚園16会場 ・おじまマ教室(保護者への食教育) 家島町の幼稚園10回コース 保護者25名	・調査で明らかになった課題を各関係機関と共有し、統一した事業展開に向けて連携を深めることができた。 ・自己チェック表(3種類、10,000部)の作成及び配布	2,000	・幼児期における食教育の実践活動 夢前町、神崎町、福崎町、大河内町の幼稚園18会場 ・自己チェック表(3種類)の作成及び配布 10,000部 ・実態調査・食教育の結果をもとに普及版のパンフレットを作成及び配布 5,000部	・保護者への食教育の充実が課題となっており、17年度に向けた継続した取り組みを計画。	1,200	中播磨県民局 県民生活部福祉健康福祉事務所長(健康福祉担当)
子ども向け環境学習の推進(再掲)								中播磨県民局県民生活部環境担当
男のための「男女共同参画フォーラム」の開催	日頃、研修に参加する機会が少ない男性を対象に、「男女共同参画すすんでいますか?」をテーマとして、フォーラムを開催する。	広く県民の参加を募って開催 ・開催日:平成15年9月6日 ・場所:一宮町立神戸小学校 ・参加者数:450名 ・内容:講演、パネリスト4人と参加者による意見交換	・広く県民の参画を促すため、自治会、女性団体等関係団体への協働実施の呼びかけ	196	広く県民の参加を募って開催 ・開催日:平成17年1月22日 ・場所:県立先端科学技術支援センター ・参加者数:350名 ・内容:講演「男女共同参画を目指して～一人ひとりが輝くために～」	・広く県民の参画を促すため、自治会、女性団体等関係団体への協働実施の呼びかけ	180	西播磨県民局県民生活部県民担当

資料4(2) - 120

住民参加によるホテルを育む水辺の調査	森・川・海の再生のシンボリック存在である「ホテル」について、住民の手による生息状況等の調査を実施し、身近な水辺環境への意識を高め、考察するとともに、発表会を通して参加者の交流とホテルの復活を中心とした森・川・海再生の住民ネットワークの形成を目指す。	成虫調査の実施 実施時期：5～6月 参加者：195人 幼虫調査の実施 実施時期：11月1日、11月2日の2回 参加者：125人 発表会の開催 実施時期：2月28日 参加者：48人	調査参加者の拡大（教育事務所と連携し参加小学校の拡大） 事業に飼育・放流事業を加えることによる、住民参加によるホテルの里づくりへの発展	2,830	成虫調査の実施 実施時期：5～7月 参加者：200人 幼虫調査の実施 実施時期：10月30日、10月31日の2回 参加者：71人 ホテルの幼虫飼育・放流 5小学校、1中学校（6月～2月） 水環境調査の実施 実施時期：9月～10月 発表会の開催 実施時期：3月1日 参加者：159人	調査参加者の拡大や事業内容を充実し、住民参加によるホテルの里づくりへの発展	2,196	西播磨県民局 地域生活部 環境担当 参事
西播磨ツーリズム振興事業	西播磨地域の豊かな自然や歴史、文化施設、体験・交流イベント等多彩なツーリズム資源を活用し、地域住民の参画と協働の下、西播磨のツーリズム振興を図るとともに、地域の活性化に資するため、平成15年7月、行政・観光関連団体・農漁業団体・商工団体・地域づくり活動家等を構成員とした「西播磨ツーリズム振興協議会」を設立し、各種事業を展開している。	ボランティアガイド養成研修 実施回数：3回 実施地域：太子町、上郡町、赤穂市 音声ガイド装置の設置 設置箇所：相生市、御津町、一宮町 うずもれたツーリズム資源の発掘 農村の原風景に触れられるマップの作製 発行部数：3万部 「旅の茶舎」の登録 登録店舗：40店舗	地域づくり活動家やツーリズム振興協議会参画団体と各種事業に取り組む	3,364	モニターツアーの実施 実施時期：11月～3月 実施回数：6回 「旅の茶舎」の登録・普及登録店舗：50店舗 ガイドブック発行：2万部 体験・交流施設、祭りや食のツーリズムガイドブックの発行 発行部数：2万部 課外授業に適したコースを紹介したパンフレットの作成 発行部数：3,000部 ツーリズム情報の提供 配布先：新聞社、テレビ	地域づくり活動家やツーリズム振興協議会参画団体と各種事業に取り組む	5,205	西播磨県民局 地域振興部 産業労働担当 参事

西播磨「水と緑の郷づくり」構想の推進	平成14年度に素案を作成した西播磨「食と悠の郷」構想について、新しい視点や住民の意見を反映した西播磨「水と緑の郷づくり」構想として確定するとともに、構想の推進体制について検討する。また、「水と緑の郷」の実現に向けた先行事業を実施する。	西播磨「水と緑の郷づくり」構想策定委員会の開催 委員数：21人 実施回数：4回 農林漁業関係者、消費者団体や市町等の意見を聴き、平成16年3月に「西播磨「水と緑の郷づくり」構想」を策定 意見照会数：350団体・人 意見聴取：72団体・人 先行事業として、西播磨安心な食の提供システムづくり事業 郷土料理の普及啓発事業を実施	構想の推進体制の確立 普及啓発の実施 構想実現に向けた牽引的施策の構築	5,788	構想推進体制の確立 16年12月、西播磨「水と緑の郷づくり」構想推進会議を設立。（地区代表等17名） 16年7月、地域住民が構想実現にむけ活動するモデル地区を5箇所指定。 構想実現に向けた牽引的施策の実施。 西播磨安心な食の提供システム推進体制づくり事業（「西はりま食の達人」522人を認定。） 地域農産物の消費拡大対策事業（量販店に販売コーナー「はりまらえ」を4箇所設置。） 西播磨地域「アグリビジネス」推進事業（農林系3高校との連携による特産物開発講座の開設。） 地域景観づくり指針の策定（17年3月「西播磨ふるさとの景観づくり」指針を策定）	西播磨「水と緑の郷づくり」構想の効果的な普及啓発 構想推進会議の運営	12,087	西播磨県民局 地域振興部 農林水産振興担当 参事
魚つき魚道推進事業（揖保川水系）	揖保川水系における代表的な農業用井堰（吉島頭首工）において、魚介類の分布・遡上調査や魚道の効果検証を行うとともに、農業用水の多面的機能、魚道の役割、生物多様性の保全対策等について地域住民に普及啓発し、揖保川水系の魚を育む流れづくりを推進する。	-	-	-	吉島頭首工魚道にどのような魚介類が遡上するのか実態把握するために、整備済魚道の生態系が安定する3年間について遡上捕獲調査を継続的に実施 魚道教室（出前講座）により地域の子供達に調査結果や魚道の果たす役割を普及啓発	揖保川水系に生息する多様な魚介類の広報普及活動 生き物調査や魚道教室など地域住民や児童が自由に参加・協力できる体制づくりの促進	2,138	西播磨県民局 地域振興部 農地整備担当 参事
たじまの森・川・海再生プランの推進	森・川・海をつなぐ健全な水循環の再生と保存、人と自然の豊かなふれあいの回復をめざし、流域ごとにそれらをフィールドとした体験・交流型環境学習の推進を図る。	先導モデル事業の実施 豊岡盆地周辺で、田んぼの学校による生き物調査 竹野川流域で、ピオトップづくり、水質調査 矢田川流域で、落葉広葉樹の植樹活動など	地域のNPO団体の活動支援とネットワーク連携づくり	800	H15年度の取り組みの他に、氷ノ山周辺で貴重な湿原・高山植物群の保全活動及び自然観察会を実施	地域のNPO団体の活動支援とネットワーク連携づくり	800	但馬県民局 県民生活部 環境創造担当 参事

クリーン但馬5万人大作戦の推進	住民参加による環境美化をすすめるため、但馬のアメニティに富んだ地域とするため、毎年統一した実施基準日(6月第1日曜日)を定めて、平成2年から清掃美化活動「クリーン但馬5万人大作戦」の実施のほかに、次世代を担う子どもたちのこども環境会議も実施する。	清掃美化活動の実施 ・大作戦参加者 68,369人 ・ごみ回収量 217トン こども環境会議の実施 ・12月7日、100人参加	活動は定着している ・大人から子どもまで幅広いネットワークづくり	1,596	清掃美化活動の実施大作戦参加者 67,743人 ・ごみ回収量 244トン こども環境会議の実施 ・3月6日、150人参加	活動は定着している ・大人から子どもまで幅広いネットワークづくり	1,607	但馬県民局 県民生活部 環境創造担当 当事務
健康長寿たじまアクションプランの推進	「兵庫県保健医療計画但馬圏域推進方策」のフォローアップのため、歯科保健対策 肥満対策 たばこ対策 地域保健と職域保健との連携の各事業を推進する。	-	-	-	〔歯科保健対策〕 ・「但馬の子どもの歯を守る会」を設置開催(2回) 〔歯科医師会、歯科衛生士会、教育事務所、養護教諭研究会、PTA協議会、行政機関等〕 〔肥満対策〕 ・関係機関連絡調整会議、指導者研修会の実施(各1回) 〔地域保健と職域保健の連携〕 ・「地域職域健康づくり推進連絡会」の開催(2回) 〔商工会、企業、医師会、歯科医師会、労働基準監督署、行政機関等〕 ・健康づくり講演会の開催 29名	各対策における連絡会議等の継続実施と健康づくりにかかる普及啓発による参画と協働の意識の醸成 〔歯科保健対策〕 ・「但馬の子どもの歯を守る会」の継続実施 〔肥満対策〕 ・地域診断のためのアンケート調査の実施 〔たばこ対策〕 〔地域保健と職域保健の連携推進に連関させて実施〕 〔地域保健と職域保健の連携〕 ・推進連絡会の継続実施 ・事業所におけるモデル事業の実施 ・手引きの作成 ・講演会・実践発表会の実施	966	但馬県民局 但馬長寿の郷企画調整課
グリーンツーリズムの推進(再掲)								但馬県民局 地域振興部 農林水産振興担当 当事務
但馬産ひょうご安心ブランド農産物の産地育成(再掲)								但馬県民局 地域振興部 農林水産振興担当 当事務

資料4(2) - 123

但馬まるごと感動市の開催	但馬の恵まれた自然環境と歴史と風土に育まれた多様な農林水産物や地場産品を始め、コウノトリの野生復帰に向けた取組みの紹介による人と自然が共生する地域づくりの取組みを全国にPRするとともに、観光業、農林水産業や商工業など地域の産業が一体となって、ツーリズム時代に対応した地域づくりを推進するため、食、農、観光をテーマとした新たな集客、交流空間を創出する。	実行委員会の基本計画に基づき、各部門ごとに ・市町出店(各種農林水産グループ) 41 ・JAたじまグリーンフェスタ 35 ・自主出店(各種食品産業等) 20 ・体験教室(もちつき等) 12 ・郷土名物料理(但馬牛の丸焼き等) 5 ・海の幸 6 ・その他の出店(但馬観光連盟) 5	生産組織の出店や自主出店の促進 ・新たな加工食品や地場産品等の但馬ブランドの発信	6,000	実行委員会の基本計画に基づき、各部門ごとに ・市町出店(各種農林水産グループ) 36 ・JAたじまグリーンフェスタ 24 ・自主出店(各種食品産業等) 21 ・体験教室(もちつき等) 15 ・郷土名物料理(但馬牛の丸焼き等) 6 ・但馬外出店 4 ・海の幸 7 ・その他の出店(グリーンツーリズム等) 5	生産組織の出店や自主出店の促進 ・新たな加工食品や地場産品等の但馬ブランドの発信 ・安全・安心な農産物、ツーリズムの推進	3,420	但馬県民局 地域振興部 農林水産振興担当 当事務
「但馬・いざないロード」の推進	「但馬・いざないロード」の推進のうち、ある一定の区間を「但馬愛称ロード」と題し、「地域性」等を重視し、親しみやすくわかりやすい愛称を県民より募集する。	愛称募集のためのパンフレットを作成 ・作成部数: 65,000部	広く県民からの応募を募るための広報の検討	273	効果的な場所を2路線選定 ・名称募集実施に向け関係機関と協議	選定した路線においてホームページや広報を通じ広く県民に愛称募集し愛称名を決定。 ・平成17年度から「美しい県土づくり」へ移行	0	但馬県民局 県土整備部 豊岡土木事務所
「交流人にぎわう美しい但馬のみちづくり」の推進	平成18年度のびぎく兵庫国体に合わせ、道路利用者への快適性や利便性の向上、沿道環境の整備などを目的に各種事業を実施する。 ・参画と協働による実施事業「花いっぱいロード」の整備	-	-	-	管内の多数の個人・団体が沿道を中心に積極的に緑化活動を展開	平成17年度より「美しい県土づくり」へ移行するため、その中で、住民が積極的に参加出来るような方策を検討	-	但馬県民局 県土整備部 豊岡土木事務所

資料4(2) - 124

ペアミリオンウォークによる健康づくり	効果的なウォーキングの啓発を行い、身近で手軽な運動である「ウォーキング」人口の増加促進と生活習慣病の予防や、継続した健康づくりを意識した仲間の輪づくりを進めることで、「兵庫県保健医療計画丹波圏域推進方策」の推進や「ひょうご健康づくり県民行動指標」の普及啓発を図るとともに、丹波地域の魅力の再発見を図る。また、「ノーマイカー」や「公共交通機関の利用」の促進を図り、地球温暖化防止に資する。	ウォーキング教室の開催 ・指導者講習会(1会場 参加者:47名) ・一般住民講習会(2会場 参加者211名) ・ペアミリオンウォークの実施 ・期間:2003/9/1~10/20(50日間) ・参加申込:986組1,972人 ・報告数649組、うち達成数301組(達成率30.5%)	・市町や地域の関係団体と連携を図り、運動を实践、継続するための魅力のある教室の開催や場づくり等の支援 ・運動効果の高いウォーキングを实践するための指導者の育成等を支援	3,454	-	-	-	丹波県民局 県民生活部 柏原健康福祉事務所 (健康福祉担当参事)
地域介護保険サービスハワーアップ事業	介護サービス事業所・施設における魅力ある職場作りを進めるとともに、有能な人材の育成や参入を促進し、サービスの質の向上を図るための施策を推進する。 (1)事業者集合研修の開催 (2)人材確保対策 福祉セミナー & 福祉分野就職・進学フェアの開催 高校生・大学生等を対象としたインターンシップ制度の導入	-	-	-	高校生・大学生等を対象としたインターンシップ制度導入のための地域ネットワーク会議の開催 ・開催回数:2回(1月・3月) ・構成員:教育関係者(3名)、介護福祉施設(4名)、居宅介護サービス事業者(2名)、行政関係者(3名)	学校関係者や管内の施設・サービス事業者と連携を図り、インターンシップ制度の導入による有能な人材の確保やサービス向上等を支援	1,080	丹波県民局 県民生活部 健康福祉担当参事 (柏原健康福祉事務所)
加古川流域「森・川・海再生プラン」の推進	流域に暮らす人々の参画と協働のもと、健全な水環境や人と自然との豊かなふれあいを回復し、ひょうごの森・川・海の再生プランを推進する。	・加古川源流エコルネサンス推進協議会を設置 構成:地域住民代表、環境活動団体、学識経験者、行政 21団体 開催状況:4回 参加者:86名 「自然再生計画」と「推進方策」を取りまとめた「加古川源流エコルネサンス事業報告書」作成。 ・「子ども環境交流」の実施 (淡路と丹波で実施 延べ151名参加)	・地域住民の参画により「自然再生計画」と「推進方策」に基づく実践活動を展開。	2,500	・加古川流域交流リレーフォーラムの開催 参加者:延べ420名 ・加古川流域交流イベント 子供環境会議(参加者90名) 豊かな森の恵イベント4回開催(参加者延べ155名) ・加古川源流エコルネサンス事業に基づく自然再生の取り組み(参加者50名)	・地域住民の参画により策定した「自然再生計画」と「推進方策」に基づき、シイ林の植生調査等を実施したが、今後は、シイの実から苗を育て、複層林に再生している活動、また、バイオカモの再生等の実践活動を支援	2,247	丹波県民局 県民生活部 環境担当参事

資料4(2) - 125

ふれあいと学びの森整備モデル事業	集落又は小学校区等を単位とする身近で小規模な里山林を対象とし、地域住民、子供等が気軽に入り込め、かつての里山体験を再現することが可能な環境を備えた「ふれあいと学びの森」を整備し、地域資源としての価値を再発見できる場として提供する。	・4か所、3.62haの里山林を整備	・地域内の里山林の整備構想づくりへの参画 ・里山林整備後の維持管理 ・里山林での体験学習の実施	1,387	・6か所、7.62haの里山林を整備 ・利用事例 丹波市春日町での森林教室(小学生55人) 丹波市柏原町での森林教室(小学生77人)	・里山林の整備内容について、地域住民等の意見を反映させるため、市が実施する説明会を支援 ・里山林整備後の維持管理について、ボランティア団体等の活動を推進 ・里山林整備地での小学生等の利用促進のための取り組みを強化	2,506	丹波県民局 地域振興部 農林振興担当参事 (柏原農林振興事務所)
JR福知山線の利用促進	JR福知山線は、丹波地域と京阪神地域の連携・交流を促す重要な交通基盤であり、丹波市を中心に篠山口駅以北の複線化に対する期待が高まっている。一方、複線化については多額の事業費を要することに加えて、利用者が減少傾向にあることから利用促進が不可欠である。そのため、福知山線複線化促進期成同盟会、市町等と連携して利用増進を図りながら、複線化の実現に向け効果的・効果的な整備方策について検討を進める。	・丹波地域公共交通利用推進会議の開催 開催数:4回 ・交通フォーラムの開催 参加者数:約140名	・市、町、鉄道事業者、地域住民等の参画のもと利用促進に向けた取り組みを展開 ・複線化が地域に及ぼす効果や地域づくりの方向などに取り組み、鉄道事業者、地域住民等の参画のもと「総合的な計画」を策定	-	・丹波地域公共交通利用推進会議の開催 開催数:部会4回(内鉄道部会2回)、合同会議1回 ・交通フォーラムの開催 ・交通フォーラム2005 若手職員研究チームによる研究発表 参加者数:約120名	・市、鉄道事業者、地域住民等の参画のもと利用促進に向けた取り組みを展開 ・地域における各分野の方々などの参画を得て「鉄道を活かしたまちづくり懇話会」を設置し、ここでの議論をベースに地域住民の総意を形成	-	丹波県民局 県土整備部 土木担当参事 (柏原土木事務所)
「美しい丹波」花と緑の街道づくり	幹線道路は、観光客や地域住民の利用頻度が高く、地域の魅力向上を図る重要な空間である。より美しい丹波を目指して、「美しい丹波」道路景観ガイドラインを基に、丹波の森街道、デカンショ街道など3街道の沿線と街道のゲートゾーンを中心に整備する道路景観整備総合プランにより、「美しい丹波」の道路景観づくりを推進する。	-	-	-	・「美しい丹波」道路景観ガイドライン懇話会の開催 開催数:4回	・具体的な道路景観づくりへの展開を図るため、地域住民等の参画と協働のもとにガイドラインの実践 箇所:デカンショ街道(西野々地域) 丹波の森街道(遠坂地域) 内容:ポケットパークの設計・整備	4,000	丹波県民局 県土整備部 土木担当参事 (柏原土木事務所)

資料4(2) - 126

<p>「いきいき80」淡路健康づくり事業</p>	<p>県民自らが生活習慣病を予防して健康寿命の延伸が図れるよう、淡路圏域において地域住民・関係団体等が一体となり、「体の健康」を重点目標として推進される県民運動を支援するとともに、受動喫煙の防止を職域において促進し、もって島民の一層の健康づくりを推進する。</p> <p>1 ウォーキングあわじ普及啓発事業 健康ひょうご21県民運動 - 「ウォーキングあわじ」普及啓発事業 - 「健康ひょうご21県民運動」の淡路地域における重点目標である「体の健康」づくりを推進するため、ウォーキングツール(マップ、ブック等)の提供等によって暮らしの中で取り入れやすい運動としてウォーキングを広く普及し、健康づくりを支援する。</p> <p>2 職域におけるノースモーキング作戦 平成15年度に事業主及び従業員を対象として実施した「喫煙に関するアンケート」結果を踏まえ、島内事業所が喫煙対策に実際に取り組めるよう、具体的に支援し、職域における禁煙、分煙を推進する。</p>	<p>-</p>	<p>-</p>	<p>-</p>	<p>〔ウォーキングあわじ〕普及啓発事業 ・市町・各種団体にウォーキングツール(マップ、ブック等)を作成 配布:3,000冊 ・「ウォーキング」をテーマとした健康増進に関する講演会を開催し、地域住民個人に対する普及啓発3回 参加人員263人 〔職域におけるノースモーキング作戦〕 ・事業所における喫煙対策実地指導 48カ所 ・「快適な職場づくりの事例集」の作成 2,000冊 ・健康増進法第25条(受動喫煙の防止)の普及啓発ポスターの作成 2,000枚 ・研修会(禁煙まつり)の開催 1回 参加人員200人</p>	<p>〔ウォーキングあわじ〕普及啓発事業 ・市町・関係団体との協働により効果的な事業推進を図り、住民の健康増進を実現 ・各種団体を対象とした研修会を実施し、より一層の普及啓発(5回予定) 〔職域におけるノースモーキング作戦〕 ・職域関係団体との協働により効果的な事業推進を図り、職域の健康増進を実現 ・再度事業主を対象とした喫煙対策に関する調査の実施、平成15年度からの事業評価 ・事業主を対象とした研修会の実施(1回)</p>	<p>3,000</p>	<p>淡路県民局 県民生活部 健康福祉担当 参事(洲本健康福祉事務所)</p>
<p>職域におけるノースモーキング作戦の推進</p>	<p>県保健医療計画淡路圏域健康福祉推進方策(アクションプラン)において、県下で最も高い喫煙対策の目標値を掲げており、その目標の一つである公共の場所及び職場における禁煙・分煙の徹底及び効果の高い分煙に関する知識の普及に取り組む。 このため、職域関係団体と連携し、職域における喫煙対策の積極的な推進を図る。</p>	<p>・喫煙の状況についてアンケート調査を実施 調査サンプル数:4,154人 回収率:63% ・喫煙対策の推進方法について、事業主等参加のもと、検討会及び研修会を開催 開催数:2回 参加者数:79人</p>	<p>・事業主・衛生管理者を中心に、一般参加希望者も含めた研修会の開催(開催回数の増加についても検討)。 調査結果の公開</p>	<p>2,304</p>	<p>-</p>	<p>-</p>	<p>-</p>	<p>淡路県民局 県民生活部 環境担当 参事</p>

<p>オープンガーデンの推進(再掲)</p>	<p>-</p>	<p>-</p>	<p>-</p>	<p>-</p>	<p>-</p>	<p>-</p>	<p>-</p>	<p>淡路県民局 県民生活部 環境担当 参事</p>
<p>「あわじ島環境畦畔(間伐材利用)」の整備推進</p>	<p>間伐材を利用した環境にやさしい畦畔の技術開発を行い、国庫補助事業として採択されることにより、ほ場整備の向上を促進する。</p>	<p>アドバイザーによる技術開発に係る現地調査の実施 ・実施回数:1回 試験施工地近隣住民の参画と協働による研究 ・実施回数:6回 ・参加者:40人</p>	<p>国庫補助事業採択へ向けた県民ニーズを高めるため、環境学習会の開催やホームページによる広報等を通じた普及啓発</p>	<p>1,500</p>	<p>-</p>	<p>-</p>	<p>-</p>	<p>淡路県民局 地域振興部 農地整備担当 参事(洲本土地区改良事務所)</p>

事業名	事業概要	H17予算額(千円)	担当課
(H17新)生涯学習情報プラザの開設(再掲)	-	-	県民政策部 生活創造課
(H17新)地域のくらし安全強化対策事業	<p>昨今、架空請求や悪質商法などの消費生活相談・被害が増していることから、くらしのクリエイターや消費者団体などの各種団体・グループによるネットワークを活用して、悪質商法に関する情報提供や消費者への声かけ運動を展開し、消費者トラブルの未然防止を図るとともに、消費生活相談窓口を強化し、消費者トラブルの被害救済体制を充実する。</p>	9,819	県民政策部 消費生活室
(H17新)兵庫陶芸美術館の開館	<p>日本六古窯の一つに数えられる丹波焼のふるさと「丹波立杭の里」に陶芸美術・文化の発信・交流拠点として、地元窯元と連携・協力して運営を図る「兵庫陶芸美術館」を平成17年10月1日に開館した。陶芸講座・ワークショップ等の普及事業の実施にあたっては、地元窯元の作陶指導や丹波焼伝統の登り窯の利用提供を受けるなど、地域と協働でやきものの魅力を紹介している。</p>	2,435,556	県民政策部 芸術文化課
(H17新)芸術文化センターの開館	<p>阪神・淡路大震災からの心の復興・文化の復興のシンボルとして、「自ら創造し、県民とともに創造する」パブリックシアターをめざす芸術文化センターを平成17年10月22日に開館した。開館記念事業の実施にあたっては、開館記念事業における「第九」合唱団の県民公募、県民創作オペラの上演、内外の舞台芸術団体が集う舞台芸術団体フェスティバルの開催など、県民の参画機会を提供している。</p>	7,212,135	県民政策部 芸術文化センター整備課
(H17新)「1.17は忘れない」地域防災訓練等の実施(再掲)	-	-	災害対策課

(H17新) (のじぎく兵庫国体)開・閉会式ボランティア募集・研修の実施	震災で培われた県民ボランティア活動の継続を図り、全国から訪れる選手たちを県民総参加により温かく迎えることをめざし、できるだけ多くのボランティアの参画と協働により開・閉会式を円滑に運営するため、国体開・閉会式運営ボランティア(のじぎくパートナー)の募集・研修を行う。	11,613	のじぎく国体局総務課
(H17新) はばタンつしん・はばタンねっとの発行事業	関係機関や各種県民運動団体と連携した取り組みを行うため、国体に向けた県民参加の各種実践状況や課題、解決策の共有を図る情報誌「はばタンつしん」及びインターネットを活用したメールマガジン「はばタンねっと」を発行する。	1,812	のじぎく国体局総務課
(H17新) おもてなしマニュアルの作成事業	開催県での活動事例や身近なところから参加できる具体的事例を集約するとともに、ボランティアの実践者の体験とアイデアやノウハウを記載した県民運動マニュアルを作成し、市町、各種団体などを通じて配布・啓発し、全国から訪れる選手・監督等と地元住民との交流事業を推進する。	3,451	のじぎく国体局総務課
(H17新) ユニバーサル社会づくりの推進	年齢、性別、障害、文化などの違いにかかわらず、だれもが安心して暮らし、元気に活動できる「ユニバーサル社会」の実現をめざし、「ひょうこユニバーサル社会づくり総合指針」を基に、「のじぎく兵庫国体」「のじぎく兵庫大会」が開催される平成18年度を当面の目標として、県としての率先行動を計画的に進めるとともに、県民とともに進める施策を総合的に推進する。	790,720	健康生活部 ユニバーサル社会担当課長
(H17新) 第29回全国育樹祭の開催	阪神・淡路大震災の経験をおして知り得た「人と自然との共生」の大切さと、豊かな緑を次の世代に引き継ぐ重要性をふまえ、「みどり豊かな森林は県民共通の財産」との認識に立ち、県民の参画と協働のもと、「県民総参加の森づくり」の推進、里山林の再生、健全な森林の育成と林業の発展、森を育む活動の拡大、を基本方針に全国育樹祭を10月29日、30日に開催した。	411,894	農林水産部 全国育樹祭室
(H17新) オンリー1「ふるさとの顔、づくり	平成17年度に育樹祭、平成18年度に国体が開催されるなど、全国各地から多くの人が訪れることを契機に、国体アクセス道路等を重点地域・重点路線として定め、地域がそれぞれの個性を活かし、県土を美しく演出する特徴的・独創的な施策「オンリー1「ふるさとの顔づくり」」を展開し、「花と緑あふれる美しい県土づくり」を推進する。	29,900	技術企画担当課長、道路建設課、道路保全課、街路課、河川整備課、各県民局
(H17新) 明舞団地エリアマネジメントの推進	明舞団地再生施策をハード・ソフトの両面から総合的にマネジメントするため、「明舞団地エリアマネジメント(地域運営)」を推進し、明舞団地活性化の早期実現と将来の行政経費の軽減を図る。	5,000	県土整備部 住宅計画課
(H17新) 人と自然の博物館展示構想の推進	博物館の構造上の問題等により、ソフト事業の展開が難しい状況にあることから、これらの課題解決をめざし、リニューアル基本構想策定委員会を設置し、人の自然の博物館の施設整備について基本構想を策定する。	1,000	社会教育課

資料4(2) - 129

(H17新) ふるさと文化いきいき教室の開催(再掲)	—		教育委員会 社会教育課 義務教育課
(H17新) 高校生就業体験事業・インターンシップ推進プランの実施	高校生が将来の職業に関する視野と知識を広げ、進路や職業について目標を持って主体的に選択できるよう、すべての県立高校の生徒が、将来めざす職業に関わる職場や関係施設等において職業体験をする。	69,390	教育委員会 高校教育課
(H17新) 「いきいきため池大作戦パート」の展開	農村地域住民および都市住民がともに「農」や「環境」への理解を深め、「農都・神戸づくり」を推進するために取り組んできた「いきいきため池大作戦」を地域活動として定着させるため、地域で取り組むため池クリーン作戦への支援や、ため池教室等を実施する。	2,600	神戸県民局 地域振興部 神戸土地改良事務所
(H17新) 都賀川再生記念事業	阪神・淡路大震災直後、消火用や生活用水として利用され、その後、防災ふれあい河川整備のモデル事業として改修を進めてきた都賀川が平成17年度に完成するため、地域住民とともに再生を祝い、世代を超えて河川愛護活動の輪を上げていくための記念事業を開催する。	5,000	神戸県民局 県土整備部 神戸土木事務所
(H17新) 地域子育てネットワーク事業の推進	地域の団体等が中心になり組織された地域子育てネットワークによる、地域の大人たちが子ども達を見守り、育てる環境づくりが進められる中、相談・連絡を受ける側の資質向上が必要となる。そこで、ケース検討等による、一義的な窓口となる市職員等の資質向上を図ることを目的に管内拡大ケース検討会を西宮こども家庭センターで開催する。また、そこで一般化できた事例について活動グループに対して情報提供も行う。	1,737	阪神南県民局 県民生活部 県民・環境担当参事
(H17新) 「丸山湿原エコミュージアム」(仮称)の推進	湿原群の保全、活用を進めるため、県下有数の湿原群である宝塚市西谷地区の丸山湿原群とその周辺の里山一体を地域住民の参画による都市近郊型のエコミュージアムとして整備し、湿原の保全再生・環境学習の拠点モデルとして推進する。 ・保全活用リーダー養成ワークショップの開催 地域住民等を対象としたワークショップを開催し、湿原保全への理解を深めるとともに、環境学習や湿原保全活動リーダーの育成を図る。 ・「宝塚西谷地区湿原群研究会」の設置 住民主体の取り組みを進めるため、地元住民代表も参画する「宝塚西谷地区湿原群研究会」を設置し、具体的な湿原保全手法、環境学習プログラム等について検討する。	8,000	阪神北県民局 県民生活部 環境担当参事
(H17新) 兵庫県小学生駅伝競争大会(仮称)の開催	平成16年度に震災10周年記念事業として、試験的に県立加古川河川敷マラソンコース「みなもロード」で駅伝形式で開催した小学生駅伝競走大会を、今年度から正式な駅伝大会として実施する。 大会運営は兵庫陸協で担当し、県民局は会場設営の費用負担などの支援をする。	4,285	東播磨県民局 企画調整部 企画調整担当参事

資料4(2) - 130

(H17新) 東播磨ふれあいおでかけマップの作成	障害のある人が行動できる範囲を広げ、社会参加の機会を拡大できるように、障害のある人が自らの力で移動するときの利用可能な施設、移動可能なルートについての情報を収集し、マップまたはホームページ等で情報を提供する。	700	東播磨県民局 県土整備部まちづくり担当参事
(H17新) 「のじぎく」の花いっぱい家庭づくり推進事業	北播磨地域には、県立農林水産技術総合センターや県立フラワーセンターなど花の研究等の拠点施設があり、花の新たな情報発信や事業展開を行う支援体制が整っていることから、花き生産農家の育成とあわせ、全県花いっぱい運動と連携して管内各家庭を県花「のじぎく」で飾り、花とホスピタリティあふれる北播磨づくりを進める。	2,400	北播磨県民局 地域振興部 社農林振興事務所
(H17新) 北播磨一花と緑でおもてなしキャンペーン運動	平成17年度に開催される「北播磨交流の祭典」や「プレ国体」、平成18年度に開催される「のじぎく兵庫国体」、「全国障害者スポーツ大会」に向け、イベント会場を訪れる人々に花と緑あふれる豊かな田園空間を体験してもらうため、地域住民の参画と協働の取り組みのもと、地域特性等を活かした植栽等によるおもてなし運動を展開する。	37,600	北播磨県民局 県土整備部 社土木事務所
(H17新) 交流の十字路 美しい北播磨づくりの推進	「花と緑あふれる美しい県土づくり」をめざし、北播磨県民局で策定したアクションプログラム「ひょうごのハートランド北はりま多様な交流の十字路でつくる美しい県土」のシンボルとして、また、台風23号による被害からの復興のシンボルとして、加古川の野間川合流地点右岸において、シンボリックゾーンの整備を行う。 また、花と緑の美しい県土づくりに対する顕彰制度として「交流の十字路、美しい北播磨賞(仮称)」を創設し、住民の参画と協働による取り組みの促進と定着を図る。	36,975	北播磨県民局 県土整備部 社土木事務所
(H17新) 北播磨らしい社会基盤の整備	全国一律の基準によらずともよい社会基盤整備(歩道橋やガードレール、案内版の色やデザインなど)において、北播磨らしい色、材料、デザイン等についてのガイドラインの策定などを通じて、北播磨としての一体感の醸成を進めるとともに、すばらしい北播磨のイメージを発信する。	1,100	北播磨県民局 県土整備部 社土木事務所
(H17新) 北但馬グリーン・ツーリズム推進事業(再掲)	-	-	但馬県民局 地域振興部 豊岡農林振興事務所
(H17新) 丹波地域小規模作業所等自立支援事業	小規模作業所等の成果品の品質・意匠の向上及び販路開拓による自主財源の確保による各施設の運営基盤の強化、ひいては利用者の経済的自立を支援するための事業を実施する。	1,098	丹波県民局 県民生活部 柏原健康福祉事務所
(H17新) 歴史とふれあうまち～丹波の再生	古民家などの歴史的建造物を保存するとともに、地域への入り口となるIC周辺の景観形成を図ることで、賑わいのあるまちの創出と観光などによる地域づくりを支援する。 モデル地区における賑わいのある歴史的まちなみ保全や地域景観形成等の課題・対応策を住民の参画を得た委員会にて検討する。	6,000	丹波県民局 県土整備部 森のまちづくり担当参事

資料4(2) - 131

多様な委託のしくみづくりを推進します

サービスの質と費用の両面を総合的に判断して、県民への行政サービスを効果的・効率的に提供できる事業について、民間事業者やNPO/NGO、地域団体等への外部委託を推進します

事業名	事業概要	参画・協働の実施状況 (平成15年度)	参画と協働の今後の 取り組み方向	H15事業費 (千円)	参画・協働の実施状況 (平成16年度)	参画と協働の今後の 取り組み方向	H16事業費 (千円)	担当課
生活復興のためのNPO活動支援事業(再掲)		-	-	-				総括部生活復興課(県土整備部復興推進課)
NPOとの協働による地域課題解決に向けた取り組み	県民局が抱える地域課題の解決に向けて、県民局が対象事業や取り組み方向を定め、具体的企画・実施はNPOが行う事業推進方式を取り入れる。これによりNPOと行政の協働のあり方を検証し、今後の施策推進につなげるなど、参画と協働のさらなる推進を図る。	-	-	-	民局が抱える課題であり、NPOと連携することにより効果的な事業展開が図れる事業をNPOに委託 ・委託事業:3事業	・実施事業の評価を行い、NPOと行政の協働のあり方を検証し、今後の施策推進に反映 ・県民局ホームページ等を通じた県民等への事業成果等の紹介、発信	1,300	中播磨県民局 企画調整部企画調整担当参事

多様な地域課題に柔軟に対応するため、企画を含めた新たな事業委託手法も対象に、NPO/NGOや地域団体への外部委託の基準を定める指針づくりに取り組む

事業名	事業概要	参画・協働の実施状況 (平成15年度)	参画と協働の今後の 取り組み方向	H15事業費 (千円)	参画・協働の実施状況 (平成16年度)	参画と協働の今後の 取り組み方向	H16事業費 (千円)	担当課
団体・NPO等へのアウトソーシングの推進	NPO等の専門性、機動性、地域性を生かせる領域について、NPO等に事業委託することにより、多彩なニーズに応じたサービスの向上を図るため、その推進方を検討する。	-	-	-	事業委託の事例分析、推進方策の検討	NPOと行政の協働会議及び行政NPO協働事業助成等を活用した事業委託の推進	619	県民政策部 参画協働課
NPOと行政の協働会議の開催		-	-	-				県民政策部 参画協働課

資料4(2) - 132

推進員らの職務の円滑化を推進します

県行政と協働して取り組む推進員らが円滑に活動できるよう、積極的に必要な情報を提供するとともに、他の推進員とのネットワーク化を推進します

事業名	事業概要	参画・協働の実施状況 (平成15年度)	参画と協働の今後の 取り組み方向	H15事業費 (千円)	参画・協働の実施状況 (平成16年度)	参画と協働の今後の 取り組み方向	H16事業費 (千円)	担当課
生活情報活動アドバイザー等の設置	くらしや消費生活をはじめ、生活創造活動に関する様々な情報収集や提供、各種相談、グループ等の交流支援などにより、県民の生活創造活動及び交流を促進する。	生活創造活動コーディネーター等担当者会議 平成15年7月4日開催 参加者19名 グループ等の交流支援交流会の開催 5回、140名	交流会の開催等によるグループ交流や研修会開催によるアドバイザー同士の情報共有を促進。	23,147	生活創造活動支援担当者・生活創造活動コーディネーター研修会 平成16年8月26日開催 参加者21名 グループ等の交流支援交流会の開催 11回、451名	担当者会議等を活用しコーディネーター等間の情報交換、情報共有を積極的に行うことにより、多くの情報を県民に提供。	22,682	県民政策部 生活創造課
くらしのクリエイター活動支援事業	消費生活に関わる相談や啓発、新しいライフスタイルの創造に関わる啓発、実践、提案等の活動を行う「くらしのクリエイター」の活動能力の向上と自発的な活動を促進するため、研修会を実施するなど、各種支援を行う。	くらしのクリエイターが県内各地において、消費生活情報の提供、実践活動を実施 クリエイター数:597人 研修会の開催 14回、参加者610人	くらしのクリエイターが各地域で活動を円滑に行うためには、県だけではなく、市町との連携の強化が必要。	2,941	くらしのクリエイターが県内各地において、消費生活情報の提供、実践活動を実施 クリエイター数:597人 研修会の開催 19回、参加者751人	くらしのクリエイターと市町との連携強化を図るため、研修会への市町担当者の参加や市町主催事業へのくらしのクリエイターの積極的な活用等を要請。	2,875	県民政策部 消費生活室
薬物乱用防止推進員の設置	県民に薬物乱用の恐ろしさを周知徹底し、薬物乱用問題に対する認識を高めることで薬物乱用を許さない社会づくりに資するため、薬物乱用防止啓発活動を実施する。	兵庫県薬物乱用対策推進本部会議の開催(1回、22名参加) 薬物乱用防止指導員の委嘱(1,193名) 薬物乱用防止兵庫大会(ドラッグ・クリーンUPフォーラム)の開催(450名参加)	薬物乱用防止指導員協議会が防犯協会、ライオンズクラブ等との連携により薬物乱用防止啓発活動を実施する。	4,423 (再掲)	兵庫県薬物乱用対策推進本部会議の開催(1回、23名参加) 薬物乱用防止指導員の委嘱(1,173名) 薬物乱用防止兵庫大会(ドラッグ・クリーンUPフォーラム)の開催(350名参加)	薬物乱用防止指導員協議会が防犯協会、ライオンズクラブ等との連携により薬物乱用防止啓発活動を実施するとともに、薬物乱用防止地区大会等を開催。	4,259 (再掲)	健康生活部 薬務課
民生・児童協力委員の設置	地域における福祉の増進を図るため、民生委員・児童委員に協力して福祉活動を行う民生・児童協力委員を設置する。	民生委員・児童協力委員による地域福祉活動の実施	民生委員・児童協力委員による地域福祉活動の実施	32,723	民生委員・児童協力委員による地域福祉活動の実施	民生委員・児童協力委員による地域福祉活動の実施	31,772	健康生活部 社会福祉課
地域教育推進事業の 実施(再掲)								教育委員会 企画調整担当課長

資料4(2) - 133

事業名	事業概要	H17予算額 (千円)	担当課
(H17新) 地域のくらし安全強化対策事業(再掲)	-		県民政策部 消費生活室

地域づくり活動サポーター(応援隊)など、新たな推進員の設置や見直しに取り組むとともに、活動の質を高めるために必要な知識・技能の習得機会を拡充します

事業名	事業概要	参画・協働の実施状況 (平成15年度)	参画と協働の今後の 取り組み方向	H15事業費 (千円)	参画・協働の実施状況 (平成16年度)	参画と協働の今後の 取り組み方向	H16事業費 (千円)	担当課
地域づくり活動サポーターの設置(再掲)								県民政策部 参画協働課
薬物乱用防止指導員 拡充事業	小・中・高校及び地域における薬物乱用防止講習会の講師としての活動のほか、県民からの薬物問題への相談対応により、地域における薬物乱用防止の充実・強化を図る。	薬物乱用防止指導員リーダー養成研修会の開催 講座 1 受講者数25人 薬物乱用防止指導員リーダー登録数98人	学校等における薬物乱用防止教室を更に充実するため、引き続き薬物乱用防止リーダーの養成に努める。	-	薬物乱用防止指導員リーダー養成研修会の開催 講座数 1 受講者数22 指導員リーダー登録数120人	学校等における薬物乱用防止教室を更に充実するため、引き続き薬物乱用防止リーダーの養成に努める。	-	健康生活部 薬務課

資料4(2) - 134

(3) 参画と協働の推進に向けての施策

推進体制の整備

参画と協働を総合的に推進します

県民局が、各地域で展開される多様な地域づくり活動を支援する県行政の核として、十分な機能を果たせるよう現地解決型機能の一層の充実に取り組みます

事業名	事業概要	参画・協働の実施状況 (平成15年度)	参画と協働の今後の 取り組み方向	H15事業費 (千円)	参画・協働の実施状況 (平成16年度)	参画と協働の今後の 取り組み方向	H16事業費 (千円)	担当課
地域夢会議の開催	参画と協働による長期ビジョン実現のための実践活動、取り組みの普及、拡大を図るとともに、地域ビジョン推進プログラムの進捗状況、今後の推進等に対する意見交換を行うため、県民誰もが参加できる地域夢会議を開催する。	県民行動プログラムの推進に関する意見交換や先導的な取り組みの発表 開催数：県内10地域76回 参加者数：14,544人	これまでの取り組みの本格的な評価・検証 ・評価・検証結果の、次期プログラム策定への反映	5,559	ビジョンの策定から4年が経過し、プログラムの更新時期を迎えていることから、これまでの取り組みの本格的な点検・評価を実施 ・人口減少社会で発現が予想される地域の課題を提起し、ともに考える視点を提供 開催数：県内10地域127回 参加者数：41,989人	実践活動の輪の拡大 ・プログラムの策定を通じて、成熟社会の地域づくりについて、参画と協働のあり方の検討	7,601	各県民局、 県民政策部 ビジョン担 当課長
地域ビジョン委員会の 設置・運営	地域ビジョンの実現に向け、公募による地域ビジョン委員等で構成する地域ビジョン委員会を設置し、その活動(ビジョンのフォローアップ、県民行動プログラムの取りまとめ、ビジョン実現に向けた各委員の取り組みなど)によりビジョンの推進を図る。	公募による地域ビジョン委員が中心となって、県民行動プログラムに基づく実践活動を展開 委員会が地域夢会議等の運営にも参画	これまでの取り組みの本格的な評価・検証 ・評価・検証結果の、次期プログラム策定への反映	18,508	県民行動プログラムの実践活動の展開 ・これまでの取り組みについて、点検評価を実施 ・人口減少社会で発現が予想される地域の課題を提起し、ともに考える視点の提供	県民行動プログラムに関する意見交換や先導的な取り組みを発表することにより、参画と協働の輪の拡大 ・次期プログラムの策定に当たって、参画と協働を一層推進するため、地域特性を活かしたシンボリックなプログラムの検討	22,492	各県民局、 県民政策部 ビジョン担 当課長

資料4(2) - 135

県民行動プログラムに基づく活動の促進	ビジョンの実現に向け、県民行動プログラムに基づく活動を側面から支援するため、各種情報の提供、議論の場の提供、関係機関との連携方策の助言、活動成果の取りまとめ支援等を行う。	各地域において、県民行動プログラムの実施段階に応じた各種の支援	これまでの取り組みの本格的な評価・検証 ・評価・検証結果の、次期プログラム策定への反映	-	各地域において、県民行動プログラムの実施段階に応じた各種の支援 ・人口減少社会で発現が予想される地域の課題を提起し、ともに考える視点の提供	県民行動プログラムに関する意見交換や先導的な取り組みを発表することにより、参画と協働の輪の拡大 ・次期プログラムの策定に当たって、参画と協働を一層推進するため、地域特性を活かしたシンボリックなプログラムの検討	-	各県民局、 県民政策部 ビジョン担 当課長
「地域づくり診断」の実施等地域推進プログラムの推進とフォローアップ(再掲)								阪神南県民局 企画調整部企画調整担当参事
「若者との対話・交流会」の開催等次期地域ビジョン推進プログラムづくり(再掲)								阪神南県民局 企画調整部企画調整担当参事
県民局と管内市町で構成する「新たな社会活動システム研究会」の設置	阪神北地域における新たな社会活動システム構築について、阪神北地域ビジョン委員会での検討結果を踏まえ、管内市町との共通認識を醸成しながら、行政の後方支援について県民局と市町の役割分担等を検討するため、県民局と管内市町等で構成する研究会を設置する。	研究会を開催 開催数：3回 平成15年11月に関連シンポジウムを共催 参加者：約100人	研究会での成果をもとに、具体的な施策レベルにおける県民局と市町の役割分担の検討	38	-	-	-	阪神北県民局 企画調整部協働システム担当参事
大学と連携した地域ビジョン懇談会の開催(再掲)								阪神北県民局 企画調整部企画調整担当参事

資料4(2) - 136

県民局においては、市町との緊密な連携・協働を図りながら、地域特性を生かして具体的な瀬波・特性を展開します。
本庁は全県的視点から共通事項の調整、情報の共有・提供等を行い、県民局の特色ある取り組みを支えます。

事業名	事業概要	参画・協働の実施状況 (平成15年度)	参画と協働の今後の 取り組み方向	H15事業費 (千円)	参画・協働の実施状況 (平成16年度)	参画と協働の今後の 取り組み方向	H16事業費 (千円)	担当課
主な事業・施策の重点的広報	コウノトリの野生復帰事業や芸術文化センターの開館など県内外への積極的な広報活動が求められる事業等を重点広報事項に選定し、広報アドバイザーからの指導・助言を得るなど、戦略的な広報活動を展開する。				重点広報事項を含む広報活動全般において、読者や視聴者、モニターからの意見・提言等を紙面づくりなど広報活動に反映 モニター数:207人 平均回答率: ・広報紙:誌 79.7% ・テレビ 56.0% ・ラジオ 78.8% ・インターネット 58.4% ・モニター会議の開催 58名が参加	視聴者やモニター等の意見・提案の反映		県民政策部 広報課
広報戦略の推進体制づくり(再掲)								県民政策部 広報課
長期ビジョン推進委員会の設置・運営	長期ビジョンのフォローアップについて、各地域ビジョンとの連携を図りながら、幅広く検討、研究するため「長期ビジョン推進委員会」を設置し、その中に、長期ビジョン指標の有効性評価など、専門的な検討を行うため研究部会を設置する。	長期ビジョン推進委員会の開催 ・開催数:6回 ・委員数:64名(うち一般公募の委員8名)	これまでの取り組みの本格的な評価・検証 ・評価・検証結果の、次期プログラム策定への反映	2,116	長期ビジョン推進委員会の開催 ・開催数:6回 ・委員数:64名(うち一般公募の委員8名)	次期プログラム策定に向けた多様な視点の検討	3,954	県民政策部 ビジョン担当課長
高校生「兵庫未来講座」の実施	若い世代の県民に21世紀兵庫長期ビジョンへの理解を深めてもらうとともに、ビジョンの実現に向けた取り組みを促すために、高等学校の教育活動のなかで、兵庫県や地域の将来について考える学習を「兵庫未来講座」として実施する。	県立高校7校、53名の高校生が参加するとともに、その成果を報告会にて発表。 成果をまとめた報告書を県内の全県立高校に配布するとともに、ホームページに掲載	フォローアップにおける若者の幅広い参画	1,000	-	-	-	県民政策部 ビジョン担当課長
大学生フォーラム2050の開催(再掲)								県民政策部 ビジョン担当課長

資料4(2) - 137

県民の参画と協働の推進に関する条例の推進	同条例の施行を受けて、同条例第6条及び第8条の規定に基づき、県民の自発的な意志に基づく「地域づくり活動」を支援するため、「地域づくり活動支援指針」を策定し、地域社会の共同利益実現をめざすとともに、「県行政参画・協働推進計画」を策定し、参画と協働による県行政を推進する。	県民生活審議会の委員2名を公募により選任 県民生活審議会で「指針・計画」の中間報告がとりまとめられた段階で、県内10カ所でフォーラムを実施 ・参加者総数:約2,430人 「指針・計画」について、パブリック・コメント手続を実施 意見提出者数:57人 意見数:122件	県民の参画と協働による指針・計画の具体化の効果的な推進 ・同条例の規定に基づき、総合的な検証に向けての、指針・計画の適切な評価・検証	8,906	参画と協働の推進状況について、年次報告を作成 ・参画と協働の推進状況について県内10カ所でフォーラムを実施 参加者総数:約1,900人 ・条例の規定に基づき、次年度に実施する、参画と協働の施策の効果の検証に向けて、検証の方向を検討	・同条例の規定に基づく、参画と協働の施策の効果の適切な検証 ・検証の過程での、参画と協働にかかるとともに、県民意識・活動実態の把握 ・参画と協働の関連施策の効果の検証を踏まえるとともに、県民の意見を反映した、次期地域づくり活動指針・県行政参画・協働推進計画の策定	6,525	県民政策部 参画協働課
「参画と協働」全国シンポジウムの開催	県民の参画と協働の推進に関する条例の理念及び意義を全国にPR・情報発信するため、全国シンポジウムを開催する。	広く県民の参加を募って開催 ・開催日:7月14日・15日 ・開 場:淡路夢舞台国際会議場 ・テーマ:「参画と協働で築く美しい兵庫」 ・参加者数:250人	シンポジウムにおいて出された意見の、今後の参画と協働の推進への反映	2,000	-	-	-	県民政策部 参画協働課
参画・協働推進リーダーの配置	「参画と協働」に対する職員意識の醸成や、事業執行をリードするリーダーを各所属に配置する。	支援指針・推進計画の策定にあたって、参画と協働の意義について考え、意見・提言を求める知事メールを全職員に送るなど、日常業務執行の中での意識の醸成	全職員一人ひとりが、参画と協働の県政を担っていけるよう、資質と見識の向上に取り組むため、必要な情報提供や実践的な研修などの拡充	-	-	-	-	県民政策部 参画協働課
参画・協働推進本部の設置・運営	参画と協働による県行政を総合的に推進するため、全庁横断的な協議を行う推進本部を設置・運営する。	県の政策協議の場である政策会議の場等を活用しながら、必要な協議の実施	参画と協働を地域社会において具体的に展開するための、特定プロジェクトについて連絡・調整を行う組織の設置についての検討	-	-	-	-	県民政策部 参画協働課

資料4(2) - 138

県民ボランティア活動実態調査	県民ボランティア活動団体の実態や課題、ニーズ等を把握し、今後の活動支援方策の検討の基礎資料とするため、昭和59年度より、4年ごとに実態調査を実施する。	-	-	-	・NPO、支援機関、学識経験者等による調査委員会(7名)の設置 ・調査票発送数 8,785団体 ・回答数 5,547団体 ・調査結果はひょうごボランティア・フサのホームページに掲載するとともに、報告書としてとりまとめ、県内外の行政機関、社会福祉協議会、情報提供・研究機関、NPO等に配布	・調査結果の活用・共有化	4,223	県民政策部 参画協働課
----------------	---	---	---	---	--	--------------	-------	----------------

事業名	事業概要	H17予算額 (千円)	担当課
(H17新) みんなの夢会議(仮称)の開催(再掲)	-	-	県民政策部 ビジョン担当課長

県民の主体的な活動にかかる支援先を紹介する総合窓口機能を充実するなど、わかりやすい県行政のしくみづくりに取り組みます

事業名	事業概要	参画・協働の実施状況(平成15年度)	参画と協働の今後の取り組み方向	H15事業費(千円)	参画・協働の実施状況(平成16年度)	参画と協働の今後の取り組み方向	H16事業費(千円)	担当課
地域づくり活動サポーターの設置(再掲)								県民政策部 参画協働課

職員意識を醸成します

県職員一人ひとりが生活者としての視点をもった広報・広聴の意識・姿勢を向上します

事業名	事業概要	参画・協働の実施状況(平成15年度)	参画と協働の今後の取り組み方向	H15事業費(千円)	参画・協働の実施状況(平成16年度)	参画と協働の今後の取り組み方向	H16事業費(千円)	担当課
職員に対する広報研修の充実	広報マインドを高め、広報技術の向上を図るため、職員に対する研修を実施する。	管理職マスコミュニケーション研修の実施 ・参加者:270人 刊行物作成研修の実施 ・参加者:227人 パブリシティ活用研修の実施 ・参加者:187人	・研修内容の充実	-	管理職マスコミュニケーション研修の実施 ・参加者:270人 刊行物作成研修の実施 ・参加者:144人	・研修内容の充実	-	県民政策部 広報課、広聴室(広聴課)

地域づくり活動に取り組むNPO/NGO、団体、企業での現場研修や人材交流を実施するなど、県職員が参画・協働の推進役としての見識と資質を高める研修機会を一層充実します

事業名	事業概要	参画・協働の実施状況(平成15年度)	参画と協働の今後の取り組み方向	H15事業費(千円)	参画・協働の実施状況(平成16年度)	参画と協働の今後の取り組み方向	H16事業費(千円)	担当課
県職員NPOトライやる事業	地域づくり活動やNPO法人と関係のある職務を遂行している、または希望している県職員を対象として、NPO法人等に関する講義や現地実習等の研修を実施することにより、県職員の意識啓発を図るとともに、NPO法人等との相互理解を深め、県行政とNPO法人等との協働を促進する。	-	-	-	・共通講座 7月7日、8月20日 ・現地実習 7月8日~8月19日の3日間 ・研修生 25名 ・研修生受け入れNPO法人等 12団体	・研修生及び受け入れNPO法人等の拡大 ・研修生及び受け入れNPO法人等の継続的な交流・意見交換機会の創設	-	県民政策部 参画協働課
いきいきさわやか県庁運動の推進	県民の理解と信頼に基づく効果的・効率的な行政を推進するため、職員一人ひとりの創意と工夫が生まれ、誇りをもって職務を遂行できるいきいきとした職場づくりと、さわやかで、親しまれる県庁づくりを進めるため、職員フォーラムの開催等を実施する。	いきいきフォーラム等を開催し、職員間で自由な意見交換を実施	・職員一人ひとりの自発的、継続的な取り組み		・いきいきフォーラム等を開催し、職員間で自由な意見交換を実施	・職員一人ひとりの自発的、継続的な取り組みの促進		企画管理部 総務課
わくわくワークショップ研修の実施	参画と協働の県政を推進していくため、住民の意見や能力を的確に「引き出し」「全体で分かち合い」「合意形成をはかって形にしてい」「手法を修得するとともに、そのために必要な能力を養成する。	研修の実施 ・実施数:2期(1期2泊3日) ・修了者数:52人	・研修内容の充実に向けた検討		研修の実施 ・実施数:2期(1期2泊3日) ・修了者数:36人 ・セッション数16	・参加者の意見を反映し、研修内容の一層の充実		企画管理部 人事課
NPO・行政交流会	成熟化・少子高齢化等社会経済情勢が大きく変化する中、多様化する地域住民のニーズに的確に対応するため、「職員NPO研修・行政交流会」を開催し、NPO法人等における地域づくり活動と行政との協働について理解を深め、NPO等と行政との相互理解を図る。	-	-	-	・17年3月3日(木) ・宝塚総合庁舎 ・阪神北県民局職員 ・講義、質疑応答、意見交換	・職員の意識啓発 ・NPO法人等の協働事業の円滑な実施	14	阪神北県民局 県民生活部 県民担当参事

県職員がそれぞれの居住地域等でさまざまな地域づくり活動に積極的にかかわるなど、県民との参画と協働の実践活動の展開を通じて、県民とともに歩む県政を推進します

事業名	事業概要	参画・協働の実施状況 (平成15年度)	参画と協働の今後の 取り組み方向	H15事業費 (千円)	参画・協働の実施状況 (平成16年度)	参画と協働の今後の 取り組み方向	H16事業費 (千円)	担当課
男女共同参画兵庫県 率先行動計画の推進	県が男女共同参画のモデル職場となるべく行動することにより、企業や市町等への浸透を図るとともに、職員一人ひとりが各分野の施策の充実を進めることができるよう「男女共同参画兵庫県率先行動計画」を策定し、推進している。	計画を策定 計画期間：15～17年度 の3年間	目標達成に向けて、職員一人ひとりが能力を発揮できる職場づくりや家庭・地域生活と職場生活との両立を推進するため、職員一人ひとりの啓発。	-	1 女性人材リストの充実 1,299人(H17.3 累計) 2 チャレンジフォーラムの実施、キャリア相談員の設置 3 行政職新規役付職員の女性割合の向上 13.4%(H17.4) 4 職員への研修の実施、職員向け「男女共同参画メール」の発信 等 5 女性職員による「お茶だし」の見直し、事務服の廃止 6 職場相談窓口への女性相談員の配置、職員の苦情処理体制の整備 7 庁内男女共同参画推進員の設置 8 男女共同参画ワークショップの開催	・男女共同参画審議会の意見を聞きながら、第2次行動計画(18～20年度)を策定 ・職員一人ひとりの啓発	-	県民政策部 男女家庭課